

# カリフォルニア州司法試験過去問題集

改善策

2002年から2022年まで

[https://lawyer.sakura.ne.jp/inhouse/post\\_lp/calbar](https://lawyer.sakura.ne.jp/inhouse/post_lp/calbar)

レメディ

## 2003年7月カリフォルニア州司法試験エッセイ問題

### および選択回答集

本書は、2003年7月のカリフォルニア州司法試験で出題された6つのエッセイ問題と、各問題に対する2つの選択解答を収録したものです。

答案は、合格者が書いたものであり、良好な成績を収めている。解答は著者が作成し、読みやすくするために綴りや句読点に若干の修正を加えた以外は、提出されたものをそのまま転記した。解答は著者の承諾を得てここに転載したものであり、転載を禁じます。

<u>問題番号</u>	<u>内容</u>	<u>ページ</u>
1.	企業情報	1
2.	レメディー	10
3.	エビデンス	18
4.	不法行為	27
5.	プロフェッショナルの責任	42
6.	遺言書	50

## 質問2

1993年、ポーリーとドナルドは、ウィロー・アベニューにある家を共同で購入することに口頭で合意した。二人はそれぞれ頭金として2万ドルを拠出し、購入価格の残額を銀行から共同で借り入れ、銀行はそのローンの担保として、この不動産の第一信託証書を取得した。ポーリーは、頭金のうち2万ドルを現金で支払った。ドナルドは、雇用主であるアクメ社 (Acme Co) から横領した金で2万ドルを支払った。

PollyとDonaldは、この家をDonaldの名義にすることに口頭で合意した。Pollyには債権者があり、彼女に対する債務の判決を執行しようとしていたため、家の利権を差し押さえられることを望んでいなかった。PollyとDonaldはさらに、Donaldが単独でこの家を使用し、家賃の代わりに毎月ローンを支払い、小さなメンテナンスをすることに口頭で合意した。また、ドナルドがこの不動産を明け渡した場合、二人はこの不動産を売却し、その純益を均等に分配することに口頭で合意した。

ドナルドはこの家に住み、毎月のローンを支払い、定期的なメンテナンスを行っていた。

1997年、アクメ社はドナルドの横領を発見し、彼を解雇した。

1998年、ドナルドは家を明け渡し、3年間テナントに貸し、その賃料でローンの支払いと維持費をまかなった。

2003年、ドナルドは、家を売却し、銀行ローンを全額支払い、10万ドルの純益を実現した。ドナルドは、ポーリーの頭金2万ドルのみを返済すると申し出たが、ポーリーは、5万ドルを受け取る権利があると主張した。

Acmeは、Donaldの横領を追及する努力をこれまでしてこなかったが、今になって、不動産の売却代金100,000ドルを上限として、少なくともDonaldが横領した20,000ドルまでは回収する権利があると主張している。Donaldには家の売却代金以外に資産はない。

信託理論に基づき、PollyとAcmeは家の売却代金についてDonaldに対してどのような救済を求めることができるか、DonaldはPollyとAcmeに対してどのような抗弁を合理的に主張できるか、また各救済に関してどのような結果が考えられるか。議論せよ。

## 質問2への回答A

### ポリーのドナルドに対する救済措置

#### 建設的な信頼

衡平法上の救済措置である推定信託は、他人の費用で不当に利益を得た当事者の一方が、損害を受けた当事者に関連する財産または資産を返還するよう裁判所が命じる義務である。衡平法上の救済措置を受けるには、原告はすべての法的救済措置が不十分であることを示さなければならない。裁判所による救済措置として建設的信託が使用されてきた状況の1つは、詐欺によって誘導された無効な口頭契約（すなわち、法律で強制力のないもの）の場合である。ここで、**Polly**と**Donald**は、二人で購入した家に関する口頭契約を締結した。土地に関するいかなる合意も詐欺の法令に従わなければならない。**Polly**と**Donald**の間の契約は口頭であったため、詐欺の法令に違反し、法律上強制力を持ちません。しかし、**Polly**は、この契約が**Donald**の詐欺によって誘導されたものであると主張することができる。事実によると、ドナルドはポリーに頭金として\$20,000を出させるために家を買った代金を均等に分けるという口頭での約束をし、この合意を守るつもりはなかったと思われる。最終的に**Donald**が住宅を売却した際10万ドルの投資をしていたのに、**Polly**との契約を破棄し、**Polly**に2万ドルの初期投資額を提示した。この結果、ドナルドは不当利得を得ることになった。最後に、**Donald**には家の売却代金以外に資産がない。被告が支払不能である場合、損害賠償は不可能であり、裁判所は推定信託などの衡平法上の救済策を検討することになる。**Donald**の詐欺行為、**Polly**の犠牲による不当利得、債務超過により、裁判所は**Polly**のために家の売却代金の半分に建設的信託を課すことが可能である。

#### 購入代金回収型信託

ある当事者が不動産購入の対価の全部または一部を提供したが、その不動産の所有権が他の当事者の名義で取得された場合、対価を提供した当事者に有利な結果信託が課されることとなります。所有権保持者が第三者に不動産を売却した場合、対価を提供した当事者は、所有権保持者が不動産と引き換えに受け取った対価に対して結果的な信託を課すことができる。ここでは、**Polly**は住宅購入の頭金の半を提供したが、**Donald**の名前のみで所有権が取得された。従って、家の半分は**Polly**のための購入資金結果信託に保管されていた。ドナルドがこの家を売却した場合、彼が受け取った対価の半分（\$100,000）は、ポリーが受益者である結果としての信託の対象となる。したがって、**Polly**は購入代金の結果としての信託の理論にも勝訴することができるだろう。

#### ドナルドの守備範囲

**Donald**は、推定的信託という衡平法上の救済措置に対して、いくつかの衡平法上の抗弁を主張することができます。

## 不潔な手

**Unclean Hands**の抗弁は、原告が損害を主張する取引において、原告自身が不正に関与しているため、エクイティを得る権利はないはずだと主張するものである。ここで**Donald**は、**Polly**が債権者から債務の強制執行を受け、その結果、**Donald**に家を全て自分の名義にするよう依頼したことが、汚れた手であると主張することができる。しかし、**Polly**の債務問題は**Donald**の詐欺行為とは無関係である。**Polly**が**Donald**との取引で不正行為を行ったという示唆はない。従って、この抗弁はおそらく失敗するだろう。

## ラチェット

**laches defense** は、損害発生から不合理な時間が経過し、その遅延が何らかの形で被告に不利益を与えた場合、原告は訴訟を起こすことができないと主張するものである。ここで、**Donald**は、**Polly**との間で、**Donald**が家を明け渡した時点で不動産を売却し、その純益を等分することに合意していたと主張する。**Donald**は**1998**年に家を明け渡した。しかし、その時、**Polly** は家を売却することに固執しませんでした。**5**年間家を借りた後、**Donald**は**2003**年によく家を売却しました。**Donald**は、**Polly**の請求は**1998**年に可能であったが、彼女はそれを起こすまで**5**年待ったのだと主張する。**Donald**は、**5**年間は訴訟を起こす前に待つには不合理な時間であり、その遅れによって不利益を受けると主張します。しかし、**Polly**は、彼女への損害の相当部分は、**Donald**が家を明け渡し、直ちに売却しなかった**1998**年ではなく、**Donald**が家を売却し、**Polly**の正当な半分の分け前を差し引いた**2003**年に受けたものであると主張することができます。**Polly**は、**Donald**が**2003**年に売却代金を差し控えるまで、持続的な金銭的損害を受けなかったため、この合意は成功するでしょう。従って、**Donald**は無過失責任の抗弁を確立することで勝訴する可能性は低い。

## アクメの**Donald**に対する救済措置

### 建設的な信頼

**Acme**は、**Donald**の住宅売却益に対して構成的信託の付与を求めることができる。当事者が詐欺的行為によって財産を得た場合、裁判所は不当利得を防止するために、詐欺行為当事者の財産に推定的信託を課すことになる。ここで、**Donald**は**Acme**から横領した資金を家の購入に使用し、それによって不当に利益を得た。家の売却代金を除けば、**Donald**は支払い不能に陥っています。従って、裁判所は、**Donald**の家の売却益の半分に建設的信託を課すことができます。

の範囲内においてのみ、仮説的信託が課されるかどうかの一つの論点となる。

**Donald**が**Acme**から横領した**\$20,000**、または**Donald**が横領から利益を得た範囲、つまり売却益の全額（または少なくとも彼の半分の取り分）を返還する。当事者が他人の費用で不当に富んでいる場合、返還は不当に富んでいる当事者への利益額で行われま

す。ドナルドは少なくとも次のような利益を得ていたため  
家の売却で5万ドル、この恩恵は受けられなかっただろうから

ドナルドが最初にAcmeから横領した\$20,000を差し引けば、Acmeは家の売却で得た純収益の半分をドナルドの取り分として受け取る権利がある。しかし、Acmeは\$100,000全額を受け取る権利はない。これは、頭金の半分を出し、収益の半分についてドナルドと契約を結んだPollyにとって不公平な結果を招くからである。

### 購入代金回収型信託

Acmeは、購入代金の結果としての信託という救済措置を主張することもできる。ここで、Acmeは知らず知らずのうちにDonaldの住宅購入の対価を提供していた。家の所有権はDonaldの名義で取得された。従って、Donaldは、Acmeを受益者とする結果的に信託で家の権利を保有した。ドナルドが家を売却した場合、ドナルドが受け取った対価の半分も同様に、Acmeを受益者とする結果としての信託に保管されることとなります。裁判所は、この救済措置をAcmeに与える可能性が高い。

### ドナルドの守備範囲

#### 不潔な手

Acmeの手が汚れていたと主張するもっともな根拠はない。それどころか、DonaldはAcmeから資金を横領したのである。AcmeはDonaldの詐欺の被害者であり、自ら詐欺を行ったわけではありません。

#### ラケット

Donaldは、AcmeがDonaldの横領を1997年に発見したが、訴訟を起こしたのは2003年であったため、レイチス (laches) の抗弁が適用されると主張する予定である。損害が発生してから訴訟を起こすまでに不合理な時間が経過し、その結果、被告に不利益が生じる場合に、無気力条項が適用される。ここでAcmeは、傷害の発見からDonaldに対する訴訟の間に6年間を経過させた。裁判所は、DonaldはAcmeが横領を告発する予定がないと合理的に考えて訴訟を起こしたと思われるため、6年間はDonaldに不利益を与える不合理な期間であると結論づけるだろう。従って、DonaldのAcmeに対する無過失責任の抗弁はおそらく成功するものと思われる。



## 質問2への回答B

ポリー

ポリーは、結果的信託に基づく理論を主張します。結果的信託とは、ある人が、不動産の代金を支払った人の利益のために自分の名前で所有権を取得したときに発生するものです。この場合、不動産の代金を支払った人は、所有権を取得した人にその不動産を贈与する意図はなかったと推定されます。この推定は、当事者が密接に関係している場合には適用されない。しかし、ポリーとドナルドが関係している、結婚している、あるいはその他の推定に当てはまるという証拠はここにはない。

この場合、**Polly**と**Donald**の両方が購入代金を拠出したが、所有権は**Donald**の名義にのみ移行した。しかし、**Polly**と**Donald**は、家賃を支払う代わりに、**Donald**が信託証書に基づく銀行への月々のローン支払いを行うという口頭契約を交わした。つまり、彼女は購入価格に貢献したが、所有権はドナルドの単独名義で取得されたのである。したがって、エクイティは、所有権がポリーとドナルドの両方の名義にあると考えるべきである。

したがって、ドナルドがこの不動産を売却したとき、ポリーはその代金の一部を受け取る権利を有していた。不動産を明け渡し、売却し、純益を分配することについての二人の他の口頭での合意は、要素にさえならないでしょう。**Polly**は、結果として生じた信託に基づき、彼女の分け前を得る権利があります。

ドナルドの守備範囲

まず、ドナルドは「アンクリーン・ハンド」ドクトリンの適用を主張することができる。これは、任意の衡平法上のアクションに利用可能な防衛である。それは、人の行動は、人が救済を求めているその特定のトランザクションで不当であった場合、誰かが株式の自分自身を利用することができないことを述べている。

ここで、**Polly**と**Donald**は、彼女に対する判決を執行する権利を債権者から詐取するために、最初の契約を結んだのである。そのため、彼らはドナルドの名前だけで所有権を取得したのです。そのため、**Polly**は彼女の「汚れた手」を理由に、今になって不動産の権利を求めることは許されないはずで。

しかし、被告が原告の不正行為から利益を得た場合、汚れた手の法則は抗弁として利用できない。この場合、ドナルドは利益を得ており、不動産の所有権を取得し、ポリーの債権者から徴収されることはなかった。**Donald**は利益を得たので、**Polly**の不正行為にもかかわらず、アンクリーン・ハンドを主張することは許されない。

**Donald**はまた、抗弁として詐欺の法令を主張する。詐欺の制定法は、土地の権利の販

売に関するあらゆる契約は書面でなければならないことを要求している。ここで、**Polly** と **Donald** が最初に交わした口頭での合意は、書面ではなかった。しかし、その契約は土地の権利の売買に関する契約ではなく、二人が共同で家を購入する方法についての契約に過ぎなかった。従って、詐欺罪の制定は、この契約に対する障害とはならない。

アクションを行います。

ポリー

ポリーはまた、仮説的信託の理論を主張することができます。仮説的信託は、例えば、財産が不正に取得または保有された場合に、その人物による不当な富を防止するためにその人物に課されるものです。

ポリーは、ドナルドが引っ越すときはいつでも売却して代金を分けるという二人の合意に基づいて、売却代金に建設的信託を課することを求めるだろう。

ドナルドは**1998年**にこの土地を明け渡したので、その時にこの土地は売却され、その代金は分配されるはずでした。しかし、そうはならなかった。従って、**(2003年に)**売却された際にも、収益は分割されるべきだったのです。ドナルドはポリーの半分の収益を不当に保有しているため、その収益を保有しポリーに譲渡するようドナルドに建設的信託が黙示される必要があります。

ドナルドの守備範囲

**Donald**は、**laches**の抗弁を主張することができます。**Laches**は衡平法上の救済措置であり、原告が衡平法上の救済を求めるすべてのケースで利用可能です。それは、原告が不当に被告に不利益をもたらし、救済を求めて遅延しているアクションを禁止している。

**Donald**は、彼が引っ越してテナントに貸し始めた**1998年**に、彼らの口頭契約に違反したと主張します。**Polly**が違反の救済を求めたのは、**2003年**になってからである。

しかし、不当な差押えは、**1998年**に家を売らなかったことによる最初の違反ではなく、**2003年**の不動産売却に起因している。ポリーは、退去時にこの不動産を直ちに売却する権利を放棄することができた（そしておそらく放棄した）。しかし、彼女は、売却がいつ行われたかにかかわらず、売却代金の取り分を得る権利を有し続けている。従って、ドナルドの無告の抗弁はおそらく失敗するだろう。

ドナルドが時効の抗弁をする場合も、同じ分析に基づいて、同じ結果になる可能性があります。

**Donald**は、抗弁として詐欺の時効を主張することもできます。これは土地の権利の売買契約です。従って、書面である必要があります。

しかし、繰り返すが、この契約は、土地の権利の売却に付随するものである。この契約は、実際の売却を意味するものではなく、ある条件が満たされたときに、その不動産とその代金をどうするかという合意でしかない。詐欺の制定法は、おそらくドナルドの弁護としては機能しないでしょう。

要するに、**Donald**は結果的に不動産および/またはその収益の所有権を持つということです。

を、自分の不当な行為から利益を得ることはできない。おそらく、裁判所は彼が自分の不正行為から利益を得ることを認めないでしょうから、ポリーは成功を収めるでしょう。2万ドルどころか、5万ドルも手にすることができるのだ。

アクメ

Donaldは、Acmeの\$20,000を横領し、Willow Avenueの家を購入するために使用した際、不当に換金した。従って、Acmeは、その敷地、従ってその家の売却益に対して仮説的信託を求めることができる。

Donaldは、不動産の所有権を取得するためにAcmeの資金を不当に使用したため、Acmeは、それらの資金は不動産自体に辿り着くべきであると主張する。従って、不動産全体に対して建設信託が有利に課されるべきである。これは、Donaldが横領した資金を、既に所有していた不動産のために使用したケースではなく、横領した資金により、その不動産に対する権利を取得したケースである。

しかし、衡平法上の裁判所は、おそらくアクメが不動産全体に建設的信託を課すことを認めないであろう。むしろ、（ポリーの利害関係により）裁判所は、ドナルドの所有権部分のみに推定的信託を課すと思われる。従って、ドナルドが家の半分を所有している場合、仮説的信託は収益の2分の1、つまり\$50,000に適用されることになる。

また、推定的信託の代わりに、裁判所が不動産（ひいては収入）に対して衡平法上の先取特権を課すことも可能であろう。ドナルド（およびポリー）は、自宅購入のために他の資金を提供したため、アクメの衡平法上の先取特権は、ドナルドが流用した資金の返済を確保するための不動産に対する権利を与えるだけである。

\$20,000.もし衡平法上の先取特権が課されれば、アクメは収益からその金額である20,000ドルを手に入れることとなります。

ドナルドの守備範囲

DonaldがAcmeに対して取れる最大の抗弁は、無気力と適用可能な時効の2つです。

Lachesとは（先に述べたように）不合理な遅延によって被告に損害または不利益を与えることです。Lachesは、原告が損害について知るべき理由を持ったときから進行し始めます。ここで、横領は1993年に起こりましたが、Acmeは2003年になってから訴えています。もし、無気力期間が1993年から始まるのであれば、Donaldは不動産を購入し、追加の支払いとメンテナンスを行ったので、おそらくDonaldに偏見があると思われます。従って、無過失責任はおそらく訴訟を禁止するだろう。

しかし、Acmeが横領を発見したのは1997年であり、その時点でDonaldを解雇している。もし、この時点から無過失責任が適用されるのであれば（可能性が高い）、この抗弁

を適用する理由はあまりない。Donaldは、その時点から現在に至るまで、実際には不利益を被っていないのである。最も可能性の高い結果は、無過失責任がAcmeの求める救済を妨げないということである。

また、適用される時効は、**1993年**または**1997年**のいずれかの日付から進行する可能性があります。被告に害があることの要件はないので、適用される時効期間が経過していれば、ドナルドの完全な防御となります。

## 2005年7月カリフォルニア州司法試験エッセイ問題

### と選択解答

本書は、2005年7月のカリフォルニア州司法試験で出題された6つのエッセイ問題と、各問題に対する2つの選択解答を収録したものです。

答案は、合格者が書いたものであり、良好な成績を収めている。解答は著者が作成し、読みやすくするために綴りや句読点に若干の修正を加えた以外は、提出されたものをそのまま転記した。解答は著者の了解を得てここに掲載した。

質問番号	内容	ページ
1.	共同財産	1
2.	契約書/不動産	8
3.	企業/職業的責任	20
4.	エビデンス	29
5.	レメディー	45
6.	プロフェッショナルの責任	55



## 質問5

StanとBarbは、(1) StanがBarbに100エーカーの農地と隣接する小川の水利権を譲渡することに合意し、(2) BarbがStanに100,000ドルを支払うことに合意する有効な書面契約を締結した。スタンとバーブが交渉しているとき、スタンが「この土地は農業に使用され、開発されないようにしたいんだ」と言った。バーブさんは「気持ちはわかるよ」と答えた。実は、バーブさんはこの土地をリゾート地として開発するつもりだった。

譲渡は6月1日に行われる予定だった。5月15日、スタンはバーブに電話をかけ、この取引は中止だと告げた。Stanは、第三者のTomがこの土地の対価として13万ドルを提示してきたと言った。スタンはまた、バーブがこの土地を開発するつもりであることを知ったとも言った。

5月16日、バーブはスタンが指定された100エーカーのうち90エーカーしか所有権を持たず、隣接する小川の水利権も持っていないことを突き止めた。

バーブはまだこの土地の購入を希望している。しかし、水利権の真の所有者から水利権を購入するには、15,000ドルの費用がかかるという。

Barb が求める可能性のある衡平法上および契約上の救済措置、Stan が主張する可能性のある抗弁、そしてそれぞれについて予想される結果はどのようなものか。議論してください。

## 質問5への回答A

5)

バーブ・ヴァン・スタン

バーブの衡平法上の救済措置と契約上の救済措置

契約上の権利 -- 土地売買契約

バーブは、土地売買契約の違反、市場性のある所有権の引渡しを怠ったこと、および一般保証書の違反について、契約権に基づいてスタンを訴えることができる。彼女は、特定履行、または契約上の損害賠償の救済を受ける権利があることを主張すべきである。

具体的なパフォーマンス

特定履行は、次のような場合に利用できる衡平法上の救済措置である。1) 有効な契約があり、2) 契約の条件が明確かつ確定的であり、履行された、3) 不十分な法的損害賠償があり、4) 相互性があり、5) 有効な抗弁がない、場合。

有効な契約

土地売買契約における有効な契約は、すべての必須条件が記載された書面を必要とします。

バーブとスタンの間の契約は、100エーカーの農地と小川の水利権を売買するための有効な書面による契約であり、6月1日に締結される予定であった<sup>st</sup>。バーブは、土地の購入に100,000ドルを支払うことに同意した。

明確な用語

条件が明確で確定的なのは、裁判所がその条件を強制できる場合である。土地売買契約の場合、契約書には、1) 当事者、2) 物件の定義、3) 履行の時期、4) 購入価格、が含まれていなければならない。

ここでは、1) 当事者はBarbとStan、2) 売却する土地は100エーカーの農地と水利権、3) 履行期は6月1日<sup>st</sup>、4) 購入価格は10万ドルと定義されているので、裁判所は土地売却の執行が可能であると言える。したがって、この要素は満たされている。

不適切な法的損害賠償

法的損害賠償は、固有の目的物の契約がある場合には不十分である。土地は、一見同じように見えても2つと同じ土地はないため、固有の目的物であるとされてきた。

BarbとStanの間の契約は100エーカーの土地に関するものであるため、契約は固有の主題に関するものであり、法的損害賠償は不適切である。したがって、この要素は満た

されている。

## 相互性

コモンローでは、相互主義には、両当事者が特定履行を受ける権利を有することが必要であった。しかし、現代では、相互性は、特定履行を求める者が履行する用意と能力があることを要求するだけである。

ここで、契約の特定履行を求める者である **Barb** が購入代金を支払うことができる限り、特定履行を受ける権利があるはずである。

## 購入価格の減額

土地の売買契約において、担保や市場性のない所有権、または約束に満たない譲渡により、提供された権利に欠陥がある場合、売買代金を減額することができる。

もし **Barb** が **Stan** の抗弁（後述）に従って特定履行に成功すれば、彼女は購入価格を減額する権利を有するはずである。**Bob** は、100エーカーの土地と隣接する小川の水利権を契約した。**Barb** は、**Stan** が90エーカーしか所有しておらず、彼が所有すると主張していた水利権を所有していないことを後に発見した。バーブが契約したのは10万ドルであれば、彼女は、10エーカーと小川を除いた土地の価値を反映した購入価格の減額を受ける権利があるはずだ。

## ストリーム

この小川は **Stan** の所有ではなく、別の人が所有しており、その人は小川を \$15,000 で **Barb** に売りたいと思っています。したがって、購入価格はまずその分減額され、合計 \$85,000 となるはずである。契約を合意通りに修正するためには、**Barb** にその分の費用がかかるので、これは公平である。

## 10エーカー

**Stan** は **Barb** 100エーカーを売ることに同意したが、90エーカーの土地しか所有していない。残りの \$85,000 から10エーカーの土地を差し引かなければなりません。85,000ドルを100で割り、各エーカーを850ドルとする方法があります。次に、 $\$850 \times 10$  エーカーを掛け合わせると、\$8,500の減額が **Barb** に加算されます。

## 法的損害賠償

**Barb** が特定履行を得る試みに失敗した場合、彼女は **Stan** を契約違反で訴え、法的損害賠償を得ることができます。

## 契約違反-予期せぬ否認

予期せぬ否認とは、契約に基づいて履行期限が到来する前に、当事者が履行しないことを明確かつ一義的に表明することです。

**Stan** が土地の売却を中止したのは5月15日で、締切日である6月1日の2週間前だったため<sup>st</sup>、**Stan** は先回りして契約を破棄したことになり、これは重大な違反となる。こ

れは重大な契約違反である。このため、**Barb**は履行を停止し、契約違反で訴える権利を有する。

### 期待値損害賠償

重大な違反があった場合、損害を受けた当事者は、損害を埋め合わせるための損害賠償を受ける権利を得ます。これは期待損害賠償と呼ばれる。このような契約では、損害賠償の適切な尺度は、土地の公正な市場価値、つまり契約価格である。

ここで、**Barb**は\$100,000で土地の売却を契約した。その後、**Stan**は第三者からこの土地に対して\$130,000を提示された。この契約が本当に公正な市場価値を反映しており、100エーカーの土地と水利権についても契約していたのであれば、**Barb**は以下を認められるべきである。

\$30,000. そうでなければ、**Barb**は3万ドルに水利権の1万5千ドル、さらに10エーカーの追加を反映して8千5百ドルを得るべきです。

### 2) スタンのディフェンス

**Stan** は、**Barb** には衡平法上の救済を受ける権利はなく、**Barb** が履行した有効な契約は存在しないため、特定履行は不適切であるという抗弁を主張すべきです。

### ラチェット

当事者が不当に遅延し、それが不利益をもたらす場合、**Laches**は衡平法上の救済を禁止します。

ここでは、**Barb**が訴訟の提起を遅らせたという事実はない。したがって、この抗弁は失敗します。

### 不潔な手

クリーンハンズ・ドクトリンに基づき、衡平法は汚れた手を持つ者を助けることはない。クリーンハンズ・ドクトリンは、目下の主題に関して不当、詐欺的または非良心的な行為に従事する者に対する衡平法上の救済を禁止している。

ここで、**Stan**は、**Barb**が、この土地を農業に使う農地として維持し、開発を阻止したいという**Stan**の強い希望を知っていたと主張することができる。実際、**Barb**は「あなたの気持ちは確かに理解できる」と言っていたが、実際には農地をリゾート地として開発することをずっと意図していた。**Barb**はこの情報を**Stan**に開示しなかったが、これは重大な不作為であり、おそらく契約は解除されたであろう。一方、**Stan**は、この記述を契約書に盛り込まなかった。もし、本当に契約破棄になるのであれば、盛り込むべきだったのだろう。裁判所は、財産の自由な移動を支持する傾向があり、重要な合意は書面であることを好むので、もし書面があれば、裁判所は、**Barb**が**Stan**に対して詐欺を働いたと認定しない限り、**Barb**の側につく可能性が高い。したがって、この抗弁は、危ういものではあるが、**Barb**の衡平法上の救済が妨げられることはないだろう。

### 契約無効

また、**Stan**は契約が無効であると主張することもでき、その場合、特定履行による契約の執行に必要な要素の1つに反論することになります。

### 非良心性

**Stan**は、**Barb**の土地開発の意図に不当な不意打ちがあったことから、この契約は非良心的であると主張すべきです。

しかし、**Barb**と**Stan**は手の届く距離にいるように見え、**Stan**は自分の土地に対する制限を含めるべきだったので、この議論は失敗する可能性が高いです。

### 契約条件の不履行

また、**Stan**は、**Barb**が農地として使用するという制約があるにもかかわらず、その土地を開発する意図を持ったことにより、契約条件が満たされず、**Barb**は契約に違反したと主張することができます。しかし、パロール・エビデンス・ルールにより、この主張は禁じられる。

### パロールエビデンス

完全に統合された書面の前または同時期に行われた口頭または書面による合意は、仮証拠として提出することができない。

したがって、**Barb**は、**Stan**による、この土地は農業に使用し、開発しない方が良いという口頭での発言は禁止されていると主張します。

### スタンの悪意／不浄の手

**Stan**も他の買主からより高い金額でのオファーを受けるなど、不誠実かつ不浄な行動をとっているため、おそらく弁護側の主張には負けるでしょう。



## 質問5への回答B

5)

バーブ (B) 対 セラー (S)

土地売買契約違反

有効な、強制力のある契約

事実は、BとSが、100エーカーの農地と水利権を10万ドルで売却する有効な書面契約を締結したことを物語っている。

予期せぬ否認

Bは、Sが5月15日に契約を先取りして否認したため、契約に違反したと主張する。予見的否認をするためには、違反者が履行しない意思を明確に示さなければならない。この場合、SはBに電話をかけ、取引が中止されたことを伝えた。これは明白な否認に該当し、Sは違反に対して利用可能なすべての救済を自由に追求することができる。

Sの否認後、Bには4つの選択肢がある。自由である。(1) 契約を破棄して損害賠償請求する、(2) 契約を解除する、(3) 履行期限(6月1日)を待って履行されない場合に提訴する、(4) Sに履行を催促する、である。この場合、Bはまだ不動産の購入を希望していることがわかるので、契約を破棄したものとみなし、直ちに訴訟して契約上の救済をすべて受けることが最善の選択となる。

市場性のないタイトル

また、Bは、Sが市場性のある所有権を提供できないことにより、土地売買契約に違反したと主張する。これは、SがBに売ると称していた100エーカーのうち90エーカーの権利しか持っていないこと、隣接する小川の水利権を有していないことを5月16日に知ったためである。

Sは、市場性のある所有権を提供できないことが契約から彼を解放すると主張しようとするかもしれないが、売主が市場性のある所有権を提供できない場合、土地売買契約の買主だけが契約を終了させる権利を持っているので、これは成功した抗弁ではないだろう。買い手はまだ不動産を購入したい場合は、売主は、契約に基づいて実行する必要があります。さらに、買い手は、契約の下で発生した損害賠償を訴える権利を持っています。これは、購入価格の軽減を含む可能性があります。

## レメディー

### 補償的損害賠償

#### 期待値損害賠償

損害賠償を受けるためには、**B**は、損害が予見可能であり、その結果が確実であることを証明しなければならない。契約訴訟における通常の損害賠償の尺度は、**B**の期待値、つまり、**B**は代替物を購入するために必要な金額を回収する権利を有する。この場合、**B**は、特に**S**の不動産を希望しているので、同等の不動産を購入するためにどれだけの費用がかかるかを立証することは非常に困難であろう。したがって、**B**が十分な代替物を購入できるような金額を提示する方法はないように思われる。しかし、もし、他に同等の物件があり、**S**が特定履行を得られないのであれば、その物件を購入するのにかかる費用を立証することによって、期待損害を証明できるかもしれない。そうすれば、**S**は、代替物件の購入費用と契約価格（\$100K）の差額を受け取ることができるだろう。

#### 派生的損害賠償

契約訴訟では、期待損害に加えて、結果損害も認められることがあります。これらは、異常な損害であるが、契約が成立した時点で両当事者が予見可能であった損害である。**B**は、リゾート用地の開発が遅れた結果被ることになる逸失利益について、**S**が自分に責任を負うべきであると主張しようとする。**B**は、**S**の土地を取得するために訴訟を起こすか、代替の土地を探しに行かなければならないため、大幅な遅れが生じ、多額の逸失利益損害を被ることになると主張する。さらに、彼女は、**S**が、6月1日の履行期日前の5月15日に、彼女がその土地をリゾート地として開発する意図があることを知っており、したがって、彼の違反の結果、彼女が被ることになるすべての逸失利益について責任を負うべきであると主張するであろう。

**S**は、2つの理由から**B**が結果的損害を受ける権利がないことをうまく主張するだろう。第一に、契約成立時に**B**の計画を知らなかったことを証明することである。契約は当事者が契約書に署名した時点で成立しており、その時点では、**S**は**B**が土地を農業に使用するとの印象を抱いていた。このことは、未開発のまま農業に使ってほしいという発言と、**B**の "まあ、確かに君の気持ちはわかるよ " という反応からも明らかである。**S**は、これによって**B**の意思を知ることはできなかったので、**B**の開発利益の損失について責任を負うことはないとは主張することになります。次に、**S**は、新規事業で過去の利益実績がないため、逸失開発利益を確実に証明することはできないと主張することに成功します。裁判所は新規事業の逸失利益を認めたがらないので、**S**はこの主張も成功させるだろう。

したがって、**B**は、代替となる新しい不動産を購入するのに必要な金額を受け取ることができます。しかし、土地は一点ものであるため、**B**にとっては不十分な補償であり、

Bは結果的な補償を受ける権利があることを証明できない。

は不確実であり、また、契約成立時にSはBの計画を知らなかったので、損害は

### 付帯する損害賠償

Bは、違反行為によって被った付随的な損害について常に回復する権利を有する。この場合、新しい物件を探すのにかかった費用などを証明できる範囲で、Sから回収することができる。

### 損害賠償

返還は、被告が利益を受け、損害賠償が最適な尺度でない場合に、補償的損害賠償に代わる救済措置として行われる。この場合、Sはまだ実際に利益を受け取っていない。しかし、Bは、裁判所が特定履行を認めないため、BがTomに財産を売却することができた場合、SがTomから受け取っていた30Kドルは、Bとの契約に基づいてSが受け取ることができる金額を超えており、Sに追加金額の保持を認めることは不当利得になると主張し成功できる可能性がある。

### 具体的なパフォーマンス

特定履行は、Bが以下のことを立証できる場合にのみ可能です。(1)損害賠償が不十分であること。

(2) 契約の条件が確定的で確実であること (3) 契約の履行が可能であること。

(4) 救済・履行の相互性があること、(5) 衡平法上の抗弁が存在しないこと。

### 不十分な点

以上のように、土地は特殊であり、Bはその損害を確実に証明することができないので、本件では損害賠償は不十分な救済措置であるといえる。

### 定型文と定型文

裁判所は、条件が非常に明確で確実なものでない限り、特定履行を認めない。ここで、Bは、10万ドルと引き換えに100エーカーの土地と水利権を受け取る権利があったのだから、条件はかなり確実であると主張するだろう。彼女はその主張で成功するだろう。

### 執行の可能性

裁判所は、差止命令を執行することが可能でない限り、特定履行を認めない。さらに、裁判所はその法廷侮辱権を行使して、Sに土地をBに譲渡するよう強制することができる。

## 救済と性能の相互性

かつて、裁判所は、救済の相互性がない場合（特定履行を求める側が違反した場合に特定履行をさせることができない場合）には、特定履行を認めませんでした。今日の裁判所は、この要件を修正し、履行の相互性を確保することが可能であれば、特定履行を認めるようにしています。本件では、裁判所は、**B**が**S**に10万ドルを支払うと同時に、**S**に不動産の権利書を譲渡するよう要求できるので、相互の履行が可能である。

## 衡平法上の抗弁なし

### ラチェット

**B**は、**S**が**B**の訴訟不提起を不利益に信頼したと主張できるほど、訴訟提起に不合理な期間を要しなかった。したがって、これは抗弁にならない。

### 不潔な手

**S**は、この特定の取引に関して、**B**が手を汚した行為を行っていると主張する。**S**は、**B**の要求に対して、**B**がこの土地は未開発のままにしておきたいと述べたことを指摘する。**S**は、この発言は、明白な虚偽ではないものの、実際には**B**がリゾート地として開発することを当初から計画していたにもかかわらず、**B**がこの不動産を開発しないと**S**に信じ込ませるものであり、欺瞞的であると主張することになる。**S**は、**B**は、契約締結時に、**S**が開発を望まないにもかかわらず、**B**が不動産を開発することを知っていたにもかかわらず、この情報を**S**に知らせなかったので、不作為による虚偽の陳述であると主張する。

**B**は、自分の言い逃れは虚偽の陳述ではなく、**S**が自分の陳述を実際の文字通りの意味以上に解釈したとしても、自分は責任を負えないと反論する可能性がある。**B**は、虚偽の陳述はなかったのだから、汚れた手ではない、したがって、特定履行を受ける権利は十分にあると主張する。

**S**の主張が通れば、裁判所は**B**の特定履行を否定し、損害賠償のみを認めることになる。

## 結論

**B**は契約に関して汚れた手を持っていたので、裁判所は**B**に契約の特定履行を与えることはない。従って、確実に発生すると証明される損害賠償を認めることになる。この場合、**B**は、**S**がTomから取得する、両者が合意した契約価格を超える3万ドルについて権利を有すると考えられる。さらに、付随的損害賠償を受けることができ、万が一、代わりの財産を得るためにどれだけの費用がかかるかを証明できれば、契約価格を超過した

金額もSから受け取ることができる。

しかし、仮に裁判所が特定履行を認めた場合、**S**が実際に所有している90エーカーの土地を**B**に譲渡することが要求されます。また、**B**が真の所有者から水利権を購入するには1万5千ドルの費用がかかるため、**B**はこれを購入価格から差し引く権利も有する。したがって、裁判所が**B**に特定履行を命じた場合、**B**は**S**の90エーカーの不動産と引き換えに**S**に7万5千ドルを支払うことだけを要求することになる。

### Sの抗弁 - 契約は条件付きであった

**S**は、契約には条件（土地を開発しない旨の合意）が付されていたため、実際には契約に違反しなかったと抗弁することになる。彼は、**B**がその土地の開発を完全に意図していることが分かったので、この条件は満たされなかったと主張するだろう。したがって、彼は、**B**が条件を守らなかったことにより、契約上の自己の履行義務を免れ、自由に契約を解除することができたと主張することになる。

**B**は、契約の前提条件を設ける明示的な合意がなかったことを証明することで、この主張に対する防御に成功する。契約の先行条件の存在を証明するために使用される外在的証拠には、パロール証拠のルールは適用されない。**B**は、**S**が行った供述を紹介する。"この土地は農地として使用し、開発しないことを確認したい"と。次に、彼女の返答を紹介する。"なるほど、確かにお気持ちはわかります。"彼女の返答は、この土地を開発しないことに同意するとは述べていない。したがって、停止条件は存在せず、**B**の履行義務が免除されたという主張は成立しない。

## 2006年2月カリフォルニア州司法試験エッセイ問題

### および選択解答集

このウェブパブリケーションは、2006年2月のカリフォルニア州司法試験で出題された6つのエッセイ問題と、各問題に対する2つの選択解答を収録しています。

回答は高い評価を受け、試験に合格した応募者が書いたものです。読みやすくするため、若干の修正を加えた。著者の了解を得て、ここに掲載する。

質問番号	内容	ページ
1.	不法行為	1
2.	遺言と相続	13
3.	不動産	21
4.	民事訴訟法	28
5.	契約/救済/専門家としての責任	40
6.	刑事法・刑事訴訟法	48



## 結論

このような状況では攻撃的な担保禁反言が認められるため、裁判所はPatの契約に関する請求に対する略式判決の申し立てを誤って却下した。

## 不法行為請求

### レスジュディカタ

契約違反の請求と同じ理由で、不法行為の請求には裁判外効力が適用されません。

## 副次的禁反言

バスが木に衝突した事故に対するBuscoの不法行為責任の問題は、Edの訴訟では実際には争われておらず、Edは怪我をしていないため、契約違反のみを理由とした訴訟であった。従って、Patの不法行為訴訟には、担保禁反言は適用されない。

## 結論

裁判所は、不法行為申立に対するPatの略式判決申立を正しく却下した。

## 質問5

マーラはウィジェットの製造業者である。ラリーは弁護士で、マーラの製造事業に関する

る法的事項について定期的に代理人を務めています。ラリーはまた、マーラの唯一の所有者であり

は、サプライ・ソース（「SS」）と呼ばれる余剰品の独立した仲介業者として事業を展開している。SSは、ラリーの法律事務所から独立し、別の事務所で運営されている。

ウィジェット市場が供給過剰に苦しんでいた頃、マーラはラリーのSS事務所に電話をかけてきました。マーラはラリーに、10万個の余剰在庫の買い手が見つければ、1個1ドル以上で売れたものはラリーが預かってほしいと言った。マーラは、ラリーが1個1.25ドル以上で売れるとは思えないが、「1個1.25ドル以上なら、超過分をどう分けるか話し合おう」と言った。ラリーは「わかった」と答え、そのウィジェットを売り出すことにした。

ラリーは、ウィジェットに対する市場の需要が高まる短期間に、ベンという買い手を見つけた。ラリーとの契約書では、ベンは10万個のウィジェットをすべて、以下の価格で購入することに同意した。

それぞれ2.5ドル。ベンはラリーに250,000ドルを支払った。その後、ラリーはマーラに10万ドルの小切手を送り、カバーレターには「10万個のウィジェットをすべてベンに売りました。"約束の10万ドルです"と。

ベンが1個につき2.5ドルを支払ったことを知ったマーラは、ラリーに電話し、「あなたはウィジェットの代金について嘘をつきましたね」と言いました。電話で交わした取引に法的拘束力があるとは思えない。ベンから受け取った残りの15万ドルを私に送ってほしい、そうしたらあなたに適正な手数料について話し合おう。だが、今はまだ取引は成立していない」。ラリーは15万ドルの一部をマーラに送金することを拒否した。

1. Larry と Marla の間の契約に強制力があるとすれば、それはどの程度までか。議論してください。
2. マーラに対する行動で、ラリーが犯した倫理的違反があるとすれば、それはどのようなものか。議論してください。

#### 質問5への回答A

5)

LarryとMarlaの間の契約は、Larryによって完全に履行された一方的な契約であり、詐害行為防止法の適用を受けないため、執行可能である[...]

オファー、アクセプタンス、および対価。

ラリーとマーラの間の契約は、片務契約である。片務契約が成立するためには、相互の同意（および申し出と承諾）と交渉による交換（対価）が必要である。オファーとは、2つの個人または事業体間のコミュニケーションであり、合理的な人々がオファーを受け入れると、参加者がその条件に拘束されることになると思われる場合に行われるものである。また、申し出の条件は十分に明確でなければなりません。この事例では、マーラからラリーに対して、彼女のウィジェットの買い手を見つけるという申し出がなされた。発見者として、ラリーは以下の間の収益の一部を受け取る権利がある。

ウィジェット1個につき\$1.00と\$1.25、そして\$1.25を超える収益の一部である。この場合、[\$]1.25を超える収益の部分が確定的に決定されていなくても、契約条件は十分に確定的であった。二人の既存の継続的な関係、および両者が商人であることを考慮すれば、ウィジェットの販売後、後日、契約条件を確定することができたと考えるのが妥当であろう。合理的な人物は、マーラが承諾を求め、その申し出の条件に拘束されることを望んでいると考えるだろう。

この場合、ラリーは履行することでマーラの契約を受け入れた。マーラの申し出は、一方的な契約であった。片務契約とは、完全な履行によってのみ承諾される契約である。マーラの申し出は条件付きであったため、ラリーが履行によってのみマーラの申し出を受け入れることができることは、その条件から明らかである。ラリーは、買い手が見つかった場合にのみ、売却額の一定割合を受け取ることができるのです。このケースでは、ベンが10万個のウィジェットすべてを1個2.50ドルで購入することに合意し、ウィジェットが実際に販売されたときに、ラリーは契約を受け入れたことになる。

対価は、約束者が不利益を被る契約において存在する。つまり、しなくてもよいことをする、しなくてもよいことを控える、あるいはする権利があることを控えるということである。この場合、約束の当事者であるLarryが買い手を探すために市場に参入したときに不利益を被るので、対価が存在する。この場合、彼は買い手を探す必要はないが、いずれにせよそうしている。彼は、（法律業務を含む）他の業務に時間を取られるため、不利益を被る。

マーラによる明確な申し出があり、ラリーはその履行により完全に承諾し、対価が存在するため、抗弁ができない限り、契約は成立しているのである。

ディフェンス

ラリーとマーラの間の特約は、成立に対する抗弁ができないため、強制執行が可能である。詐欺の[法]は、特定の特約は書面であることを要求するものである。

書面には契約の重要な条件が記載され、署名されている必要があります。詐欺罪の対象となる契約は、婚姻の対価としての契約、保証契約、1年以内に成立しない契約、土地の売買契約などです。これらはいずれもここでは関係ありません。また、500ドルを超える金額の商品に関する契約も詐欺罪の対象となります。500ドルを超える金額の商品の契約は、署名された文書にされていない場合、それは一般的に強制力はありません。

この場合、Larry と Marla の間の契約は、Larry が Marla から直接商品を購入していないため、詐欺法の「商品の性質」の対象とはならない。ラリーの役割は、マーラのウィジェットの買い手を見つけることを責務とするファインダーまたはマーケティング担当者であった。ラリーは、1個につき1ドル以上の価格を維持し、さらに1個につき1.25ドル以上の収益の一部を受け取る権利があったため、高値をつけるように仕向けられた。この取り決めはマーラにもメリットがあった。なぜなら、ウィジェットが高値で売ればマーラにもメリットがあり、マーラはラリーのブローカーとしての専門知識を頼りにすることができたからだ。また、マーラは商品をセットする手間を省き、ビジネスの中核である製造に集中することができる。ラリーがメアリーから商品を購入したのは、ベンから直接購入代金を受け取ったからであり、彼のビジネスは余剰品のブローカーであると主張することができる。この場合、マーラから直接商品を購入したわけではないので、彼はブローカーとして行動していない。商品が彼の手に入った形跡はない。さらに、典型的な売買契約では、製造業者は仲買人の購入価格の何パーセントかを受け取る権利はない。したがって、この契約は、商品を「所有」することのなかったファインダーの契約に近いといえる。

## 倫理的違反行為 事業

### の運営

ラリーが **Supply Source** というビジネスを設立し運営したとき、倫理違反を犯したわけではありません。弁護士は、法律の実践とは別に、ビジネスを所有し、運営することができます。例えば、弁護士は、レストランやガソリンスタンドを所有することができます。弁護士はまた、法律の実践に関連し、付随するサービスを提供していますが、その **no[t]** 実際に法律の実践である法律事務所を運営することができます。たとえば、法律事務所は、お金の管理と会計に関連するサービスを提供することがあります。この場合、ラリーは **Supply Source** という事業の唯一のオーナー兼オペレーターであり、その事業はラリーの法律事務所から独立して、別の事務所で運営されていたことが分かっている。このビジネスは、彼の弁護士業務とは別に運営されており、弁護士業務とは全く関係のないものであったため、ラリーがこのビジネスを所有し運営することは認められています。しかし、事業を営む弁護士は、クライアントと利益が相反するような事業を行わないよう注意しなければならない。以下では、ラリーが利益相反を最小限に抑えるような事業運営をしていなかったことを確認する。

### 取引関係への参入

ラリーは、ビジネス・アレンジメントを締結する際に適切な手続きを取らなかったため、倫理違反を犯しました。弁護士が業務上の取り決めを行う場合



非弁護士と（そして特にクライアント！）、弁護士は手順のセットを遵守する必要があります。まず、弁護士は別の弁護士に相談し、彼または彼女の時間を与えるために、他の当事者に助言する必要があります。第二に、弁護士は、開示し、他の当事者が理解できる方法で契約のすべての関連用語を説明する必要があります。最後に、契約の条項は、弁護士の利益に公正かつ一方的であってはならない。このケースでは、契約の条件が公正であると思われる。マーラが契約条件を設定し、ラリーが交渉したわけではないので、公正であると推定される。第二に、□契約の関連条件は自明であり、素人でも理解できるため、ラリーが説明する必要はない。しかし、ラリーは、契約を締結する前に弁護士に相談する機会をマーラに与えませんでした。マーラは弁護士に相談する権利を放棄することもできたが、ラリーは、弁護士に相談することが有益であることを彼女に助言しなければならない。この場合、弁護士は役に立ったかもしれませんが。弁護士は、すべての条件が確定していないラリーとの契約を締結しないようマーラに助言したかもしれませんが。条件が確定していないことが、そもそもの問題なのです。

#### 誠実で高潔な社会人であるための義務

ラリーはマーラとの取引において誠実であるべきでした。弁護士には、人生のあらゆる局面で、まっすぐ誠実に行動する義務がありました。この場合、ラリーはベンから受け取った金額をマーラに開示し、契約上の未解決問題の解決を誠実に試みるべきでした。その点を無視し、受け取った金額を開示しないのは、欺瞞的な行為としか思えません。弁護士は、その業務において倫理的配慮を守るだけでなく、人生の他の側面においても倫理的配慮を守らなければならない。

## 質問5への回答B

5)

### (1) LarryとMarlaの間の契約の有効性

**適用される法律**この事例が商品（有形動産）であるウィジェットの販売を伴う場合、統一商事法典の第2条がこの取引に適用されます。しかし、本件はウィジェットの販売を伴うが、契約は実際にはウィジェットを販売するラリーのサービスに対するものであり、したがって、一般法が適用される可能性が高い。実際、Larryへの支払いは、ウィジェットの販売に対するものであった。Larryは、自らウィジェットを購入することはなく、Benの仲介役を務めただけである。

問題は、ラリーとマーラの間の合意に法的な強制力があるかどうか、したがって契約が存在するかどうかである。契約を成立させるためには、マーラによる申し出、ラリーによる承諾、および契約に対する何らかの対価が存在しなければならない。

**オファー**最初の問題は、マーラがラリーに対してオファーをしたことがあるかどうかです。申し出とは、当事者が契約を締結する意思を示し、その意思を被申立人に伝達した場合に行われます。ここで、マーラはラリーのサプライ・ソース（以下、SS）事務所に電話をかけ、ラリーに過剰在庫を売ってほしいと述べました。コモンローの下では、オファーは価格条件と契約の重要条件を述べなければならない。重要な条件である10万個までのウィジェットの販売については、確かに記載されていた。

したがって、問題は価格条件があったかどうかである。マーラは、1.00ドルを超える利益を1.25ドルまですべてラリーに与えることに同意した。しかし、マーラは、1.25ドルを超える分については、ラリーが受け取る金額について交渉する必要があると述べているため、確実な価格条件は存在しない。したがって、確実な価格条件の欠如は、契約の強制力を否定するものである。当事者は、1.25ドルを超えるウィジェットで得た利益に対してラリーがいくら支払うかについて、意思の疎通を図らなかったのである。したがって、事実上、マーラが契約することを意図し、交渉を継続することを意図しなかったことを示していると思われる。

しかし、UCCの下では、裁判所は、申し出があったかどうかを判断するために、当事者の意図のみを見ます。UCCは、価格条件を要求しておらず、価格条件が記載されていない場合は、合理的な価格条件を示唆する。しかし、当事者が価格条件について交渉している場合、UCCの下では契約する意図はないこととなります。マーラは、ラリーがウィジェット1個あたり1.25ドル以上でウィジェットを販売できるとは考えにくいため、契約を締結する意図があったと思われる。価格条件は定かではないが、裁判所は、1.25ドルを超える販売については「妥当な」価格条件であると推論することができる。

オファー[sic]がなければ、その契約は契約法のもとで強制力を持たないだろう。しかし、オファーがあったのであれば、有効な契約のための他の要素（後述）はすべて満たされており、したがって、強制力のある契約が存在することになります。

承諾すること。マーラのラリーへの申し出は、おそらく一方的な契約、つまり、1つの

は、特定の（そして唯一の）承諾の形式を述べている。ここで、ラリーは、ウィジェットを1個につき少なくとも1ドルで販売し、販売したウィジェット1個につき1ドルをマーラに渡すことによってのみ、マーラの申し出を受諾することができた。彼の承諾は、彼の履行が完了したときにのみ行われた。

契約が双務契約であった場合、ラリーはマーラにウィジェットを販売することを約束したはずである。ウィジェットを販売しなかった場合、ラリーは履行不能による契約不履行責任を負う可能性があった。一方的な契約では、履行が完了した時点で初めて承諾されるため、このような責任は生じない。

**対価。**対価とは、法的な不利益を交渉することである。この場合、対価に関する唯一の問題は、ラリーの約束が錯誤であったかどうかである。しかし、これは二者間契約ではなく、ラリーが履行によってのみ受け入れることができる一方的な契約であった。したがって、彼の履行が対価となる。

**不正競争防止法**不正競争防止法では、一部の契約は署名入りの書面であることを要求している（不正競争防止法は他の方法で満たすこともできる）。しかし、このケースは、ラリーのウィジェット販売というサービスに対するものであり、1年以内に完了するため、詐欺罪の制定法は適用されない。

これが500ドル以上の商品売買契約であれば、詐欺罪の法令が適用される。書面がなかったのだ。しかし、詐欺罪は、ラリーがウィジェットを販売し、マーラに代金を引き渡すことによって提供した完全履行によっても満たすことができる。

繰り返しになりますが、上述の通り、これはサービス契約であり、物品販売契約ではないので、詐欺罪の適用を受けることはありません。

## 準委任契約

ラリーは、契約がなかったとしても、準契約の原則により、マーラから損害賠償を受けることができます。準契約とは、契約法において、当事者の不当な富を防ぐために用いられる原則です。ここで、正式な契約がなく、ラリーがウィジェットの購入者を見つけるために時間とエネルギーを費やしたのに、その努力に対する報酬がなかったとすれば、マーラは不当に富んでいることとなります。したがって、裁判所は、**Larry** が **Marla** に提供したサービスの公正市場価値を回収することを認めるでしょう。マーラが利益を得た金額の判断は、おそらく **\$25,000** となるでしょうが、契約期間中の残りの **\$125,000** に対する妥当な金額を含む可能性があります。

## 結論

おそらく、ラリーが2万5,000ドルと、ウィジェット販売で得た追加の12万5,000

ドルのうち妥当な額を保持できるような、強制力のある契約が存在するのだろう。ラリーが契約に基づいて回収できない場合でも、準契約の原則に基づいて回収することは可能である。

## **(2)ラリーによる倫理違反の可能性**

弁護士は、クライアント、敵対者、裁判所、および一般市民など、さまざまな関係者に対していくつかの義務を負っています。ここで、ラリーは製造業に関する法的問題でマーラの代理人を定期的に務めています。ラリーはウィジェットの販売に関する取引でマーラを代理していませんでしたが、それでも専門職に対する義務のいくつかに違反した可能性があります。

### **忠実義務 - 顧客との商取引。**

弁護士は、彼または彼女のクライアントに忠誠の義務を負っています。弁護士は、彼らが信じている方法で行動しなければならないすべての回でクライアントの最善の利益のためにある（他の倫理規則が偽証するつもりスタンドにクライアントを置くように、そのような禁止していない限り[e] 自分自身。）忠誠の義務に含まれているのは、クライアントとのビジネス取引における公正な取引です。

カリフォルニア州とABAの両方は、弁護士とそのクライアントの間のビジネス取引を規制する規則を持っています。これらの規則は、弁護士と依頼人との間のいかなる取引についても、弁護士は、取引が依頼人にとって公正であることを確認し、取引を理解しやすい文書で表現し、依頼人が独立した弁護士と会うことを許可し、依頼人は取引に書面で同意すべきであると定めています。ここで、ラリーとマーラの間で結ばれた取引が公正でなかったという証拠はない。しかし、マーラ（またはラリーからの提案）には独立した弁護士に相談する書面も機会もなかった。

少なくとも限られた事実を知る限りでは、ラリーは取引時にマーラの代理人ではなかったため、このルールは適用されないかもしれません。さらに、ラリーは弁護士業務とSS事業を適切に分離していました。SSは別の事務所があり、ラリーによってこの2つの事業が何らかの形で混同された形跡はない。

しかし、ラリーはマーラと定期的かつ継続的な関係（少なくとも本件以前）を有しているため、上記の要素を満たすべきであり、これを満たさない場合には、顧客であるマーラに対する忠実義務に違反することになると考えられます。

**偽りや不実表示をせず、正直に行動する義務** 弁護士は、すべての取引において、一般市民に対して、偽りや不正を行わず、正直に行動する義務を負っています。この規則に違反すると、弁護士という職業の品位が損なわれる。ここで、ラリーが単にウィジェットの取引で10万ドル[sic]をマーラに支払う義務があると本当に信じていたか、あるいは追加利益を独り占めしようとして、受け取った価格について彼女を欺こうとしたかどうかは不明である。ラリーが故意に契約に違反した場合、彼は不正な方法で行動することで、職業に対する義務にも違反したことになります。これは明らかな違反であり、ラリーが法的問題においてマーラの代理人を定期的に務めているという事実によって、さらに悪化しています。

## 結論

ラリーは、マーラとの取引において、忠実義務および公衆全般に対して誠実に行動する義務に違反した可能性が高い。ウィジェットを販売する取引の際、ラリーは彼女の弁護士として行動しておらず、マーラはラリーの **SS** 事務所で連絡を取ったため、そのことを認識していたと思われるが、それでもラリーは職業上の義務に違反したことに変わりはない。しかし、ラリーは、ウィジェットの買い手であるベンを見つけるためにマーラを代理した際に得た情報を明らかにしても、おそらく守秘義務や忠実義務に違反することはないだろう。





カリフォル  
ニア州司法  
試験

エッセイの質問と  
回答例 2006年7

月

### 質問3

月曜日、Resi-Clean (RC) は、住宅街のドアノブに紙のチラシをぶら下げて、ハウスクリーニング・サービスの広告を出した。そのチラシには、サービスの内容、RC社の住所と電話番号が記載され、「24時間以内に電話をして、上から下まで500ドルのハウスクリーニングを注文すれば、このクーポンで20ドル割引になる」と書かれたクーポンが入っていました。

チラシに反応したホームオーナーのマリアは、同日RCに電話をかけ、マネージャーと話し、チラシに書かれている通り、上から下までハウスクリーニングを希望すると言いました。マリアは、「20ドルオフのクーポンがあるから、480ドルということでしょうか?」と言った。RCのマネージャーは、「その通りです。金曜日にお伺いできますよ」。マリアは、「素晴らしい!」と言った。マリア「よかった!ただ、スタッフが来る前に電話をくれれば、必ず誰か入れてあげられるから」。

電話での会話が終わって数分後、RCのマネージャーはマリア宛に「注文確認書」を郵便で預けてきた。その用紙には、「500ドルで上から下までハウスクリーニングを行うことをここに確認します。作業員は金曜日の正午前にあなたの家に到着します。キャンセルの場合は、最低48時間前に通知することに同意してください。48時間前までにご連絡いただけない場合は、契約金額500ドルの全額をお支払いいただきます。"

1時間後、マリアはRCにメールを送り、RCはそれを受け取った。"私の家は売りに出されるので、特別に良く見せたいので、清掃員が良い仕事をするのが重要であると説明したい"と書いてあるのだ。

---

RCの清掃員が来る前の木曜日の夜、マリアは自宅の売却のオファーを受けた。翌朝、金曜日の午前10時、マリアはRCに再びメールを送り、「あなたのクルーを派遣する必要はありません。昨夜、家を売ったので、もうあなたのサービスは必要ありません」と。しかし、その頃、RCの作業員はマリアの家に向かっていた。

---

金曜日の午前10時30分、マリアはRCの注文確認書を郵便で受け取りました。午前11時、RCの作業員が到着し、Mariaの家を掃除する準備をした。マリアは、もう家の掃除は必要ないと説明し、作業員を追い返した。

RCの利益損失は100ドルだったが、RCはマリアに500ドル

を請求した。マリアは支払いを拒否した。

MariaはRCとの契約に違反したのか、また、違反した場合、MariaはRCに対していくら支払う義務があるのか。議論してください。

## 質問3への回答A

3)

### 適用される法律

サービス契約の販売にはコモンローが適用され、物品の販売にはUCCが適用されます。今回の契約は、クリーニングサービス（サービス）であるため、明らかにコモンローの範囲に含まれる。従って、UCCの規定は適用されません。

### 有効な契約締結

マリアがレジクリーン（以下、RC）との契約に違反したかどうかを論じる前に、まず、マリアがそもそも有効な契約を持っていたかどうかを判断する必要がある。有効な契約には、（1）申し出、（2）前述の申し出に対する承諾、（3）各当事者の対価、および（4）成立に対する抗弁がないことが必要です。以下、それぞれについて説明する。

### 提供

オファーが有効であるためには、十分かつ明確な重要条件とともに、拘束される意思があり、それがオフイサーに伝達される必要がある。ここで、当事者がオファーがなされたことを主張できるポイントはいくつかあります。有効なオファーがなされたかどうか（上記の要素を満たしているかどうか）は、コミュニケーションを受けた合理的な人が、オファーを受け入れることで拘束力のある義務が生じると感じるかどうかを見ることで判断されます。

まず、各戸のドアノブに貼られたチラシは、RCから全戸へのオファーを意味すると主張することができる。しかし、この議論は失敗する可能性が高い。サービスの費用、電話番号、クーポンの可能性を記載しただけの広告が、受諾時に契約に拘束される広告の意図を示すと合理的な人によって解釈されることはないだろう。

したがって、これは有効なオファーとは解釈されない可能性が高い。しかし、裁判所は、24時間以内に電話をして上から下までクリーニングを注文すれば20ドル引きになるというクーポンが添付されており、どのように受け取れるか、いつまでに受け取らなければならないかという条件が具体的であり、クーポンを渡した側がその申し出に拘束されると合理的に考えるから有効な申し出であるというマリアの主張を受け入れる可能性がある。このクーポンの拘束力の効果については、マリアの受けた損害について後述します。

2つ目の可能性は、マリアがRCに電話をして、「上から下まで」の清掃サービスを依頼したことであろう。彼女は、チラシに書かれているように、自宅を掃除してくれるよう依頼し、480ドルの価格（500ドルから20ドルのクーポンを差し引いた金額）を指定した。これは、RCの立場にある合理的な人物であれば、[sic]よりも[sic]オファーであると解釈されるであろう。

また、RCの店長が「金曜日に行く」と言ったことで、この申し出が拒否されたとしても、この発言は、マリアに対して、同じ条件でありながら、この条件を含む再提示をしたことになる。さらに、仮にこのオファーがRCのマネージャーによって「彼らは金曜日に来るだろう」と示され、これが追加条件であるために拒否されたとみなされたとしても、その発言は、金曜日の清掃の規定を含む同じ条件でのマリアへの逆オファー（sic）であるだろう。

もし、何らかの理由で、上記が申し出でないと裁判所が判断した場合、確認命令もマリアに対する申し出とみなされる可能性があります。したがって、マリアは、その注文を受けた後、どの時点でも自由にその注文を受け入れることができることになる。しかし、この場合、マリアの電話はほぼ間違いなく申し出であると解釈されるので、その可能性は非常に低い。

## 受入

有効な受諾には、契約を受諾できる当事者が明確にオファーを受諾し、その受諾をオファー側に伝えることが必要である。もちろん、有効な承諾がいつ発生するかは、申込みがいつ発生したかによる。上記の広告は、（マリアのオファーに組み込まれたクーポンの範囲を除き）オファーではないため、ここでは承諾に関して説明しない。

マリアの電話がオファーとみなされると仮定すると、RCはマネージャーが「その通りです」と述べたときに、そのオファーを受け入れた可能性が高い。金曜日にお宅にお伺いします」と述べた。Mariaは、**"We can be at your house on Friday "**という発言は有効な契約を成立させない追加条件であり、むしろ拒絶と逆提案であると主張するかもしれないが、Mariaがすぐに **"Great[], "**と言ったことにより、金曜日の追加条件を含む逆提案を受け入れたことを考えるとこの主張はほとんど効果がないだろう。また、マリアは、来る前に電話をして、誰かが中に入れるようにするように言ったことで、彼らの申し出を明確に受け入れなかったと主張するかもしれない。しかし、この発言は契約条件の変更を意図したのではなく、誰かが家にいることを確認するために事前に電話するようにと伝えただけである。これが先行条件となるかどうかは後述する。したがって、Mariaの申し出は、RCの電話連絡により受理され（あるいは、MariaはRCのカウンターオファーを金曜日条項と同条件で受理した）、その時点で拘束力のある契約が成立したことになる。

もし、電話が有効な申し出とみなされず、申し出は確認メモであったとしたら、マリアはそれを受け入れず、有効な契約は成立しない。マリアは、金曜日の朝にメモを受け取っただけで、その時点からRCを送り出そうとした。従って、承諾はない。しかし、上記のように、電話中に有効な契約が成立していることがほぼ確実であることから、この主張はありえないだろう。

## 考察

マリアはRCに480ドルを支払い、RCは彼女の家を上から下まで掃除することに同意した。

底辺にある。この約束の交換は、有効な対価が存在するために必要な交渉[-]の交換と各当事者の法的不利益を提供します。

したがって、この要素は満たされ

ています。防御方法

詐害行為防止法

1年未満で完了するサービス契約には、詐欺罪は適用されない。ここでは、契約は金曜日までに全て完了することになっていたため、詐欺罪の制定は適用されませんでした。

他の抗弁が適用されないため、マリアとRCのマネージャーとの電話での会話の時点で有効な契約が成立していた可能性が高い。

成立した契約の内容

当事者間で有効な契約が成立したと判断された場合、次のステップはその契約の条件を決定することである。このケースでは、マリアはRCに電話をかけ、「チラシに書かれているように」「上から下まで」のハウスクリーニングを希望すると述べた。さらに、彼女は、チラシのクーポンを考慮すると、価格は480ドルになることを示し（RCのマネージャーも同意した）。また、契約書には、RCが金曜日に作業を完了するという条項が含まれていると思われるが、これは電話での会話中に当事者間で合意されたものである。したがって、この契約は、金曜日にマリアの家を上から下まで480ドルで掃除するというものであることは確かである。

マリアが、クルーが来る前に、中に入れてくれる人がいるかどうか確認するために電話をしなければならないと発言したことについて、疑問があります。マリアがそのような発言をする前に、当事者はすでに契約について合意していたことを考えると、これが契約の一部となる可能性は低い。さらに、この発言は義務の履行に影響を与えるものではなく、単に契約が滞りなく進むようにするためのものである。したがって、これは契約の一部とはみなされないと考えられます。

RC から送付された「注文確認書」メモの規定も、契約の一部となる可能性はない。この契約は電話で行われたものであり、RCは、相手方から追加の対価を提供されない限り、その契約を一方的に変更することはできない（すなわち、48時間前に通知する条項）。この場合、RCは、48時間前の通知を要求することに関して、Mariaに何の追加的な対価も与えていない）。しかし、これはマリアが自由に契約を解除できることを意味するものではない[]。電話で契約が執行可能となったため、彼女はその執行に対して何らかの弁解や抗弁がない限り、あるいは何らかの理由で契約上の義務を免除されない限り、契約に拘束される。

最後に、上記の48時間条項と同じ理由により、「特別に良い仕事」に関するマリアのその後の電子メールは、契約の一部とはならないであろう。この条項には追加的な対価がなく、RCに「特別に良い仕事」をするよう求めることは、480ドルの価格で交渉したときに受けた交渉の利益を奪うことになる。したがって、これは取引の一部とはならず、RCは誠実に合理的な仕事をするのが要求されるでしょう。

したがって、契約は金曜日に480ドルでフルハウスクリーニングを行うものであり、48時間以内の通知規定も「例外的な仕事」規定も含まれていなかったのである。

マリアは違反したのか、あるいは違反したことに対する言い訳や弁解はあるのか？

有効で強制力のある契約が存在したため、マリアは契約違反した場合、(中略)履行を免れないため、RCに対して責任を負います。

マリア・ブリーチ

契約上、MariaはRCに480ドルを支払い、彼女が合意した清掃を完了させるために彼らを家に入れる必要がありました。しかし、マリアはRCに自宅の清掃をさせるどころか、清掃当日の朝10時に契約を破棄する旨の電子メールを送り、清掃に来たRCを追い返した。このように、Mariaは、RCが許容する契約を先取りして否認した。(1)契約を取り消す申し出とみなして取り消す、(2)契約を重大な違反とみなして直ちに損害賠償請求する、(3)履行を停止し、契約の期限が来たら訴える、或いは(4)何もせず、パフォーマンスを奨励する。

ここでは、マリアは履行当日の朝に契約を破っているため、履行を停止したり、マリアの履行を促すことは実行不可能であろう。また、RCは、マリアの希望通り、契約を取り消すと、100ドルの逸失利益が発生するため、契約を取り消したくないであろう。したがって、RCは、契約が実質的に違反したものとして扱い、マリアが違反について正当な弁解をしない限り、損害賠償責任を負うことになる。

可能な抗弁・免責事項

条件不一致

マリアは、電話の中で、クルーが来る前に電話をして、誰かがいるかもしれないことを示唆したので、パフォーマンスをしない正当な言い訳ができたと主張するかもしれない。しかし、この主張はいくつかの理由で失敗するでしょう。まず、上に示したように、金曜日に来る前に電話するという規定は、その時点ですでに契約の条件に合意しており、マリアの発言は、彼女が手配できることを確認するためのものに過ぎないため、契約の一部であるとは考えられない。

を使用して、彼らを彼女の家に入れた。第二に、彼女がいるときに彼らが彼女の家を掃除しに現れたので、特約の目的は破られなかった（彼女が彼らを追い返したから）。第三に、彼女は、彼らが電話をかける前に、その日の朝、否認の電子メールを送ることによって、契約を否認したので、彼らは、前提条件を守らずに、直ちに契約を破棄したものである。したがって、この主張は、**Maria**の重大な違反行為を免責することはできないだろう。

#### 家売却（不可能、非現実、目的挫折）

また、**Maria**は、契約の期限が到来した時点で、この家を所有していなかったため、（1）不可能性、（2）実行不可能性、（3）目的の挫折を理由に、その履行が免除されたと主張することもできる。以下に示すように、これらの主張はすべて失当である。

不可能性 - 不可能性によって履行が免除されるためには、予見不可能な出来事や支配的な出来事によって、いかなる人物も履行を不可能にしなければならない。ここでは、**Maria**が家を売ろうとしていることを知っていたので、予見不可能ではなく、**Maria**のコントロールの範囲内だったので、外的要因によるものでもありません。さらに、**RC**が履行を完了することは可能でした。ただ、クリーニングを請け負った家を所有しなくなった今、**Maria**にとってそれほど価値のあるものではなくなったでしょう。したがって、この議論は失敗することになります。

実行不可能性 - 実行不可能性によって履行が免除されるためには、予見不可能かつ重大な事象によって、一方の当事者による履行が極度に困難となり、契約が履行された場合に不公平が生じることが必要です。ここでは、上記のように、**Maria**はこの出来事をコントロールし、それは予見可能であったので、このことは彼女の履行を免除するものではありません。さらに、売却したばかりの家をクリーニングするために**480**ドルを支払うことは、**Maria**にとって不当に困難なこととは思えません。従って、この抗弁も失敗するでしょう。

目的の挫折 - 目的の挫折によって履行が免除されるためには、契約の全目的（契約成立時に契約の両当事者が知っていた）を無効にする、予測不可能かつ重大な事象が介在する必要がある。上記の2つの議論と同様に、この議論も失敗する。というのも、上位事象は**Maria**の管理下にあり、完全に予見可能であったため、**Maria**は金曜日までに家が売却されるリスクを引き受けたことになるからだ。さらに、契約が成立した時点では、**RC**は家を売るということを知らなかったので、目的は家を売るために修理することであった。したがって、この目的が挫折したからといって、契約成立時に**RC**がその目的を知らなかったのだから、**Maria**の履行が免責されることはないだろう。

#### **Maria**が**RC**の違反行為に対して支払うべき損害賠償の可能性

契約において、一方の当事者が重大な違反をした場合、他方の当事者は、契約に基づいて期待される損害を補償するために損害賠償を受ける権利を有します。また、適切な場合には、結果的損害賠償や付随的損害賠償も受けることができます。ただし、懲罰的損害賠償

は、通常、契約訴訟では利用できません。

### 期待値損害賠償

期待損害が当事者に提供されるためには、因果関係があり、予見可能で、確実に、避けられないものであることが必要です。このケースでは、マリアへの請求書にあるように、マリアの違反に対して**500ドル**全額を**RC**に提供することは、マリアの違反の結果、**100ドル**の利益を失っただけであることを考えると、不当に彼らを富ませることになる。**RC**社は、契約上、**100ドル**の利益を得ることを期待していたのであるから、マリアから**100ドル**を受け取る権利があるはずである。しかし、事実にある「利益の損失」は、これが**20ドル**のクーポンを含むかどうかを示していないことに注意してください。[[sic]]それは、彼らの期待は**80ドル**の利益だけだったので、彼らは**80ドル**だけを得るべきであるが、もしそうなら、彼らは**100ドル**の全額を得るべきである。この**100ドル**は、彼女の違反の結果としてお金を失ったという因果関係があり、彼らはこのような場所を常に清掃しており、通常どの程度の利益を上げているかを示すことができるため確実であり、マリアは違反することによって次の顧客をすぐに見つけることができないことを知っていたので予見可能であった。また、マリアは、違反によってすぐに次の顧客を見つけることができないことを知っていたため、予見可能であった。**RC**が、損害を軽減するために、失われた利益を補うために別の家を清掃するよう合理的に努力する限り、損害も避けられないであろう。したがって、**RC**社は**100ドル**（または**80ドル**）の期待損害を回復することができるだろう。

### 派生的損害賠償

派生的損害とは、因果関係、予見可能性、確実性、回避可能性はあるが、違反に直接起因しない損害のことである。本問では、そのような損害の存在を示す証拠はない。

### 付帯する損害賠償

**RC**社が損害を軽減するために新しい顧客を見つける過程で、リソースの消費を余儀なくされた場合は、付随的な損害としてそれらの合理的な費用を請求する権利があります。ここでは、そのような損害があったという証拠はない。

### 具体的なパフォーマンス

ここでは、**100ドル**（または**80ドル**）の逸失利益損害が**RC**の損失を補償するのに十分であるため、特定履行（マリアに契約を完了させることを強制すること）は不可能であると考えられる。

したがって、**RC**は、その損失を軽減するために十分な合理的措置を講じている限り、契約の結果生じた逸失利益について**100ドル**（上記のようにクーポンに強制力があるため、**100ドル**の逸失利益を考慮しない場合は**80ドル**）を受け取る権利があると考えられ



ます。

の損失が発生します。

## 質問3への回答B

### Maria v. Resi Clean

1. 適用される法律 Maria と RC の間の取引は、サービスの売買に関わるものであった。従って、RCがサービスを提供する際に有形物（洗剤など）を使用したとしても、取引の主要な側面はサービスに関するものである。したがって、（U.C.C.ではなく）コモンローが支配的である。

2. チラシはOfferに該当する。多くの広告は、単に交渉の誘い文句に過ぎない。ここで、契約成立の客観的理論の下では、このチラシは、合理的な人物に、マリアが「24時間以内に」電話すれば、RCが記載された価格でサービスを実行する意思を表明したと結論付けるよう誘導するものである。マリアに24時間以内に電話すればその申し出を受け入れるという権限を与えることで、このチラシは単なる交渉の誘いではなく、少なくとも「上から下までのハウスクリーニング」についてはそうであった。もし、誰かが他のサービスや一連のサービスに関して電話をかけてきたのなら、そのチラシは申し出とはみなされないかもしれない。この場合、RCはマリアに承諾の権限を与えた。

3. マリアの承諾は、申し出の鏡像であった。まず、マリアはクーポンで提供されているように、上から下までクリーニングを希望していることを指摘した。従って、申し出と承諾の対象は同じであった。第二に、マリアは交渉しようとはせず、拒絶となるような逆提案もしなかった。彼女が説明を求めたことは、申し出を拒否したことにはならない。説明を受けた後、彼女が「最高！」と言ったのは、履行期限を含め、申し出の条件に拘束される意思があることを客観的に示すものであった。

4. オファーとアクセプタンスで契約が成立した。

#### 4.A. 考察

Mariaの承諾により、MariaとRCの両者は法的不利益を被った。

両者は

他に法的義務のないことを行う約束を取り交わしたのである。

#### 4.B. 必須用語

MariaとRCは、すべての必須条件に合意した。RCは、チラシに記載された基準に沿って、上から下までクリーニングを行うことに同意しました。Mariaは、サービス完了時に480ドルを支払うことに同意した。合理的な時間内にサービスを実行することが同時条件であったが、RCは金曜日にサービスを実行することに同意し、Mariaも同意した。支払前にサービスを履行するRCの義務は、履行順序に関するギャップを埋め、同時条件となる。「Top to Bottom Housecleing」という用語が具体的に定義されていなくても、すべての必須条件が成立している。

4.C. 書面は必要ない。金曜日に480ドルのサービスを行うという契約は、詐欺の法規のどの側面にも当てはまらない。口頭での合意は、書面がなくても執行可能である。

5. 契約に有効な変更はなかった。

5.A. RCの確認覚書には、矛盾する用語と追加的な用語が1つずつ書かれていた。どちらも契約に組み込まれることはなく、契約を一方的に変更しようとするものであった。マリアは、より高い価格に同意しておらず、キャンセル条件にも同意していない。UCCは適用されないので、販売者と消費者の間で一貫性のある追加条項は契約の一部とはならない。同様に、価格に関する一貫性のない条件は、Mariaが受け入れなかった変更の申し出に過ぎない。マリアには、この書簡に対して合理的な異議を唱える義務はなかった。彼女はパフォーマンスの保証を要求することはできたが、その必要はなかった。

5.B. Mariaの電子メールは、契約を変更するものではありませんでした。RCのクルーが良い仕事をするのが重要であるというMariaの発言は、RCの履行義務や支払義務を変更するものではなく、また、変更しようとするものでもない。RCが履行していれば、Mariaは、RCが特別に良い仕事をしたと納得しない限り、支払いを拒否することは正当化されなかったであろう。また、Kの基本的な前提についての合意を形成するものでもない。

6. マリアのキャンセルは言い訳にならない。マリアは、木曜日に自宅を売却したことにより、目的の挫折が生じたという主張するだろう。しかし、その「目的」は、契約成立時にRCが知っていたわけではない。(また、条件として表明されたものでもない。「家を売る前にサービスが提供されれば、掃除代を払う」という条件でもなかった)。マリアの未公表の目的は、当事者双方が知っている契約の基本的な前提ではなかったのである。さらに、売却からクロージングまでの間のきれいな家は、やはり価値がある。UETAでは、Mariaのe[-]であるが。

]メールは適切な通信手段であり、結成後に発生したものであり、結成には関係ない。

7. Mariaは、RCが履行を開始した後、契約をキャンセルした。上記の通り、MariaはRCのキャンセル条項を受け入れなかったが、RCが履行を開始する前であれば、Mariaはキャンセルする権利はあるが、権利はない。契約に従ってクルーを派遣することで、(つまり正午前に) RCは履行を開始した。[従って、RCが一部履行した後、マリアはクルーを送り出した。

8. Mariaのキャンセルにより、RCの履行が免除された。マリアは、RCが履行しなかったという理由で、支払い拒否を弁護することはできない。RCの履行は、彼女の違反によって免除された。

9. MariaはRCに対し、違反によって生じた損害を賠償する責任を負う。キャンセルが遅かったため、RCには軽減する機会がなく、違反により100ドルの逸失利益が発生した。

RC社は、(免責されたとはいえ) 履行しなかったので、契約価格である480ドルを回収することはできないだろう。回収できるのは、100ドルと付随的損害(燃料費、乗組員への賃金、消耗品など)だけである。

RCは500ドルを回収することはできなかった。なぜなら、(a) マリアはキャンセル条項に同意していなかったし

(b) 500ドルは、不適切なペナルティか、不当な清算賠償金（逸失利益に対する損害賠償の判断は困難ではなく、500ドルは妥当な金額ではないという意味で）であろう。

マリアは100ドルプラス付随的な損害賠償を負っている[]。

サードデーモーニング  
2006年7月27日

# カリフォル ニア州司法 試験

3つの質問にすべて答えてくだ  
さい。与えられた時間：3時間

答案は、問題となる事実を分析し、重要な事実とそうでない事実の違いを見分け、事件の根幹となる法律と事実のポイントを見分ける能力を示すものであるべきです。答案は、法律の適切な原則と理論、その資格と限界、および互いの関係を知っており、理解していることを示すべきです。

答案は、与えられた事実に法律を適用し、採用した前提から健全な結論に至るまで、弁護士らしい論理的な推論ができる能力を証明するものでなければなりません。単に法律を覚えていることを示すだけではいけません。

の原則に従うこと。その代わりに、それらを使用し、適用することに熟練していることを示すようにします。

結論だけを述べた答案では、ほとんど評価されません。結論の根拠となる理由を十分に述べ、すべての点について十分に論じましょう。

回答は完全であるべきですが、問題解決に関係のない情報を提供したり、法律上の教義を論じるべきではありません。

カリフォルニア州法を使用するよう明示的に要求された質問以外は、一般的に適用される法律理論や原則に従って回答してください。

## 2007年7月カリフォルニア州司法試験エッセイ問題

### および選択回答集

本書は、2007年7月に実施されたカリフォルニア州司法試験の小論文問題6問と、各問題に対する厳選された解答2問を収録しています。

答えは、合格者が書いたもので、良好な成績を収めている。解答は著者が作成し、読みやすくするために綴りや句読点に若干の修正を加えた以外は、提出されたものをそのまま転記した。本書は、著者の了解を得て転載したものである。

<u>問題番号</u>	<u>内容</u>	<u>ページ</u>
1	不動産	1
2	不法行為	10
3	エビデンス	22
4	刑事訴訟法／憲法	36
5	レメディー	45
6	共同財産	56

## 質問5

美術学校を卒業したばかりのポーラは、美術品のアクイジション・エージェント、つまり、特定の作品の購入に関心を持つコレクターのために作品を見つけるエージェントとしての評判を確立しようとしていた。信頼性と機密保持が重要なビジネスである。

ポーラの最初の依頼は、モネイの「池」と題された一連の絵画の原画3点のうち、どれか1点をシティミュージアム（以下、ミュージアム）のために見つけることであった。ミュージアムはその作品に30万ドルもの対価を支払い、入手した時点でポーラに1万5千ドルを支払うことに同意した。モネイの作品は、個人コレクターが所有する希少なもので、近年は市場に出ていないものであった。

ポーラは、モネイの「池」の原画を3点持っている個人コレクター、サリーを探し当てた。サリーは、自分が個人コレクターにしか売らないことを誇りにしている、と軽口を叩きながら交渉した結果、3枚の絵のうちどれでもいいから20万ドルでポーラに売ることを口頭で合意した。ポーラは、選定ができ次第、サリーの銀行口座に購入資金を振り込むことに同意した。ポーラはすぐに美術館の学芸員に電話し、このシリーズの3点のうち最初の1点を選ぶよう指示した。学芸員はすぐに美術館の銀行からサリーの口座に20万ドルを送金させ、購入に充てることにした。

翌日、ポーラがサリーにどの絵を選んだかを伝え、引き取りに行くと、サリーは売却を断った。サリーは、購入資金がミュージアムから出たと知って初めて、この絵がもう私物化されていないことに気づいたと、ポーラの詐欺を非難した。サリーはポーラに、自分の銀行口座から振り出したサイン入りの保証小切手を差し出し、購入代金を払い戻した。

\$200,000.小切手の表記欄には、サリーが "Refund on 1<sup>st</sup> of Monay Pond series "と書いていた。

ポーラは小切手の受け取りを拒否し、どうしても絵画を手に入れたいと言った。ポーラは小切手の受け取りを拒否し、どうしても絵を手に入れたいと言った。彼女は、守秘義務があるから本人のことは明かさない、美術館に絵を届けられなければ、これから始まる美術品買い付け代理人としてのキャリアは終わりだと説明した。サリーはポーラに、「残念だったね。契約書がないんだから、無理やり売れとは言えないでしょ。それに、なぜこの絵を買おうとしたのか、あなたは私をだましたのよ」。

Paulaは、Paulaに絵を売るというSallyの契約の特定履行を得ることができるか？議論してください。



## 質問5への回答A

### 適用される法律

サービスや不動産の販売に関する契約は、コモンローが適用されます。統一商事法典（UCC）は、物品の販売に関する契約に適用されます。この契約は絵画の販売であったため、UCCが適用されます。UCCには、商人にのみ適用される規定もあります。商人とは、契約の対象である商品を定期的に取り扱っている人のことです。ここで、Sallyは個人的なコレクターであり、定期的に絵画を販売しているようには見えないので、商人ではない。しかし、Paulaは商人になる可能性が高い（彼女は始めたばかりである）。

特定履行は衡平法上の救済措置であり、裁判所がそれを与えるためには、（1）契約が有効であること、（2）条件が確実で明確であること、（3）あらゆる条件が満たされていること、（4）法律上の救済が不十分であること、（5）執行に相互性があること、（6）弁護人が存在しないこと、が必要である。

### (1) 契約が有効であること

契約には、有効な申し出、有効な承諾、対価、および後述する一定の明確な条件が必要である。条件が十分であると仮定すると、SallyがPaulaに3つの絵画のうちどちらかを\$200,000で売ることに同意した時点で、SallyとPaulaの間に有効な契約が成立したことになる。

### 詐欺行為防止法

詐欺防止法では、500ドル以上の商品の売買契約は書面でなければならないとされています。ここでは、当事者間の契約は口頭のみであったため、SOFは満たされていない。従って、サリーは契約の履行に対する抗弁として、SOFを主張することになる。

### SOFフルパフォーマンス

#### ンスの例外

一方の当事者による完全な履行も、SOFの例外となり得る。ここで、Paulaは、自分が欲しい絵を選び、Sallyの口座にお金を振り込むことで、履行したと主張するだろう。

しかし、UCCでは、単なる支払いではなく、物品の引渡しを履行とする場合には、全額支払を適用する傾向がある。その根拠は、もし支払いだけでSOFを満たせるのであれば、ほとんどの当事者は支払いを行うことでその要件から逃れられる可能性が高いのに対し、商品の引渡しは、当事者間に実際に契約が存在したことをより明確に示すものであるからである。従って、裁判所は、ポーラによる全額支払いで書面要件を免除するのに十分であるとは判断しないであろう。



また、UCCは、当事者の一方が司法手続や書面によって契約を認めた場合にも、SOFの例外を認めている。Pは、サリーが「Refund on 1<sup>st</sup> of Monay Pond series」と書くことで契約を認めたと主張しようとするかもしれないが、この書き方は単に小切手に書かれたものであり、いかなる司法手続にも書かれていないものである。

### エストッペル

SOFの有効な抗弁として禁反言を認める裁判所もある。禁反言は、当事者が相手方の約束に不利益に依拠することを要求するものである。この場合、Paulaは、Sallyの絵画売却の約束を信頼し、美術館に絵画を手に入れることができると言ったので、その信頼は有害であったと主張することになる。具体的には、ポーラの仕事では信頼性が重要であるため、絵画を入手したとクライアントに伝えた後、入手できなくなったと伝えることで、ポーラの信頼性とキャリアが損なわれると主張するだろう。

しかし、契約は明らかにSOFを満たしておらず、Paulaの不利益には一連の推論が必要であるため、裁判所は禁反言を適用しないこともあり得ます。

### マーチャント確認用メモ

UCCは、一方の当事者が署名入りの確認覚書を送付した場合のSOFの例外も認めている。ただし、この規定は、商人にのみ適用される。したがって、サリーは商人ではないので、Pは、サリーが小切手に書いた文字が確認覚書として十分であると主張することはできない。

### (2) 条件は確実であり、確定的である

通常の契約よりもさらに、特定履行という救済措置は、契約条件が確定的で確実であることが要求されます。UCCでは、契約は数量を特定しなければならない。この場合、当事者はポーラが1枚の絵を選択できることに合意しているので、この条件は満たされている。

Sallyは、当事者が実際に販売する絵画について合意しておらず、絵画の選択についてPaulaに完全な裁量があったため、条件は確定的かつ確実ではないと主張するだろう。しかし、当事者が価格に合意したのであれば、UCCは他の条件を合意することを認めており、当事者は誠意を持って合意することが期待される。さらに、絵画はシリーズの一部であり、価値は同等と思われるため、どの絵画を購入するかについて具体的な説明がないことが、当事者の意思の疎通を否定したとは思われない。

### (3) あらゆる条件を満たす

条件とは、履行が行われるために、発生または不発生でなければならない事象のことで、それが全く発生しない場合をいいます。条件は厳格に解釈され、不履行は

条件違反は、違反にはならないが、単に履行を免れるだけである。先取特権とは、他の当事者からの履行がなされる前に発生しなければならない条件のことです。

ここで、Paulaが欲しい絵を選ぶことは、支払いをしなければならない先行条件である。さらに、Paulaが\$200,000を支払うことは、支払いと絵画の交換がそれぞれ他の履行を生じさせることになるので、同時条件である。

Paulaは、支払いを行ったこと、欲しい絵を決めてSallyに伝えたことから、すべての条件を満たしていると主張する。しかし、Sallyは、Paulaが実際にSallyに伝えたかどうか曖昧である（「Sallyに欲しい絵を伝えに行った」とだけ記載されている）ので、Paulaが欲しい絵を伝える前にSallyが売買を断念したと主張することだろう。しかし、仮にそうであったとしても、サリーは、条件不履行を主張するために、自ら条件不履行を主張することはできない。また、サリーが小切手に「Refund on 1<sup>st</sup> of Monay Pond series」と書いていることから、PaulaはSallyに伝えたと思われる。したがって、すべての条件が満たされたことになる。

#### (4) 法律による救済は不十分である

特定履行は衡平法上の救済措置であるため、裁判所は、法律上の救済措置が不十分であることを要求しています。

#### ユニークなグッズ

通常、契約違反では、当事者は期待損害を求めることができるため、法律による救済が十分である。しかし、裁判所は、不動産や固有の商品に関する契約である場合には、特定履行が可能であると判断している。

ここで、Monayの作品は「稀少」であり、「個人コレクターが所有しており」、「近年は市場に出ていない」ため、Monayの絵画は明らかにユニークな商品とみなされるでしょう。従って、このような状況下では特定履行は適切であろう。

#### 損害賠償の不確実性

さらに、法的な損害賠償を得るためには、当事者が1)予見可能性、2)確実性、3)回避可能性、4)因果関係を証明しなければならないため、法律による救済は不十分であると考えられます。また、法律上の損害賠償を求めるには、1) 予見可能性、2) 確実性、3) 不可避性、4) 因果関係、を証明しなければならないからである。ポーラが法的損害賠償を求めた場合、彼女はビジネスを始めたばかりであるため、確実性を証明するのは極めて困難であろう。従って、クライアントに可能であることを伝えた上で契約を履行しなかったことは、今後のビジネスやそのクライアントとの関係に必ず影響を与えるが、彼女が被る損害は極めて推測的なものである。この意味で、Paulaのビジネスは新規事業であり、裁判所は伝統的に、新規事業は将来の逸失利益を回収できないと定めてきた。なぜなら、それはあまりにも推測的だからである。例えば、Paulaが最高の買取代理人であったかもしれないし、最悪の代理人であったかもしれない。現在では、将来の逸失利益

を証明するために類似事業を用いることを認める裁判所もあるが、美術品買収のように、成功が個々の代理人に大きく依存する事業の場合、裁判所はより躊躇することになるであろう。

## 執行の可能性

さらに、裁判所は、個人的なサービス契約のように、判決を執行することが不可能である場合には、特に契約を執行することはありません。ここで、この契約は単純に執行することができ、判決が要求するため、継続的な監視を必要としない。1) SallyはPaulaに絵を届けること、2) Paulaは\$200,000が届けられたことを確認するか、最終的に受け取った場合は返金小切手を返還すること。

### (5) エンフォースメントには相互扶助がある

裁判所は、伝統的に、当事者が特定履行を求めるためには、それを求める相手も特定履行を受ける権利を有していなければならないと定めています。この場合、サリーの損害は販売による逸失利益であるため、サリーが特定履行を求めることができる可能性は低くなります。しかし、裁判所は、原告が履行すると確信があれば、相互性要件にもかかわらず、特定履行を認めることがある。この場合、Paulaは履行を望んでいるので、裁判所は履行を確信し、判決で履行を要求することも可能であろう。

### (5) 抗弁がないこと

サリーは、契約の履行に対して、以下のような抗弁を主張する。

Unclean Handsとは、原告が特定の取引に関して不当な行為をした場合に衡平法上の救済措置に適用される抗弁で、その結果、裁判所は "汚れた手" を持つ者を助けるために衡平法を用いないという格言が生まれました。ここで、Sallyは、PaulaがSallyが個人の買い手に売りにたくないことを知っていたのに、Paulaが個人の買い手だと信じさせたことによって、Paulaが不当な行為をしたと主張することになる。

Paulaは、機密保持はビジネスにとって重要であるため、自分が本人に対して機密保持の義務を負っていると主張するでしょう。弁護士とは異なり、アートエージェントは自動的に主人に対して守秘義務を負うわけではないので、この問題で裁判所がポーラに同意するかどうかは議論の余地がある。しかし、代理人は校長に対して忠実義務を負っており、校長の指示に従わなければならない。したがって、美術館が自分の身元を秘密にしたいと明言していれば、裁判所はポーラが代理人としての義務に従って不当な行為をしたわけではないと判断する可能性がある。

### 不当表示

不実表示とは、重要な事実の過失による陳述、または詐欺的な事実の陳述で、相手方の行為を誘引するとされ、相手方が実際にそれを信頼し、信頼したために損害を被ることである。サリーは、ポーラの沈黙が不実表示であると主張するだろうが、事実を開示する義務がない限り、不開示は不実表示にはならない。したが

って、PaulaにはSallyの誤解を解く義務はなく、したがって、不実表示とはならない。

## 適切な防衛一方

### 的な過ち

一方的過誤とは、一方の当事者が契約条項について重大な誤解をしている場合、通常は抗弁とならない。しかし、一方の当事者が誤解をしており、他方の当事者がその当事者の誤解を知っていたか、知るべき理由があった場合には、抗弁となり得る。ここで、Sallyは、PaulaがSallyが個人の買い手にのみ販売したいことを知っており、Paulaは、Sallyが "個人のコレクターにしか販売しないことを誇りに思う "と表明したので、Sallyが個人の買い手に販売していると考えていることを知っていたので、一方的過誤をうまく主張することができた。しかし、ポーラは、この発言はあくまで「その場しのぎ」であり、実際の取引に言及したことはないと主張するでしょう。しかし、特にPaulaはエクイティを求めているので、裁判所は、Sallyが個人の買い手にしか売らないと言ったので、PaulaはSallyが個人の買い手に売ると思っていたことを知るべきだったということになると判断する可能性が高い。

### 目的への欲求不満

最後に、目的の挫折とは、契約時に両当事者が契約の目的を知っており、目的が予期せぬ出来事によって挫折した場合の抗弁である。サリーはこれを主張することができますが、彼女は彼女の目的が買い手に販売することであったことを明確にしなかった、したがって、彼女のより良い防衛は、その防衛の下で、彼女はポーラが彼女の間違いの "知っているはず "と主張することができるので、一方的なミスの下にある、一方、彼女はポーラが目的のフラストレーションを主張する彼女の目的の "知っているはず "と主張できないのに対し。



## 質問5への回答B

### ポーラ型契約の特定履行

UCCは物品の販売に適用され、コモンローはそれ以外のすべての契約に適用されます。ここで、SallyとPaulaの間の契約は、有形または無形の個人所有物である絵画の販売に関するものであった。言い換えれば、絵画は商品である。したがって、UCCが適用されます。

### 特定履行基準

原告が契約に基づく特定履行を受けるためには、有効な契約が存在すること、原告が契約に基づく必要な履行を行ったか行う用意があること、法律上の救済が不十分であること、かつては相互主義という要件があったが現在は要求されていないこと、特定履行契約の執行に対する有効な抗弁が存在しないことなどの要素が満たされなければなりません。

### 有効な契約 - 申し出、受諾、対価

有効な契約を成立させるためには、申込み、承諾、および対価が必要である。申し出は、申し出者が譲受人に伝え、申し出の条件が明確かつ明確であり、譲受人の立場にある合理的な人物が、譲受人が承諾すれば申し出者は拘束されることを意図していると信じる必要がある。受諾とは、オファーに応じるというオフィシーの側の意思表示である。コモンローの下では、これは、オファーがそのまま正確に受諾されることを要求していた。UCCでは、追加の条件を承諾書に記載することができますが、少なくとも1つの非商人が存在する場合、追加の条件は別途承諾されなければなりません。

ここで、サリーは、3点のモネイ絵画のうち1点をポーラに販売することを口頭で合意し、そ

\$200,000.サリーは売ることに同意し、ポーラは買うことに同意しており、両者が拘束される意思を示すものである。20万ドルの金額でポーラが3枚の絵の中から1枚を選ぶことができると合意したのだから、条件は明確である。絵画は既に選ばれていなかったが、時期が来ればPaulaの選択となり、Sallyはその規定に拘束されることになる。したがって、当事者間で有効な申込みと承諾があったことになる。

また、有効な対価も存在します。対価には、交渉による法的な不利益が必要であり、それには履行と留保の両方が含まれることがある。ここでは、両当事者は履行を約束している。サリーが被る法的損害は絵をあきらめることであり、ポーラが被る法的損害は金銭の支払いである。したがって、以下に述べる成立の抗弁のいずれかが適用されない限り、有効な契約が成立している。

### すべての履行条件を満たしている

ポーラは、彼女が要求されるあらゆるパフォーマンスを満たしていなければならない。あるいは、もし彼女が

がまだ実行できない場合、または相手方が実行を拒否した場合、彼女は実行の準備と意思を持たなければなりません。

ここで、ポーラは、譲渡したため、すでに契約の履行を終えている。20万ドルをサリーに渡す。サリーはお金を返そうとしたが、ポーラはお金を受け取らず、写真が欲しいと述べている。これは、ポーラが、たとえお金を返されても、契約を続けたいし、そのためのお金も持っていることを物語っている。

したがって、この要件は満たされて

いる。法律上の救済措置が不十分で

あること

法律による救済が不十分なのは、問題となる品目が特殊である場合、損害賠償があまりにも推測的である場合、または訴訟が複数回行われる場合である。裁判所は、法律上の救済措置の不十分さを評価することに加え、契約を執行することの可能性にも関心を寄せています。一般に、不動産でない限り、契約において特定履行が認められることはあまりない。商品の販売では、特定履行は、その商品がユニークであるか、カスタムメイドである場合にのみ認められることが多いでしょう。

ここにあるのは、一点物のモネーの絵である。美術館からポーラに、モネーの絵のほとんどは個人コレクターが所有しており、非常に稀少であることが伝えられました。この場合、ポーラが探していたのは3枚の絵のうちの1枚で、すべて同じ人が持っているため、ポーラは他の場所に行っても見つけることができなかったということになる。このことは、そのうちの1枚が何年も前から市場に出回っていたことからわかります。この絵画は非常にユニークであり、オリジナルは他では見つからないので、裁判所は特定履行を認めることになるでしょう。その侮辱力を使って、サリーに絵をあきらめさせることができるのです。

契約は裁判所によって実行可能であり、その品物はユニークであるため、法律上の救済は不十分であり、ポーラは特定履行によって回復することができます。

相互性

かつてコモンローは、裁判所が全員に履行させることができるように、相互履行を要求していました。しかし、この要件はもはや必要ない。したがって、ポーラは相互性の有無にかかわらず特定履行によって回収することができる。

抗弁 詐欺の法

則

不正競争防止法では、500ドル以上の商品の売買契約は、書面であり、それを執行される側が署名することが義務付けられています。

ここで、Sallyは、この契約は\$200,000相当の商品の販売であり、書面が存在しないため、強制力はないと主張するでしょう。Paulaは、一部履行が詐欺の法令を満たしているか、禁反言が適用されると主張するでしょう。

商品の販売では、完全履行は常に詐欺行為防止法を満たします。しかし、部分的な履行は、通常、履行の範囲内でしか詐欺行為防止法を満たさない。これは、一般に、引き渡された商品の範囲内で強制力のある契約が成立することを意味する。ここで、Paulaは、\$200,000をSallyに譲渡し、契約の一部を完全に履行したことを主張する。Paulaはまた、絵画を受け取るようになっていたSallyの家に到着した。ポーラは、ポーラが絵を受け取りに来なければならなかったので、お金が振り込まれた時点で、サリーの引渡義務は履行されたことになり、サリーは契約の目的を果たしたと主張することができる。しかし、これは弱い議論である。なぜなら、サリーが絵を渡したいと思ったという証拠も、当事者が合意したという証拠もないからである。これが、物品の引渡しによる部分履行が一般的に機能する理由である。契約が存在しなければ、売り手は商品を送ることはなかっただろう。ほとんどの場合、Paulaの一部履行論は機能しないであろう。

Paulaはまた、禁反言が適用され、詐欺罪の要件を満たすと主張するでしょう。禁反言とは、相手方の表現を合理的、予見可能、かつ不利益に信頼することである。ポーラはすでに美術館に、自分が写真を購入し、サリーに金を振り込んだことを伝えていた。もし、写真を手に入れられないと知っていたら、美術館には伝えなかっただろう。サリーの撤回により、ポーラの評判は落ち、美術館はこれ以上彼女のサービスを望まない可能性が高い。美術品買い付けのビジネスには、信頼性と機密保持が必要である。特に、ポーラが契約を履行できない場合、信頼性の要件は否定され、契約がなかった場合よりもはるかに悪い立場に立たされることになる。サリーは、ポーラは依然として以前と同額の資金を持っており、絵画のために有害な信頼に相当するような準備もしていないので、ポーラは契約を信頼する立場を何ら変えていないと主張するだろう。

Paulaがお金を振り込み、美術館に作品を買ったと表明したことから、Paulaの禁反言の主張はおそらく支持され、Paulaは詐欺の法令を克服することができるだろう。

### 不当表示

不実表示とは、重要な情報についての虚偽の主張または意図的な隠蔽のことです。主張は、故意に行われる場合とそうでない場合があります。

ここで、Sallyは交渉の中で、個人のコレクターにしか売りたいくないという意思を表明した。Paulaはこのコメントに対して何も答えず、交渉を続けた。Sallyは、Sallyが個人収集家への販売のみを希望していることを明らかにしていたため、Paulaは交渉の基礎となる重要な主張を故意に隠していたと主張することになる。一方、Paulaは、SallyがPaulaにプライベート・コレクターかどうか尋ねたことはなく、それを契約の条件としたこともないと主張するだろう。ポーラはサリーから何ら情報を隠していない。

しかし、サリーが個人コレクターにしか売りたいという希望を伝えることなく、ただ交渉が行われた。

ポーラの主張が勝つ可能性が高く、サリーは不実表示を理由に契約を無効にすることはできないでしょう。

### 一方的な過ち

一般に、一方の当事者による一方的な過ちでは、契約は強制力を持ちません。しかし、相手方がその誤りを知っていたか、知るべきであった場合には、その契約は無効となる。

ここで、サリーは、ポーラは、サリーが個人コレクターにのみ絵画を購入してもらいたいと考えていたことを知っていたと主張する。PaulaはSallyの意図を知っていたので、PaulaはSallyがPaulaを個人収集家であると誤解していることを知っていた。サリーの心の中にある契約の重要な基礎的前提の一つは、ポーラが個人収集家であることであった。ポーラは、サリーがそれを契約の一部としたことはないので、この間違いは契約の重要な要素ではないと主張するだろう。また、サリーは、その場しのぎの発言をしたので、ポーラは、サリーがポーラを個人収集家と勘違いしていることを知らなかったということになる。

このような状況下では、裁判所は、相手方が知っていた一方的な過ちがあったと判断する可能性が高いと思われます。したがって、この契約は強制力を持たないので、特に強制力を持たない。

### 不潔な手

また、Sallyは、Paulaにはunclean handsがあるので、特定履行は得られないと主張します。Unclean handsは、原告が同じ契約に対して違法行為や不誠実な行為をした場合に適用されます。

ここで、サリーは、自分が博物館の代理としてそこにいたことを主張しないことによって、ポーラはサリーが契約を破棄する前に不誠実に行動していたと主張するだろう。代理人として行動しているに過ぎないことをサリーに告げなかったことで、ポーラは自分が何者であるか、契約の目的を偽っていたことになる。

契約が成立した後、ポーラは契約を妨げるようなことは何もしていないのだから、この主張はほとんど勝ち目はないだろう。当事者は自由に条件を決めて契約することができ、サリーはポーラが個人収集家であることを要求していない。

全体として、ポーラは片務的過誤が適用されない限り、特定履行を得ることができるだろう。

**2008年7月の論文問題とその解答例**  
**カリフォルニア州司法試験**

本書は、2008年7月に実施されたカリフォルニア州司法試験の小論文問題6問と、各問題に対する選択解答2問を収録したものです。

答案は、合格者が書いたもので、良好な成績を収めている。解答は著者が作成し、読みやすくするために綴りや句読点に若干の修正を加えた以外は、提出されたものをそのまま転記した。本書は、著者の了解を得て転載したものである。

<u>質問番号</u>	<u>内容</u>	<u>ページ</u>
1	プロフェッショナルの責任	4
2	憲法	14
3	契約内容	24
4	レメディー	36
5	不動産	47
6	遺言・相続	54

## 質問4

バリーは、クラシックカー愛好家を魅了する雑誌「オートデザイナーズ・ダイジェスト」の発行人です。バリーは何年も前から、全米で最も権威のある自動車ショーのひとつであるコロンビア・コンクール・デレガンス（以下、コンクール）で一位を獲得することを目指してきました。この賞を取れば、雑誌の発行部数が大幅に増え、広告収入も期待できる。今年のコンクールは6月1日から開催され、5月1日までに応募が必要であった。

サリーの所有する1932年型フェートンは、現存する2台のうちの1台である。この車は、現存する2台のうちの1台である。

4月1日、バリーとサリーは、バリーがフェートンを20万ドルで購入し、サリーが5月25日に引き渡すことに合意する有効な書面契約を締結した。バリーは、フェートンの購入を前に、コンクールへの参加申込書を作成し、5,000ドルの参加費（返金不可）を支払いました。

5月10日、サリーはバリーに、イタリアの裕福なカー・コレクターからフェートンの現金30万ドルを受け取ったばかりで、「これが本当の価値よ」と言い、1週間以内にイタリアに運ぶために運送会社に車を引き渡すと告げた。

1. Barryは5月25日以前にSallyを訴えることができますか？議論してください。
2. Barryは、Sallyとの紛争が解決されるまで、SallyがPhaetonを船会社に引き渡すのを阻止するために、どのような暫定的救済を求めうるか、また裁判所はそれを認める可能性があるか？議論してください。
3. Barryは特定履行またはreplevinによってPhaetonを取得することができますか？議論してください。
4. Barry氏が契約違反に対する損害賠償を求めることにした場合、以下の損害賠償を回復することができるか。(a) フェートンの不着、(b) 部数および広告収入の増加の損失、および(c) 返金不可の参加費 5,000 ドルの損失に対する損害賠償を請求できるか。議論してください。

## 質問4への回答A

1) バリーは5月25日までにサリーを訴えられるか？

### 契約

契約とは、約束または一連の約束であり、その違反に対して法律が救済策を定めている。有効な契約には、申し出、受諾、および対価が必要である。ここでは、サリー（S）とバリー（B）が4月1日に有効な書面による契約を締結したことが事実として記載されている。従って、有効な申込みと承諾があったことが規定されている。しかし、Sが車の「実質的価値」を30万ドルと考えているのに、Bが20万ドルしか支払わないと約束したという事実は、対価の要素を無効にするものではなく、裁判所は対価の妥当性を問うことはないだろう。ここで実際に起こったことは、Sが他の買い手がより高い金額を支払う意思があることを知り、その結果、Bとの契約に故意に違反したことである。最後に、車は500ドル以上の価値のある動産であるため、詐欺の時効が発動される。ただし、契約が書面であるため（請求される側、つまりSellerの署名があることが前提）、充足されることになる。

したがって、4月1日の時点で、当事者間に有効な契約が存在

### した。予期せぬ否認

予期せぬ否認とは、履行期前に契約を履行しない明確かつ確実な意思表示である。当事者の契約では、Sは5月25日に自動車を引き渡すことになっていた。しかし、Sは、5月10日、Bに対し、「承諾した。

イタリアのコレクターから現金30万ドルで購入した。彼女がこの車を他の者に売り、そのことをBに話したということは、契約を履行しないという明確かつ確実な意思表示であり、彼女は既にこの車を他の者に売っており、1932年型フェートンは2台しか存在しないのである。

### 不当な防止策

また、当事者は、条件の発生を不当に妨げる行為によって、契約を阻止することもできる。条件とは、履行義務が絶対的なものになる前に満たされなければならない、または免除されなければならない要件である。すべての契約には、少なくとも1つの条件、すなわち、相手方が履行することが含まれている。ここで、Sは、契約の結果、Bにフェートン（車）を譲渡する義務を負っていた。Sは、本件車を他人に売却することで、本件車の所有権をBに実際に移転するという条件の発生を不当に妨げたことになる。

### 予期せぬ否認の効果／不当な防止策

当事者がある条件の発生を予期して否認した場合、損害を受けた当事者は、1) 履行を促す、2) 否認を確定とみなして違反を訴える、3) 履行を待って違反を訴える、のいずれかを行うことができる。また、否認した当事者は、被害当事者が否認を確定とみなし、または不利益に依存した場合を除き、否認を撤回することができる。



ここで、**S**は、**B**に売却すると約束した車について、イタリアの富裕層コレクターから30万ドルを受領済みであり、さらに、1週間以内にイタリアに輸送するために運送会社に車を引き渡すと付け加えた。**B**は、この否認を確定とする意思表示をしていない。しかし、**S**が確実に契約を破棄したことを示す行動をしているため、彼はそうして5月25日より前に違反の訴えを起こすことができる。

#### 結論

**B**は、**S**が契約の履行を否認し、及び／又は不当に妨げたので、5月25日以前に**S**を訴えることができる。

#### 2) 暫定的救済措置／裁判所が差し止めを認める可能性

差止命令は、当事者が他の当事者の行動を阻止したり、状況によっては他の当事者に一定の行動を強制するために使用することができる装置である。差止命令には、以下の要素が必要である。

#### 不十分な法的救済措置

差止命令は衡平法上の救済措置であるため、裁判所はまず、原告が利用できる法的救済措置が不十分であることを判断しなければなりません。ここで、当事者は、**B**がコンクールで1位を獲得するために使用することを意図した希少車の譲渡について交渉した。**B**は、コンクールで優勝すれば、購読料や広告収入を増やすことができると考え、特にこのような希少な車両を欲しがっていたのである。しかし、**B**は、カーショーで優勝する可能性が同程度の他の希少車を調達することも可能であったことは事実である。とはいえ、**B**は希少な財を契約したのであり、違反者が1週間以内にイタリアに輸送するために運送会社に車を引き渡すという事実は変わらない。

いくら損害賠償を請求しても、車がイタリアに輸送されるのを防ぐことはできません。したがって、法的救済は不十分である。

#### 財産権

歴史的には、裁判所は財産権、つまり不動産の権利に関してのみ差止命令を出してきました。しかし、現代では、裁判所は個人的な権利を行使するために差止命令を出すことがあります。車は個人的な財産ですが、契約は**B**に車を購入する個人的な権利を与えていると考えた方がよいでしょう。このように、契約は個人的な権利に関わるものですが、裁判所はそれを行行使することができます。

#### 執行の可能性

裁判所は、強制執行可能な命令を出すことができなければならない。差止命令は、当事者が行動することを要求する強制的なもの、または当事者が特定の行為を行うことを妨げる禁止的/消極的なものです。禁止命令は、被告が肯定的な方法で何かを行うのとは対照的に、特定の方法で動作を停止するためにのみ必要とされるので、強制するために裁判所が容易である。最後に、裁判所は、差止命令（民事または刑事）を執行するために侮辱の権限を使用します。民事侮辱罪は被告に行動を強制し、刑事侮辱罪は行動を起こさない被告を罰するものです。その

この場合、裁判所は、民事侮辱罪の権限を行使し、否定的な判決を出すことによって、**S**にイタリアへの車両の移送を停止するよう強制することができます。

したがって、実現可能性の要件は満たされることに

なります。困難性のバランス

裁判所が行うバランス調整の種類は、（裁判所が）出す差止命令の種類に依存します。

#### 一時的接近禁止命令

一時的制限命令（**TRO**）は、仮処分命令の審問までの間、現状を維持するために出される一時的な命令です。通常、裁判所は **TRO** の下で苦難のバランスをとることはありません。原告は差し迫った回復不能な損害に直面し、**TRO**の発行は現状を維持するために必要でなければならず、通常10日以内となります。**TRO**の取得は、**Ex Parte**を行い、前述の要件を証明することを示すことで可能となります。ほとんどの法域では、原告は、**TRO**の不当な発行によって被告が被る可能性のある損害額に比例した保証金を支払う必要があります。

ここで、**B**は、1週間以内にイタリアに車を輸送することを阻止する**TRO**を裁判所が発行するよう要求することになります。車両がイタリアに到着すると、裁判所はもはやその車両に対する管轄権を有しないことになります。裁判所が仮処分命令の審理を行うまでにかかる時間にもよりますが、裁判所は、**S**が車を輸送することを差し止める**TRO**を発行することができます。

#### 仮処分について

仮差止命令は、訴訟の係属中、終局的差止命令に関する裁判が終了するまで続く差止命令である。裁判所は、差止命令を出すかどうかを決定するにあたり、**1)** 原告の成功の可能性、**2)** 害のバランス（差止命令が不当に却下された場合の原告の害と不当に認められた場合の被告の害）、**3)** **TRO**の下で保証金を支払っていない場合は、原告が保証金を支払うこと、そして **4)** 現状を維持するために発行が必要であることを考慮する必要があります。

#### 成功の可能性

**S**は、有効であると規定されていた契約に故意に違反した。このような違反に直面した場合、当事者はユニークな財（現存する車は2台しかない）に対して交渉していたため、**B**は損害賠償請求または特定履行請求のいずれにおいても本案で成功する可能性が高い。このように、**B**は本案で成功する可能性が高い。

#### 害悪のバランスをとる

差止命令が不当に却下された場合、**B**はおそらく唯一の**Phaeton**を所有する機会を奪われることになる。**B**がこの車を購入する動機は関係ない。高級車のコレクターのほとんどは、その購入を趣味だけでなく、投資としても考えている。したがって、**B**が営利目的で国内有数の自動車ショーであるコンクールでの優勝を目指したとしても、違反の結果、彼が被る損害が軽減されることはないだろう。どちらかといえば、彼が金銭的な損害を被ることを意味する。

Sの違反行為により、欲しかった車を購入できなかったことによる単なる精神的損害とは異なる損害を被ったこと。

他方、差止命令が不当に出された場合、Sは、30万ドルを支払う意思のあるイタリアの購入者に本件車両を売却する機会を失う可能性が高い。しかし、Sが現在主張しているように、真の価値が30万ドルで、同額で誰かに売るのであれば、この特定の購入者に売ることができなくても、Sは損害を被らない。したがって、Sの損害は比較的に軽微である。

したがって、害はバリーに有利にバランスし

ます。ボンドを貼る

BがTROを取得し、保証金を納めていない場合、仮処分命令が出された時点で、それを行うことが要求されます。

現状を維持するために必要なこと

このような車は現存するのは2台だけである。この車を裁判所の管轄内に置いておくことは、現状を維持するために必要であり、そうしないとBが契約上の権利に基づくものを得られない可能性があるからである。

そのため、裁判所は仮処分を出す可能性が高いです。終局

的差止命令

終局的差止命令は、暫定的な救済措置ではなく、本案に関する完全な裁判の後に下されるものである。裁判所は、差止命令が迷惑行為に関するものでない限り、通常、苦難のバランスをとることはない。したがって、本案裁判の前にBが取るべき最善の方法は、特定履行請求（したがって終局的差止命令を出すのは不適切）を追求する可能性を考慮すると、上記の予備的方法のいずれかを取ることである。

結論

裁判所は、Sがイタリアに自動車を発送する前に仮処分の審理を行うことが不可能な場合、Bの差し迫った被害を防止するためにTROを発行することができます。

**3) 特定履行/リプレバン特定履行**

特定履行は、有効な契約条件を強制するために裁判所が利用できる衡平法上の救済措置である。上記のように、BとSとの間の契約は、Bが20万ドルで車を契約することによって「良い掘り出し物」を得たかもしれないという事実にもかかわらず、有効である。特定履行命令を出すためには、原告は以下のことを証明しなければならない。

不十分な法的救済措置

当事者がユニークな商品や特別に製造された商品について契約している場合、法的救済は不十分である。ここでは、この車は現存する2台のうちの1台である。したがって、Bが別のフェイトンを購入する可能性は小さい。また、Bは、この車がクラシックカー愛好家にとって魅力的であることから、この車の購入を希望したが、だからといって、こ

の車が

は受賞するような車しかない。とはいえ、Sの車は-pristine condition-であった。II他の車の状態も、場所も、不明である。したがって、Bが後述する競売権を回収できなければ、損害賠償という法的救済は不十分となる。しかし、replevinの場合でも、被告が保証金を払っていれば、裁判所は保安官に商品の差し押さえを命じないため、法的救済が不十分になる可能性がある。

### 定型文と定型文

契約の条件は、裁判所がどのような種類の命令を出すべきかを知ることができるようなものでなければならない。ここでは、Bが購入することに同意し、Sが価格\$200,000で「the Phaeton」を売却することに同意した当事者契約である。この契約は、契約の目的物、当事者を特定し、価格と履行時期を記載している。裁判所は、Sに対し、5月25日に車を引き渡すことにより履行するよう要求することで、単純に契約を執行することができる。

### 相互性

歴史的には、特定履行命令が出されるためには、救済措置が両当事者にとって利用可能であることが必要でした。この要件は、履行確保テストの下で緩和されました。したがって、裁判所が両当事者の満足する履行を確保できる限り、令状を発行することができる。ここで、裁判所は、Bに契約金額である\$200,000を支払わせる一方で、SにBへの車の引渡しを強制することができる。

### 執行の可能性

裁判所は、特定履行命令を執行することができなければならない。個人的なサービス契約は特定履行の対象とはならない。事実関係からSやBの居住地は不明であるが、両者ともコロンビアに住んでいる可能性が高い。それにもかかわらず、彼らはコロンビアで契約を締結した。Sは商品をコロンビアの商流に乗せようとした。したがって、裁判所は当事者に対する管轄権を有している可能性が非常に高く、上記で述べたように、侮辱の権限を用いて判決を執行することができる。

### 結論

法的救済が不十分な場合、裁判所は特定履行命令を出します。

### リプレバン

契約上の意味では、replevinは、原告が契約した物品を回収することです。レプレヴィンは、保安官が財産を差し押さえるという点で、法的救済措置であり、被告は何もすることを命じられない。replevinの命令を得るためには、原告は、1) 商品が契約で具体的に特定されていること、2) 合理的な試みにもかかわらず、原告がカバーできないこと、を示さなければなりません。

### 具体的な特定

前述のとおり、契約書には、Sが2台しか存在しない「フェートン」をBに譲渡することが明記されているため、契約上、自動車は具体的に特定されることになる。

### カバーできない原告

Bがカバーする努力をしたとは事実上規定されていない。しかし、現存するフェートンは2台しかなく、もう1台がどこにあり、どのような

の状態である。したがって、**B**が合理的な努力をしたと仮定すれば、カバーできる可能性はない。

#### 結論

裁判所は、被告が保安官による車両の回収を停止するための保証金を支払わない限り、**replevin**の命令を発行します。

#### 4) 契約不履行による損害賠償

すべての損害は、因果関係があり、予見可能で、明確かつ確実に、避けられないものでなければなりません。つまり、原告は損失を軽減するために合理的な措置をとる義務があるのです。

##### a) 不渡りに対する損害賠償

この契約は、商品（車）の売買であるため、**UCC**が適用される。売主が**UCC**に基づき違反した場合、買主は、損害賠償をカバーする権利または市場損害を受ける権利を有する。ここで、**B**は、実際にカバーをすることができた場合、20万ドルの契約価格と現存する他のフェイトンの価格との差額の損害賠償を請求することができる。あるいは、**B**は、同車の市場価格が本当に**S**さんのご指摘の通り30万円。

##### b) 発行部数および広告収入の増加の損失

また、契約時にその可能性が知られていた場合、あるいは被告に具体的に伝えられた場合には、買主は結果的損害賠償を受けることができる。**S**がコンクールの存在を知っていたとすれば、それは、それが国内で最も権威のあるショーの一つであり、また、その受賞の可能性が十分にある車両を所有していたことから、**B**がその車両をショーに出品することは予見可能であったと考えられる。**B**がショーに出品する意思を示したか、それによって発行部数や広告収入を増やす動機があることを**C**が知っていたかどうかは明らかではない。

しかし、バリーは何年も前から一等賞を取ろうと『オートデザイナーズ・ダイジェスト』を運営しています。とはいえ、カーショーで優勝したことによる将来の部数や広告収入の増加は、推測の域を出ず、不確実なものである。したがって、**B**は、ここで損害賠償を得ることはできない。

##### c) エントリーフィー5,000ドルの損失

文脈によっては、原告は信頼性損害を回復することができる。ここでは、**B**が支払った

**S**と車を購入する契約をした後、5000円の参加費を支払った。彼は、**S**が自分との契約に違反することを疑う理由がなかった。したがって、彼の信頼は予見可能であり、**B**は5,000ドルの信頼損害賠償を受けることができる。

## 結論

**B**は、**S**に対して、故意の違反に対する強力な主張を多数有しており、仮処分を取得し、特定履行請求訴訟で勝訴する可能性が高い。



## 質問4への回答B

### 適用される法律

1) この契約は、物品の売買を伴うものです。そのため、適用法は **UCC 第 2 条** となります。販売される商品は**500ドル**以上であるため、**UCC第2条**の詐欺の規定は、契約が書面であり、すべての重要な条件を含み、強制執行を求められる当事者が署名することを要求しています。事実によれば、この要件は満たされている。

### 予期せぬ否認

一般的に、当事者は、履行期限が到来するまで、契約違反を訴えることができません。予期せぬ否認は、この一般的なルールの例外である。契約の当事者の一方が、その当事者が契約を履行しないことを明白に示す発言または行為を行った場合に、予期せぬ否認が適用されます。今回のケースがそれである。**Barry (B)** と **Sally (S)** の間には、適切な対価 (**B**が**\$200,000**を支払う約束、**S**が車を引き渡す約束) に支えられた有効な契約が存在し、これは書面化されている。

契約の成立と執行可能性に対する抗弁はないようである。**S**は、価格規定が非良心的であるため、契約は執行不能であると主張することができる。この場合、**S**は手続き上および実体上の非良心性を示す必要がある。手続き上の非良心性を裏付ける事実はなく、価格も (**S**が主張する車の価値より**10万ドル**低い) 実質的な非良心性とは思えない。希少価値のある骨董品の価値は非常に投機的であり、**S**は、自分の車が希少価値があることを知っているのだから、売却前にその価値を調べるべきである。また、一般に、品物の価値についての錯誤は、たとえ相手方がその品物がもっと価値があることを知っていたか、知るべきであったとしても、契約の抗弁とはならない。その結果、裁判所はおそらく契約の強制力を見つけるでしょう。

この否認により、**B**は、まだ**S**に**20万円**を全額支払っていないことを前提に、契約の履行を停止または中断し、直ちに違反として訴えることができる。しかし、事実には、この時点で完全に履行したとは書かれていないので、否認の日である**5月10日**の時点で訴訟を起こすことができる。

2) **B**が自分の裁判を十分に審理し、判決を下すことができるようになる頃には、**S**は既に車を売却しているかもしれず、**B**は多額の損失を被り、またフェイトンを購入することもできなくなる可能性が高い。したがって、**B**は、訴訟の結果が出るまで、直ちに仮処分命令および仮処分決定を求めるべきである。これらにより、訴訟の結果が出るまで**S**が車を販売することを禁止し、「現状」を維持する。

**TRO**は、緊急事態に限り、一方的に取得することができます。**TRO**が許可された場合、適用される手続き規則に応じて**10~15日間**存続します。の申し立てに関する公聴会

その後、両当事者を交えた仮処分が行われ、裁判所は差止命令を維持するかどうかを決定する必要があります。

TRO/仮処分命令を得るには、**B** は、即時かつ回復不能な損害の脅威、法律上の救済の不十分さ、本案で成功する可能性、自己に有利な衡平性のバランス、自己の主張に対する防御の欠如を示さなければならない。相互扶助は要求されない。

**B**は、**S**が1週間以内に他の買主に車両を発送する予定であることから、即時かつ回復不能な損害を被るおそれがあると主張する。この損害は、**Phaeton**が極めて希少な車であり、他の車を見つけることができず、コンクールに間に合うように同等の車を見つけることができそうにないことから、回復不可能なものとなる。

また、**B**は、本件車両の特殊性や、本件車両が売却されてしまうと、コンクール用の同等の車両を見つけることができず、本件車両を購入した目的を失ってしまうことから、法律上の救済措置である金銭賠償は不十分であると主張する。車の極めて希少な存在であることから、裁判所は、**B**の法律上の救済措置は不十分であると判断する可能性が高いと思われる。

**B**と**S**に対する差止命令の困難さのバランスを考慮すると、裁判所は、**S**は裁判で勝訴すればいつでも後で車を売ることができるので、接触が行われない場合、**S**よりも**B**に実質的に大きな困難があると判断する可能性が高いです。

を支払うことができることを示せば、**B**は、本案において成功する可能性がある。**20万ドル**は、おそらくエスクローに預けることで、事実上、彼は書面で有効な連絡を取っていることになるからです。

**S**の抗弁である不明確な手、レイチ、非合意性は、先に述べたとおり、失効することになります。

**B**は仮処分を受け、不当に差し止められたことが判明した場合には、**S**への損害賠償を補填するための保証金の支払いを要求されることになります。

### 3) 具体的なパフォーマンス

特定履行は、裁判所が契約の当事者に契約で約束したとおりの履行を強制する救済措置です。衡平法上の救済措置であり、すべての衡平法上の抗弁が可能である。物品売買の接点では、特定履行は一般に、対象物品が極めて特殊、慣習的、または希少な場合にのみ認められます。この場合、車は極めて古く、希少であり、一流のショーに出場できるほど状態が良いらしいので、独自性の要件を満たすと思われます。

#### 有効な契約

**B**が特定履行を受けるためには、有効な契約があることを示す必要があります。ここでは、契約書が有効であることが事実として示されている。

### フィージビリティ

**B**は、契約条件が十分に明確であり、裁判所が実行可能であることを示さなければならない。この場合、価格、目的物、納期は明確であり、契約はかなり単純であるため、裁判所は特定履行を命じることが可能であろう。

### 相互性

特定履行に救済措置の相互性はもはや必要ない。完全履行

**B**は、契約を完全に履行したこと、または確実に完全に履行することを示さなければならない。まだ支払ってはいないが、**20万ドル**をエスクローに預けることでそれを示すことができる。

### 損害賠償額 不十分

**B**は、損害賠償、つまり法律上の救済措置が不十分であることを示さなければならないでしょう。先に述べたように、**B**はこれを証明することができるだろう。

### ディフェンス

**S**の不可抗力／一方的錯誤の抗弁は、先に述べたように失当となる。汚れた手や無過失の抗弁が可能であることは、事実上支持されない。特定履行が認められる。

### リプレバン

**Replevin**とは、個人の所有物の正当な所有者が、裁判所の命令によってその所有物の返還を求める救済措置のことである。

イタリア人買主に車が売却された場合、**B**は**replevin**によってその返還を求める必要がある。イタリアの買主が、**S**が**B**に車を売却する既存の義務を知っていたかどうかは、事実関係からは分からない。もし知っていたとすれば、彼は、[自分が]善意で価値のあるものを購入した善意の購入者であると主張することはできないだろう。イタリア人が善意の購入者でない場合、**B**は**replevin**を求めることができるようになる。イタリア人が**B**と**S**との契約を知らなかった場合、彼は善意の価値ある購入者であり、**B**は彼に車の**replevin**を求めることができない。

#### 4) フェートンの不納品について

一般的に、損害賠償は、当事者の期待を保護するため、つまり、契約が完全に履行されていた場合と同程度の状態にするために行われます。損害賠償は、あまりに憶測的であってはならない。ここで、**B**は、**Phaeton**の保有を次のように予想していた。

**20万ドル**で、**S**はその金額を受け取ると予想した。

商品の売買契約において、売主が違反し商品を保持した場合、買主は契約価格と違反時の商品の時価との差額を回収するか、同じ商品を購入することでカバーし、カバー費用と契約価格との差額を受け取ることができます。

ここで、フェーτονの見かけの市場価値は、違反時の30万ドルである。Kの価格は\$200,000であった。Bは、予想損害額[が]10万ドルなので回復することができるし、別の32年型Phaetonを購入することができれば（可能性は低い）、別のPhaetonに支払った金額とK価格の差額を求めることができる。

Bは、Sの違反行為に対処するために発生した付随的な損害もすべて回収するこ

とができます。部数・収益の損失

派生的損害は、違反当事者によって合理的に予見可能な範囲でのみ回復可能であり、それほど推測可能なものではありません。

事実は、SがBの自動車購入の目的を知っていたこと、自動車愛好家向け雑誌を所有していたことを示すものではありません。したがって、Sの立場にある合理的な人物にとって、Bの部数や収入の減少は予見できない可能性が高い。

SがBの目的を知っていたとしても、これらの損害はおそらく推測に過ぎない。まず、Bは、自分が勝ったであろうこと、そして、その勝利によって、自分の部数と収入がある程度明確に増加したであろうことを証明しなければならないだろう。これはおそらく不可能である。

エントリーフィー5,000ドル

Bは、5,000ドルの参加費を、信頼損害、すなわち、この信頼がSにとって予見可能であった場合、Kへの信頼に費やした金銭として回収することができる。

Sにコンクールに出すと言ったか、Sが見せるために買ったと知るべきであったのなら、回復する。



カリフォルニア州弁護士会 入会事務局

180 Howard Street - San Francisco California 94105 1639 - (415) 538 - 2303  
1149 South Hill Street - Los Angeles 90015-2299 - (213) 765 - 1500

## 2009年7月の論文問題とその解答例 カリフォルニア州司法試験

本書は、2009年7月に実施されたカリフォルニア州司法試験の小論文問題6問と、各問題に対する厳選された解答2問を収録しています。

答案は、合格者が書いたもので、良好な成績を取めている。解答は著者が作成し、読みやすくするために綴りや句読点に若干の修正を加えた以外は、提出されたものをそのまま転記した。本書は、著者の了解を得て転載したものである。

<u>質問番号</u>	<u>内容</u>	<u>ページ</u>
1	不法行為/民事訴訟/職業的責任	3
2	プロフェッショナルの責任	16
3	エビデンス	27
4	憲法	50
5	民事訴訟/救済/専門家責任	66
6	刑事法・刑事訴訟法	82

## 質問5

ダイアンは広大な土地を所有し、経済的に恵まれない子供たちを夏のデイキャンプに無料で招待する予定です。子供たちに水遊びをさせるため、ダイアンは敷地内の小川をせき止めて池を作る工事を始めました。農作物の灌漑や井戸の水を小川に頼っている下流の隣人たちは、すぐにダイアンに工事の中止を要求しました。しかし、ダイアンはそれを拒否した。工事が始まって6カ月、ダムがほぼ完成したとき、近隣住民は州裁判所に工事の中止とダムの撤去を命じる終局的差止命令を申請しました。彼らは、迷惑行為と合衆国憲法に基づく収用を訴因として主張しました。州裁判所は、審理の結果、本案で申請を却下しました。近隣住民はこの判決を不服としました。

その後、隣人の一人であり州裁判所の訴訟の原告である **Paul** は、別途弁護士に依頼し、州裁判所の訴訟と同じ訴因を主張し、同じ救済を要求して、連邦裁判所に **Diane** に対する永久差止の申請を提出した。人的管轄権、主体的管轄権、および裁判地は適切であった。連邦裁判所は、排除を理由に **Paul** の連邦裁判所申請を却下する **Diane** の申立てを認めた。

この判決に激怒したポールは弁護士に対し、"裁判所が私の求める救済を与えてくれないのなら、私は私なりの方法でダイアンを始末し、あのダムも始末する"と言い放った。ポールを説得できず、彼の脅迫的な発言を刑事当局に報告すると告げた後、弁護士は911に電話し、名乗らずに「誰かがダイアンを傷つけに行くところだ」とディスパッチャに告げた。

1. **Diane** の隣人による終局的差止の申請を却下した州裁判所の判断は正しいか？議論してください。実質的な財産権や水辺の権利を扱わないこと。
2. 連邦裁判所がポールの終局的差止の申請を却下したことは、正しいか？議論してください。実質的な財産権や水辺の権利を扱わないこと。
3. 弁護士が911に電話したとき、倫理的な違反を犯しましたか？議論してください。カリフォルニア州当局とABA当局の両方に従って答えなさい。

## 質問5への回答A

### I. Dianeの隣人による終局的差止の申請を却下した州裁判所の判断は正しかったか？

終局的差止命令は、法律上の救済が不十分で、原告が保護可能な財産上の利益を有し、差止命令の執行が可能で、苦難のバランスが取れ、差止命令の執行に対する衡平法上の抗弁が存在しない場合に適用される衡平法上の救済手段である。

**法律上の救済が不十分** - 法律上の救済が不十分なのは、金銭的損害賠償が原告を補償するのに不十分な場合、または原告が支払不能であるため回収の見込みがない場合です。さらに、法的救済が不十分な場合もあります。この場合、近隣住民は、Dianeが迂回させている小川に作物の灌漑や井戸の水を満たしているため、金銭的損害賠償では不十分であると主張するつもりです。損害賠償の裁定は金銭的なものですが、この問題への対処には何の役にも立ちません。さらに、彼らの不動産の使用と享受が関わっているため、これは彼らの土地が特殊な状況であり、水へのアクセスを失うと近隣住民に回復不可能な損害が生じるため、法的損害賠償は不十分であるとも主張するでしょう。

**保護可能な財産上の利益** - 原告は、衡平法上の裁判所が保護する財産上の利益を有する場合にのみ、終局的差止命令を求めることができる。伝統的な規則は非常に厳密でしたが、現代の規則では、財産上の利益で十分であるとされています。原告側は、下流に住む土地所有者として、水に対して保護可能な財産的利益を有していると主張するでしょう。彼らはDianeがこの地域に来る前から水を使用しており、少なくとも水の一部を使用し続ける権利を有している可能性が高いため、裁判所はこの主張を受け入れると思われます。

**執行の可能性** - 執行の問題は、被告に何かをするよう求める強制的な差止命令で発生する。消極的な差止命令は

被告が特定の行為を行うことを禁止する場合、執行上の問題は生じない。執行の分野では、裁判所は、強制的な差止命令を確実に遵守させることが可能かどうか、また、継続的な監視の問題にも関心を抱いている。

このような事実のもと、**Diane**の隣人は当初、**Diane**に建設中止とダム撤去を命じる部分的な強制差止命令と部分的な消極差止命令を要求していました。強制的な部分（ダムの撤去）については、**Diane**は、単にダムの建設を中止するよう求められるのではなく、この行動を積極的に取らなければなりません。これは強制的な差止命令なので、裁判所にとって執行上の問題が生じます。裁判所は、**Diane**が実際にダムを撤去するかどうか、継続的に監督しなければならないという問題が生じます。建設中止に関する差止命令の部分は、**Diane**が建設を中止することだけが要求されているため、消極的差止命令となります。そのため、執行上の問題はありません。**Diane**にダムの撤去を求める差止命令の部分については、執行上の問題があるが、裁判所は、これを否定的差止命令とすることで、この問題を解決することができる。

**苦難のバランス** - 苦難のバランスにおいて、裁判所は常に、被告に終局的差止が認められた場合の苦難と、差止命令が出されなかった場合の原告の苦難をバランスさせます。裁判所が困難さのバランスを取らないのは、被告の行為が故意である場合だけです。最後に、裁判所は、ハードシップのバランスを取る際に、公共の利益を考慮することができます。

本件では、**Diane**は故意に工事を続け、ダムを使って水を迂回させていたが、その際に自分の行為が間違っていると知っていたとか、故意に原告の権利を侵害していたとは考えられない。また、近隣住民から中止を求められたが、継続する権利がないと考えた形跡はない。したがって、被告の行為は故意に原告の権利を侵害したものではないので、苦難は均衡するはずである。



苦難のバランス - 原告は、差止命令が出されないと大きな損害を被ることを主張するつもりです。このような事実の下では、原告らは作物の灌漑と井戸を満たすために小川の水を必要としています。したがって、終局的差止命令が出されなければ、彼らの作物は枯れ、井戸に水を供給することができなくなる可能性が高い。これは非常に困難な状況であることを示すものです。被告は、貧しい子供たちのために無料の夏のデイキャンプを建設しようとしているのに、建設を中止させられ、ダムによって迂回させられた水を池に使いえなくなったら、そんなことはできない、と反論してくるかもしれない。しかし、この場合、これらの苦勞は、原告らが直面している苦勞に比べれば、それほど大きいとは思われない。池の水を他から得られないということはなく、さらに、原告らの権利を阻害しない形で工事を継続できる可能性が高いと思われる。したがって、直接の苦難のバランスは、原告らに有利である。

苦難のバランスをとるための公共の利益の考慮 - 裁判所は、苦難のバランスをとるための公共の利益も考慮することができます。Dianeは、彼女がお金をあまり持っていない子供たちのために無料の夏のデイキャンプを作成するためにこのプロジェクトをやっているので、公共の利益は彼女を支持すると主張しようとしています。これは確かに彼女の行動が公共の利益にかなうことを示しています。しかし、隣人たちもまた、公益的な主張をすることができます。彼らが農作物を一般消費者向けに販売していると仮定すれば、彼らにも公益的な要素がある。したがって、この要因はどちらの側にもあまり強くはないように思われる。

このように、直接的な困難と公共の利益を考慮すると、バランス的には原告に有利であると思われる。

衡平法上の抗弁 - 衡平法上の裁判所は、原告に汚れた手がある場合、無情が適用される場合、または禁反言によって請求が禁止されている場合には、原告に有利な差止命令を出すことはありません。

**Unclean hands** - は、衡平法における抗弁で、原告が法廷の主題に関して不誠実な行為を行った場合に有効です。このケースでは、原告に汚れた手があることを示すものはないので、Dianeのこの主張は抗弁として不成立となるでしょう。

**Laches** - Lachesは、原告または原告グループが被告に対する訴因または請求の提起を不当に遅延し、この遅延によって被告が不利益を被る場合に適用されます。このケースでは、Dianeは原告側の遅延が不合理であったと主張するつもりです。Dianeが近隣住民の最初の建設中止要求を拒否したとき、彼らは州裁判所に差止命令を申請するまで6ヶ月間待ちました。さらに、彼女はこの遅延の間も工事を続け、かなりの資金を費やしたため、この遅延によって損害を受けたと主張するつもりです。Dianeはかなり説得力のある主張をすることができますが、6ヶ月の遅れは、原告の主張がlachesによって禁じられるべき十分な時間であるとは思えません。

**禁反言** - 原告が被告に伝えられ、後に主張される請求と矛盾する行動をとり、被告がこれを信頼して不利益を被る場合に、衡平法上の抗弁として適用されます。この場合、原告が工事を認識した後、直ちに承認しないことを示したので、禁反言は原告による請求を妨げない。Dianeに停止を命じたので、原告の請求は禁反言によって妨げられることはない。

**結論** - 上述の要因により、終局的差止命令が出されるべきであったと思われるため、終局的差止命令を否定した州裁判所の判断は誤りであった。

## II. 連邦裁判所の終局的差止命令の否定は正しかったか？

**請求の排除 (Res Judicata)** - res judicataの衡平法理論は、原告が同じ被告に対して請求を追求するチャンスは一度だけであるべきだという命題を掲げています。この原則は、以下の場合に適用され、請求の再訴訟を禁止する。

(2)最初の裁判が本案に関する有効な最終判決で終了した場合、(3)2番目の裁判でも1番目の裁判と同じ請求が主張されている場合です。連邦裁判所では、これらの請求は、同一の行為、取引または発生に起因する。

第2事件でも第1事件と同じ原告対同じ被告 - この場合、第2事件では、ポールは連邦裁判所でDianeを訴えている。事実関係は、彼が隣人の一人であり、州裁判所の最初の訴訟の原告であったことを示している。したがって、Paulは第1事件でもDianeに対する請求権者であったので、この要素は満たされている。

第1号事件では、本案で有効な最終判決が下されました。また、隣人が控訴しなかったという事実も示されています。本案判決は明らかに有効な判決であり、上訴がなされなかったため、この判決も確定しています。従って、この裁判外の要素も満たされている。この点に関してPaulが提起しうる問題は、州裁判所において控訴の期間が経過していない場合、州裁判所において控訴の通知を提出することが可能であると主張することである。しかし、連邦裁判所でこの訴訟を取り上げることは不適切である。なぜなら、州裁判所で控訴がなければ、連邦裁判所が従うべき本案に関する有効な最終判決が存在するからである。

第2号事件でも第1号事件で主張されたのと同じ請求が主張されていますか？連邦法には、原告が、同一の行為、取引、または発生に起因する先行請求に係るすべての請求を主張したとみなされる合併理論があります。本件では、事実によれば、Paulは第2事件でも第1事件と同じ訴因を主張し、同じ救済を要求している。従って、この要素は満たされている。カリフォルニア州は、侵害された各権利について原告に訴因を与える一次的権利説を採用している。しかし、本件では、いずれの訴因も第一事件と異なることを示すものではないので、カリフォルニア州での結果は変わらないだろう。

結論 - 裁判所は、請求権排除の原則（既判力）により、前の訴訟で既に主張された請求を再訴することはできないため、Paulの終局的差止の申請を却下したのは正しい。

### III. ポールの通信を911ディスパッチャに報告した弁護士の倫理的違反

**守秘義務 - ABA** モデル規則では、弁護士は依頼者に対して守秘義務を負っており、代理業務中に得たいかなる情報も開示することを禁じている。カリフォルニア州規則では、明示的な守秘義務はないが、弁護士は依頼者の秘密を守ることが要求され、これは厳格な義務である。

この場合、**Paul**は、判決が出た後に知らされた情報を911ディスパッチャに明かしたときに、弁護士がこの義務に違反したと主張するつもりであろう。このことが守秘義務に関して問題を提起していることは正しいが、**ABA**規則と**CA**コードの両方が、守秘義務が他の懸念に優先する特定の状況があることを認識しているので、ポールがこの義務に違反しているというのは正しくないかもしれない。

**守秘義務の例外 - ABA**モデルルールの下で、弁護士は合理的に確実な死亡または重大な身体的損傷を防止するために必要と考える場合には、クライアントの秘密を明らかにすることができます。カリフォルニア州法は、同じ要件を持っていますが、合理的な場合には、弁護士は、最初にクライアントが行為を実行しないように説得しようとし、その後、彼らはクライアントが行為を実行しないことを保証されていない場合は、機密を明らかにすることを伝えるべきであることを要求している。**ABA**とカリフォルニア州の両規則では、このようなクライアントの機密情報の開示は寛容であり、義務ではない。また、連邦規則では、クライアントがクライアントのサービスを利用して犯罪や詐欺を行い、その結果、多額の金銭的損失を被る場合、守秘義務の例外があります。カリフォルニア州にはこのような例外はないが、**Paul**が**Diane**または**ダム**に反する行為を行う場合に弁護士のサービスを利用する気配はないため、いずれにしてもこの例外は適用されないだろう。

**連邦規則** - 連邦規則の下では、主な問題は、弁護士が、合理的に確実な死亡または**Diane**への実質的な身体的損傷を防ぐために、開示が必要であると合理的に信じたかどうかである。もしそうであれば、彼はクライアントの秘密を明かす権利があり、忠実義務に違反することはない。事実関係は、**Paul**が

は、連邦裁判所が彼の請求を棄却した判決に激怒し、"裁判所が私の求める救済を与えてくれないなら、私なりにDianeを始末して、あのダムも始末してやる"と言ったそうです。問題は、彼がDianeを捕まえるという確信が、Dianeが死亡または重大な身体的傷害の脅威にさらされていると信じるに足るものであったかどうかである。本件の事実からすると、ポールは裁判に負けたばかりで動揺していたため、ここではこれを満たさない可能性があります。人は動揺しているときに何かを言うことはよくありますが、必ずしもそれを行動に移すとは限りません。弁護士は、ポールがダイアンを傷つけるのをやめさせようと説得し、その時だけ発言を報告したと主張するでしょう。しかし、このような状況下では、特にこのような開示は容認されているため、この開示は不合理であり、Lawyerの守秘義務に違反した可能性があるように思われます。

カリフォルニア州法 - 上述の連邦政府の要件に加え、死亡または相当な身体的傷害の合理的な脅威の確信に基づいてクライアントの秘密を明かす前に、弁護士はまず、PaulがDianeに対して暴力行為を行わないように説得し、クライアントに機密通信を明かす意図を伝える必要があった。本件では、弁護士は、ポールを思いとどませようとし、彼の脅迫的な発言を刑事当局に報告すると伝えることで、これを行ったことが事実として示されている。しかし、上述のように、すべての状況を考慮すると、この開示は合理的でなかったかもしれない。

**弁護士/クライアント特権** - 弁護士/クライアント特権の下では、弁護士は、法的助言を得るためにクライアントが意図した機密情報を明らかにすることはできません。しかし、カリフォルニア州とABAモデルルールの両方において、弁護士-クライアント特権の過程で得られた機密情報の開示が、死亡または重大な身体的損傷を防ぐために許可される例外がある。この分析は、上記の分析と似ていますが、問題は、ポールの発言が法的助言の目的であったかどうかです。ポールは、そうするつもりだったことを弁護士に話ただけのように思えます。この発言は、弁護士/クライアント特権の対象にもならないかもしれませんが。さらに、PaulがDianeに対して行った脅迫が信用できるものであれば、これらの発言は、死または重大な身体的傷害の脅迫の例外に該当する可能性があります。

正義を守るために義務 - ABAモデルのルールとカリフォルニアのコードの両方で正義を守るために彼らの義務の下で、弁護士は合理的に特定の死または実質的な身体的危害を防ぐために必要なクライアントの秘密を開示することが許可されます。弁護士は、開示が行われた理由はこれであると主張するだろう。しかし、この開示が不合理であった場合、この義務は、弁護士の守秘義務違反や潜在的に弁護士-クライアント特権の侵害から弁護士を保護することはありません。

結論 - PaulがDianeに対して行った脅迫は信用できるものではなく、実際にそれを実行する合理的な可能性もなく、その場の勢いで行っただけであると判明した場合、弁護士はABAモデル規則とカリフォルニア州法の両方に基づく守秘義務と弁護士-クライアント特権に違反した可能性がある。しかし、弁護士は弁護側として、"誰かが向かっている"とだけ派遣会社に伝えたので、Dianeを傷つけるために誰が向かっているのか身元を明かさなかったと主張するかもしれない。しかし、このことは、彼女が倫理的義務に違反したかどうかというこの問題に対する決定的な証拠にはならないだろう。

## 質問5への回答B

### 1. Dianeの隣人による終局的差止の申請の却下

#### 終局的な差止命令

終局的差止命令は、ある特定の行為を行うか、または行わないことを義務付ける裁判所の命令です。終局的差止命令は、本案に関する完全な裁判の後に付与される。終局的差止命令を得るためには、請求者は以下の要素を立証しなければならない。

#### a. 不十分な法的救済の代替手段

請求者はまず、代替となるあらゆる法的救済措置が不十分であることを立証しなければならない。この場合、近隣住民は、金銭賠償による救済では複数の訴訟を起こす必要があるため、不十分であると主張するだろう。Dianeがダム建設によって与えている損害、すなわち、作物の灌漑や井戸の水を得るために川の流に依存している下流の近隣住民への水の流を止めることは、複数の当事者に影響を与え、継続的であるため、複数の訴訟を引き起こすことになるのです。さらに、近隣住民は、損害の評価が困難であるため、金銭賠償による救済は不適切であると主張するだろう。例えば、農作物の灌漑ができなくなった結果、どれだけの損害を被るかを立証するのは難しいかもしれない。また、そのような水を他の水源から得るためにどれだけの費用がかかるかを判断することも難しいかもしれません。最後に、ダムは近隣住民の唯一の水源であり、したがって、いかなる金額の金銭賠償の裁定も不十分である可能性がある（すなわち、小川は特殊である）。したがって、近隣住民はこの要素を満たすと思われる。

#### b. 財産権・保護対象利益

伝統的に、終局的差止命令は財産権のみを保護するものであった。しかし、現代では、保護可能な利益であれば、それで十分であると考えられている。この場合、小川がそれぞれの敷地内を流れている限り、隣人は小川に対して財産権を有している可能性が高い。しかし、たとえ財産権がなくても、隣人には以下の権利があります。

自分の所有地を流れる小川から水を利用する権利に起因する保護可能な利益。したがって、この要素は満たされる可能性が高い。

### c. 実施可能性

否定的な差止命令（特定の行為を行わないよう義務付ける裁判所の命令）の場合、通常、執行に問題はない。強制的な差止命令（特定の行為の実行を義務付ける裁判所の命令）の場合は、執行に大きな問題がある。例えば、以下のような場合、裁判所は強制的な差止命令を認めたがらない可能性がある。(a) 義務付けられた行為が、趣味や技術、判断を必要とする場合、(b) 差止命令が、一定期間にわたって一連の行為を行うよう被告に要求する場合、または (c) 差止命令が、州外の行為の実行を要求する場合。

この場合、近隣住民は、否定的差止命令（Dianeにダム建設の即時中止を求める命令）と強制的差止命令（Dianeにダムの撤去を求める命令）の両方を求めている。Dianeにダム建設の即時中止を命じても、執行上の問題はほとんどないでしょう。Dianeとダムの両方が裁判所の管轄区域内にあり、差止命令もDianeに州外の行為を要求しないため、Dianeにダムの撤去を命令しても、同様に執行上の問題はほとんどないだろう。したがって、近隣諸国はこの要素を満たすことになる。

### d. 苦難のバランス

裁判所は、終局的差止命令が認められない場合の近隣住民の苦難と、終局的差止命令が認められた場合のDianeの苦難のバランスをとる。Dianeの苦難が近隣住民の苦難を大きく上回らない限り、裁判所は終局的差止命令を認めない可能性が高い。このケースでは、池は夏の無料デイキャンプに使用される予定であったため、終局的差止命令が認められたとしても、Dianeが被る不利益はほとんどない。したがって、差止命令によって彼女が被る経済的損害は、ダムの建設に費やした費用と、差止命令が認められた場合にダムを撤去するために発生する追加費用だけである。



しかし、差止命令が認められず、ダムが完成した場合、近隣住民は大きな損害を被ることになる。彼らは、作物の灌漑や井戸を満たすためにこの川に依存しており、他の水源から代わりの水を得られないか、代わりの水を得るために多額の費用を支払わなければならない場合、相当な損害を被る可能性が高い。したがって、終局的差止命令が認められない場合の近隣住民の苦難は、終局的差止命令が認められた場合の **Diane** の苦難を大幅に上回り、裁判所は差止命令を認める可能性が高くなる。

#### e. ディフェンス

**Diane**は、近隣住民が終局的差止の訴えを起こすのが遅れたため、自分に不利益が生じたと主張し、無過失責任の抗弁を提起することができる。権利侵害の期間は、近隣住民が自分たちの権利が侵害されていることを知った時点から始まる。このケースでは、近隣住民は、州裁判所に終局的差止を申請する6ヶ月前に、**Diane**がダムを建設しており、その建設が小川から水を得る権利を侵害していることを知った。この6ヶ月を待って提訴したことにより、**Diane**はダムの建設に多額の建設費を負担することになったが、近隣住民がもっと早く提訴していれば回避できたはずであった。

したがって、**Diane**は、この遅延損害の抗弁をうまく主張できる可能性が高いです。

最終的に、裁判所は、近隣住民に差止命令を出し、**Diane**にダムの撤去を命じるかもしれません。ただし、裁判所は、近隣住民がもっと早く訴訟を起こしていれば回避できたであろう建設費用を、**Diane**に補償するよう求めることができます。

## 2. Paulの終局的差止命令の申請の却下

### クレームプリクルージョン

特定の訴因に関して裁判所が本案に関する最終判決を下すと、原告は、後の訴訟で同じ訴因を審理することを、裁判取消訴訟（すなわち、請求の排除）によって禁じられます。以下、請求権排除の各要素を順番に検討していくことにする。

#### a. 本案確定判決

裁判所は、先の訴訟で本案に関する最終判決を下している必要があります。連邦裁判所では、判決は言い渡された時点で確定します。CA州裁判所の目的では、判決は、可能な限りの上訴が終了するまで確定しません。この場合、Paulは連邦裁判所に訴訟を提起しています。先の訴訟で州裁判所が判決を下したので、その判決は最終的なものとみなされます。

判決は、判決の根拠が以下の点にある場合を除き、「本案通り」です。

(b) 場所、(c) 不可欠な当事者。この場合、州裁判所の判決は、これらのいずれの理由にも基づいていない。従って、判決は本案通りであった。

#### b. 同上

後の訴訟の訴因は、同じ原告によって同じ被告に対して起こされたものでなければなりません。この場合、Paulは前の州裁判所の訴訟の原告の一人であり、その前の訴訟の被告と同じDianeに対して訴訟を起こしている。したがって、この要件も満たされています。

### c. 同じ訴因の場合

後の訴訟における訴因は、前の訴訟で主張された訴因と同じでなければなりません。一般に、訴因が同じ取引または出来事から生じた場合、請求者は、同じ訴訟ですべての訴因を主張しなければなりません。しかし、カリフォルニア州の「一次的権利の法理」に基づき、請求者は、各訴訟が異なる一次的権利（例えば、人身事故と物損事故）に関わる限り、訴因を別々の訴訟に分けることができます。

この訴訟において、**Paul**は、先の州裁判所の訴訟で主張したのと同じ、迷惑行為と占有を理由とする終局的差止請求を主張しています。また、州裁判所の訴訟と同じ救済を要求している。彼は、異なる一次的権利を主張しているわけではないので、「一次的権利の原則」は適用されない。したがって、この要件も同様に満たされている。

### d. 実際に訴訟された、または訴訟される可能性があったもの

同じ訴因が、先の訴訟で実際に争われたか、争われる可能性があったものでなければなりません。迷惑行為と占有を理由とする終局的差止請求は、先の訴訟で実際に争われたので、この要件は満たされています。

結局、**Paul**は、連邦裁判所で**Diane**に対する終局的差止請求の原因を審理することを、既判力（すなわち請求の排除）により禁じられることになり、裁判所が**Diane**の却下の申し立てを認めたのは正しいことである。

### 3. 弁護士の倫理違反

#### 守秘義務

ABAとカリフォルニア州の両方の規則では、弁護士は、クライアントの代理に関連するいかなる情報も明らかにしない義務があります。しかし、いくつかの例外は、それにもかかわらず、そのような機密情報を明らかにするために弁護士を許可することがあります。最初に、クライアントはそうする弁護士をインフォームドコンセントを与える場合、弁護士は、クライアントの機密通信を明らかにすることができます。このケースでは、ポールは弁護士にそのようなインフォームドコンセントを与えていない、と、したがって、この例外は適用されません。第二に、弁護士は、代理を遂行するためにそうすることが黙示的に許可されている場合、クライアントの秘密通信を明らかにすることができます。ここでも、この例外は適用されない。

第三に、ABAの規則の下で、弁護士は、それが人の合理的に確実な死亡または重大な身体的損傷を防止するために必要であると合理的に考えている場合、クライアントの機密通信を開示することができます。CAの規則の下で、しかし、弁護士は死や深刻な身体的傷害につながる可能性が高い犯罪行為を防止するためにのみ、そのような情報を開示することができます。弁護士は、最初に犯罪行為を行わないようにクライアントを説得するために誠実に努力しなければならないし、クライアントが拒否した場合、弁護士は、クライアントの秘密を明らかにするために彼の意図のクライアントを通知する必要があります。

この場合、Paulは、終局的差止命令申請に対する裁判所の判決に激怒した後、「Dianeを自分なりに始末する」とLawyerに述べている。一方、Paulの発言はあまりにも不明確で曖昧であり、Dianeに具体的にどのような危害を加えようとしたのかを示すことはできない。他方で、弁護士は、判決後の激怒から明らかのように、PaulがDianeに深刻な身体的危害を加える意図があると合理的に信じたと主張することになる。Lawyerは、PaulがDianeに深刻な危害を加える意図があると確信し、Paulが "Dianeを傷つけに行

く途中だ "と911通報者に話した。結局、懲戒機関は、PaulがDianeに死亡または重傷を負わせる意図があったという確信においてLawyerには合理性があり、したがって、Paulの機密通信の開示は許されると判断するのだろう。人を殺傷することも犯罪行為に該当するのであり、したがって

弁護士は、まず、PaulがDianeに対して危害を加えないように誠実に努力したため、弁護士がこの機密情報を暴露しても、CA州での懲戒処分の対象にはならないだろう。

第四に、ABAの規則のみ（すなわち、CAには同等の規則はない）の下では、クライアントは犯罪や詐欺を実行するために弁護士のサービスを使用していた限り、弁護士は、人にかかなりの経済的損失をもたらす可能性がある犯罪や詐欺を防ぐために、クライアントの機密通信を開示することができます。このケースでは、ポールは「あのダムを始末する」と脅した。この脅迫は、Dianeに相当な経済的損失をもたらすかもしれないが、その脅迫行為は、弁護士のサービスの利用を伴うものではなかった。したがって、この例外は適用されない。それにもかかわらず、上述の通り、弁護士は、「死亡または重大な身体的傷害」の例外に基づき、クライアントの機密通信を暴露したことに対する懲戒処分を免れるはずである。



**2010年2月の論文質問とその回答（抜粋）**  
**カリフォルニア州司法試験**

本書は、2010年2月に実施されたカリフォルニア州司法試験の小論文問題6問と、各問題に対する選択解答2問を収録しています。

答案は、合格者が書いたもので、良好な成績を収めている。解答は著者が作成し、読みやすくするために綴りや句読点に若干の修正を加えた以外は、提出されたものをそのまま転記した。本書は、著者の了解を得て転載したものである。

<u>質問番号</u>	<u>内容</u>	<u>ページ</u>
1	契約内容	3
2	企業団体／職業上の責任	15
3	信託	23
4	救済措置／契約	32
5	憲法・不動産	46
6	共同財産	58

## 質問4

2001年、ルーは州Xの法律事務所の共同経営者であり、クリスはそのパラリーガルであった。クリスがロースクールに行くつもりであることを知ったルーは、クリスと彼の父親を夕食に招待し、クリスの弁護士としてのキャリアについて話し合った。クリスがそのような事柄について素朴に理解していることを知っていたルーは、法律事務所の権限で、以下の書面による申し出を行い、クリスは口頭でそれを受け入れた。

- 1) ロースクールを卒業し、弁護士資格を取得した後、法律事務所はクリスのロースクール費用を返済する。
- 2) Chrisは、卒業と弁護士資格取得後直ちに開始される4年間、パラリーガルの給与で法律事務所に専従することになります。
- 3) クリスは、4年目の終わりに、業績評価が優秀であれば、ジュニア・パートナーシップのオファーを受けることになっている。

2005年、Chrisはロースクールを卒業し、弁護士として認可され、その時、法律事務所はロースクールの費用として\$120,000を弁済した。Chrisと彼の父親は、Louと法律事務所の支援に感謝するために、Louを夕食に招待した。しかし、夕食中、ChrisはLouに、非営利の被害者の権利擁護センターでの雇用を受け入れることに決めたと忠告しました。Louは、法律事務所は彼の貢献を惜しむが、彼と法律事務所は彼の雇用の選択を支持すると答え、そのような選択は彼の誠実さと社会意識をよく反映していると述べた。クリスのロースクール費用として法律事務所が支払った12万ドルについては、何も語られなかった。

2008年、クリスの父親が亡くなった。その後、Chrisは擁護センターでの3年目の雇用を終えました。その後間もなく、法律事務所はクリスに対し、契約の特定履行、または代替案の回復を求める契約違反の訴訟を起こした。

\$120,000.X州では、契約違反訴訟の時効は、当該契約の違反から5年である。

Chrisは法律事務所が求める救済を打ち消すために、どのような法的・衡平法上の抗弁を合理的に提示することができ、勝つ見込みがあるか？議論してください。



## 質問4への回答A

### I. 管理法

商品の販売については、統一商事法典が適用されます。

この場合、契約はサービスに関するもので、主に雇用契約である。モノは関係ない。

したがって、この契約は契約に関するコモンローに準拠することになります。

### II. 有効な契約書？

クリスは、有効な契約はなかったと主張することで、抗弁することができます。有効な契約が存在するためには、申込み、承諾、対価が必要です。

#### 提供

オファーとは、オフィサーに契約を結ぶよう誘い、オフィサーに承諾の力を生じさせるものである。

ここで、**Lou**は、おそらくLLPまたはジェネラルパートナーシップである法律事務所を代表して**Chris**に書面による申し出をしました。前述の通り、**Lou**はマネージングパートナーとして会社を拘束する権限を持っています。

従って、法律事務所から有効なオファーがあったことにな

ります。受諾

承諾とは、契約条件に拘束されることへの同意の表明である。この場合、クリスは口頭で承諾したのだから、承諾したことになる。

したがって、以下に述べる不正競争防止法の考慮のもとに、承諾があった。

## 考察

契約は、法的な不利益の交換が交渉されていない場合、対価の欠如を理由に破棄される。各当事者は、他に義務のないことを行うよう拘束されるか、他に法的権利のあることを行わないよう拘束されなければならない。

ここで、法律事務所は、クリスがロースクールを卒業し、弁護士として認可された場合、クリスのロースクール費用を弁済することになっている。また、法律事務所は、その後4年間クリスを雇用し、クリスにパラリーガルとしての給与を支払うが、クリスは、弁護士登録後直ちに法律事務所での給与で働くことになる。

さらに、クリスは4年目の終わりに、成績が優秀であれば、ジュニア・パートナーシップのオファーを受けることになっている。これは幻の約束かもしれない。分析は以下の通り。

## 幻想的な約束？

当事者の一方が全く拘束されない場合、法的な不利益があるように見えても、約束は錯誤である。他の法律上の不利益を含む契約に含まれる錯誤的な約束は、契約を無効にせず、契約の一部とすることができる。

ここでは、法律事務所はクリスの業績評価をコントロールすることができ、法律事務所に完全な裁量権が与えられているように見えます。しかし、法律事務所における業績は、クライアントからの評価、上げた収入、扱ったケース、成功した訴訟などで客観的に評価される。裁判所は、ローファーム側のレビューに合理性の要件を読み込むと思われる。

したがって、契約書上の3号は錯誤ではなく、いずれにせよ、契約は表面上有効である

と思われる。

### III. 詐害行為防止法

不正競争防止法では、特定の契約は書面であり、当事者とその主題の説明を含み、両当事者が署名しなければならないとされています。結婚を前提とした契約、1年以内に完了しない契約、土地や遺言執行者に関する契約、500ドル以上の商品の販売に関する契約は、詐欺の法則を満たさなければなりません。

この契約では、パラリーガルの賃金で少なくとも4年間働くことが要求されている。この契約が1年で完了するわけがない。クリスが死んだり、法律事務所が倒産したりすれば、「完了した」とは見なされないだろう。従って、詐欺の法則が適用される。

法律事務所の申し出は書面であったが、Chrisは口頭で承諾した。この契約は、Chrisによって記憶され、署名された形跡はない。従って、Chrisは契約が詐欺の法則により失敗したと主張することができる。

#### パート・パフォーマンス

法律事務所は、契約の一部を履行したと言って反論してくるでしょう。詐害行為防止法は、一部履行によっても満たすことができる。

ここで、法律事務所はすでにChrisにロースクール費用として12万ドルを弁済している。したがって、Chrisは、詐欺の法令を満たしていないことを理由に契約を無効にすることはできない。

### IV. マイナー？

未成年者が締結した契約は、成年に達した時点で無効となる。クリスは2005年にロースクールを卒業しているため、2001年時点では未成年ではないと仮定します。遅くとも2002年には大学を卒業しており、未成年のまま大学を卒業した神童ではないと仮定します。

## V. 不当な影響力？

クリスは、不当な影響力を理由に契約を無効化しようとするかもしれませんが。強要のレベルには達しませんが、不当な影響力は、秘密保持関係にある人が圧力をかけ、影響力を持つ人の望む行動様式に人を誘導する場合に生じます。

この場合、申し出の時点でルーはすでにクリスの上司であった。両者の間には、雇用慣行に関する知識に大きな差があった。また、ルーはクリスがそのようなことに無頓着であることを承知でオファーを出した。しかし、LouはChrisの父親をChrisとの夕食に招待しており、パートナーとパラリーガルの関係は、おそらく不当な影響力のための機密関係とは見なされないレベルまで達していない。

したがって、クリスはこの理論で成功する可能性はありません。

## VI. 非良心的？

クリスはまた、契約への防衛としてunconscionabilityを提起することができる。優れた交渉力を持つ当事者が癒着の契約を課すか、そうでなければ合理的に公正と見なすことができない条件を課すときに契約は非良心的である可能性があります。

ここで、パラリーガルの値段で弁護士を雇うのは、不合理に見える。しかし、Louは、法律事務所がロースクールの費用を支払うことで、クリスの報酬の一部を「前払い」していると論理的に主張することができる。さらに、この条件は定型的なものでも、接着剂的なものでもないようだ。

従って、Chrisは非良心的であるという理論で成功する可能性はないでしょう。従って、この契約は有効である。

## VII. 特定履行に対する抗弁

特定履行は、以下の場合に裁判所が認めることができる衡平法上の救済措置です。

1) 法的救済が不十分であること、 2) 条件が確定的で確実であること、 3)そこに

救済措置の相互性、4) 裁判所が監視することが可能な救済措置、5) 抗弁が存在しないこと。

ここで、Law Firmは、唯一無二の存在であるChrisを雇用しようとしているため、法的救済は不十分であると主張するだろう。クリスはパラリーガルの仕事で当事務所を知っており、ローファームは彼を信頼している。ルーのオファーに期間と給与が記載されているため、契約条件は確実である。救済の相互性は、最近ではあまり重要視されておらず、むしろ履行の相互性に傾いているが、法律事務所は契約の側を満たす準備ができており、喜んで、かつ可能なので、これも満たされている。検討すべき残りの問題は、実現可能性と抗弁である。

### フィージビリティ

サービス契約、特に雇用契約を裁判所が監視することは非常に困難です。さらに、誰かに働くことを強制することは、非自発的隷属を禁止する憲法修正13条<sup>h</sup>に違反する。ここでは、雇用契約に関するものであり、裁判所はそれを強制することは不可能であると判断するでしょう。

### ラチェット

また、クリスはレイチ (**laches**) の抗弁を主張することができます。これらは全く異なる理論であるため、時効に関係なく **laches** の理論で弁護することができます。Lachesは、当事者が1) 不当に2) 他の当事者への偏見があるように、彼らの権利の主張を遅らせたときに動作します。

ここで、法律事務所は、それでも就職を支援すると言い、クリスの誠実さと社会的な意識の高さを評価した。クリスはこれを、法律事務所で働くという契約には縛られない、ロースクールの費用は彼の意思に関係なく支払われる、と合理的に解釈した。さらに、法律事務所は契約違反の訴えを起こすのに3年待った。クリスはこの時点で3年間擁護センターで働いていたのであり、クリスがパラリーガルの賃金で法律事務所に戻ることに

は、深刻な偏見にあたる。

従って、Chrisはレイチ (laches) の抗弁をうまく主張することができます。



## 不潔な手

衡平法では、きれいな手で法廷に臨まない者は助けられません。もし法律事務所の側に不正行為があったとしても、衡平法はその目標達成を助けることはできません。

この場合、法律事務所はクリスの純真さを知りながら申し出をしたのである。さらに、法律事務所は、クリスの父親の死を、彼らの主張を提出する機会としてとらえた。父親はルーとの2回の夕食会に同席しており、証言だけでなく支援も提供できた。

したがって、クリスはこのディフェンスでも成功する可能性が高い。

ただし、衡平法上の抗弁を認めるかどうかは、裁判所の裁量に委ねられることに注意してください。

## **VIII. ロースクール費用回収のための抗弁**

### ギフト

Chrisは、Law Firmがロースクールの費用について取り消し不能の贈与を行ったと主張する。口頭での贈与は取り消し可能ですが、贈与は、贈与の意思を持った引渡しがあり、贈与が受理された時点で確定し、取り消すことはできません。

2回目の夕食会では、ルーはクリスの決断を支持したが、ロースクールの費用については何も触れなかった。また、LouはChrisの決断を称賛しました。したがって、Chrisは法律事務所が贈与を行ったと主張することになる。ここでは、\$120,000の受け渡しがあり、そのお金を受け取った。問題は、意図の問題です。ローファームは、契約が履行されない場合に前払いで返済するのは[当たり前]のことであり、一般的な慣習であると主張するでしょう。これは事実の問題ですが、バランスよく考えると、クリスはこの理論ではおそらく成功しないでしょう。

### 権利放棄

Chrisは、Law Firmが払い戻しを受ける権利を放棄したと主張するでしょう。

2回目の夕食会では、ルーはクリスの決断を支持したが、ロースクールの費用については何も触れなかった。従って、クリスはこれを権利放棄と解釈したと主張する。しかし、権利放棄は故意になされたものでなければならず、沈黙から推測されるものではありません。さらに、多額の借金の放棄は一般に書面でなければならないが、そのような書面はなかった。

従って、Chrisはこの抗弁に成功しないでしょう。約束反故

(プロミソリー・エストッペル

Chrisは次に、贈与または権利放棄に不利益を被ったため、法律事務所は\$120,000の返還を請求することを禁じられたと主張するだろう。約束禁反言は、信頼が誘導され、実際に相手方が正当な信頼をしている場合に発生する。

ここで、法律事務所は、そのような信頼性を誘発することはないと主張するでしょう。クリスは、3年待てば信頼に足りると主張する。これも事実の問題であるが、裁判所は法律事務所を支持する可能性が高い。

従って、クリスは、その回収に関する抗弁をしない可能性が高い。

\$120,000.

## 質問4への回答B

### ローファーム (LF) 対クリス (C)

#### 契約形態

契約は、相互の同意と対価があれば成立する。相互の同意は、申し出と申し出に対する承諾があれば成立する。オファーとは、交渉に参加する意思の表明であり、その交渉への同意が求められ、それを締結することを他人が理解することを正当化するものである。受諾とは、申し出の条件を受け入れるという意思表示である。対価とは、法的な不利益の交換であり、法的義務のないことを行うことや、行う権利のあることを行うのを控えることである。

ここでは、LF が C に LF で働くことを書面で申し入れたというルールがあります。この申し出には一定の条件があり、それはCに適切に伝えられました。Cは口頭で承諾した。したがって、相互の同意が認められる。

LFはCにロースクール費用を負担し、Cはその見返りとして4年間LFのために専従することを約束したので、ここでも同様に対価が認められる。各当事者は、契約がなければ約束したことを実行する必要がないため、各当事者は交渉に関与する法的不利益を有する。

したがって、ここには契約が成立しています。

### フォーメーションに対するディフェンス

#### 詐害行為防止法

契約法では、強制力を持たせるために、ある種の契約は書面でなければならないことになっています。、当事者が署名しなければなりません。法令に該当する契約

のこれらの種類の一つは、パフォーマンスが一年以上かかる契約です。

ここでは、4年契約なので、法令に該当する。書面による申し出はありますが、Cの承諾は書面ではありません。つまり、彼は申し出に署名していないので、当事者間で契約が成立したことを証明する書面は存在しません。従って、法の要件を満たす書面は存在しない。したがって、LFは、Cの約束を履行することができない。

しかし、当事者が既に履行している場合には、約束は法令から除外される可能性がある。ここで、LFは、たとえ適格な書面がなくても、LFがCに金銭を弁済することで履行した、つまり契約が存在したことの明確な証拠であると主張することができます。この問題では、LFが有利である。

### 非良心性/公共政策

法律は、一方の当事者が、その優れた交渉上の地位のために、手続き上（すなわち、当事者である交渉段階において）または実体上（すなわち、契約条件が、それを起草し、優れた地位を有する当事者に不当に有利である場合）、相手当事者を利用する非良心的契約を嫌悪し、これを是認しない。

手続き上、LFはCの雇用主であるため、交渉上優位な立場にあった。Cは、LFがその代理人を通じて、契約に関連する事項についてのCの「驕な理解」を利用したと主張することができる。さらに、LFは、Cの無知を知りながら、契約について独立した助言を求めるようCに助言しなかった。

しかし、LFは、Cには他の選択肢があり、契約を受け入れるよう強制されたわけではないと主張することができる。それに、LFは、Cには契約交渉時に父親が同行していたと主張することができる。さらに、LFは、Cには契約そのものを受け入れないということも含めて、いくつかの合理的な選択肢があると主張することができる。ここでは、LFの方がより良い主張をしている。

実質的には、Cの方が有利である。法律は、Cが既に弁護士であっても、期間と低賃金から、これを不合理な条件と見なすだろう。さらに、Caは、4年間の契約期間終了時に約束されたジュニア・パートナーシップを主張することができる。

なぜなら、LFがCの業績を測定するための具体的かつ客観的な基準を示さない限り、会社はCの業績評価を「優れていない」という無制限の権利を保持しているからである。

### 不当表示

不実表示とは、重要な事実について意図的に虚偽の陳述をすることです。これは、肯定的な場合もあれば、沈黙によって行われる場合もある。黙示的な不当表示は、通常、一方の当事者が、他方当事者と信認関係または特別な関係を享受しているにもかかわらず、他方当事者が知悉して知的判断を下すために知っておくべき適切な事実について黙ったままである場合に見受けられる。

Cは、LFが、Cの権利と義務を知らせる責任があったのに、Louを通じて、契約の適切な側面について沈黙することにより不実表示を行ったと主張することができる。Cは、Louが自分の雇用主であり、法律事務所の経営パートナーでもあることから、Louが自分と特別な関係にあると主張することができる。

しかし、裁判所は、この問題については、LFが沈黙を通じて肯定的または否定的に事実を「不実」とし具体的な行為を指摘しない限り、LFに味方する可能性が高いと思われます。

### スペックパフォーマンス (SP)

SPとは、当事者が救済を求めて衡平法裁判所に出向き、契約違反者に約束通りの履行を求める訴訟である。SPは、法律上の救済が不十分であること、契約には明確かつ確実な条件があり、成立に先立つ条件もすべて満たされていること、当事者にとって履行が可能であること、裁判所が履行を積極的に監視する必要がないこと、違反当事者が申し立てることのできる衡平法上の抗弁が存在しないことなどの要素を満たしている場合に認められる。

ここで、LFは、オファーが契約内容の関連規定を明示しているので、明確かつ確実な条件が存在すると主張するだろう。また、契約成立の前提となる条件、すなわち、Cのロースクール卒業と弁護士資格の取得がすべて満たされていることを指摘することになる。

しかし、Cは、LFが法律で追及できる十分な救済措置があることを主張することができます。例えば、別の弁護士を雇う費用で測定した損害賠償を求めることができます。

また、Cは、LFの意思に反してLFの新しい弁護士としての役割を果たすことを要求することは違憲であり、強制労働を禁止する法律に違反するため、履行は不可能であると主張する予定である。これは、Cに有利な大きな論点である。なぜなら、裁判所は、履行当事者の意思に反して個人的なサービス契約の履行を差し止めることを嫌うということが確立しているからである。さらに、裁判所は、当事者が判断できる測定可能な基準を持つことが不可能であるため、このような性質の個々のパフォーマンスを積極的に監視することを望んでいない。

さらに、Cは、以下の2つの衡平法上の抗弁を主張することができる：(1) 不浄の手と(2)無過失責任

-言い換えれば、救済を求める当事者の非倫理的、違法、その他の不適切な行為のために裁判所の「判」が汚される場合、当事者は衡平法裁判所に救済を求めることができない。ここで、Cは、ルーの行為を利用したことを指摘する。

-これらの行為は違法ではないにせよ、非倫理的で不適切であるため、LFは衡平法裁判所からの救済を受けるに値しないのです。

Lachesも衡平法上の抗弁であり、防御側は、原告がその権利を眠らせていたため、防御を害したことを問題にすることができます。ここで、Cは、LFが3年も待たずに直ちに救済を求めるべきだったことを指摘することができるだろう。Cは、契約交渉の証人が2008年に死亡した父親だけであったため、長く待ったことが不利益になったと主張するでしょう。LFは、時効を指摘することができるが



なぜなら、衡平法裁判所は、時効を、無過失責任の原則を適用すべきかどうかを決定するための1つの要因としてのみ考慮するからである。SPは衡平法上の救済措置であるため、裁判所は状況を総合的に判断し、父親の突然の死によって自衛能力が損なわれたCに有利な判断を下すことになる。

### 120Kドルの返還

返還救済が適切なのは、防御側／約束側の当事者が行った約束で、当事者が他方への信頼を誘発することを合理的に期待すべきものがあり、他方が実際にそれに依拠して違反側の当事者に利益を与えた場合で、約束側の当事者が他方に弁償せずに利益を保持することが認められると不当利得になる場合である。

ここで、LFは、Cが、LFをその約束に依存させることを合理的に期待すべき約束をし、LFはその約束を信頼したこと、Cがロースクールの費用として12万ドルの払い戻しを受けることによって利益を得たこと、そしてCにその金銭を保持させることはCの不当利得につながると主張するでしょう。

これはLF側の強い主張であり、Cは、Cの金銭受領は事務所のパラリーガルとして働くことに対する報酬であり、報酬は雇用給付の一部であって、司法試験合格後も事務所で働くことを条件とするものではないと言う以外、反論の手段があまりないのが実情である。このような主張は弱いので、より強力な弁護がない限り、Cは金銭の返還を求められることになる。

Cの可能性の1つは、権利放棄の法理である。権利放棄とは、既知の権利を自発的に放棄することです。Cは、Louが彼の決断を知っていて、「LFは彼の貢献を失うことになるけれども、彼とLFはそれでも彼の雇用の選択を支持する」と言ったと主張することができ、それは崇高なものです - すなわち、擁護センターで働くということです。Cは、LFの行為によって、金銭の返還請求権を放棄した、あるいは、確かに、その金銭は、前年度におけるパラリーガルとしての彼の忠実かつ価値ある雇用に報いるための雇上の利益であったと主張することが可能である。

さらに、Cは、LFが返還を求めるのに3年間待ったため、前述したように、lachesの衡平法理を再度提起することが可能である。Cは、その金銭の実質的特徴に関する唯一の証人が死亡しているため、彼の弁護能力を害することを再度主張することが可能であろう。



カリフォルニア州弁護士会アドミッション  
オフィス

180 Howard Street - San Francisco California 94105 1639 - (415) 538 - 2303  
1149 South Hill Street - Los Angeles California 90015-2299 - (213) 765 - 1500

## 2011年2月の論文質問とその回答（抜粋） カリフォルニア州司法試験

本書は、2011年2月に実施されたカリフォルニア州司法試験の小論文問題6問と、各問題に対する選択解答2問を収録しています。

答案は、合格者が書いたもので、良好な成績を収めている。解答は著者が作成し、読みやすくするために綴りや句読点に若干の修正を加えた以外は、提出されたものをそのまま転記した。本書は、著者の了解を得て転載したものである。

<u>質問番号</u>	<u>内容</u>	<u>ページ</u>
1	遺言と相続	3
2	憲法	15
3	不動産	25
4	不法行為	36
5	ビジネス・アソシエーション／プロフェッショナル ・レスポンシビリティ	52
6	救済措置/エビデンス	65

## 質問6

Green's Grocery Outlet (「Green's」) は合法的な週刊宝くじを後援している。1ドルで、プレイヤーは6つの数字を選ぶ。ランダムに描かれた6つの当選番号を選択したすべての人は、賞金プールを均等に共有しています。

この2年間、アンドリューは毎週、3、8、10、12、13、23という、彼の子どもたちの誕生日を表す同じ数字を演奏してきました。

6月1日、アンドリューは毎週購入している宝くじを購入しました。グリーンズで働く店員のバーニーは、「いつもの番号だね、アンドリュー？」と尋ねた。アンドリューは、「もちろん」と答えた。

バーニーは、宝くじを生成するコンピューターに数字を入力し、その宝くじをアンドリューに渡した。アンドリューは宝くじを確認することなく、ポケットに入れた。アンドリューもバーニーも知らないうちに、バーニーはコンピューターに「8」ではなく「7」という数字を誤って入力していた。

その週の宝くじの当選番号は、アンドリューの「いつもの」番号だった。その当選番号を妻に見せたところ、バーニーの間違いに気がついた。アンドリューは、「7」を「8」に変更することによって彼の宝くじを改革することを求めて、グリーンズに対して訴訟を提起した。Green'sは、その取り消しを求めて逆訴訟を起こした。

1. 裁判でGreen'sは、Andrewの証言のうち、(a) Barneyの質問、(b) Andrewの回答、(c) Andrewが「通常の数字」という言葉の意味を説明しようとしたことについて異議を唱えました。裁判所はこの証言を認めるべきでしょうか？議論してください。カリフォルニア州法に従って答えなさい。

2. 裁判所は、各当事者の救済要求に対してどのような裁定を下すべきでしょうか？議論してください。

## 質問6に対する回答A

1. に対するグリーンの異議申し立てについて、裁判所はどのように裁定するのでしょうか？

a) バーニーの質問 "The Usual Numbers, Andrew"

### 関連

すべての証拠は、論理的かつ法的に適切でなければなりません。

論理的: カリフォルニア州の証拠規則では、争われている事実を証明または反証する傾向がある場合、証拠は関連性があるとされています。この場合、**Green**は、契約があること、または契約の条件を争っている。したがって、バーニーの発言に関するアンドリューの証言は、アンドリューがバーニーからチケットを購入し、その条件が通常番号のものであったことを証明する傾向がある。**Andrew**は、これが論理的に関連していることを示すことができる。

合法的であること。法的に適切であるためには、証拠能力が不利な影響を上回らなければなりません。このケースでの証明価値は、アンドリューがチケットを買ったこと、そして彼がいつもの番号のセットを持っていたことを示す傾向があることです。これは偏見になるかもしれませんが、状況の事実を立証しているため、証明力は高く、偏見を上回ります。

### 伝聞

**Green**は、その証拠が許容できない伝聞であると異議を唱えるでしょう。伝聞とは、主張された事柄の真実を証明するために使用される、宣言者による法廷外の陳述のことです。

### 申告者の法廷外発言

この場合、バーニーの質問は法廷外でバーニーによってなされたものであり、したがっ

てこの要素を満たしている。

### 問題の真相の主張

ステートメントが主張していることを証明するために提示されるステートメント。この場合、グリーンは、アンドリューがバーニーの発言を紹介することで、バーニーが通常の数値について知っていたこと、アンドリューが通常の数値を求めたことを示すと主張することになります。

### 独立した法律的意義のある行為

アンドリューは、主張されている事柄の真偽を証明するためではなく、アンドリューがチケットを手にしたときに契約が成立したことを示すために導入しているのだと主張するだろう。この時点では、このステートメントは契約を提供するものではない。

### 記載された事実に関する知識

また、**Andrew**は、彼がいつも同じ番号を購入しており、**Barney**が彼の習慣や癖を知っていたことを証明するために使っているかもしれない。アンドリューは、これが伝聞ではなく、バーニーがいつもの数字の知識を持っていたことを示すために使われていることを示せると思われます。

たとえ、これが主張された事柄の真実のために紹介されるとしても、アンドリューは、それが伝聞法則の例外に該当するかどうかを確認することができます。

### 政党・対立候補の入場

当事者である相手方による自白は、伝聞法則の例外となる。代理人による追認は、その発言が代理権の範囲内でなされ、かつ、本人が責任を負う場合にのみ、本人に帰属する。

この場合、**Green**は**Barney**がミスを犯したと主張するでしょうが、**Barney**は代理権の範囲内で仕事をしていたので、プリンシパルは代理人のミスに対して責任を負うことになります。

アンドリューは、これが党首討論で認めたものであることを示せる。

### 結論

バーニーの質問は証拠能力があり、裁判所はこの問題に関してアンドリューの証言を認めるべきである。

## a) アンドリューの回答

### 関連（上記ルール参照）

論理的：（前の規則を参照）**Green**は、契約の成立は争われておらず、**Andrew**の証言は契約の存在を証明する傾向があるだけだと主張するかもしれない。**Andrew**は、証言は**Barney**が行った質問と、彼がいつもの数字を欲しがっていたことにも言及すると主張するでしょう。**Andrew**は、これが争点となっている事実を証明する傾向があるため、論理的に適切であることを示すことができると思われる。

法的には前の規則を参照してください。これは、前の証拠と同様であり、事件の事実を立証する傾向があるので、証明力が偏見的効果を上回ります。

### 伝聞

グリーンは、この証言は伝聞であると異議を唱えるでしょう。前の規則を参照してください。**Green**は、これは**Andrew**の供述内容である宝くじの購入に同意したことを証明するための**Andrew**の口外陳述であると主張することでしょう。

### 独立した法的意義

**Andrew**はこの場合、先に述べたように、彼の発言によって契約が成立したことを示すことができ、したがって、主張された事柄の真偽を証明するためではなく、むしろ契約の成立を証明するために使用されているのです。この場合、**Andrew**の同意は契約を形成しているため、伝聞ではない。

### パーティー・オポチュニティの例外（前項参照）

この場合、発言は**Andrew**によるものであり、**Andrew**が証言しているため、当事者-相手方ではありませんし、**Andrew**自身に対する相手方ではありません。ですから、この例外は適用されません。



## 結論

Andrewの自身の発言に関する証言は、伝聞ではなく、関連性があるため、認められると裁定されるべきです。

### b) アンドリューの「いつもの数字」の説明

#### 関連記事

論理的：これは争点である。したがって、Andrewの証言は非常に重要である。

合法です。この例では、この証言はGreenに非常に不利であるため、除外される可能性があります。しかし、それはこの事件の主要な争点でもあり、その証明力はその偏見的効果を上回ります。

#### キャラクターエビデンス

人の性格に関する証拠は、特定の機会にそれに適合して行動したことを示すために使用することはできません。

この場合、Greenは、この証拠の導入は、Andrewが他の機会にも同様の行動をとったことを示そうとしているのだと主張します。

#### 習慣

定期的な習慣があることを証明するために、具体的な行為例を示す証拠が認められています。Andrewは、この場合、過去2年間毎週行ってきた習慣を確立していると主張するでしょう。アンドリューは、これが習慣の証拠であり、人格ではないことを示せる可能性が高い。

#### パロールエビデンス

Greenは、この証拠は、統合契約成立前の証拠であり、その契約条件と矛盾するため、パロール証拠の規則に違反すると主張するかもしれません。

アンドリューは、ミスを示そうとしているのであって、統合された契約の条件に矛盾することはないので、これを紹介できる可能性が高いでしょう。このケースでは、バーニーが犯したミスがあり、アンドリューはそのミスを証明しようとしているのです。

### 結論

裁判所は、この証拠が認められると裁定すべきです。

## 2. 各当事者の救済要求に対して、裁判所はどのような裁定を下すべきでしょうか？

### 改革

裁判所は、各当事者が条件を知っていて、両者が同じように相互に誤解していた場合に、契約の更改を認めます。

**Green**は、**Andrew**がチケットを見る機会があったのに、過失でそうしなかったので、チケットが間違っているリスクを引き受けたと主張します。アンドリューは、バーニーとグリーンとの事前の取引経過から、宝くじには**8**ではなく**7**が含まれているはずだったと主張します。

### 寛解

裁判所は、契約が有効でなかった、または重要な条件について同意が欠けていたという証拠がある場合に、取消しを主張します。

**Green**は、心の通い合いがなかったのだから、契約は取り消されるべきだという同じ主張をするでしょう。アンドリューは、これは単なる転記ミスであり、契約の取り消しを正当化するレベルには達していないと主張することでしょう。

### 結論

間違いはお互いにあったという証拠があるが、その間違いは当事者の客観的な信念ではなく、転記であったため、裁判所は契約を改革するべきである。バーニーとアンドリュ

一の両名は、チケットには7ではなく8という数字が1つ含まれているはずだと考えていた。裁判所は連絡を改めるべきである。

## 質問6の回答B

(1) アンドリュー (A) の証言に対するグリーン (G) の反論

**(a) Aの証言とバーニー (B) の質問**

グリーンは、Aの証言とBの質問とは無関係であり、伝聞として認められないとして異議を唱えるでしょう。

カリフォルニア法の下では、証拠は、訴訟に影響する争いのある事実が真実である可能性を高める、または低くする傾向がある場合、関連性があるとされる。この場合、AはGreenを契約違反で訴えており、その契約条件（すなわち、Aが選んだくじの番号）に関して当事者間で争いがあるのです。その結果、Bの質問に関するAの証言は、Aの宝くじに記載されるべき数字についてAとBが合意したかどうか、もしそうならAとBが何に合意したかに関わるもので、いずれも本件で争われている事実であるため、適切なものであると言える。

カリフォルニア法の下では、関連する供述は、それが証明力よりも実質的に偏見をもたらす場合、時間の浪費である場合、または陪審員を混乱させる可能性がある場合には、それでも除外されることがある。ここでのBの質問の証明的価値は、潜在的な偏見や混乱に勝るものである。

カリフォルニア州法では、伝聞とは、主張された事柄の真実のために提供される法廷外の陳述のことをいいます。この場合、BのAに対する質問は、Aが問題の宝くじを購入した日の訴訟の前になされたものであるため、法廷外の陳述となります。しかし、Aは、Bの質問を、主張された事項の真実のために提供しているのではないと説得的に主張する。Aは、BがAに "いつもの番号、アンドリュー?" と質問した事実という言語行為を立証するためにBの供述を提供していると主張することだろう。このように、この陳述書

は、アンドリューがいつもの数字を尋ねたという事柄の真偽を証明するために提供されているわけではないので、非伝統的な目的のために提供されているのである。

Aは、Bの質問は伝聞法則の例外であるBの当時の精神状態を示すものであるから、その真偽を確認するために認めるべきだとも主張できる。Aは、Bの質問は、AがAのいつもの番号を欲しがっていることをBが知っていたことを示している、と説得力のある反論をしてくるでしょう。

Aはまた、Bの質問が聞き手であるAに与える影響のために提供されている、もう一つの非ヒアシー目的のために提供されていると主張することができます。この主張では、AはBの発言からBがAの普段の数字を知っていると推論したことを示すために、Bの質問を提供していることとなります。

また、Aは、Bの供述は当事者の自白であるため、カリフォルニア州では許容される伝聞であると主張することができます。Greenは、Bは当事者ではないと主張するでしょうが、Aは、Bの発言はBが雇用の範囲内で行動していたため、GreenはBの発言に拘束されるべきだと説得力を持って反論することができます。

### **(b) Aの証言 re Aの回答**

Bは、Aの回答は無関係であり、許容されない伝聞であると主張する。

Aは、A&BがAの宝くじの数字に合意したかどうか、その数字が何であったか、という争いのある事実に関わるので、彼の回答は適切であると主張する。さらに、Aは、Aの宝くじに記載された数字が何であるかという本件の重要な争点となる事実と直接関係するため、Aの回答は大きな証拠能力を有すると主張する。Aの回答は、これらの理由から関連性がある。

Bは、Aの供述は法廷外--6月1日--でなされたものであり、Aが自分のいつもの番号を尋ねたという主張事項の真偽を証明するために提出されていると主張するだろう。

また、Aは、自分の回答は、主張する事柄の真実のために提供しているわけではないの

で、伝聞の目的のために提供されているのではないと説得力のある反論をするだろう。  
また、Aは、以下のように主張することも可能である。

Aの回答は、聞き手Bへの影響を示すという非伝聞的な目的のために提供されていること、すなわち、BはAがいつもの数字を欲しがっていることを理解したということである。

Aの回答は、これらを理由に認められることとなります。

### (c) アンドリューが「いつもの数字」の意味を説明する試み

Bは、Aが契約条件に関するパロール証拠の提出を試みており、パロール証拠の規定に違反していると主張する。

パロール証拠のルールは、契約が最終的な、または統合された書面とみなされる場合、契約に外在する証拠を除外する。パロール証拠のルールには、事務的なミスを示すなどの例外がある。

ここでGreenは、宝くじが契約であり、Aの通常の数値が何であるかに関してチケット内に証拠がないため、「通常の数値」が何を意味するかに関する証言は外在的証拠であると主張するだろう。

Aは、BがAのチケットである契約書を生成するコンピュータにAの数値を入力する際に事務的なミスを行ったことを証明するために、このケースではパロール証拠が認められるべきであることを説得的に主張することになる。この点に関するAの証言は、パロール証拠のルールの事務的誤りの例外に基づき認められることになる。

## (2) 当事者の救済請求

### リフォーメーション

更正は、当事者の一方が、Aに回復不能な損害を与えた重要な事実の一方的な誤認などを示すことができる場合に利用できる衡平法上の救済措置である。



この場合、**A**は、**B**の一方的なミス、すなわち、**B**の入力の事務的なミスの結果、取り返しのつかない損害を被ったので、更正する権利があると主張することになる。

通常の宝くじの当選番号Aは、Bがグリーンの代理人であり、Bのミス時点で彼の雇用の範囲内で行動していたため、グリーンはBのミスに拘束されるべきであると主張することになる。そして、Aは、Bのミスがなければ彼は宝くじに当選していたであろうから、Bのミスによって回復不能な損害を受けたと主張するだろう。また、すべての当選番号を有するチケットのみが宝くじに当選し、一つの番号の入力における事務的ミスが、さもなければ当選していた宝くじを失うことになることは予見可能であるから、Aの損害は予見可能であったと主張することになるであろう。

グリーンはAに宝くじの代金を払い戻すことができ、Aが支払った番号は宝くじに明確に印刷されている番号なので間違いはなかったから、Aは回復不能な損害を被っていないと主張します。さらに、Greenは、Aは正しい数字がチケットに印刷されていることを確認することができたし、そうしなかったことによって、Aは間違った数字を得たことを事後的に訴える権利を放棄したため、Aにはきれいな手がないことを主張することでしょう。

## 取消

Green社は、契約の重要な条件について意思の合致がなかったとして、取消しを主張する。取消は、当事者の一方が、特に事実の相互誤認を示すことができる場合に利用可能な衡平法上の救済措置である。ここでGreenは、Aが宝くじでどの番号を希望したかについて事実誤認があり、したがって、有効な契約を形成するために必要な意思の疎通がなかったと主張することになります。BはAが7を希望していると思い、Aは8を希望していると思い、くじの番号はGreenとAとの契約の重要な要素であるとして、契約の重要な条項について意思の合致がなく、契約は取り消されるべきであると主張することになります。

Aは、BとAの問答から、心の通い合いがあったと主張するだろう -- "The usual numbers, Andrew?" もちろんAは、Bの質問から、BがAのいつもの番号を知っていて、その番号のチケットをAに提供したことがわかると主張する。Aは、AはBのその番号

の提示を受け入れたと主張し、そこには

Aが宝くじの代金を支払い、GreenがAのチケットの数字が当選番号と一致した場合にAに賞金を支払う約束をしたことを対価とする。

これは微妙な問題ですが、このケースでは、上述の証言はすべて認められるし、Aの立場を支持しているので、裁判所は、Aには契約更改の権利があり、Bは契約を取り消すことはできないと判断する可能性が高いでしょう。Aは宝くじに当たる。



カリフォルニア州弁護士会

入学課

180 Howard Street - San Francisco, California 94105-1639 - (415) 538 - 2303  
1149 South Hill Street - Los Angeles, California 90015-2299 - (213) 765 - 1500

## 2013年2月のエッセイ問題とその解答例

### カリフォルニア州司法試験

本書は、2013年2月に実施されたカリフォルニア州司法試験の論文問題6問と、各問題に対する選択解答2問を収録したものです。

答案は、合格者が書いたもので、良好な成績を収めている。解答は著者が作成し、読みやすくするために綴りや句読点に若干の修正を加えた以外は、提出されたものをそのまま転記した。本書は、著者の了解を得て転載したものである。

<u>問題番号</u>	<u>内容</u>
1	刑事法および刑事訴訟法
2	プロフェッショナルの責任
3	レメディー
4	不法行為
	5民事訴訟法
	6ビジネス・アソシエーション

### 質問3

2004年、メアリーとフランクは、シティにある小さな店舗を8万ドルで共同購入することに口頭で合意した。メアリーは自己資金として4万ドルを拠出した。フランクは彼は雇用主であるタナーから4万ドルを横領していたのです。メアリーとフランクは、メアリーには債権者がおり、彼女に対する債務を強制執行しようとしていたため、この不動産をフランクの名義にすることに合意しました。さらに二人は、フランクがアートスタジオとギャラリーとして使用する予定のこの物件を、フランクが使用することに同意しました。また、フランクがこの不動産を明け渡した場合、売却し、その純益の半分をメアリーに渡すことにも合意しました。その後、フランクはこの物件に入居した。

2005年、タナーはフランクの横領を発見し、彼を解雇した。

2012年、フランクはこの不動産を売却し、30万ドルの純益を得ました。フランクは、メアリーに対し、4万ドルの寄付を返済するよう申し出ましたが、メアリーは15万ドルを要求しました。

メアリーとタナーはそれぞれ、フランクを改心させるために訴えた。

裁判では、フランクがメアリーとタナーの両者に対して転換の責任を負うとされました。

1. メアリーは変換のためにフランクに対してどのような救済を合理的に得ることができるか、フランクはどのような抗弁（もしあれば）を合理的に提起できるか、そして誰が勝つ可能性があるか？議論してください。
2. タナーはフランクに対して、変換のためにどのような救済を合理的に得ることができるか、フランクはどのような抗弁（もしあれば）を合理的に提起できるか、そして誰が勝訴する可能性が高いか。議論してください。

## だいさんじ

### (1) メアリー・V・フランク

メアリーの救済措置転換の不法行為に対してメアリーが得ることのできる救済措置はいくつか考えられます。

コンバージョンの不法行為動産侵害または変換の不法行為は、被告が不当に財産を所有する原告の権利を妨害するときに発生します。干渉が変換を構成するように深刻ではない場合、この不法行為は動産への不法侵入を構成する。動産侵害の損害賠償は、物件の修繕費用である。転換の不法行為は、原告の動産に対する妨害が実質的かつ重大である場合に発生します。転換の損害賠償は転換の時および場所における財産の公正な市場価値である。

この場合、FrankはMaryの店頭スペースに対する1/2の権利を自分のものとして変換したことで有罪になります。彼は転換の責任を負い、損害賠償は転換時の店先スペースの公正市場価値の2分の1となります。この場合、変換はフランクがメアリーに純収益の1/2を渡さなかったときに発生した。従って、不法行為法の下では、彼女の損害は、フランクがメアリーに売上げの1/2を渡さなかったときの店舗スペースの公正市場価値の1/2となる。もし店頭スペースが

30万ドルは変換に十分近い時間であったため、裁判所は、メアリーが変換のために15万ドル支払う義務があると認めることができます。

購入代金の結果としての信託 (Purchase Money Resulting Trust)。購入代金の結果としての信託は、ある当事者が不動産を購入し、別の当事者がその対価を提供する場合に発生します。購入当事者が所有権を取得する前に、他の当事者が対価を供給していなければなりません。このような状況では、裁判所は、購入当事者に結果信託を課し、受益者 (対価を供給した当事者) のために不動産を信託する受託者として解釈します。この結果としての信託は、法律上黙示の救済措置であるため、有効な信託を設定するための要件は要求されない。

このケースでは、**Mary**と**Frank**の間に購入代金の結果信託が存在します。二人は店頭スペースを**\$80,000**で購入することに口頭で合意し、それぞれを抛出することに合意しました。

**\$40,000**の所有権は**Frank**の名義だけになりましたが、**Mary**は店頭スペースを購入するために必要な対価の2分の1を提供しました。もし**Mary**が、**Frank**が所有権を取得する前に**\$40,000**を提供したことを示すことができれば、救済措置として購入資金結果信託を受ける権利があります。不動産の購入価格は通常、権利証が譲渡される前に全額譲渡されるため、**Mary**は**Frank**が所有権を取得する前にお金を抛出したことを示すことができると思われます。

プロラタ結果信託。不動産購入の対価を提供した者が、対価の全額を提供せず、一部の対価のみを提供した場合、裁判所は、提供した対価の額に比例する持分について結果信託を解釈する。

この場合、**Mary**は店先スペースの対価の半分を提供しただけです。したがって、彼女は店頭スペースに対して1/2の権利を有していると解釈される。しかし、店舗スペースそのものは売却されている。財産に対する衡平法上の権利は、価値を支払い、事前の不正行為を知らない善意の購入者への売却によって断ち切られる。このケースでは、**Frank**が善意の買主に不動産を売却しなかったという事実はない。従って、**Frank**は既に店舗スペースを売却しているため、**Mary**は売却による純収益の1/2の権益を持つとみなされるでしょう。購入代金の結果信託の比例配分では、彼女の救済は**\$150,000**であり、これは1/2である。

**Frank**が不動産を売却した際に得た純益は**30万ドル**。

構成的信託。結果的信託と同様に、裁判所は被告に推定的信託を課すことができます。これは、被告が原告のために財産を信託していると解釈するものです。この救済措置は、被告が原告の財産の所有権を不当に取得し、そのような財産を被告が保持することが不当利得につながる場合に適用されます。原告は、信託財産を特定できる限り、その財産を別の形で追跡することができます。さらに、原告は、被告への不当利得を避けるために、財産の価値の上昇を受ける権利を有します。財産が



他の資金と混同され、引き出しによって口座の残高が原告の請求額を下回った場合、原告は次に低い中間残高を得る権利があります。

この場合、**Mary** は、店舗用不動産の購入に **\$40,000** を拠出した時点で、その **1/2** の持分を得たと主張することになります。この**1/2**の持分は、**Frank**が家を売却した際に不当に充当され、その売却益を除く全額を**Frank**が保持しました。

彼はメアリーに **\$40,000** を渡すつもりでした。さらに、**Frank**は購入価格の半分しか拠出していない（そしてその資金は横領された）ため、**Frank**が**1/2**の権利を保持することは不当利得に相当することになります。さらに、**Mary**は、その**1/2**の権利を、**Frank**が不動産を売却して得た純収益**\$300,000**まで辿ることができ、仮説的信託という救済措置により価値の上昇分を受け取る権利があり、その資金が他の資金と混同されたり**\$150,000**より低い残高まで引き出された形跡もありません。**Frank**は、自分が不動産を占有し、改良し、売却することでより多くの仕事をしたため、より大きな利権を得る権利があると主張するだろう。しかし、**Frank**は、メアリーとの口頭での合意により、この議論に負ける可能性が高いです。メアリーは、建設的信託を受ける権利を有し、**Frank**がメアリーに支払うことを強制する可能性が高い。

**\$150,000.**

衡平法上の先取特権。仮説的信託と同様に、裁判所は原告に有利な被告の財産に衡平法上の先取特権を課すことができます。この救済措置は、被告が原告に支払うべき債務または義務を生じさせる状況下で原告の財産を不正に流用し、その財産を被告に追跡することができ、その財産を被告が保持することが不当利得につながる場合に適切となります。仮説的信託と同様に、被告は、**res**を特定できる限り、財産を別の形で追跡することができます。しかし、仮説的信託とは異なり、原告は、衡平法上の先取特権に基づく財産の価値の上昇を受けることができません。財産が他の資金と混同され、引き出しによって口座の残高が原告の請求額より減少した場合、原告は次に低い中間残高を得る権利を有します。

メアリーが衡平法上の先取特権を有するかどうかの分析は、**Frank**の横領のため、仮説的信託について行った上記の分析と同じです。

Maryの1/2の持分により、Maryに対してその分の債務が生じました。しかし、衡平法上の先取特権という救済措置により、裁判所は、フランクが受け取った純収益に対し、Maryに有利な150,000ドルの衡平法上の先取特権を課すこととなります。

特定履行とレプレヴィン特定履行とreplevinは、被告が問題の財産の占有を保持する場合の救済措置です。フランクはもう店先の不動産を所有していないため、これらは適用されません。

損害賠償原告が転換についても提訴する場合、被告によって財産が不当に流用されている間の失われた使用に対する損害賠償を得ることができる場合があります。この場合、メアリーは、変換から裁判で救済を受けるまでに相当な時間が経過していれば、追加の損害賠償を得ることができるかもしれません。

### フランクの守備範囲

不正競争防止法（Statute of Frauds詐欺の制定法では、1年以下のリース以外の不動産に対する権利は、拘束される当事者が署名し、関連する重要な条件を特定した書面であることを要求しています。このケースでは、メアリーとフランクの口頭での合意は、不動産の権利に関連していたため、執行されるためには書面である必要があります。フランクは、メアリーの救済策を打ち消すために、詐欺の時効の抗弁を持ち出すことができる可能性が高いと思われます。この場合、メアリーは上記の救済措置の代わりに返還損害賠償を受ける権利があると主張できるかもしれません。返還損害賠償は、被告が不当に富んでいる額の損害賠償を認めるものです。

アンクリーンハンズUnclean Handsとは、原告が訴えられた取引に関連する不正行為に関与していた場合の抗弁です。この場合、フランクは、メアリーが、自分に対する債務執行を求める債権者を避けるために、所有権をフランクの名義のみにすることに同意したため、この取引において汚れた手を使ったと主張するものと思われます。フランクは、メアリーが債権者を避けたことは不法行為であり、店舗スペースを購入するという合意と関係があるため、メアリーが救済を受けることはできないと主張するでしょう。しかし、Mary が店舗スペースを購入することを決定したのは、そのような債権を回避す

るためであるため、**Frank** の主張は失敗する可能性が高い。

フランク名義での所有権は違法であり、債権者を避けようとする彼女の動機は違法ではありません。従って、Maryの救済の権利は、汚れた手によって阻まれることはないだろう。

## (2) タナー対フランク

### タナーズレメディ

転換の不法行為。上記の規則を参照。この場合、FrankはTannerから\$40,000を不当に横領したときに転換を犯し、Tannerに対して損害賠償責任を負わせる。

購入資金結果信託。上記ルール参照。このケースでは、Tannerは当時気づいていませんでしたが、Cityの小さな店舗スペースの購入に\$40,000を拠出し、そのスペースはその後Frankに所有権が移りました。このように貢献したことを示すことができればフランクが所有権を取得する前に\$40,000を支払った場合、Tannerは、救済措置として購入代金結果信託を受ける権利を有する。通常、不動産の所有権は、買い手が購入価格全額を譲渡した後に買い手に移転するため、Tannerはこれを示すことができると思われる。

プロラタ・リザルタリング・トラスト。上記のルールを参照してください。Tannerは不動産の対価の1/2しか拠出していないため、不動産の1/2の権利を得ることができる。前述の通り、善意の買主への売却は所有権に対する衡平法上の権利を切断するものであり、フランクが善意の買主に不動産を売却しなかったという事実はない。フランクは既に不動産を売却しているため、タナーは売却による純収益\$300,000に対して1/2の権利を有する。

建設的信頼。上記のルールを参照。この場合、Tannerは、店舗用不動産の購入のために\$40,000を無意識に拠出したときに、その1/2の権利を得たと主張するだろう。この1/2の持分は、2004年にFrankがTannerから横領した際に不当に取得されたものである。4万ドルはフランクのものではなく、フランクはこの不動産の購入に自己資金から対価を供給していないため、フランクがタナーから拠出された1/2の権利を保持すること

は、不当利得になるであろう。

さらに、**Tanner**は、その1/2の権利を**Frank**が不動産を売却して得た純収益\$300,000に追跡でき、仮説的信託の救済措置により価値の上昇を受ける権利があり、その資金が他の資金と混同されたり\$150,000より低い残高に引き出されたという兆候はない。従って、**Tanner**は、純収益\$300,000の1/2である\$150,000について仮説的信託を受ける権利を有すると思われる。

エクイタブル・リアン (Equitable Lien)。上記の規則を参照してください。フランクが**Tanner**から\$40,000を横領したことにより**Tanner**に返済する義務が生じたため、**Tanner**に衡平法上の先取特権が認められるかどうかの分析は、仮説的信託について上記で行った分析と同じである。しかし、衡平法上の先取特権という救済措置の下では、裁判所は、フランクが受け取った純収益に対し、タナーに有利な150,000ドルの衡平法上の先取特権を課すこととなります。

### フランクの守備範囲

**Laches** (遅延損害金)。**Laches**は、原告が訴訟を起こすのを不当に遅らせ、その不当な遅れが被告に不利益を与えた場合に適用されます。**Laches**の期間は、原告が最初に傷害を知ったときから始まります。このケースでは、フランクは2004年に\$40,000を横領し、タナーは2005年に横領を発見したが、タナーは2012年まで訴訟を起こさず、それがフランクに不利益を与えたと主張するでしょう。**Tanner**がその損害を知ってから訴訟を起こすまで待った7年間は不合理な遅延に相当するが、**Frank**の防御能力が損なわれた証拠はない。従って、**Tanner**は、彼の弁護能力に偏見があったことを示さない限り、この抗弁を成功させることはできない。

### 問題3に対する答えb

メアリーはフランクに対して、変換のためにどのような救済を合理的に得ることができるか、フランクはどのような抗弁（もしあれば）を合理的に提起できるか、そして誰が勝つ可能性があるか。

#### メリーズレメディー

メアリーには、以下のような損害賠償を求める手段があります。

フランク

#### 建設的な信頼

メアリーがフランクに対して追及できる最も有望な救済策は、仮説的信託です。仮説的信託とは、裁判所が、財産の所有権を不当に取得した者に、その財産を強制的な受託者として保持し、正当な所有者に返還するよう要求する衡平法上の救済措置のことを指します。善意の購入者を打ち負かすことはできませんが、追跡は可能です。さらに、仮説的信託は、財産の価値の増加を回収することを可能にします。この救済措置は、一般的に金銭賠償では不十分な場合にのみ認められます。

ここで、Maryは、彼女とFrankが共に不動産を所有しており、Frankがその不動産を他の人に売却する際に、所有していた不動産を変換したと主張するでしょう。善意の購入者がその不動産を購入したと思われるので、Maryは家を取り戻すことができないでしょう。

#### トレース

しかし、建設的信託では、当事者はその変換された財産を追跡することができます。ここでは、メアリーがフランクに4万ドルを渡し、これを住宅に充当し、その後、その住宅を売却して\$300,000.Maryは、彼女が家につき込んだお金は、家、そして売却までたどることができ、Frankが売却して得た30万ドルの収益には、売却価格の2分の1の建設的信託が

設定されるべきであると主張できるようになります。



というのも、仮説的信託はフランクを受託者とし、メアリーの\$40,000を超える金額をフランクに支払わせるからです。なぜなら、仮説的信託はフランクを受託者とし、メアリーの\$40,000を超える増額分をフランクに支払うよう要求するため、これはメアリーの最善の主張と思われる。

### 金銭的損害賠償の不当性

メアリーはまた、一般不法行為賠償が不十分であることを示すことができる可能性が高いでしょう。変換による一般不法行為賠償では、個人は変換された時点の変換されたアイテムの市場価値を受け取る権利があります。フランクが財産を持ち去った時点で\$40,000は変換され、メアリーは\$40,000しか受け取る権利がないと主張することができます。従って、損害賠償は十分ではないでしょう。さらに、フランクを強制的に管財人にしなければ、フランクがお金を使い果たし、債務超過に陥り、メアリーが何の救済も受けられなくなるというリスクもあります。

### ふどうさんけん

メアリーは、フランクの銀行口座に衡平法上の先取特権を設定すべきであると主張することもできます。衡平法上の先取特権は、他人の個人資産を取得した人が、裁判所にその財産に先取特権を付けてもらうことができる衡平法上の救済策でもあります。これは一般的に、他人の財産が他の財産を改善するために使用されている場合、または財産の価値が低下し、財産の所有者が不足の判決を求めている場合に最も有用である。

ここで、メアリーは、衡平法上の先取特権を得る権利があるはずだと主張するかもしれませんが、これは建設的信託よりも実質的に魅力に欠けるでしょう。ひとつには、追跡可能な財産の価値が著しく上昇しており、建設的信託によって担保を確保することができることです。もうひとつは、衡平法上の先取特権の理論では、追跡が認められていないことです。従って、Maryは、増加した財産の価値を現金収入という形で、自分のお金を追跡することはできないでしょう。従って、この理論はメアリーにとってあまり魅力的ではありません。

## 損害賠償

先に述べたように、メアリーは転換のための損害賠償を受けることができます。しかし、伝統的な不法行為による転換の損害賠償は、財産が転換された時点の価値を回復することを認めています。この場合、財産はフランクが家を所有した時点で変換されたと主張することができます。この場合、**Mary**の回復額は**40,000**ドルに制限される可能性があります。

## 返還について

メアリーはまた、返還を受ける権利があると主張することもできます。返還とは、当事者が他人の犠牲の上に不当に富を得ることを防ぐために利用できる救済措置です。ここで、メアリーの貢献がなければ、フランクは不動産を購入せず、後に莫大な利益で売却しなかったため、裁判所は売却により受け取った**30**万ドルを半分に分けるべきだと主張することができます。これらの理由から、フランクがその後の売却で得た**\$150,000**の返還も有効な選択肢となりえます。

## フランクのディフェンス

フランクは、いくつかの抗弁を主張すると思われる。

## アドバンスト・ポゼッション

フランクは、**8**年間一人で占有していたため、この不動産を不利に占有しており、全株式の所有権を得たと主張することができます。しかし、**Frank**は、**Mary**の許可を得て不動産を占有していたため、この主張は成り立ちません。

## ラチェット

**Laches**とは、当事者が訴因を提起するのに非常に長い時間を要し、それが相手方に重大な不利益を与えるために生じる抗弁である。この抗弁は、おそらく

失敗メアリーがこの不動産の売却を非常に長く待ったという事実はありません。

## 詐害行為防止法

フランクは、メアリーの契約は詐欺の時効で禁止されていると主張することもできます。詐欺の制定法は、当事者が契約が存在していたという主張を防ぐために主張することができないことを防衛です。それは、付与者によって署名され、購入価格が含まれている、書面でなければならない土地を購入または売却する疑惑の契約に適用されます。しかし、この防衛策は、おそらくここでは適用されないでしょう。根本的な問題は、土地に関する契約を含むが、メアリーは、不動産の売買を強制するために訴えているのではなく、むしろ、彼女は、変換されたお金のために訴えているのです。したがって、この抗弁はおそらく成り立たないでしょう。

## 不潔な手

フランクの最大の主張は、おそらく「汚れた手」であろう。汚れた手の原則は、特にエクイティーの文脈で適用され、当事者が基本的な取引に関連する悪い行為に関与していた場合に、その当事者が回復するのを防ぐために適用されます。ここで、メアリーは、自分に対する債務の強制執行を求める債権者を避ける目的で、フランクと契約を結び、不動産をフランク名義にしました。従って、フランクは、**Mary**が彼女自身の悪行に関与しているため、衡平法上回復することができないと主張することができます。

## どちらが優勢になりそうですか？

このような事実の下では、債権者を避けようとしたメアリーの行為が、汚れた手の法理によって禁止されると裁判所が判断しない限り、メアリーが勝訴する可能性が高いと思われます。彼女は、建設的信託か、売却によって得た追加の金銭の返還を求める可能性が高いでしょう。

Tanner は、Frank に対し、変換のためにどのような救済を合理的に得ることができるか、Frank はどのような抗弁を合理的に行うことができるか、そして誰が勝訴する可能性があるか。

## タナーズレメディ

タナーはメアリー同様、フランクに対していくつかの救済を求め

ることができます。建設的信託

上記の定義参照。Tannerは、Frankが横領したお金は不動産の購入に使用されたため、仮説的信託が課されるべきであると主張します。横領は、合法的に所持している者が他人の財産の所有権を不法に取得することからなる。ここでの事実に基づけば、FrankはTannerから\$40,000を横領し、その結果所有権を得たことになる。

トレース

建設的信託の下では、トレースが認められている。ここで、Tannerは、以下のよう

に主張する。  
4万ドルは不動産購入のために費やされたので、その不動産に所有権をたどることができ、不動産が売却されたとき、30万ドルの売却価格のうち15万ドルは元の4万ドルにたどりつくことができるのです。これは、他人の財産が他の財産の改良に使われた例なので、仮説的信託は適用されないと主張されるかもしれませんが、そうではなさそうです。4万ドルは、フランクの名義で保管されていた不動産の購入に使用され、その後売却され、その収益はフランクに支払われたのです。

適切な損害賠償の救済がない

この場合、フランクが、適切な損害賠償の救済策は、彼が変換した\$40,000を返済させるだけであることを示すことができれば、タナーにとって問題が生じる可能性がある。この問題により、タナーは、\$150,000を回収するために建設的信託を設定する

ことができなくなる可能性がある。

## エクイタブルライエン

上記の定義を参照してください。衡平法上の先取特権も選択肢の一つですが、前述の通り、衡平法上の先取特権では資金を追跡することはできません。その結果、Tannerから奪われたお金は、家、そして銀行口座までたどることができません。従って、このオプションは実行不可能です。

## 損害賠償

タナーは、金銭の持ち出しに対する損害賠償を受ける権利があると主張するだけかもしれませんが。前述したように、転換のための損害賠償は、転換された時点の財産の市場価値である。ここで、Tannerは、奪われた\$40,000を受け取る権利があることを示すことができるだろう。

## 返還について

また、Tannerは、不当利得の理論に基づき、\$40,000または\$150,000のいずれかを受け取る権利があると主張することもできる。この理論では、明らかに\$40,000を受け取る権利があるが、フランクが盗んだ\$40,000に加えて儲けた金を保持することができれば、フランクは詐欺的行為の結果として不当に富んでいると主張することができるかもしれない。

## フランクのディフェンス

### ラチェット

フランクのタナーに対する最善の防御はLachesである。上記の定義を参照。ここで、フランクは、タナーが2005年に横領を知ったが、2012年まで何もしなかったと主張することができるかもしれない。一方、Tannerは、Frankが訴訟を起こす価値のあるお金を持っていることを、家が横領されたことを知るまで知らなかったと主張することができる。

を販売し、大きな利益を得ました。これは衡平法上の抗弁であるため、裁判所はおそらく不正行為者ではなくTannerの側につくでしょう。

どちらが優勢になりそうですか？

タナーは、変換による損害賠償を4万ドルに制限する理論、またはフランクの不当利得に対する回復を15万ドルに制限する理論で勝訴する可能性が高い。いずれにせよ、フランクのlaches defenseは機能しない可能性が高い。

2013年2月

しぶんだい4、5、6



# カリフォルニア州司法試験

3つの質問にすべて答えてください。

答案は、問題文中の事実を分析し、重要な事実とそうでない事実の違いを見分け、事件の根幹となる法律と事実のポイントを見分ける能力を示すものでなければなりません。答案は、法律の適切な原則と理論、それらの資格と限界、および互いの関係を知っており、理解していることを示すべきです。

答案は、与えられた事実法律を適用し、採用した前提から健全な結論に至るまで、論理的かつ弁護士らしい方法で推論する能力を証明するものでなければなりません。単に法律の原則を覚えていることを示すだけではいけません。

を使うのではなく、それらを使いこなし、応用していることをアピールするようにしましょう。

結論だけを述べた答案では、ほとんど評価されません。結論の根拠となる理由を十分に述べ、すべての点について十分に論じましょう。

回答は完全なものであるべきですが、問題解決に関係のない情報を提供したり、法律の教義を論じるべきではありません。

カリフォルニア州法を使用するよう明示的に要求された質問以外は、一般的に適用される法律理論や原則に従って回答してください。





カリフォルニア州弁護士会  
司法試験委員会／入試事務局

---

180 Howard Street - San Francisco, CA 94105-1639 - (415) 538-2300  
845 S. Figueroa Street - Los Angeles, CA 90017-2515 - (213) 765-1500

きじゅつもんだいととうごう

**2013年7月カリフォルニ**

**ア州司法試験**

本書は、2013年7月に実施されたカリフォルニア州司法試験の論文問題6問と、各問題の選択解答2問を収録しています。

答案には高いグレードが与えられ、一読して試験に合格した応募者が書いたものである。解答は、読みやすくするために綴りや句読点に若干の修正を加えた以外は、申請者が提出したものをそのまま作成した。著者の了解を得て、ここに転載する。

質問番号

テーマ

- |      |              |
|------|--------------|
| 1.   | プロフェッショナルの責任 |
| 2.憲法 |              |
| 3.   | 共同財産         |
| 4.   | 契約内容         |
| 5.   | 遺言書/信託書      |
| 6.   | レメディー        |

## 質問6

ポールは田舎に50エーカーの土地を所有しています。Dougは北側に小さい未改造の土地を所有している。Dougの土地との境界線付近を小川が流れている。Paulは土地の南端に家を建てており、夏の休暇に使っている。将来はもっと大きな家を建てる予定だ。

ダグは家を建てるため、土地の開拓を始めた。そのためには、木を切って、近くの製材所まで運ばなければならない。ダグは、ポールの土地を横切って製材所まで行けないかと尋ね、ポールもそれに同意した。

ダグは最初の出張で、ポールの土地にある小川の近くの、ポールが見ることも、ましてや使うこともないような森林地帯に木を捨てた。何本かの木は小川に転がり、自然の流れをせき止めた。

ポールは冬になると出て行った。その冬、例年通り雨が降った結果、小川が氾濫し、敷地の反対側にあるポールの家まで水が押し寄せ、ガレージが水浸しになり、3年前のバイクが破損してしまいました。

夏に戻ってきたポールは、何が起こったかを知った。木の撤去には3万ドルかかるという。この木があることで、土地の市場価値は以前より下がっている。5万ドルから4万ドルへ。バイクの修理に5,000ドル、新しいバイクの購入に4,000ドルが必要です。

PaulはDougに対してどのような意図的な不法行為の申し立てを合理的に行うことができるか、またどのような救済を合理的に求めることができるか。議論してください。

## 選択回答

### ライセンス

Dougはまず、Paulに対して行われた故意の不法行為はなかったと主張するかもしれない。彼は、自分がしたことをする許可を得たと主張するかもしれない。Paulは、彼がDougにライセンスを与えたことを認めるでしょう。ライセンスは、特定の方法で他の人の土地を使用する許可です。ライセンスは、書面である、または地役権の正式ないずれかを証明する必要はありません。しかし、ライセンスは自由に取り消すことができます。

### ライセンスの範囲

重要なのは、ライセンシーはライセンスの範囲内でしか行動できないことである。ここで、PaulはDougに自分の木材で土地を伐採する許可を与えた。DougはPaulに、製材所に木を持っていくつもりであることを表明していた。そのため、ライセンスは一時的に木材を持って土地を通過することのみを含むものであった。ダグが木を捨てることは含まれない。ライセンシーがライセンスの範囲を超えた場合、彼は土地に不法侵入することになる。

### 土地への不法侵入

土地侵入は、個人が故意に他人の不動産に侵入したときに起こります。不法侵入者は、その土地が自分のものでないことを知る必要はなく、自分が行くところへ行く、あるいは自分がすることを意図すればよい。もう一つ重要なのは、不法侵入は、侵入者の身体だけでなく、それ以外のものでも起こりうるということである。不法侵入者が物理的な物体を他人の土地に侵入させた場合、その人の体が実際に関連する平面を壊していなくても、不法侵入したことになるのである。

土地への侵入は、ライセンシー（または他のゲスト）が、行く許可を得ていない土地の一部に行く場合にも起こります。ここで、PaulはDougがまさにそれをしたと合理的に主張することができます。彼は物理的な物体（木）がライセンスの範囲を超えて行く（

森に捨てられる) ことを引き起こしたのです。Dougは、この地域に木があることは許可されていると主張するかもしれませんが。しかし、この許可は一過性の通過のためのもので、木が留まることを許可することによって、Dougは不法侵入したのです。さらに、Dougはおそらくさらに

木が沢に流れ込むのを許したのは不法侵入です。しかし、小川の近くに大量の木を捨てれば、そのうちの数本が小川に流れ込むことは十分予測できたはずである。これが **Doug** の行動の合理的に予見可能な結果であると仮定すると、川に落ちた木はさらなる不法侵入となる。

## 土地への不法侵入に対する救済措置

### 法的救済措置

法律は金銭賠償を好む。そのため、最初の問題は、**Doug** が犯した土地への不法行為に対して、**Paul** が何らかの法的損害を回復できるかどうかということである。損害賠償は、不法行為が損害の実際の原因であること、損害の近因であること、損害が確実に把握可能であること、軽減を怠ったことという4つの条件が満たされた場合に、原告に認められます。

### 実際の原因

不法行為は、その不法行為がなければ損害が生じなかった場合に、損害の現実的な原因となります。この要素は、ここではかなり容易に満たされています。降雨量は通常通りであったと言われており、洪水が通常発生することはなかったと思われる。降雨量が通常であったことから、洪水の実際の原因として、不法侵入による樹木の投棄がなければ起こらなかったであろう川の堰き止めが最も適切な説明となる。そのため、この要素は満たされています。

### 近親者

不法行為者は、その不法行為によって生じた損害に対してのみ責任を負います。近因とは、予見可能性の問題であり、不法行為者の行為によって予見可能な結果が生じるかどうかということである。損害が予見できなくなった時点で、法律は責任を断ち切り、損害が被害者に降りかかるようにすることを望んでいる。

ここで、**Paul** は、すべての損害が合理的に予見可能であったともっともらしく主張することができるだろう。まず、川の封鎖は合理的に予見可能であったということです。

木が捨てられた結果これは前述した通りです - 木が川に落ちることは確かに予見可能です。

次のステップは、洪水が合理的に予見可能であったかどうかである。Dougは、雨は「神の御業」であり、不法行為責任を断つべきであると主張するかもしれない。しかし、彼はこの議論に負けるでしょう。決定的なのは、冬のシーズンには通常の雨しか降っていなかったことです。通常の降雨は、実質的に定義上、神の御業ではなく、そのようなものとして、合理的に予見可能であるべきです。

次に、家屋の浸水が合理的に予見可能であったかどうかである。ここでは、多くの事実は与えられていない。Dougは、50エーカーの広大な土地を水が流れ、家が浸水するのはおかしいと主張するかもしれない。しかし、これは予見可能であると思われる。DougはPaulの家について知っていたし、小川がどこにあるかも知っていた。合理的な人物は、全シーズンを通じた洪水が洪水の被害をもたらす可能性に注意を払うべきだったのです。

最終的には、車庫やバイクの損害が予見可能かどうかということになります。これは、卵の殻のドクトリンに近いもので、一旦誰かのガレージを水浸しにすると、そこにある貴重品への損害すべてに責任を負うことになるのは間違いない。しかし、単に近因にこだわるにしても、オートバイへの損害は予見可能である。バイクは特別に価値のあるものでも、特別なものでもありません。普通の乗り物であり、洪水によって普通の損害が発生したのです。そのため、ポールは、土地侵入の理論によって、オートバイの損害を回復できる可能性が高い（正確な金額については後述する）。

さらに、不動産の市場価値の低下が合理的に予見されることは、かなり容易に理解できる。川が逆流し、敷地が水浸しになれば、土地の価値は下がる傾向にあります。そのため、ポールは、少なくとも、資産価値の減少分を回収できる可能性が高い（この金額と木の除去金額のどちらを回収できるかは後述する）。

确实性。

この場合、确实性は問題にならないようです。自転車の修理や買い替えにいくらかかるか、資産価値がいくら下がったか、正確に分かっているのです。唯一の問題は、ガレージに説明されていない他の損害がある場合です。損害があれば、それは确实で確認できるものでなければなりません。

ミティゲーション。

原告は可能な限り損害を軽減する義務を負っています。これで損害が禁止されないと考える理由はいくつかあります。第一に、彼は冬の間不在でしたから、軽減することはできなかつたでしょう。第二に、さらに重要なことは、木はポールが見る可能性のない場所に捨てられたということです。そのため、軽減は合理的ではなかつたでしょう。ポールは、通常知るべきでない損害を軽減する義務を負っていません。

また、バイクの損害賠償を決定する際にも、軽減の有無が関係する場合があります。Dougは、Paulは古いバイクを修理する代わりに新しいバイクを買うだけで、価格が1000ドル安くなるので、損害を軽減することができると合理的に主張するだろう。これは正論である。Paulに自分のバイクを修理する権利を与えるような特別な価値がない限り、Paulはバイクを交換するための4000ドルの費用のみを軽減する権利があると思われれます。実際、これでも多すぎるかもしれません。ダグはポールを発見した時と同じように、3年落ちのバイクに乗せるだけでよいのです。その価値は4000ドル以下かもしれません。これについては、以下の会話セクションで詳しく説明します。

樹木か資産価値か

裁判所が直面する最も困難な問題のひとつは、ポールに以下の権利を与えるかどうかです。

実際に木を取り除くのに3万ドル、または資産価値の減少分として1万ドルのみ。資産価値の減少は樹木の存在に起因すると思われるので、両方の金額を出すのは不適切だと思われる。

一方、Dougは、資産価値の減少が1万ドルに過ぎないのに、木を取り除くのに3万ドルも費やすのは無駄であると主張するだろう。ポールがその木を気に入らなければ、単に

その土地を売って新しい土地を買った方が良いと主張する。



しかし、パウロには強力な反論がある。ポールには、土地に侵入したものを土地から取り除く権利がある。なぜなら、ポールにとって、その土地は特別な価値があることが暗示されているからである。土地は特別なものであり、ポールは不法侵入がなかった場合の状態に戻す権利があるので、ポールは高いコストにもかかわらず、実際に木を取り除かせる権利がある。したがって、ポールは1万ドルではなく3万ドルを回収することができるはずである。

### 返還の救済措置

ポールは、代わりに、返還による救済を受けることができるかもしれません。返還は、不法行為者がその活動によって不当に利益を得ている場合に適切である。ここで、Paulは、Dougが製材所に木を持っていく代わりに、自分の土地を木の保管場所として有効に利用したと主張することができるかもしれない。Paulは、この保管場所の価値は、木を移動させるのに人がいくらかかるかであることから3万ドル、あるいはDougが木を移動させることによって回避した財産価値の減少量に相当することから1万ドルと主張することもできるかもしれない。しかし、これらの値は特に確実なものではなく、木をポールの土地に残すだけでDougに与えられた適正な価値を知るには、おそらくもっと多くの証拠が必要であろう。

### インジャンクション

Paulは差止命令を求めるかもしれません。具体的には、Dougが実際に木を撤去することを要求するかもしれません。差止命令が適切であるためには、法的救済が不十分であること、差止命令が執行可能であること、そして、苦難のバランスがとれていなければなりません。また、いかなる抗弁も存在してはならない。

### 不十分な法的救済措置。

Dougの一番の主張は、十分な法的救済があるということです。つまり、3万ドルの費用がかかることが分かっているので、裁判所は、木を移動させる必要があると結論づければ、単純にその金額の損害賠償を与えることができるのである。さらに、Dougは、Paulの土地の資産価値の減少を修正するために1万ドルを与えることによっても、Paul

を完全にすることができると思われる。このように、法的救済がなぜ不十分なのかが明らかでない以上、差止命令はおそらく不適切である。

強制力を持つ。

仮に差止命令が適切であったとしても、この場合、執行可能かどうかは疑問です。差止命令は監督を必要とするため、好ましくない。おそらく、丸太を移動させるのにそれほど時間はかからないでしょう。とはいえ、**Doug**が実際に行ったかどうかを確認するのは、不可能ではないものの、面倒なことでしょう。

苦勞のバランスをとること。

この行為は故意であるため、ほとんどの裁判所は苦難のバランスを取らないだろう。とはいえ、**Doug**に木の撤去を強制することが、大きな苦難をもたらすかどうかは疑問である。

ディフェンス

有効な抗弁はない。**Doug**は**laches**（合理的な期間内に訴訟を起こさないこと）を指摘するかもしれませんが、**Paul**は冬の間彼の土地におらず、それについてすぐに知ることができなかつたので、この議論は失敗します。

イジェクト

もう一つの可能な救済措置は、立ち退きです。追い出しは、土地の正当な所持者が、その土地に存在する不法侵入者を追い出すことができます。このアクションは、不法侵入者が土地に残っている場合にのみ適切です。ここでは、木がポールの財産の侵害として残っている唯一のアイテムまたは人であるため、追い出し訴訟は、**Doug**が木を削除するためのアクションと同等であろう。これについては、先の差止命令の項を参照。

動産への不法侵入と改ざん

誰かが意図的に別の動産への占有権を妨害するときに動産への侵入が発生します。これは2つの方法で発生する可能性があります：トRESPASSERは、実際に一時的または永久に動産の所有者を奪うことができる、またはトRESPASSERは、動産に損傷を引き起こす可能性があります。ここでは、後者が発生しました。オートバイは動産である

PaulのDougの不法侵入により、動産は損害を受け、Paulの所有権を妨害された。

Dougは、故意に動産に干渉したのではないと主張するかもしれない。しかし、ここでの故意とは、最終的に不法侵入を生じさせた行為を行う意思、一般的な意思を指しているに過ぎない。問題は、Dougが行った行為がPaulのオートバイに損害を与えることを合理的に予見できたかどうかである。予見可能性に関連する上記の議論を参照してください。Paulは、木の投棄が予見可能に洪水を引き起こし、それが予見可能にPaulのガレージとバイクへの損害を引き起こしたという強い主張をしている。これらのステップはすべて予見可能であるため、Paulは動産への不法侵入の理論によってDougから回復することができる可能性が高いでしょう。

この不法行為責任の理論に対する救済策は、動産への不法侵入と転換の区別による。これらの不法行為はほぼ重複しており、主な違いは程度の差である。転換は、他人の動産に不法に侵入し、その所有権を妨害することにより、所有者が動産の交換を受ける権利を有するものである。基本的にこれは「強制売却」であり、不法行為者は動産の妥当な市場価格を支払わなければならない。

裁判所は、不法侵入が変換からなるものであると認める可能性が高いでしょう。重要な事実は、オートバイの修理費が新しいものを購入する費用よりも高いということです。このことから、損害はかなり大きく、PaulはDougにバイクを適正な時価で強制的に売却する権利を持っているはずです。

### 損害賠償

上記のように、転用の損害賠償は、動産の時価です。ここでは、新しいバイクを買うのに4000ドルかかると言われるだけである。しかし、Dougは、これは実は過大な補償であると主張する。ポールはオートバイの公正市場価値を受け取る権利があるはずです。このバイクは3年前のもので、新品のバイクを買うには4000ドルかかるのです。そのため、Paulは、適切な損害賠償は実際には4000ドルよりやや少なく、3年前のバイクを購入するのにかかる費用であるべきだと合理的に主張することができます。

## 懲罰的損害賠償

ポールは懲罰的損害賠償を求めようとする可能性は十分にあります。懲罰的損害賠償には3つの要件がある：実際に損害が発生していること、懲罰的損害賠償が実際の損害に比例していること、そして行為が過失以上であることである。ここで、**Doug**の行為は、少なくとも当初は意図的であったと思われる。彼は、実際には損害を与えるつもりはなかったと主張するかもしれないが、そうすると、懲罰的賠償金の論拠が薄れる。しかし、彼は本当に意図的に不法侵入し、損害は合理的に予見可能であったので、懲罰的賠償を得ることができるかもしれません。

## 名目損害額

仮に上記の損害賠償が成立しなかったとしても、ポールは名目的な損害賠償（誰かの権利が侵害されているが、実際の損害がない場合に認められる）を得ることができる可能性があります。

## 精神的苦痛の意図的な侵害

この不法行為は、原告に深刻な精神的苦痛を与えるような非道な行為を必要とします。ここでの行為は、おそらく人間の良識のすべての境界を越えてはいないでしょう。そして、最も重要なことは、ポールが受けた精神的な影響について何も語られていないことです。

## バッテリー

**Battery**は、普通の人には有害または不快と思われるような、他人の人に対する意図的な行為を必要とします。ここでは、**Doug**の行為は**Paul**にそのような接触はしていない。

## 選択回答B

ポール (P) 対ダグ (D)

### 土地への不法侵入

土地への侵入とは、自分の土地の占有を意図的に妨害することです。土地侵入を構成するために必要な唯一の妨害は、人が自分の土地を所有する権利を持っているため、自分の土地への侵入です。侵入は人である必要はなく、被告によって侵入させられた動産であってもよい。

ここで、**D**が**P**の土地に不法侵入した可能性があるケースはいくつかある。ダグ

### の最初の旅行

**Doug**は当初、製材所に木を運ぶために**Paul**の土地に入り、それを横切るつもりだった。これは意図的な進入であった。さらに、**P**はもはや自分の土地を独占的に所有していなかったため、これは**P**の占有を妨害した。従って、**D**の侵入は土地への不法侵入の可能性がある。

### 防御：同意

意図的な不法行為を行うことに同意している場合、これは一般的に完全な防御として機能します。

ここで**D**は「ポールの敷地を横切って工場まで切り込んでいいかポールに尋ね、ポールが同意した」ことで、ポールの同意に影響を及ぼしている。したがって、**D**は、**Paul**の同意が「**Paul**の土地を横切って工場に行く」ことであった範囲では、この不法侵入の一部を免責されるとの抗弁を有する。**D**の行為がこの同意の範囲を超えた範囲では、**D**は**P**に対して不法侵入の責任を負う。

## ポールの土地に木を残す

不法侵入は、被告が原告の土地に存在させた動産を原告の土地に放置することで、「継続的不法侵入」となることもあるのです。

ここで、Dは、「ポールが見る可能性の低い森林地帯の小川の近くのポールの土地に木を捨てた」ことによって、不法侵入を継続した責任があると思われる。Dの "dump[ing]" は過失ではなく、故意に行われた可能性が高く、土地への不法侵入の故意の要件を満たしていることに注意する必要がある。不法侵入を構成するために、Pが認識していたかどうか（不法行為としてこの訴訟を起こすための実際の認識を除く）に違いはない。所有権の妨害は、Paulの使用と享受に影響を与える必要はない-それは所有権の妨害である。Pの土地にこれらの木を置くことは、継続的な不法侵入を構成するのに十分な不法侵入であり、Dougはこれに対しても責任を負うことになる。

## 防御：同意

、上記と同じ理由で、同意を主張する。 与えられた同意の範囲は非常に狭く、Pの土地を横切ることであり、Pの土地に木を捨てることではないので、それは失敗することになる。

## 防御：必要性

Dは、Pの土地に木を捨てる必要があったと主張し、それによって、Dが不法侵入によって生じた実際の損害以外のすべての責任を免れることができる。しかし、記録上、Dに私的な必要性があったことを示唆するものは何もないので、この主張は通用しない。

木々が転がり落ち、流れを塞いでいる。

## 譲渡された意思。

被告が不法行為を行うために必要な意図を持って行動した場合、正確な目的が被告が予見したものと異なっても、別の方法で意図的な不法行為が行われた場合には、やは

り当初の意図があることになる。



ここで、Dは、木が坂を転がり落ちて川を塞ぐことは意図していなかったと主張するだろう。Pは、Dには「木を捨てる」意図があったのだから、この意図は川を塞ぐという意図しない結果にも転嫁されるはずだと反論するだろう。裁判所は、無実の原告よりも不法行為者の責任を追及する傾向があるため、Pの主張を受け入れる可能性が高い。

### 近親者

近因は、故意による不法行為では一般に問題とされないが、ここで取り上げておく価値がある。Dが以下の責任を負うかどうかを判断するためには、Dが損害の近因であったことが明らかでなければならない。そのためには、Dが不法行為を行った時点で、このような損害が発生することを予見できたかどうかを判断する必要がある。

ここで、意図的に流れを遮断することは、非常に予見可能である。洪水の原因となった雨量は、"冬の平年並みの雨量"である。Dは、この地域については"小さな未整備の土地"の所有者としての経験しかないので、予見できなかったと主張するかもしれない。どうやら、Dはこの地域の住人ではなかったようだ。しかし、小川を木で塞ぎ、冬の間放置すれば、氾濫して近くの土地に損害を与えることは予見可能であろう。したがって、この説だけでは、DはPに対して、その後の損害問題について責任を負うことになる。しかし、できるだけ多くの不法行為についてDに責任を負わせるために、潜在的な故意の不法行為論も検討する。

### ポールのバイク

#### 動産への不法侵入。

Dの元の不法侵入の意図が十分に移って、Pの3年前のバイクである動産への不法侵入を構成するという主張があり得る。動産への不法侵入は、動産の使用と享受を意図的に妨害することである。

ここで、Dは、Pのオートバイが破損する原因となった事象を意図的に発動させた。この因果関係の連鎖が裁判所にとって十分に明確であることを条件として、裁判所は

は、譲渡意思の原則に基づき、動産への不法侵入に該当すると判断しました。

変換する。

Pの動産に対する重大な妨害で、被告が妨害時の財の市場価値を支払うことを強いられることを正当化するほど重大なものは、転換として知られている。重要なのは、転換には譲渡された意思は適用されないということである。

ここで、Pのバイクに危害を加える意図は、Dによる樹木の投棄による意思の移転から生じたと考えられるので、Dが故意にPのバイクを改造に値するほど妨害したと認める根拠はないものと思われる。

Pのガレージ。

土地への不法侵入：ガレージ

上記の理由から、DはPの土地に対して、土地侵入説に基づき、車庫に加えられた損害について責任を負うことになる。

レメディーです。

損害賠償

Tortにおける損害賠償の基礎理論は、不法行為がなかったかのような立場に原告を置くことである。さらに、「殻の薄い原告」の原則の下、Dは、経済的、非経済的、財産的のいずれであっても、（前述したように）近因的に生じたすべての損害について責任を負うこととなります。

土地への不法侵入

名目上の損害賠償

名目的な損害賠償は、土地に害がない場合に回収することができます。

したがって、Pは、土地への不法侵入におけるPの同意の超過に対する名目的な損害賠償請求において、Dの過失という本質的な宣言的救済を回収することができるようになる。

### 実際の損害賠償

実際の損害は、土地への侵入の不法行為でも、発生した場合、回収することができます。計算方法は、財産の価値の減少か、財産の修繕費用のどちらかです。裁判所は浪費を嫌うので、最低額を認定する傾向があるが、事実関係を考慮すると、どちらかを認定することもある。

### 価値の低下。

価値減少とは、不動産の価値が減少することである。ここで、Dは、これが認められるべき適切な金額であることを主張する。

Dによって生じた) 樹木が土地に存在することで、土地の価値が低下していること  
万ドルから4万ドルへ、1万ドル。Dは、この方が低額であるため（修理費用は\$30,000）、浪費と没収を避けるためにこれを認めるべきだと主張し、一部の裁判所もこれに同意します。しかし、多くの裁判所は、Dがより不法な当事者であるとして、Dに不利な裁定を下す。

### 修理費用：樹木の撤去。

修繕費とは、土地を不法行為が行われる前の状態に戻すための費用です。

このケースでは、不法行為によって土地に木が生え、それを取り除くには3万ドルかかるとされています。ポールがこの50エーカーの土地を相当期間（潜在的に）所有しており、夏の休暇に使用しているという事実は、裁判所が修理費用を裁定するのに有利に働くでしょう。Pが木のある場所を「見ることも、ましてや使うこともないだろう」と

いうことは、Pが「（この土地に）より大きな家を建てることを計画している」という事実ほど重要ではない。

将来」 裁判所はP が引き続き土地を使用し、その土地に大きな家を建てるつもりであったとして、価値の減少を認める可能性が高い。

### 懲罰的損害賠償

懲罰的損害賠償が認められるのは、不法行為が故意に行われた場合である。ここでは、Dが故意にPを傷つける意図を持って木を捨てたことを示すものはないので、懲罰的損害賠償が認められる可能性は低い。

### 特別損害賠償

車庫とバイクを別々の不法行為としてではなく、Dが土地に侵入したことによる特別損害として捉えるならば、その修理費用（あるいは後述するバイクの買い替え費用）が認められることとなります。

### 抗弁：回避可能な結果。

Pは、合理的に回避できた損害については、回復することができない。

ここでは、PがDの不法行為によって生じた損害を回避できたことを示す記録は何もない。Dは、Pが「冬に出かけた」ために損害額が増加したため、Pの回復額が減額されるべきであると主張することができる。Dは、説得力に欠けるが、Pがその場にいれば、洪水を止め、ガレージやオートバイへの損害を防ぐことができたと言明することができる。Pの結果回避義務は合理的なものであり、誰かが洪水を避けて自分の家に滞在すると仮定するのは不合理であるため、これは、示したように、説得力がない。

### 土地への不法侵入：ガレージ

ガレージが土地に対する別個の不法侵入であると裁判所が判断した場合にも、上記と同様の損害賠償の議論が適用されます。

### 動産への不法侵入または変換。

### 変換する。

譲渡意思の法理上の限界にもかかわらず、上述のように、転換には興味深い救済措置の問題がある。仮に、裁判所が、オートバイが転換を構成するほど著しく損傷したと考えれば、救済措置は転換時の時価となり、不法行為者は転換された動産の所有権を取得する。強制売却である。

ここで、奇妙なことに、Dは、これは転換とみなされるべきであり、「新しいもの」（「新しいもの」とは、3年前のオートバイの公正市場価値を意味すると仮定して）のための4,000ドルを支払う必要はないと主張する可能性があります。Pは、バイクの損傷の程度によっては、これに満足するかもしれない。

### 動産への不法侵入。

動産への不法侵入に対する適切な救済措置は修理費用である。ここでは、修理に5,000ドルの費用がかかっているので、Pは、これが適切な損害賠償の尺度であると主張する可能性がある。Dは、前述のように、損害賠償は再調達価格である4,000ドルに制限されるべきであると主張し、これは十分に説得力を持つ可能性がある。

### 返還する。

#### 返還損害賠償

返還型損害賠償は、被告が不正に得た利益を原告に支払わせることで、被告からの不当利得を放棄させることを目的としています。

ここで、Pは、Dが製材所に木材を運んでもらうためにお金を払う必要がなく（払う必要があるのか）、むしろPの土地に木を捨てることでその費用を回避できたので、不当な利益を受けたと主張するのでしょうか。このことの価値を示すものは記録にないので、評価についてはこれ以上論じない。

### 退場させる。

退去強制とは、土地に侵入した者を追い出す法的な返還救済措置のことです。

ここで、**P**は、不法侵入した丸太を撤去するための全負担を**D**に負わせるために、追い出し訴訟が適切な手段であると主張することができる。これは、退去請求訴訟の典型的な使用方法ではないが、おそらく...

差し止めです。

**P**は、差止請求をすることができます。

終局的差止命令は衡平法上の救済措置である。その要件は、法律による適切な救済がないこと、差止命令の実行が可能であること、差止命令の許可に有利なように苦難が均衡していること、および抗弁がないことである。

ここで、**P**は、不法侵入前の不動産を維持したいと考えたため、上述の救済措置は適切ではないと主張するだろう。**P**は、裁判所は、不動産の特殊性に特に敏感であり、法的救済が不十分であると考えられる可能性が十分にあることを拠り所とすることでしょう。

実現可能性というのも有効かもしれませんが。裁判所は一般的に、**D**に何らかの積極的な行為（ここでは木の撤去）を要求する強制的な差止命令を出すことに消極的ですが、ここではそうすることができるでしょう。一回限りの強制執行で、長期間にわたって監視する必要はないでしょう。

苦勞したこと。

苦難は原告に有利に働く。記録によると、この件に関して彼は全く無実であった。**D**は製材所に木を持っていかなくても、自分の土地が更地になって家を建てられるという利益を求めていた。**D**はほとんど怠慢でコストを回避していたのに対し、**P**は無実であった。**P**の尺度に置くべきものはなく、従って差止命令は認めるべきである。



カリフォルニア州弁護士会  
司法試験委員会／入試事務局

---

180 Howard Street - San Francisco, CA 94105-1639 - (415) 538-2300  
845 S. Figueroa Street - Los Angeles, CA 90017-2515 - (213) 765-1500

きじゅつもんだいととうごう

**2014年2月カリフォルニア**

**州司法試験**

本書は、2014年2月のカリフォルニア州司法試験の論文問題6問と、各問題の選択解答2問を収録しています。

答案には高いグレードが与えられ、一読して試験に合格した応募者が書いたものである。解答は、読みやすくするために綴りや句読点に若干の修正を加えた以外は、申請者が提出したものをそのまま作成した。著者の了解を得て、ここに転載する。

質問番号

テーマ

- |    |              |
|----|--------------|
| 1. | プロフェッショナルの責任 |
| 2. | 共同財産         |
| 3. | 民事訴訟法        |
| 4. | 不動産          |
| 5. | 憲法           |
| 6. | レメディー        |



## 質問6

アンジェラさんは、不動産仲介業者のマークさんを雇って、購入する家探しを手伝ってもらった。

一週間後、マークはアンジェラに連絡し、彼女にぴったりの家を見つけたと告げた。マークは、その家について何か知っているかと聞いた。マークは、この家はキャロルが何年も前から所有していたもので、キャロルはこの家を手つかずの状態にしていた、と言った。その家を訪ねたアンジェラは、デッキに動物の糞のようなものが落ちているのに気づいた。キャロルは、それは鳥の糞で、今までになかったものであり、契約前に取り除くと言った。キャロルは、自分は害虫に悩まされたことはない、と言い切った。アンジェラはこの家に50万ドルを提示し、キャロルはそれを受け入れた。

この家に引っ越して数週間後、アンジェラさんはいくつかの発見をした。引っ越してから数週間後、アンジェラはいくつかの発見をした。1つ目は、この家には季節によってコウモリが出没し、デッキで糞尿をすること。そして、キャロルはマークのいとこで、1年前からこの家を所有しており、コウモリのせいで売却を余儀なくされていたこと。マークは、これらの事実をすべて知っていた。

売却後、マークはキャロルと収益を均等に分け、25万ドルを株式に投資し、現在75万ドルの価値になっている。

裁判では、Angelaは、MarkとCarolが不法行為と契約上の責任を負うことを立証しました。

1. AngelaはCarolに対してどのような救済を受けることができますか？議論してください。
2. アンジェラはマークに対してどのような救済を受けることができますか？議論してください。

## 質問6：選択した回答a

### 1. アンジェラv.キ

キャロル リスクリ

プシヨン

アンジェラ (A) は、キャロル (C) との間の家屋の売買契約の取り消しを求めることができる。取り消しには理由があり、それを妨げる抗弁がないことが必要である。Aは、裏のデッキで見た動物の糞についてCに尋ねたところ、Cは、それは鳥の糞にすぎず、これまで出たことはないとAに断言した。その後、Cは、害虫に悩まされたことはないと勝手に付け加えた。重要な不実表示とは、売主が、合理的な買主が依拠すべき事実について不実の表示を行い、買主が実際にその表示に依拠した場合に、取消しの根拠となるものである。一般に、「ほら吹き」の原則は不作為に適用されるが、すべての土地契約には、重要な不実表示を行わないという義務が黙示されている。一般に、重要な事実の不記載は訴訟対象とならないが、場合によっては、裁判所は、既知の潜在的欠陥について売主の責任を追及することがある。しかし、ここでは、Cは、害虫の問題がないことを自らの意思で積極的に表明した。また、Cは、糞が季節的にこの家に出没するコウモリの糞であるという事実を偽っていた。CがAに対して行ったこれらの保証は、買主が合理的に依拠するタイプのものであり、買主は1年間家を検査することができないので、季節的な状況について売主の表明に依拠せざるを得ないのである。ここで、Aは実際に不実告知に依拠した。従って、Aには取消事由がある。

Cはlachesやunclean handsの抗弁を持ち出すかもしれないが、Aは自分の手を汚すような悪いことはしていないし、売却後数週間で害虫を発見したのである。この短期間はCに不当な不利益を与えるものではないので、レイチスも適用されない。

## 補償的損害賠償

補償的損害賠償は、契約を完全かつ適切に履行していたならば原告が有していたはずの地位を、原告を完全なものとするを目的としている。ここでは、Aは、害虫のいない家を所有することを期待していた。契約の取り消しにより、Aは、住宅に支払った代金に加え、派生的損害および付随的損害の返還を受ける権利を有する。結果的損害とは、契約締結時に予見可能であった原告固有の損害のことである。付随的費用とは、違反に対処するために必要な費用である。ここでは、Aは、購入価格（\$500,000）と、契約時に家財道具を移動させる必要があることが予見できたため、家財道具の移動に関連する費用（\$10,000）および違反に対処するために生じたその他の付随的損害（例えば、引越しの費用やコウモリによる損害から私物を保護するなど）の返却を受ける権利を有すると考えられる。

## 懲罰的損害賠償

契約上の請求では、懲罰的損害賠償は認められない。しかし、Cの不実表示は、詐欺のレベルまで達している可能性が高く、不法行為法上訴えられる可能性がある。この場合、Cは詐欺罪の罰則的損害賠償責任を負う可能性がある。マークの懲罰的損害賠償責任については、後述の議論を参照。

## 損害賠償

返還損害賠償は、被告が不当に利益を得ることを防止しようとするものである。原告は、被告が受けた利益の合理的な価値を取り戻すことができる。ここで、Cは、季節的にコウモリが出没することを知りながら、契約金額である50万ドル全額を受け取ったことにより、不当に利益を得たといえる。Aは、契約価格のうちCが受けた利益を回収することができる。しかし、この家屋は、契約価格全額ではないものの、何らかの価値があったものと思われる。そこで、返還請求の際には、家の時価をそのまま見ることになるであろう（ただし

が発生し、契約価格と公正な市場価格の差額をAに与える。

なお、Aは、賠償金と返還金の両方を回収することはできないので、賠償金をより大きな額として選択することになると思われます。

### みなし信託／エクイタブルリエン

Aは、自分に生じた補償的または返還的な金銭的損害に対して、仮説的信託または衡平法上の先取特権を得ることができます（以下の規則を参照）。

## 2. アンジェラvsマーク

アンジェラはマーク（M）と仲介サービスに関する契約を結んだかもしれないが、より可能性が高いのは、詐欺による不法行為責任を問われることである。詐欺とは、過去または現在の事実について、他者がそれを信頼することを意図して意図的に不実表示を行い、他者が合理的に信頼することである。MはCの従兄弟であり、コウモリが出没していること、Cが家を売ろうと必死になっていることを知っていた。彼はAに対し、家は原始的な状態であると言い、Cが家に害虫がないことを表明している間、傍観していた。また、Mは、この家の売却代金の半分を受け取った。

### 補償的損害賠償

上記ルール参照。Aは、家の費用全額と、不法行為がなかった場合の立場を表す引っ越し費用（51万円）を回収することができる。Mが詐欺行為を行ってAに住宅を購入させなければ、Aはお金をかけてコウモリが出る住宅を購入し、入居することはなかったはずである。

## 懲罰的損害賠償

被告が故意に、故意に、または悪意を持って行動した場合、原告は補償的または名目的な損害も回収する限り、懲罰的損害賠償も回収することができます（時には返還的なもの）。懲罰的損害賠償は、故意の不法行為に対して被告を罰しようとするものである。ここで、MはCと関係があり、家の状態が悪いことを知っていた。彼は、家に害虫が発生していること、Cがコウモリのために売却を切望していることを知っていた。この知識により、MがAに対して家を見せ、自然のままの状態であることを表明し、コウモリのことをAに警告しなかった行為は、故意によるものである。したがって、Aは、Mの故意行為に対する懲罰的損害賠償を回復する可能性が高い。

注) 上記のとおり、Cは詐欺罪の責任も負う可能性があり、彼女の積極的な不実表示は、故意かつ悪質であると認定されることもあり得る。したがって、Aは、Cが負担する補償的または返還的な損害賠償に関連して、Cから懲罰的損害賠償を回収することもできる。

## 損害賠償

上記ルールを参照。Mは、自分の詐欺行為に基づくAへの売却代金の半分を受け取ったので、不当に利益を得ている。また、仲介手数料を受け取ったかもしれないが、これも不当利得である。Aは、この利益の合理的な価値を受け取る権利がある。ここでは、Mは\$250,000の利益を受けた。従って、Aは25万ドルを回収することができる。

## みなし信託／エクイタブルリエン

建設的信託とは、被告が原告の利益のために財産を信託し、その財産を高められた価値とともに原告に返還するよう裁判所が命じることです。財産がもうない場合でも、別の形で確実に追跡できるのであれば、原告は追跡によって財産の価値を回復することができます。ここで、AはMの25万ドルに対する仮説的信託を求めることができます。Mはこの資金を株式に投資し、現在その価値は75万ドルとなっています。元の\$250,000は、以下のことが可能であるため

Aは、その株式と明確に結びついた場合、その財産の強化された価値を完全に回収することができる。したがって、Aは、現在75万ドルの価値がある株式を取得する権利を有する。

衡平法上の先取特権とは、裁判所が課す不動産に対する担保権で、これを売却し、その代金を原告に返還しなければなりません。売却の結果、支払うべき金額よりも少ない場合は、原告は不足の判断とその判決を確保するために被告の他の財産の先取特権を得ることができます。しかし、原告は、その財産の強化された価値を回復することはできません。トレースは、財産の返還を確実にするために使用されることもあります。ここで、Aは、(Mが受け取った金銭から追跡可能な)株式の衡平法上の先取特権を取得し、彼女が支払うべき25万ドルの返還損害を受け取るために、株式の売却を強制することが可能である。衡平法上の先取特権では、75万ドル全額を受け取る権利はないだろう。

したがって、Aは、自分に課された返還損害を回収するために、仮説的信託を主張することになる。

## 質問6：選択した回答B

### 1. キャロルに対するアンジェラの救済措置。

問題は、AngelaがCarolの不法行為責任と契約責任に対して、Carolに対してどのような救済を受けることができるかということである。

#### 契約上

契約違反の損害賠償には、法的なものとは衡平法上のものがあります。

#### 法的救済措置 損

#### 害賠償

契約における損害賠償の典型的な尺度は、期待値尺度である。つまり、契約に違反しない当事者は、相手方が契約に違反しなかった場合と同じ状態に置かれる権利を有する。ここでは、契約終了時に、アンジェラは、コウモリが出没しない「原始的な状態」の家を所有することを期待していた。

おそらく、季節的なコウモリの侵入によって家の市場価値が下がり、それを知っていれば、アンジェラはこの家に50万ドルを支払うことはなかったと思われる。したがって、アンジェラの期待を保護するために、アンジェラは、以下の差額を受け取る権利があります。

50万ドルの契約価格とクロージング時の家の市場価格。

アンジェラは、バツに関係なく、家が期待した状態であれば、その金額を支出しなければならなかったため、彼女の1万ドルの引越し費用を損害賠償として受け取る権利はない。

最後に、アンジェラは、購入による結果的な損害を被っていません。

の家の（契約時に予見可能な損失）、懲罰的損害賠償は契約上回復不可能です。

## 返還について

アンジェラは、返還論に基づいて回収することもできます。返還とは、当事者の不正行為による不当利得を避けるために用いられる救済措置です。ここでは、キャロルの不実表示により、彼女は家を市場価値より高い価格で売ることができました。したがって、**Angela**は、契約価格とクローキング時の家の公正市場価値の差額を回収することができます。

繰り返しになりますが、アンジェラは、引越し費用として1万ドルを返還する権利を有しません。なぜなら、その引越し費用はキャロルではなく、引越し業者に支払われたものだからです。

## 衡平法上の救済措置

### 解除

契約の取り消しは、それが起こったことがないかのように契約が取り消されることにより、衡平法上の救済手段です。基本的に、取り消しを求める側は、心の交流がなかったため、契約は成立しなかったと主張しなければならない。この契約が取り消された場合、アンジェラは**50万ドル**の購入代金を受け取り、キャロルは家の所有権に戻されることとなります。取消の根拠は、錯誤と不実表示です。

ミスには**2種類**ある。相互誤認と一方的誤認である。相互誤認は、契約の両当事者が、取引の基礎に実質的に影響を与える事実について誤っている場合に存在する。この場合、キャロルは、契約に関するいかなる事実についても誤っていなかった。彼女は、コウモリの侵入とその影響について知っていた。



Angelaは片務的過誤の主張を成功させることができます。一方的な錯誤は、通常、取消しの理由にはなりません。しかし、錯誤のない当事者が相手方の錯誤を知り、その錯誤に直面しながら知行した場合、錯誤のある当事者は契約を取り消すことができます。この場合、Angelaはコウモリの侵入を知らず、Carolは侵入を知っていてAngelaが知らないことを知っていたので、一方的錯誤が適用され、Angelaはそれを理由に取り消すことができます。

アンジェラは、一方的な錯誤のほかに、不実表示を理由に取り消すことができます。不実表示とは、当事者が、相手方がその記述を信頼することを意図して、重要な不実表示を行い、その信頼が正当化され、相手方が実際にその記述を信頼し、その当事者が損害を被った場合に生じるものである。ここで、Carolは、これまで糞を見たことがなく、それが鳥の糞であると虚偽の陳述をした。彼女はAngelaがその記述を信頼することを意図し、Angelaは実際にその記述を信頼し、損害を被った。唯一の問題は、Angelaの信頼が正当であったかどうかである。マークは、キャロルが家をきれいに保っていると言い、アンジェラは家の所有者であるキャロルから家の状態について保証されていたことを考慮すると、アンジェラの信頼は正当化される可能性が高いです。キャロルは、Angelaが自分の供述に頼るのではなく、独立した家の鑑定人を雇うべきだったと主張できるかもしれませんが、家の状態に関するマークの裏付けを考えると、Angelaの信頼は正当化されるので、この主張は失当でしょう。

したがって、一方的な過失と不実表示を理由に取消という衡平法上の救済が正当化され、Angelaは50万ドルを受け取る権利を有し、住宅はCarolに返還されることとなります。

## トートバッグ

### 法的救済措置 損

### 害賠償

Angelaは、Carolの不実表示によって彼女に生じた金額を損害賠償するためにCarolを訴えることができます。したがって、彼女は、コウモリの蔓延とコウモリによってすでに生じた損害を修復するために必要となる金額を回収することができるはずで

さらに、Angelaは、Carolの法外な嘘と行為により、Carolから懲罰的損害賠償を取り戻すことができるかもしれません。キャロルは糞について嘘をつき、今まで見たことがないと言っただけでなく、家を売るために必死で、マークのいところであり、彼女と共にアンジェラに対する詐欺行為を行ったのです。通常、懲罰的損害賠償は実際の損害額の10倍以下が上限とされています。

## 衡平法上の救済措置

### 構成要件付き信託

仮説的信託は返還を求める衡平法上の救済措置です。仮説的信託が課された場合、被告は財産を原告に返還しなければなりません。仮説的信託は、1) 被告が財産の所有権を持ち、2) 所有権は被告の不正行為によって取得され、3) 財産を保持することは被告の不当な利益となる場合に課されます。通常、原告は、被告が財産を保有している間に財産の価値が上昇した場合に、仮説的信託を追及します。

ここでは、Carolが売却収入を保有しており、彼女は上記のように不正な行為でこれを取得し、その収入を保有することは不当利得につながる。しかし、上記の法的救済は、Angelaの被害を救済するのに十分である。よって、裁判所はこの救済を認めるべきではない。

### ふどうさんけん

衡平法上の先取特権は、返還衡平法上の救済措置でもあります。衡平法上の先取特権が課された場合、原告はその不動産に対する担保権を取得し、その不動産は裁判所が命じた即時売却の対象となり、原告は以下の権利を得ます。

の収益を得ることができます。衡平法上の先取特権は、仮説的信託と同じ条件下で認められます。

Angelaは、衡平法上の先取特権を課すための条件が満たされていることを示すことができるようになります。しかし、上記の法的救済は、Angelaの被害を救済するのに十分なものです。従って、裁判所はこの救済措置を認めるべきではない。

## 2. アンジェラさんのマークに対する救済措置。

### 衡平法上の救済措置

#### 構成要件付き信託

仮説的信託の要件は上記の通りです。株式の購入に使われた資金の出所は、その取引による彼の不当利得に直接たどることができるので、アンジェラはマークを強制的に仮説的信託で彼女に株式を引き渡させることができるだろう。彼女は株式の全価値を保持する権利を有します。

#### エクイタブルライエン

Angelaは、衡平法上の先取特権を有することを示すことができるだろう。裁判所は、マークが株式の購入に使用した資金を、彼の取引への関与による不当利得に突き止め、Angelaに担保権が認められます。その後、株式は売却の対象となり、AngelaはMarkの25万ドルを受け取る権利を得ます。

### 法的救済措置

#### Replevin- 損害

賠償...



カリフォルニア州弁護士会  
司法試験委員会／入試事務局

---

180 Howard Street - San Francisco, CA 94105-1639 - (415) 538-2300  
845 S. Figueroa Street - Los Angeles, CA 90017-2515 - (213) 765-1500

きじゅつもんだいととうごう

2014年7月カリフォルニ

ア州司法試験

本書は、2014年7月のカリフォルニア州司法試験の論文問題6問と、各問題の選択解答2問を収録しています。

答案には高いグレードが与えられ、一読して試験に合格した応募者が書いたものである。解答は、読みやすくするために綴りや句読点に若干の修正を加えた以外は、申請者が提出したものをそのまま作成した。著者の了解を得て、ここに転載する。

<u>質問番号</u>	<u>テーマ</u>
1.	契約/償還
2.	エビデンス
3.	企業団体／職業上の責任
4.	刑事法および刑事訴訟法
5.	信託／共有財産
6.	不法行為

## 質問1

Percy と Daria は、Daria が所有する高級住宅地の造園を Percy が設計・施工する有効な書面による契約を締結した。パーシーは、15,000ドルで作業を行い、完了時に支払うことに同意した。パーシーは、1ヶ月に約100時間働き、3ヶ月でプロジェクトを完了させる予定であると見積もった。彼の通常の時間給は100ドルであったが、ダリアが雑誌「ビューティフル・ヤード・アンド・ガーデン」に提案する記事のために、造園プロジェクト全体の写真を撮ることに同意したため、彼は報酬を減らすことに同意した。彼は、その記事による宣伝効果で、減額した報酬を補って余りあるものが得られると期待した。

ダリアが不当に契約を破棄したため、パーシーはこのプロジェクトの2ヶ月分の仕事を完了させた。3ヶ月目にはスチュアートと別のプロジェクトを立ち上げ、1500ドルを支払い、15時間で完了させた。ダリアのプロジェクトも同時に完成させることができたはずです。

ダリアが不当に契約を破棄した当時、パーシーはタミーと3万ドルで彼女の所有地の景観を整える交渉をしていた。タミーは何が起こったかを知ると、交渉をやめました。

PercyはDariaを訴えた。理想を言えば、彼は彼女と一緒にプロジェクトを完成させたいと考えている。

パーシーは合理的にどのような救済を求めることができるか、またどのような結果になる可能性があるか。議論してください。

## 質問1：選択した回答A

### 契約法-コモンロー

契約法では、コモンローはサービス契約や土地売買契約、UCCは商品売買を管轄しています。この2つの法律の分野には救済措置に一定の違いがあり、UCCに特有の救済措置もあるため、これは関連性があります。

Percyは庭の造園というサービスを行うことになっていたため、これはサービス契約であった。従って、後述するコモンローとその救済措置が適用されます。

### 契約違反と有効な契約

契約違反の主張には、1) 有効な契約、2) 違反、3) 損害賠償が必要です。問題は、有効な契約を書面で交わしたということなので、問題はない。

### 違反 - 予期せぬ否認

予期せぬ否認は、当事者が契約上の義務を履行しないことを明確かつ明白に伝達または明示した場合に発生する。予期せぬ否認があった場合、相手方は、否認を違反として扱うか、あるいは無視して本来の履行期日まで履行を要求することができる。一方の当事者が合意した期日までに完全に履行した場合、他方の当事者が支払いを拒否することによって否認した場合、すなわち、一方の当事者が支払う義務だけが残っている場合、非違反当事者は、当初の合意した期日まで損害賠償請求訴訟を起こすことができない。

ここでは、ダリアは支払わないことを明確に表明しており、問題はそれが不当であるとしている。Percyはこれを契約違反とすることができます。また、Percyは履行を完了していなかったため、単に一方が支払うだけでなく、より多くの義務が発生します。

したがって、Percyは、以下に述べるように、その結果生じた損害について契約違反の請求を行うことができます。

### 金銭的損害賠償

契約法における一般的かつ推定的な損害賠償は金銭賠償であり、非違反当事者に金銭による補償を求めるものである。後述するように、特定の状況では、特定履行などの衡平法上の救済措置が認められます。しかし、デフォルトは損害賠償であるため、これらを最初に説明する。

### 期待損害賠償

契約上のデフォルトの救済措置は、期待損害賠償です。期待損害は、違反者が履行した場合と同じ立場に、非違反者を置くことを求めるものである。別の言い方をすれば、期待損害賠償は、非違反当事者に最初の交渉の利益を与えることを求めるものである。期待損害の一般的な計算式は、契約に基づいてサービスや財に支払われる価格または金額と、それに代わる金額（市場価格）の差額、付随的損害、予測可能な結果的損害、非違反当事者が節約した金額を差し引いた金額となります。

ここで、パーシーが受けることのできる一般的な損害賠償には、契約に基づいて得ることのできる金額（15,000ドル）から、代わりの仕事に対して支払うことのできる金額を差し引いた額が含まれます。というのも、パーシーは、雑誌「**Beautiful Yards and Gardens**」に掲載された写真の価値は少なくとも1万5千ドルであり、彼の期待総額は3万ドルだったと主張できるため、裁判所が特定履行（下記参照）を認めない場合、以下の期待損害を与えるべきであると考えられるからです。

30,000ドルから、彼が提供する代替サービスと節約した分を差し引いた金額です。これは、パーシーが合計300時間（1ヶ月100時間×3ヶ月）の仕事をこなし、通常1時間あたり100ドル（ $300 \times 100 = 30,000$ ドル）を請求していたことによります。Dariaは、Percyは15,000ドルしか稼げないと予想していたので、この金額をPercyの期待損害を測定する基準とすべきであると主張するかもしれません。

最初の契約金額は15,000ドルであったため、Dariaは、その金額がPercyが合理的に期待できた唯一の金額であると強く主張しています。特定履行が認められず、パーシーが宣伝効果を得られなかった場合、パーシーが15,000ドル以上の収入を期待したと主張することは難しくなります。

15,000ドルなので、従来 of 時間給で主張しても、おそらく失敗するでしょう。具体的な履行がない中で、もっと回収したいのであれば、返還論で主張することも可能でしょう。

### 派生的損害賠償タミーとの契約の喪失

結果的損害とは、個々の当事者に固有の損害（すなわち、契約金額など契約内に明確に存在する損害ではない）であって、契約違反の自然かつ予見可能な結果であるもの、または契約時に当事者が想定していたものである。重要なのは、結果的損害賠償を徴収するためには、損害が合理的な確実性をもって証明され、かつ予見可能でなければならないことです。

ここで、パーシーは、タミーとの契約を失ったのは、ダリアが彼らの契約を破棄した結果であり、したがって、その3万ドルの契約の結果生じた損害は、ダリアとの損害賠償に含まれるべきであると主張することになる。パーシーは、タミーと交渉していたが、パーシーとダリアの契約が終了したことを知り、タミーが契約を止めたことを指摘するでしょう。パーシーは、タミーが交渉をやめたのは、ダリアとの契約が切れたことで、タミーがパーシーとの契約に不安を覚えたからだと主張するかもしれません。

パーシーの結果的損害賠償の主張は、ダリアによる多くの反論にさらされますが、おそらくそれが勝ります。

### 違反の原因

まず、因果関係の問題です。Dariaは、自分の否認がTammyの交渉停止を招いたという証拠さえないことを説得的に主張することができます。したがって、彼女の否認の「結果」ですらない可能性があり、パーシーの損害賠償請求に含まれるべきではないでしょう。



### 确实性

タミーはタミーで結果的損害賠償の金額が一定でないことを主張することができます。彼らは3万ドルという価格をめぐって交渉していましたが、それは最終的に合意された価格ではなく、もっと低くなっていたかもしれません。さらに、契約は全くなかったかもしれません。したがって、ダリアの否認がなければ、パーシーがタミーから3万ドルを得ていたという合理的な确实性はない。

### 予見可能性

最後に、**Daria** の否認により **Tammy** が交渉を打ち切ったとしても、それは **Daria** の否認による自然かつ予見可能な結果ではなく、また **Daria** が契約締結時にそのような結果を予期していたわけでもないと言主張することができる。**Daria** は一方的に契約を破棄した。彼女はパーシーが悪い仕事をしていると主張したことはなく、彼のビジネス上の評判を傷つけるようなことはこれ以上していない。誰かが契約を取り消すことで、相手方の評判が悪くなることは間違いなく予見できるが、ある個人の否認によって、他の当事者が契約から手を引くことは、当然の結果ではないだろう。

### 処分について

パーシーは、ダリアに対する請求において、タミーとの取引の損失による結果的な損害賠償を請求することはできないはずです。

### 付帯する損害賠償

付随的損害とは、他者が違反した後、当事者が状況を修復しようとする際に発生する自然発生的な損害のことです。付随的損害には、他の取引の再交渉を試みるなどの費用が含まれます。この場合、**Percy**が具体的にどのような付随的損害を回収できるかは不明ですが、存在する場合は回収できるものと思われます。

### ミティゲーションとスチュアートとの契約

違反をしていない当事者は、商品またはサービスの合理的な代替品または代用品を求めることによって、損害を軽減する義務を負っています。したがって、パーシーには、3ヶ月目の仕事では、代替りの仕事を見つけることによって損害を軽減する義務がありました。パーシーが収集した損害賠償は

Dariaからの報酬は、Percyがこれらの緩和的な契約から得たものによって減額されなければならない、緩和しない場合、法律はPercyを緩和したものとみなして、Dariaとの契約の妥当な代替物があったとしても回収を認めない。

ここで、パーシーはスチュアートと、3ヶ月目に1500ドルで15時間の作業を完了させるという契約を結びました。ダリアは、これは緩和策であり、したがって、彼が彼女から徴収する損害賠償は、十分な補償としてこの金額だけ減額されるべきであると主張することになります。

#### ロストボリュームの売り手

当事者は、失われた数量の売り手である場合、カバーまたは代替履行コストによって期待損害を減少させる必要はない。一般に、これは顧客の需要を満たすのに十分な供給量を持つ商品の売り手に適用され、相手方の違反は売り手が新しい相手に売ることを可能にするだけでなく、違反者は売り手がどうにか満たすことができたかもしれない逸失利益を構成するだけであるような場合である。もし、ある当事者がロストボリュームセラーであれば、カバーや代替サービスによってその損害が軽減されることはない。

ここで、パーシーは物販業者ではないが、ダリアに対する契約とスチュアートに対する契約を履行することが可能であった。したがって、スチュアートに対する契約は、パーシーが両方を履行することができたので、失われた量販店のように見えるのである。

Daria からの \$15,000 と Stuart からの \$1500 です。したがって、Stuart からの 1500 ドルは軽減としてカウントされるべきではなく、Daria から徴収する損害賠償額を減らすべきではない。

#### その他のミティゲーション

カバーを求めたという具体的な事実はないが、Stuartと交渉し、Tammyと契約を結ぼうとしていたことから、十分な代役を探していたことがうかがえる。したがって、Percyは軽減する義務を果たしており、Dariaからの損害賠償は減額されるべきではない。

### 期待損害賠償の処分について

彼は、特定の履行（下記参照）に関係なく、15,000ドルを得る権利がある。なぜなら、彼はそれを期待したが、タミーとの契約の喪失はなく、スチュアートとの契約によって減少することもなかったからである。これは付随的損害賠償によって増加し、さらに履行をしなくて済むことで節約できた金額によって減少するはずである。特定履行が得られない場合は、Dariaに与えられた利益に対する返還的損害賠償で余分に回収できるかもしれない（下記参照）。

### リライアンス

信頼損害は、非違反当事者が契約を締結しなかった場合に置かれたであろう立場に置くことを求めるものである。したがって、信頼損害は、一般に、非侵害当事者が契約の準備と部分的な履行に要した合理的な費用から構成される。

ここでは、明確な信頼性損害賠償の金額はありませんが、PercyがDaria専用の道具に費やした金額やその他の関連費用を回収することが可能です。

しかし、これは15,000ドルの期待損害を下回る可能性が高く、当事者は期待損害と信頼損害の両方を回収することはできないため、Percyはこれらの損害を回収しようとする可能性が高いと思われます。

### 返還について

返還損害賠償は、違反者による不当利得を防止するために、非違反当事者が違反当事者に与えた利益を補償することを求めるものです。状況によっては、違反者が実質的な履行を行い、その結果、相手方に実質的な利益を与えた場合、返還損害賠償を請求することができる場合もあります。返還損害賠償は、違反者が享受した改善額、または非違反者が提供したサービスの価値のいずれかの形態を取ることができます。裁判所は、どちらかを選択する衡平法上の権限を有し、当事者の非難すべき点などの要因を考慮することになります。

ここで、パーシーは2ヶ月間、合計200時間の労働を行ったので、ダリアに与えた利益の市場価値は2万ドルとなります。Percyは、契約を終えることができなかった場合、少なくともこれだけは支払われるべきであると主張する。これは、期待損害額の\$15,000よりも多いのですが、彼が彼女に与えた価値であるため、特定履行を受けない方が公平であることは間違いないでしょう。Dariaは、2/3しか完成していないので、実質的に履行していないと主張するかもしれませんが、Percyは違反当事者ではないので、非難されることはなく、したがって、返還を求めるために実質的に履行する必要はないでしょう。

土地の価値の増加額がもっと高ければ、Percyはそれを主張できるかもしれませんが、この事実からはそのような数値は不明です。2万ドル相当の役務を授与しているので、その分ダリアに利益を与えているので、パーシーが望めば、期待損害賠償の代わりにこの金額も主張することが可能である。特定履行を取得して終了し、原契約が強制執行された場合、他の救済手段で十分なので、返還損害は発生しないでしょう。

### 懲罰的損害賠償の不存在

Dariaの違反が故意かつ正当な理由なく行われたとしても、懲罰的損害賠償は契約違反の請求には認められないので、Percyはこれを回収することはできません。

### 具体的なパフォーマンス

特定の状況において、裁判所が救済措置として特定履行を認めることは、衡平法上の権限の範囲内である。特定履行は、違反があった場合に金銭で賠償するのではなく、両当事者が実際に契約を完了させることを要求する。特定履行には、1) 有効な契約であること、2) 執行可能な明確な条項があること、が必要である。

3) 法的救済が不十分であること（商品・サービスが特殊であるなど、何らかの理由で金銭賠償が不十分であること）、4) 困難のバランスを考えると履行が衡平であること、5) 履行を実行することが可能であること、などです。

### 条件が明確な有効な契約書

契約は有効であり、支払いやサービス内容が曖昧でないため、条件は明確であった。

### 不十分な法的救済措置

**Percy**は、撮影してより多くのパブリシティを獲得し、ビジネスを発展させることができると考えて契約を締結したため、単なる期待や返還による損害賠償では不十分であると主張する予定である。具体的には、この宣伝効果の増大の価値を評価することは困難であるため、単なるドルでは救済されず、履行完了を認めることでしか救済されないと主張することになる。

**Daria**は、通常の時給を払えば十分な時間的補償が得られるし、いつでも自分の別のプロジェクトを撮影すればいい、と主張することができます。これは危うい問題です。**Daria**の庭が特に素晴らしいものであったり、**Percy**の作品を特によく見せるものであったなら、このパフォーマンスはユニークなものであったかもしれません。普通の庭であれば、パーシーが今すぐ広告を出す必要があることを示さない限り、法的救済で十分であり、パーシーは別のプロジェクトを撮影すればいいのです。

### エクイタブル

苦難のバランスという点では、**Daria**がなぜ契約を破棄したのか、履行完了を望まない理由のようなものがあるのかが不明です。質問では不当とされているので、ないのでしょう。一方、**Percy**は何も悪いことはしておらず、十分なパフォーマンスをしているように見えます。**Daria**は、特定履行がなければ、間違いなく返還論でもっと支払わなければならない可能性がある（契約上の当初の15000ドルに対して、受け取った利益が2万ドル）、強制執行が難しくなることはないでしょう。ただし、二人の関係が悪化しているので難しいかもしれませんが、**Daria**がこの潜在的な問題を起こしたことを考えると、それは強い衡平法上の議論にはならないはずです。

### フィージビリティ

最後に、特定履行は、強制執行が可能でなければなりません。裁判所は、契約がどのくらいの期間続くか、必要な監督の量、およびその他の関連要因を考慮します。ここでは、契約はあと1ヶ月と100時間しかかからないでしょう。これは契約としては比較的短い期間であり、当事者は1ヶ月かそこから裁判所に戻って、それが執行されたことを示せばよいのです。**Daria**は、裁判所はこの時間を費やしたくないと主張するかもしれませんが、それはほとんどすべての特定履行救済措置に当てはまることであり、**Percy**がすでに作成した明確な計画/設計を伴う1ヶ月のサービス契約が実行不可能であれば、ほとんどすべての特定履行は不可能でしょう。

### 処分について

実現可能性は明確な問題ではないが、性能は実現可能であろう。最大の問題は、裁判所が法的救済が不十分と考えるかどうかです。パーシーがこのプロジェクトを完成させることに何か特別な意味があるのであれば、裁判所はおそらく特定履行を命じるでしょう。他の造園プロジェクトであれば、損害賠償（前述）で十分と判断される可能性が高いでしょう。

## 質問1：選択した回答B

### 適用される法律

まず、Percy (P) と Daria (D) の間のこの紛争に関わる契約にどのような準拠法が適用されるかを決定する必要があります。

ルール統一商事法典は、商品の販売契約に適用されます。その他の契約は、サービス契約や土地の売買契約など、すべてコモンローが適用されます。

PとDとの間の契約は、Dが所有する高級住宅地における造園の設計と設置に関わるものであった。そのため、これはサービスに関する契約であり、コモンローが適用・支配される。

結論コモンローが適用される。

### 契約形態

契約とは、法的な強制力を持つ合意です。有効な契約には、申込み、承諾、および対価が必要です。

事実関係では、PとDは有効な書面による契約を締結しており、したがって、両者の間には有効な契約が存在する。

結論PとDの間には、造園の設計・施工に関する有効な契約が成立していた。

### 予期せぬ否認

ダリアは、先回りして否認することで契約に違反したのでしょうか？

ルール一方の当事者が、履行期が到来する前に、他方の契約当事者に対して、契約を履行しないことを明確かつ明白に示した場合、これは予期せぬ否認であり、契約の完全な違反と見なされる。非違反当事者は、非違反当事者がまだ自分の役割を完全に果たしていない限り、この時点ですべての救済措置を受ける権利がある。予見的拒絶がなされたときに、非違反当事者が実際に契約上の義務を完全に履行していた場合、救済を求めるには履行時期まで待たなければならない。

プロジェクト開始から 2 ヶ月後、Daria は "不当に契約を破棄した"。これは重大かつ完全な違反とみなされ、その時点でPは利用可能なすべての救済措置を受ける権利があった。

結論Dは先回りして否認することで契約に違反したのであり、Pは現時点ではすべての救済措置を受けることができる。

## レメディー

PはDにどのような救済を求めることができるか。

当事者は、事案の事実および状況に応じて、法的救済、返還的救済、および衡平法上の救済を求めることができます。

## 法的救済措置

Pはどのような法的救済を受けることができるのか？

ルールです。法的救済は金銭的損害賠償の形で行われます。



## 補償的損害賠償

補償的損害賠償は、契約紛争における一般的な法的救済措置です。損害賠償は、期待損害、派生的損害、付随的損害、および信頼損害の形で行われます。

期待損害賠償は、違反がなかった場合に非違反当事者が置かれるはずだった立場に置くことを求めるものです。契約違反のない当事者に、契約の下で期待されるものを提供しようとするものです。

結果的損害賠償は、より特別な性質を持ち、非違反当事者の特定の状況に起因する補償的損害賠償の一形態です。非違反当事者がこれを回収できるようにするためには、契約成立時に両当事者がこれらを知っている必要があります。

信頼損害は、期待損害や結果損害があまりにも推測可能で不確実な場合に使用されます。非違反当事者は、契約の履行と依存のために費やした金額分の損害を受けます。

すべての契約上の損害は、因果関係（ただし因果関係）、契約時に予見可能、確実、不可避（非違反当事者の軽減義務）であることが必要です。

## 契約金額に対する期待損害賠償

契約支払代金は15,000ドルであった。Pの期待損害額は次のようになる。

15,000ドルは、契約が両者によって完全に履行されていた場合に彼が受け取ることを期待していた金額だからです。

## 写真に関する派生的損害賠償

また、Pは、ビューティフルヤードに提案する予定の記事のために、自分のプロジェクトに含める予定だった完成した庭園と造園を撮影できなかったために被った損失について、結果的損害賠償を受けると主張する。

及びガーデンズに係る損害である。この損失は直接的な期待損害ではないので、Pは、損害が因果関係、予見可能性、確実性、および不可避性であることを示さなければならないだろう。Pは、Dが契約からわずか2ヶ月後のまだ工事が完全に終わっていない時期に契約を破棄したため、造園工事の全体を撮影して雑誌に提案する予定の記事に使用することができなくなったので、因果関係があることを主張することになる。違反がなければ、Pは写真を撮影し、それを雑誌に提案するための記事に含めることができたはずである。しかし、Pは、損害が予見可能で確実であったと主張するのは困難であろう。Pは、Dが完成した造園プロジェクトの写真を撮らせることに同意したからこそ、減額報酬に同意したのであるから、この損害はPとDの双方にとって予見可能であったと主張しようとするかもしれない。また、Pが大幅に低い報酬を受け入れたという事実は、Dが、写真がPにとって重要な「支払い」であることを実際に認識していたことを示唆するかもしれない。したがって、このようなプロジェクトに対する通常の料金は、以下のとおりであった。

しかし、Dが造園の写真を撮ることに同意したため、彼は1万5,000ドルだけ請求した。Pは、「記事による宣伝が、減額された料金分を補って余りあるものである」ことを予期していた。Pはさらに、損害額が15,000ドル（通常料金との差額）であるため、損害は確実であると主張するだろう。

この種のプロジェクトで3万ドル、Dと合意したものでは1万5千ドル）。Dは、これらの損害は推測の域を出ないので確実ではない、と反論するでしょう。Pがこの記事からどれだけの宣伝効果を得たかを判断し、金額を設定することは困難であろう。また、Dは、Pは雑誌に提案する企画書に写真を使うつもりだっただけであり、Pが雑誌の記事掲載を確実に受けたわけでもない、と反論することも可能である。

やむを得ないという要因については、当事者は損害を軽減する義務を負う。Pは、3ヶ月目にスチュアートとの別のプロジェクトを確保し、1,000ドルを支払い、15時間で完了させることで、実際に損害を軽減した。しかし、Pは、このプロジェクトはDのプロジェクトと同時に完成させることができた、と主張するだろうから、これは

というのは、Pは2つのプロジェクトを同時に行うことができたので、Pの損害は他の仕事から得た1500ドルでは相殺されず、Dの違反による利益を失ったままであるからである。

結論Pは、完成したプロジェクトを撮影することができなかつた損失として15,000ドルを請求することができるが、この損害の予見可能性と確実性については問題があると思われる。

### タミーの3万円取引の結果的な損害額

また、Pは、タミーとの3万ドルの取引について結果的損害賠償を負うと主張する。Pは、タミーの所有地を3万ドルで造園するよう交渉していたが、タミーがDによる不当な否認を知ると、交渉を打ち切った。Pは、Dの違反がなければ、タミーと3万ドルで造園工事を確保できたと主張せざるを得ない。しかし、Pは、Dが当時Pが他の人物と同様のプロジェクトについて交渉していたことを全く知らなかったかもしれないので、これらの損害が予見可能であることを主張するのは困難であろう。Pは、Dは、高級住宅地の大規模な造園契約を破ったことにより、このニュースが広まり、業界におけるPの評判に影響を与え、前のクライアントが契約を破棄したことから、理想的なビジネスマンではないと推測され、取引を控えるようになることを知るべきだった、または実際に知っていたので、これらの損害を受ける権利があると主張しようとする。このため、他人からは、Pは造園業を行う技術や資格がないと思われかねない。これらの損害は、プロジェクトのために3万ドルという金額で交渉していたこと、Pはこの金額が正確であったことを示すために過去のビジネス取引に頼ることもできることから、確実であると思われる。PがTammyとの取引による損失を軽減する方法はなかったため、ここでは不可避性についての問題はない。

結論Pは、タミーとの取引による逸失利益3万ドルを請求できるかもしれないが、当事者は交渉段階に過ぎないため、やはりこれらの損害は推測に過ぎないと考えられるだろう。

### 付帯する損害賠償

補償的損害賠償と結果的損害賠償に加えて、当事者は常に、違反に直接関連し、付随する費用をカバーする付随的損害賠償の権利を有します。契約の場合、これは通常、契約された仕事の完了のために他の当事者と交渉するための費用です。

Pがスチュアートなどの新しい仕事を見つけるために費用や経費を負担した場合、また、Dの違反による損失を軽減するために他の仕事を探すために時間や費用を費やした場合にも、そのような損害賠償を受ける権利を有するであろう。

結論PがDの違反行為により付随的な損害を被った場合、補償的損害賠償、期待的損害賠償、派生的損害賠償に加えて、これらの損害も回復することができる。

### 信頼性損害賠償

Pは、\$15,000の期待損害を強く主張するが、写真およびTammyとの契約による逸失利益を証明するのは困難であろう。Pは、このような損害賠償を回収する代わりに、信頼損害賠償を回収することを選択することも可能である。このような費用には、造園用具や灌木、草花などの物品に費やされた費用が含まれるであろう。この金額は、15,000ドルや潜在的な結果的損害よりも少ないと思われるため、Pは、自分にとってより多くの金額となるこれらの損害の回復を選択する可能性が高いと思われる。

結論Pは、期待損害および結果損害に代えて、信頼損害および付随的損害を受ける可能性がある。

## 返還救済措置

返還救済には、法的なものと同衡平法上のものがあります。ここでは、法的な返還措置が適用されます。契約が破られた場合、または実際には契約が形成されていない場合、または契約が後に何らかの理由で失敗し、もはや強制力がない場合、当事者はまだ他の当事者が不当に富まないように、彼らのサービスの価値を回復することができます。この場合の対価は、当事者のサービスの価値に基づくものであり、たとえその金額が契約上の権利よりも高いものであったとしても同様です。返還による救済は、法的な救済に代わるものであろう。

Pは、上記の法的損害賠償に代えて、返還損害賠償を選択することも可能である。これは、違反時に2ヶ月分の仕事をプロジェクトで完了したという事実に基づくものである。Pは、毎月100時間の作業をプロジェクトに費やしたと推定されるため、違反時にプロジェクトに200時間費やした可能性が高い。Pは、彼のサービスの価値は1時間あたり100ドルであると主張することができる。これは、彼が通常自分の仕事に対して請求する金額であるためである。このように、Dは過去2ヶ月間にわたるPの仕事の利益を受け取っているため、Pは2万ドルの返還救済を受ける権利を有することになる。これにより、Dが不当に潤うことを防ぐことができる。Pの契約上の時給が50ドルであったという事実は、Pがそのサービスの価値が1時間100ドルであったことを証明できる限り、1時間100ドルの労働に対する返還を阻止することはできず、上述のように、Pはそれを証明できる可能性が高い。

結論から言うとPは、返還型法的損害賠償の救済を求めることができる。

不当利得を防止するため、Dに与えた自分の仕事の価値に対して2万ドルを支払う。

## 衡平法上の救済措置

### 具体的なパフォーマンス

Pは、理想的にはDとのプロジェクトを完了させたいので、おそらく特定履行という衡平法上の救済を主張するだろう。特定履行とは、当事者が契約上の義務や義務を履行することを義務付ける裁判所の命令である。原告は、以下の要素を示すことができれば、特定履行を受ける権利を有する。

1. 当事者間には、有効で強制力のある、確実に明確な条件の契約が存在します。
2. 非違反当事者が契約を完全に履行した、履行する用意があり、意思を持ち、能力がある、またはその履行が免除された。
3. 法的な救済措置は十分にある。
4. 救済措置が実行可能であること。
4. 契約に対する抗弁はありません。

### 条件が確実に明確な、有効で強制力のある契約

Pは、当事者が「有効な書面による契約」を締結したため、PとDとの間に確実に明確な条件を伴う有効な執行可能契約が存在したことを容易に証明することができる。Pは、高級住宅地の造園を15,000ドルで設計・施工し、完成時に支払うことになっていたため、条件は確実に明確である。Pは、3か月にわたり、1か月に約100時間かかる見積もっていた。支払い、履行、契約期間、当事者などの基本的な要素はすべて特定されている。

結論Pは、当事者間で確実に明確な条件を伴う有効かつ強制力のある契約があったことを証明することができるだろう。

### フル稼働

Pは、契約に基づき2か月分の作業を行ったこと、Dから許可されればプロジェクトを終了し、作業を継続する用意と能力があることを示すことができる。また、他の仕事も引き受けており、造園作業を行う能力とその意欲をさらに示している。また、Pは、本件プロジェクトを完成させることが理想であると述べている。

結論から言うとPは十分な性能を発揮している。

## 不十分な法的救済措置

すべての土地は一意であるため、土地の一部を売却する場合、または、希少であるか一種類であるため一意である物品を売却する場合には、不十分な法的救済が必要となります。また、事情がそうさせる場合には、商品も一意である可能性がある。契約内容が特殊である場合、法的な損害賠償の救済は不十分である。

Pはおそらく、法的損害賠償によって補償されないことを主張するのは難しいでしょう。金銭は、Pを再び完全にし、違反から生じた損失を補償することができるだろう。Pは、自分が損をしたことを主張するかもしれません。

タミーとの3万ドルの契約、また、プロポーズや雑誌への掲載による多くのパブリシティ、これらの損害は、結果的損害として、法廷で証明するにはあまりにも推測的で不確実であると考えられるため、これらの損害について金銭賠償による法的な補償を受けることはできないとのこと。しかし、この主張は通らない可能性が高いと思われます。

結論法的救済は十分であると思われる。

## 実現可能な改善策

当事者が何かをすることを禁止される消極的な差止命令は、裁判所が執行するのが容易である。積極的な命令は、監視や監督が困難であるため、特定の履行を命じることの実現性に問題がある。また、契約が個人的なサービスである場合、当事者は通常、特定の履行を受ける権利を有しない。

ここでは、契約は個人的なサービスのためのものであるが、Pはこれらのサービスを行えるようにすることを求めている。通常、原告が特定履行によって契約違反者にサービスの履行を求める場合、裁判所はこの救済措置を否定する。Pは造園工事を終えるのに1ヶ月しか残っていないので、DがDに支払えばよいので、裁判所はPのプロジェクト終了を認める可能性がある。

結論から言うと実現可能性の問題があるかもしれない。

## ノーディフェンス

契約の履行に対する抗弁がある場合、裁判所は特定履行を認めない。このような抗弁は、詐欺の時効、時効だけでなく、汚れた手と無気力を含む衡平法上の防御が含まれています。

この事実は、この契約に対する抗弁を意味するものではない。契約は書面であったため、詐欺行為防止法の問題はない。さらに、契約は書面である必要はなく、詐欺の法令に基づく必要がないため、告訴された当事者が署名する必要はありません。

結論契約に対する抗弁はないものと思われます。

特定履行に関する全体的な結論Pは特定履行を受けることができるが、裁判所は、法的損害賠償が適切であり、また、この救済措置は実行不可能であると判断し、この救済措置を否定する可能性が高い。

全体的な結論上記のとおり、Pは、付随的損害に加えて、期待損害及び場合によっては派生的損害という形で、補償的損害賠償の法的救済を受ける権利を有する。Pは、その代わりに、信頼損害または返還損害の回復を選択することができる。





カリフォルニア州弁護士会  
司法試験委員会／入試事務局

---

180 Howard Street - San Francisco, CA 94105-1639 - (415) 538-2300  
845 S. Figueroa Street - Los Angeles, CA 90017-2515 - (213) 765-1500

きじゅつもんだいととうごう

**2015年2月カリフォルニア州司**

**法試験**

本書は、2015年2月のカリフォルニア州司法試験の論文問題6問と、各問題の厳選解答2問を収録しています。

答案には高いグレードが与えられ、一読して試験に合格した応募者が書いたものである。解答は、読みやすくするために綴りや句読点に若干の修正を加えた以外は、申請者が提出したものをそのまま作成した。著者の了解を得て、ここに転載する。

<u>質問番号</u>	<u>テーマ</u>
1.	契約内容
2.不動産	
3.	民事訴訟法
4.	レメディー
5.	ビジネス・アソシエーション
6.	遺言書/信託書

## QUESTION 4

スティーブは、湖畔に隣接する2つの改良された土地、区画1と区画2を所有していた。小区画1は湖に面し、小区画2は小区画1に面し、アクセス道路に隣接していた。スティーブは、区画1をBelleに売却することにした。Belleは、区画1にある樹齢100年の5本の檜の木と、湖畔の立地を気に入った。

2月1日、SteveとBelleは、Parcel 1の売買契約を締結し、価格は\$400,000.契約書には、樹齢100年のオークの木5本も譲渡の対象に含まれると明記されていた。さらに、契約書には、ベルがアクセス道路を行き来できるように、区画2を横切る地役権を持つことが明記されていた。アクセス道路はレイク・ドライブと名付けられていたが、スティーブとベルは、トップ・ロードという名前の道路が近くにあると勘違いしていた。契約書には、アクセス地役権が区画2を横切ってトップロードまで延びていると記載されていたが、これはBelleにとって何の役にも立たなかったであろう。契約書には、4月1日付で譲渡することが明記されていた。

その後、2月になって、SteveはTimに接触し、Steveに区画1の売却を55万ドルで申し入れた。スティーブはベルとの契約を破棄し、Timに区画1を譲渡することに同意した。ベルはスティーブが契約を守るよう主張したにもかかわらず、4月中旬にティムへの譲渡を進めると告げ、さらに"それに、間違っただ道路の名前がついているから、我々の契約はダメなんだ"と言い放った。

3月、ベルは、4月にスティーブが、区画2から湖を見やすくするために、区画1にある樹齢100年のオーク材5本を伐採しようとしていることを知った。

1. Belle社が区画1を取得するために、どのような衡平法上の救済を求めるのが妥当か？議論してください。
2. Belleが区画1を取得できない場合、どのような法的救済を求めることができるか？議論しなさい。

## 質問4：選択回答A

1. Belle社が区画1を取得するために、どのような衡平法上の救済を求めるのが妥当か？議論してください。

### 衡平法上の救済措置

救済は、通常、衡平法上の救済と法律上の救済の2つのカテゴリーに分けられます。衡平法上の救済は、法律で救済が害を修復するために不十分である場合にのみ使用可能です。法的救済は、通常、陪審員によって決定されるのに対し、衡平法上の救済は、裁判官によって決定されます。通常、被告から原告に支払うべき損害賠償を宣言するだけの法的救済措置とは異なり、衡平法上の救済措置は裁判所の法廷侮辱権に支えられています。被告が衡平法上の命令に従わない場合、彼女は法廷侮辱罪で個人的に保持することができます。ベルがスティーブとの区画1の土地売買契約に関して彼女の権利を保護するために求めることができる衡平法上の救済措置はいくつかあります。

### 一時的接近禁止命令 (TRO)

一時的な保全命令は、裁判所が保全命令の審理が行われるまでの間、現状を維持するために、被告が行動しないよう命令したり、時には肯定的に行動するよう命令したりすることができるストップギャップ措置のことです。一時的な差し止め命令は、原告が、(1) 命令がなければ回復不能な損害を被ること、(2) 原告と被告の間の衡平のバランスが命令を支持すること、(3) 原告が請求の本案で勝訴する可能性があることを証明できる場合にのみ付与されます。一時的な差し止め命令は、原告が通知を行うための誠実な試みを実証するか、通知を行わないための正当な理由を実証する場合、一方的に聞くことができます。一時的な禁止命令は時間制限のある措置で、通常10日間に制限されています。この場合、BelleはSteveが区画1の樹木を伐採することを止め、区画1をTimまたはその他の買主に売却しないようTROを求めることができます。

## 回復不能な損害

まず、**Belle**は、回復不能な損害を証明しなければならない。言い換えれば、法律上の救済措置が不十分であり、この命令がなければ、それ以上の救済措置も不十分であることを証明する必要がある。ベルは、樹齢100年のオークの木に対する権利が契約で明確に保護されており、その木がこの土地の購入を決定する上で重要であったため、木の伐採に関して回復不能な損害を証明することができる。もしスティーブがこの木を切り倒したら、損害賠償で補うことはできない。同じようなオークの木を育てるには、さらに100年かかるからです。また、**Belle**は、**Steve**による不動産の売却に関しても、回復不能な損害を示すことができる可能性が高い。**Belle**は、不動産を購入する契約を履行することを求めています。その間に**Steve**が他の善意の購入者に物件を売却した場合、**Belle**は特定履行を求めることができなくなる。**Steve**は、4月中旬まで**Tim**に売却する予定はないため、**TRO**は必要ないと主張することができる。しかし、**Belle**は、**Steve**が誠実に行動しておらず、**Belle**の特定履行請求権を剥奪するために売却を早める可能性があるとして合理的に主張することができる。したがって、**Belle**は、回復不能な損害を証明することができる。

## エクイティのバランス

次に、ベルは、衡平性のバランスが自分に有利に働くことを証明しなければならない。つまり、ベルは、**TRO**を受けられないことによる彼女の苦難が、**TRO**を受けることによるスティーブの苦難より大きいことを証明しなければならない。ベルは、木が切り倒されたり、土地が売却されたりすれば、契約上の交渉の利益を永遠に失うことになると主張するだろう。したがって、**Belle**に**TRO**を認めることに有利な衡平法が存在する。**Steve**は、自分の土地で湖の眺めを改善する権利を失い、興味を持った買い手を失う可能性があるため、**TRO**は不公正であると主張するだろう。しかし、**TRO**は、後に勝訴することができれば、短期間スティーブの視界を遮るだけであり、スティーブは、この短期間の制限付き命令に基づいて買い手を失う可能性は低く、もしそうであれば、他に買い手がいる可能性がある。また、裁判所は、**Steve**が**Belle**との契約に違反しているため、衡平法上の主張がそれほど強くないとして、**Steve**の主張を不利にする可能

性もある。このように、衡平性のバランスは**Belle**に有利に働く。

## 本案成就の可能性

**Belle**は、本案で成功する可能性が高いことを証明しなければならない。**Belle**は本案で成功する可能性を証明することができるだろう。有効な契約には、申込み、承諾、対価が必要であり、有効な抗弁の対象であってはならない。両当事者が署名した土地売買契約は、申し出と承諾を証明し、詐欺の法則を満たしている。この契約は、\$400,000を土地と交換することを定めており、これは交渉による交換の要件を満たしている。契約は、**Steve**が**Belle**に土地を譲渡することを要求し、**Belle**の5本のオークの木に対する権利を特別に保護するものである。それにもかかわらず、スティーブは、その木を伐採して別の買い手に売却することを明確に計画している。そのため、彼は先回りして違反したことになる。スティーブが通知を受けた場合、彼は、道路の名称に関して契約書に誤りがあったため、契約は無効であると主張することができる。しかし、このような相互の錯誤は、契約を無効とするものではない。したがって、**Belle**は本案訴訟で成功する可能性を立証することができる。

## 仮処分について

仮処分は、より長続きする判決前の衡平法上の救済措置です。仮処分とは、現状を維持するために、被告の行動を制限する（まれに、被告に積極的な行動を要求する）裁判所の命令です。本案に関する最終判決が出るまで存続します。仮処分の要件は、一時的制限命令と同じで、(1)回復不能な損害が生じること。(2)衡平性のバランス、(3)本案成功の可能性。ただし、仮処分には、被告への通知と審問が必要です。

上述の通り、**Belle**は、回復不能な損害、衡平法上の均衡、および本案で成功する可能性を証明することができる。仮処分を受けるには、**Belle**は**Steve**に通知を行い、裁判所は審問を行わなければならない。スティーブは、地役権の道路名に関する間違いのため、契約は無効であり、したがって、**Belle**は本案で成功する可能性は低いと主張するでしょう。しかし、**Belle**は以下を求めることができます。

その誤りを正すために、契約の更正を求めることができる。従って、スティーブはこの誤りを理由に契約を無効にすることはできず、できるのはベルだけである。したがって、スティーブの主張は成功しない。**Belle**は、**Belle**と**Steve**の区画1に対する権利について裁判所が判断するまでの間、仮処分命令を受けることに成功する可能性が高い。

## 契約改革

契約の更正は、当事者の実際の合意に契約を適合させるために、裁判所が書面による契約の誤りを訂正する衡平法上の救済措置です。契約書の誤りは、相互の過失や書記の誤りに基づいて修正されることが最も多い。相互の過失とは、両当事者が契約書に両当事者の合意を反映させることを意図しているにもかかわらず、両当事者の過失により、契約書にこの合意が適切に反映されていない場合に生じるものである。

**Belle** は、土地売買契約は、**Top Road** ではなく **Lake Drive** に到達するための地役権が区画 2 に含まれるよう修正されるべきであると主張できる。彼女は、彼女とスティーブの両方が、レイクドライブである区画2に隣接するアクセス道路に到達するための区画2に対する地役権を契約に含めることを意図していたことを裁判所に証明することができる。**Steve** と **Belle** の両名は、隣接するアクセス道路を **Top Road** と呼ぶと誤解していた。従って、彼女は、更正を正当化するために、相互誤認の適切な要素を証明することができる。

スティーブは、書面による契約がある場合、契約に関連する外在的証拠は、パロール証拠の規則により禁止されていると主張する予定です。契約の変更に関連するケースでは、パロール証拠のルールは適用されないため、この主張は成功しないでしょう。**Belle**は、契約の変更を成功裏に求めることができる。

## 具体的なパフォーマンス

次に、**Belle**は契約の特定履行を求めます。特定履行は、違反に対して法的な損害賠償を支払うのではなく、被告が実際に契約に基づいて履行することを求めるものである。特定履行は、(1) 有効な契約があり、(2) その条項が十分に明確であり、(3) 被告の履行に関するすべての条件が満たされており、(4) 法律上適切な救済がなく、(5) 執行が可能であり、(6) 衡平法の抗弁に服さない場合に利用可能である。

以上のとおり、ベル社は、本件土地の有効な売買契約を締結している。**\$400,000**.ベルは契約を更改することができ、ベルを傷つけるだけの相互の錯誤を理由に契約を無効にすることはできないので、相互錯誤を根拠とするスティーブの理論は失敗し、有効な抗弁はない。契約は十分に明確である。契約書には、売却される土地の区画（オークの木はそのまま）、当事者、価格と支払い情報が明確に記載されている。最後に、ベルは、スティーブの履行条件を満たすために、購入代金を支払う用意がなければならない。

**Belle**は法律で十分な救済を受けることができません。土地は一枚一枚が特殊である。したがって、土地売買契約はそれ自体特殊であり、損害賠償は買主（救済の相互性の理論では売主）にとってそれ自体不十分である。そのため、**Belle**は、法律上の救済が不十分であることを容易に立証することができる。特定履行の強制は、一度の取引で済むので、確かに実現可能である。裁判所は、繰り返しの取引に対して特定履行を認めることに躊躇し、個人的なサービスに対して特定履行を認めることはない。しかし、このような懸念はなく、執行が可能である。

最後に、衡平法上の抗弁、具体的には、無気力および汚れた手の抗弁があってはならない。原告は不当に訴訟を起こすのを遅らせ、その遅れが被告に不利益を与えた場合、無気力の抗弁は特定履行またはその他の衡平法上の救済を禁止する。**Belle**は、契約の締結が期限を迎える前にこの訴訟を起こすので、遅れたということはありません。スティーブには何の不利益もない。汚れた手という抗弁は、原告が、厳密には違反や違法行為でなくとも、何らかの不正行為を犯している場合、特定履行を禁止するものである。



の取引に関するものである。このケースでは、**Belle**による不正行為は示唆されていない。契約に関して彼女が犯した唯一のミスは、まったく意図的でなく、無実のものであった。この抗弁は適用されない。**Belle**は、契約の特定履行を求めることができる。

スティーブが木を切り倒した場合、スティーブは、契約の履行が不可能であるため、契約の特定履行を免除されると主張することができる。しかし、完全な履行が不可能な場合、特定履行を求める原告は、可能な範囲で契約の特定履行を求め、不完全な履行による損害に基づき、購入価格の減額を求めることができる。したがって、スティーブが木を切り倒したとしても、**Belle**がまだその不動産を欲しがっていれば、特定履行を求め、裁判所に木の価値とそれに応じた価格の減額を請求することができるのである。もちろん、ベルは、樹木の価値を合理的に立証しなければならないが、樹木の無形美的利益を考慮すると、それは難しいかもしれない。

2. **Belle**が区画1を取得できない場合、どのような法的救済を求めることができるのか？

### 期待損害賠償

**Belle** が **Parcel 1** を取得しなかった場合、代わりに法的救済を求めることができる。売主の契約違反に対する土地購入者の法的救済措置は、通常、期待損害賠償である。期待損害とは、違反のない当事者が、違反がなければ同じ状況に置かれることを求めるものである。土地の売買契約では、土地の公正な市場価値と土地の契約価格の差によって計算される。この場合、**Belle**は土地の公正な市場価値を確定する必要があります。その妥当な見積もりは、最近ティムから提示された**55万ドル**かもしれない。したがって、差額は**15万ドル**（**55万ドル-40万ドル**）である。**Belle**は、手付金の返還を受ける権利がある。

**15万ドル**の損害賠償があれば、契約が履行された場合と同じ法的立場になる。

また、**Belle**は、違反から生じる結果的損害が合理的に予見可能であった場合には、その損害賠償を求めることができます。**Belle**が何のために不動産を購入したのかが不明であるため、結果的損害賠償を証明できるかどうかは不明である。ビジネス目的で購入したのであれば、新しい物件を見つけるのが遅れたことによる逸失利益を証明するよう求めることができるかもしれません。逸失利益の請求は、予見可能性と合理的確実性の抗弁によって制限されるであろう。

### 信頼性または返還損害賠償

市場価格が契約価格を下回っているなどの理由で、買い手が期待損害を証明できない場合、買い手は契約違反に対する信頼損害賠償を求めることができる。信頼損害は、契約締結前と同じ場所に買い手を置くことを求めるものである。土地売買契約において最も多いのは、売主に支払った頭金や手付金を含む自己負担分の損害賠償である。売主が善意で違反した場合、例えば、売主が自己の過失により市場性のある所有権を引き渡せなかった場合、買主は信頼損害に制限されることもある。この場合、**Belle**は、公正市場価値が契約価格より高く、**Steve**の違反が善意でなかったことを証明できるため、期待損害賠償が適切である。

最後に、返還損害賠償は、他の救済措置が不適切かつ不十分で、被告がこの訴訟によって不当に利益を得ている場合に利用できます。この場合、返還損害賠償には、彼女の頭金の返還が含まれるでしょう。また、**Steve**が実際に**Tim**に販売した場合、**Belle**との契約に違反して**Tim**に販売したことによって**Steve**が得た追加利益15万ドルも含まれる可能性があります。

契約事件で損害賠償に適用される最も典型的な抗弁は、損害軽減の失敗と不確実性です。このケースでは、どちらも適用されない。**Belle**が損害を拡大させるような行動をとらなかったという証拠はなく、公正市場価格と契約価格の差額を求めることで、損害は合理的に予見可能である。

## 質問4：選択した回答B

### 1. 衡平法上の救済措置

ここで問題となるのは、Belleがどのような衡平法上の救済措置で第1区画の取得を目指すかということです。

#### 一時的接近禁止命令

一時的制限命令（「TRO」）とは、非移動当事者が仮処分命令を求めている間、非移動当事者が行動を起こすことを要求、または禁じる裁判所からの命令である。その目的は、仮処分命令の申し立てに対する決定が出るまで現状を維持することである。TROを取得するためには、原告は (1) TRO がなければ、被告が TRO の発行によって被る苦難とのバランスで、差し迫った回復不能な損害を被ること、および (2) 本案で成功する可能性があることを示さなければなりません。原告は、回復不能な損害を被る可能性を示すことに加え、現実的に通知を行うことができない理由、または通知を行う必要がない理由（例えば、通知を行うことで被告が回復不能な損害を引き起こす行為を行う場合など）を強く示す場合、一方的に（つまり、非移動当事者に通知せずに）TROを求めることができます。TRO は最長 10 日間（連邦民事訴訟規則では 14 日間）しか利用できない。

#### 回復不能な損害

ここで、BelleがSteveから土地を購入した理由の一つに、樹齢100年のオークの木が5本あることが挙げられる。もしスティーブがこれらの木を切り倒したら、Belleは敷地内でその存在を楽しめなくなる。樹齢が非常に古いため、簡単に取り替えることはできない。その代わり、新しい木を植えなければならない場合、敷地内に同等の木が生えるまで100年待つ必要がある。従って、スティーブがこれらの木を切り倒した場合、ベルは回復不可能な損害を被ることになる。

さらに、スティーブがTimに不動産を売却した場合、Belleは回復不能な損害を被ることになる。もし Tim が以前の契約を知らず（つまり、善意の値引購入者である場合）、Steve が彼に不動産を売却した場合、その売却は有効であり、Belle は不動産を回収することができないだろう。Tim への譲渡は 4 月中旬まで行われなかったため、10 日間のTRO解除後となるが、Belle は、係争中の訴訟を考慮し、Steve が売却を加速するのを禁止するためにTROが必要であるとうまく主張することができるだろう。

これに対し、Steveには同様の損害のリスクはない。訴訟の結果にかかわらず、Steveは4月にBelleかTimにこの不動産を売却する予定である。彼が木を伐採するのを阻止しても、湖の眺望が2ヶ月弱妨げられるだけであり、せいぜい些細な不便に過ぎない。さらに、この不動産を直ちにスティーブに譲渡できなくても、回復不能な損害を被ることはない。

従って、BelleはTROに必要な回復不能な損害を示すこととなります。

### 本案成就の可能性

Belleもまた、本案で成功する可能性を示すことができるだろう。スティーブとBelleは有効な契約を結んでいるようであり、スティーブはその契約に違反した。さらに、ここでのSteveの抗弁は限定的である。

まず、不正競争防止法では、土地の譲渡に関する契約は、強制執行を求める当事者が署名した書面でなければなりません。事実は、契約が書面であったことを示唆しているが、そう明言されてはいない。契約が書面でも署名でもなかったという範囲では、スティーブは詐欺の法則を抗弁として持ち出すかもしれない。しかし、事実が書面を示唆しているため、これが成功する可能性は低い。

第二に、スティーブは、当事者間の錯誤により契約が無効であると主張するかもしれない。契約は、当事者双方が重要な事実を取り違えており、契約の無効を求める当事者が以下のリスクを負っていなかった場合、相互の錯誤により無効となる。

の間違いである。ここで、当事者は、書面に誤りがあったとしても、どの道路が契約に含まれるかを主観的に理解しており、いずれにせよ、優れた知識を持つ所有者として、ステイーブが誤りのリスクを負担する可能性が高いと思われる。したがって、ステイーブの抗弁はおそらく失敗するだろう。本案では、**Belle**が勝訴する可能性が高い。

## 結論

**Belle**は、**Tim**の木の伐採を止め、**Tim**に不動産を譲渡するよう**TRO**を求めることができます。

## 仮処分について

予備的差止命令（「**PI**」）とは、本案の審理を保留して現状を維持するために、非移動当事者に行動を要求または禁止する裁判所からの命令である。**PI**のテストは、**TRO**のテストに似ています。原告は、(1) **PI**がなければ、被告が**PI**の発行によって被る苦難とのバランスで、差し迫った回復不能な損害を被ること、および (2) 本案で成功する可能性を示さなければならない。ただし、**TRO**とは異なり、**PI**は一方向的に発行されることはありません。

上記と同じ理由で、裁判所は**Belle**に裁判を保留する**PI**を認めると思います。

## 具体的なパフォーマンス

特定履行は、契約違反者に契約上の義務の履行を求める衡平法上の救済措置である。特定履行を得るためには、原告は、(1) 十分に確かな条件を備えた有効な契約があったこと、(2) 原告が契約に基づいて義務を履行したか、履行することができたこと、(3) 法律上適切な救済手段がないこと、(4) 執行可能であること、を示さなければならない。また、被告に衡平法上の抗弁がある場合は、特定履行を行うことはできない。

## 有効な契約

土地売買契約が十分に明確であるためには、譲渡される区画、購入価格、そして当事者が特定されていなければならない。ここでは、契約書はこの3つをすべて明記していた。さらに、上述の通り、契約は有効であると思われ、スティーブは成立に対する抗弁を有していないようである。従って、第一の原則は満たされている。

## パフォーマンス

Belleがまだ購入代金を支払っていないとしても、彼女が義務を履行して契約代金を支払う能力や意思がないことを示唆する事実はない。したがって、第二の原則は満たされている。

## 不十分な法律上の救済措置

法律では、すべての土地はユニークとみなされます。しかも、この区画は、湖の近くにあり、樹齢100年のオークの木があるというユニークな特徴を持っていた。ベルが他に同じ区画を手に入れることは不可能であろう。したがって、単に金銭的な損害賠償を与えるだけでは、十分な救済にはならない。彼女には、法律上の適切な救済措置がない。

## 執行の可能性

ここで特定履行を要求することは実現可能であろう。小包が裁判所と同じ州にあるかどうかは不明ですが、いずれにせよ、裁判所はスティーブに対して対人管轄権を有し、その不動産をベルに譲渡するよう要求することができます。従って、強制執行は可能である。

## ディフェンス

場合によっては、裁判所は、原告の鋭利な行為に起因する、被告への過度の苦難をもたらす場合には、特定履行を認めないことがあります。ここでは、スティーブ

は、別個の交渉の価値を得ることができなければ、不当な苦難を被ることになると主張するかもしれない。しかし、彼はBelleによる鋭利な行為を示していないし、単に別の機会を失うことは、特定履行の抗弁を構成するのに十分な苦難とは言えない。したがって、Steveは、特定履行に対する抗弁を有しない。

## 結論

Belleは特定履行を取得し、Steveに不動産を売却するよう要求することができます。

## リフォーメーション

更正は、裁判所が当事者の真の理解を反映させるために契約条件を改める衡平法上の救済措置である。そのためには、(1) 互いに理解した契約条件の提示と、(2) 契約の書面化の誤りなどの有効な根拠が必要である。このような錯誤の存在を示すために、仮証拠を使用することができる。

ここで、契約は、地役権がBelleに「トップロード」へのアクセスを与えているにもかかわらず、これは、明らかに当事者の真の理解ではなかった。当事者双方は、契約がBelleに「Lake Drive」として知られる道路にアクセスするための地役権を与えていると考えていた。従って、ここでは真の意思の疎通があり、裁判所は、これが当事者の真の意図であったと判断するために、仮証拠を用いることができるだろう。従って、裁判所は、「Lake Drive」を「Top Road」に置き換えるよう契約を変更することになる。

## 2. 法的救済措置

ここで問題となるのは、Belleが衡平法上の救済を受けられない場合、適切な損害賠償の尺度は何かということです。

契約損害の標準的な尺度は、期待値尺度である。契約損害賠償の目的は、契約が完全に履行されていたならば、違反者でない当事者が同じ立場に立つことです。土地の売買契約では、契約価格と売却時の不動産の公正な市場価格との差が期待尺度となる。



ここで、**Tim** は、この不動産を **55** 万ドルで購入することを申し出た。買い手がこの価格を喜んで支払ったという事実は、この価格が公正な市場価格であることの強力な証拠である。従って、**Belle**が特定履行を得られない場合、彼女は**Tim**から契約価格と公正市場価値の差である合計**\$150,000**の金銭的損害を得ることができるだろう。また、違反によって生じた付随的損害（例えば、売却を取り消すための取引費用）も請求できるだろう。



カリフォルニア州弁護士会  
司法試験委員会／入試事務局

---

180 Howard Street - San Francisco, CA 94105-1639 - (415) 538-2300  
845 S. Figueroa Street - Los Angeles, CA 90017-2515 - (213) 765-1500

きじゅつもんだいととうごう

**2015年2月カリフォルニア州司**

**法試験**

本書は、2015年2月のカリフォルニア州司法試験の論文問題6問と、各問題の厳選解答2問を収録しています。

答案には高いグレードが与えられ、一読して試験に合格した応募者が書いたものである。解答は、読みやすくするために綴りや句読点に若干の修正を加えた以外は、申請者が提出したものをそのまま作成した。著者の了解を得て、ここに転載する。

<u>質問番号</u>	<u>テーマ</u>
1.	契約内容
2.	不動産
3.	民事訴訟法
4.	レメディー
5.	ビジネス・アソシエーション
6.	遺言書/信託書

## QUESTION 4

スティーブは、湖畔に隣接する2つの改良された土地、区画1と区画2を所有していた。小区画1は湖に面し、小区画2は小区画1に面し、アクセス道路に隣接していた。スティーブは、区画1をBelleに売却することにした。Belleは、区画1にある樹齢100年の5本の檜の木と、湖畔の立地を気に入った。

2月1日、SteveとBelleは、Parcel 1の売買契約を締結し、価格は\$400,000. 契約書には、樹齢100年のオークの木5本も譲渡の対象に含まれると明記されていた。さらに、契約書には、ベルがアクセス道路を行き来できるように、区画2を横切る地役権を持つことが明記されていた。アクセス道路はレイク・ドライブと名付けられていたが、スティーブとベルは、トップ・ロードという名前の道路が近くにあると勘違いしていた。契約書には、アクセス地役権が区画2を横切ってトップロードまで延びていると記載されていたが、これはBelleにとって何の役にも立たなかったであろう。契約書には、4月1日付で譲渡することが明記されていた。

その後、2月になって、SteveはTimに接触し、Steveに区画1の売却を55万ドルで申し入れた。スティーブはベルとの契約を破棄し、Timに区画1を譲渡することに同意した。ベルはスティーブが契約を守るよう主張したにもかかわらず、4月中旬にティムへの譲渡を進めると告げ、さらに"それに、間違っただ道路の名前がついているから、我々の契約はダメなんだ"と言い放った。

3月、ベルは、4月にスティーブが、区画2から湖を見やすくするために、区画1にある樹齢100年のオーク材5本を伐採しようとしていることを知った。

1. Belle社が区画1を取得するために、どのような衡平法上の救済を求めるのが妥当か？議論してください。
2. Belleが区画1を取得できない場合、どのような法的救済を求めることができるか？議論しなさい。

## 質問4：選択した回答a

1. Belle社が区画1を取得するために、どのような衡平法上の救済を求めるのが妥当か？議論してください。

### 衡平法上の救済措置

救済は、通常、衡平法上の救済と法律上の救済の2つのカテゴリーに分けられます。衡平法上の救済は、法律で救済が害を修復するために不十分である場合にのみ利用可能です。法的救済は、通常、陪審員によって決定されるのに対し、衡平法上の救済は、裁判官によって決定されます。通常、被告から原告に支払うべき損害賠償を宣言するだけの法的救済措置とは異なり、衡平法上の救済措置は裁判所の法廷侮辱権に支えられています。被告が衡平法上の命令に従わない場合、彼女は法廷侮辱罪で個人的に保持することができます。ベルがスティーブとの区画1の土地売買契約に関して彼女の権利を保護するために求めることができる衡平法上の救済措置はいくつかあります。

### 一時的接近禁止命令 (TRO)

一時的な保全命令は、裁判所が保全命令の審理が行われるまでの間、現状を維持するために、被告が行動しないよう命令したり、時には肯定的に行動するよう命令したりすることができるストップギャップ措置のことです。一時的な差し止め命令は、原告が、(1) 命令がなければ回復不能な損害を被ること、(2) 原告と被告の間の衡平のバランスが命令を支持すること、(3) 原告が請求の本案で勝訴する可能性があることを証明できる場合にのみ付与されます。一時的な差し止め命令は、原告が通知を行うための誠実な試みを実証するか、通知を行わないための正当な理由を実証する場合、一方的に聞くことができます。一時的な禁止命令は時間制限のある措置で、通常10日間に制限されています。この場合、BelleはSteveが区画1の樹木を伐採することを止め、区画1をTimまたは他の買主に売却しないようTROを求めることができます。

## 回復不能な損害

まず、**Belle**は、回復不能な損害を証明しなければならない。言い換えれば、法律上の救済措置が不十分であり、この命令がなければ、それ以上の救済措置も不十分であることを証明しなければならないのである。ベルは、樹齢100年のオークの木に対する権利が契約で明確に保護されており、その木がこの土地の購入を決定する上で重要であったため、木の伐採に関して回復不能な損害を証明することができる。もしスティーブがこの木を切り倒せば、損害賠償で代替することはできない。同じようなオークの木を育てるには、さらに100年かかるからです。また、**Belle**は、**Steve**による不動産の売却に関しても、回復不能な損害を示すことができる可能性が高い。**Belle**は、不動産を購入する契約を履行することを求めています。その間に**Steve**が他の善意の購入者に物件を売却した場合、**Belle**は特定履行を求めることができなくなる。**Steve**は、4月中旬まで**Tim**に売却する予定はないため、**TRO**は必要ないと主張することができる。しかし、**Belle**は、**Steve**が誠実に行動しておらず、**Belle**の特定履行請求権を剥奪するために売却を早める可能性があるとして合理的に主張することができる。したがって、**Belle**は、回復不能な損害を証明することができる。

## エクイティのバランス

次に、ベルは、衡平性のバランスが自分に有利に働くことを証明しなければならない。つまり、ベルは、**TRO**を受けられないことによる彼女の苦難が、**TRO**を受けることによるスティーブの苦難より大きいことを証明しなければならない。ベルは、木が切り倒されたり、土地が売却されたりすれば、契約上の交渉の利益を永遠に失うことになると主張するだろう。したがって、**Belle**に**TRO**を認めることに有利な衡平法が存在する。**Steve**は、自分の土地で湖の眺めを改善する権利を失い、興味を持った買い手を失う可能性があるため、**TRO**は不公正であると主張するだろう。しかし、**TRO**は、後に勝訴することができれば、短期間スティーブの視界を遮るだけであり、スティーブは、この短期間の制限付き命令に基づいて買い手を失う可能性は低く、もしそうであれば、他に買い手がいる可能性がある。また、裁判所は、**Steve**が**Belle**との契約に違反しているため、衡平法上の主張がそれほど強くないとして、**Steve**の主張を不利にする可能

性もある。このように、衡平性のバランスは**Belle**に有利に働く。

## 本案成就の可能性

**Belle**は、本案で成功する可能性が高いことを証明しなければならない。**Belle**は本案で成功する可能性を証明することができるだろう。有効な契約には、申込み、承諾、対価が必要であり、有効な抗弁の対象であってはならない。両当事者が署名した土地売買契約は、申し出と承諾を証明し、詐欺の法則を満たしている。この契約は、\$400,000 を土地と交換することを定めており、これは交渉による交換の要件を満たしている。契約は、**Steve**が**Belle**に土地を譲渡することを要求し、**Belle**の5本のオークの木に対する権利を特別に保護するものである。それにもかかわらず、スティーブは、その木を伐採して別の買い手に売却することを明確に計画している。そのため、彼は先回りして違反したことになる。スティーブが通知を受けた場合、彼は、道路の名称に関して契約書に誤りがあったため、契約は無効であると主張することができる。しかし、このような相互の錯誤は、契約を無効とするものではない。したがって、**Belle**は本案訴訟で成功する可能性を立証することができる。

## 仮処分について

仮処分は、より長続きする判決前の衡平法上の救済措置である。仮処分とは、現状を維持するために、被告の行動を制限する（まれに、被告に積極的な行動を要求する）裁判所の命令です。本案に関する最終判決が出るまで存続します。仮処分の要件は、一時的制限命令と同じで、(1)回復不能な損害が生じること。(2)衡平性のバランス、(3)本案成功の可能性。ただし、仮処分には、被告への通知と審問が必要です。

上述の通り、**Belle** は、回復不能な損害、衡平法上の均衡、および本案で成功する可能性を証明することができる。仮処分を受けるには、**Belle**は**Steve**に通知を行い、裁判所は審問を行わなければならない。スティーブは、地役権の道路名に関する間違いのため、契約は無効であり、したがって、**Belle**は本案で成功する可能性は低いと主張するでしょう。しかし、**Belle**は以下を求めることができます。

その誤りを正すために、契約の更正を求めることができる。従って、スティーブはこの誤りを理由に契約を無効にすることはできず、できるのはベルだけである。したがって、スティーブの主張は成功しない。**Belle**は、**Belle**と**Steve**の区画1に対する権利について裁判所が判断するまでの間、仮処分命令を受けることに成功する可能性が高い。

## 契約改革

契約の更正は、当事者の実際の合意に契約を適合させるために、裁判所が契約書の誤りを訂正する衡平法上の救済措置である。契約書の誤りは、相互の過失や書記の誤りに基づいて修正されることが最も多い。相互の過失とは、両当事者が契約書に両当事者の合意を反映させることを意図しているにもかかわらず、両当事者の過失により、契約書にこの合意が適切に反映されていない場合に生じるものである。

**Belle** は、土地売買契約は、**Top Road** ではなく **Lake Drive** に到達するための地役権が区画 2 に含まれるよう修正されるべきだと主張することができます。彼女は、彼女とスティーブの両方が、レイクドライブである区画2に隣接するアクセス道路に到達するための区画2上の地役権を含む契約を意図していたことを裁判所に証明することができる。**Steve** と **Belle** の両名は、隣接するアクセス道路を **Top Road** と呼ぶと誤解していた。従って、彼女は、更正を正当化するために、相互誤認の適切な要素を証明することができる。

スティーブは、書面による契約がある場合、契約に関連する外在証拠は、パロール証拠の規則によって禁止されていると主張する。契約の変更に関連するケースでは、パロール証拠のルールは適用されないため、この主張は成功しないでしょう。**Belle** は、契約の変更を成功裏に求めることができる。

## 具体的なパフォーマンス



次に、**Belle**は契約の特定履行を求めます。特定履行は、違反に対して法的な損害賠償を支払うのではなく、被告が実際に契約に基づいて履行することを求めるものである。特定履行は、(1) 有効な契約があり、(2) その条項が十分に明確であり、(3) 被告の履行に関するすべての条件が満たされており、(4) 法律上適切な救済がなく、(5) 執行が可能であり、(6) 衡平法の抗弁に服さない場合に利用可能である。

以上のとおり、ベル社は、本件土地の有効な売買契約を締結している。**\$400,000**.ベルは契約を更改することができ、ベルを傷つけるだけの相互の錯誤を理由に契約を無効にすることはできないので、相互錯誤を根拠とするスティーブの理論は失敗し、有効な抗弁はない。契約は十分に明確である。契約書には、売却される土地の区画（オークの木はそのまま）、当事者、価格と支払い情報が明確に記載されている。最後に、ベルは、スティーブの履行条件を満たすために、購入代金を支払う用意がなければならない。

**Belle**は法律で十分な救済を受けることができません。土地は一枚一枚が特殊である。したがって、土地売買契約はそれ自体特殊であり、損害賠償は買主（救済の相互性の理論では売主）にとってそれ自体不十分である。そのため、**Belle**は、法律上の救済が不十分であることを容易に立証することができる。特定履行の強制は、一度の取引で済むので、確かに実現可能である。裁判所は、繰り返しの取引に対して特定履行を認めることに躊躇し、個人的なサービスに対して特定履行を認めることはない。しかし、このような懸念はなく、執行が可能である。

最後に、衡平法上の抗弁、具体的には、無気力および汚れた手の抗弁があってはならない。原告は不当に訴訟を起こすのを遅らせ、その遅れが被告に不利益を与えた場合、無気力の抗弁は特定履行またはその他の衡平法上の救済を禁止する。**Belle**は、契約の締結が期限を迎える前にこの訴訟を起こすので、遅れたということはありません。スティーブには何の不利益もない。汚れた手という抗弁は、原告が、厳密には違反や違法行為でなくとも、何らかの不正行為を犯している場合、特定履行を禁止するものである。

の取引に関するものである。このケースでは、**Belle**による不正行為は示唆されていない。契約に関して彼女が犯した唯一のミスは、まったく意図的でなく、無実のものであった。この抗弁は適用されない。**Belle**は、契約の特定履行を求めることができる。

スティーブが木を切り倒した場合、スティーブは、契約の履行が不可能であるため、契約の特定履行を免除されると主張することができる。しかし、完全な履行が不可能な場合、特定履行を求める原告は、可能な範囲で契約の特定履行を求め、不完全な履行による損害に基づき、購入価格の減額を求めることができる。したがって、スティーブが木を切り倒したとしても、**Belle**がまだその不動産を欲しがっていれば、特定履行を求め、裁判所に木の価値とそれに応じた価格の減額を請求することができるのである。もちろん、ベルは、樹木の価値を合理的に立証しなければならないが、樹木の無形美的利益を考慮すると、それは難しいかもしれない。

2. **Belle**が区画1を取得できない場合、どのような法的救済を求めることができるのか？

### 期待損害賠償

**Belle** が **Parcel 1** を取得しなかった場合、代わりに法的救済を求めることができる。売主の契約違反に対する土地購入者の法的救済措置は、通常、期待損害賠償である。期待損害とは、違反のない当事者が、違反がなければ同じ状況に置かれることを求めるものである。土地の売買契約では、土地の公正な市場価値と土地の契約価格の差によって計算される。この場合、**Belle**は土地の公正な市場価値を確定する必要があります。その妥当な見積もりは、最近ティムから提示された**55万ドル**かもしれない。したがって、差額は**15万ドル**（**55万ドル-40万ドル**）である。**Belle**は、手付金の返還を受ける権利がある。

**15万ドル**の損害賠償があれば、契約が履行された場合と同じ法的立場になる。

また、**Belle**は、違反から生じる結果的損害が合理的に予見可能であった場合には、その損害賠償を求めることができます。**Belle**が何のために不動産を購入したのかが不明であるため、結果的損害賠償を証明できるかどうかは不明である。ビジネス目的で購入したのであれば、新しい物件を見つけるのが遅れたことによる逸失利益を証明するよう求めることができるかもしれません。逸失利益の請求は、予見可能性と合理的確実性の抗弁によって制限されるであろう。

### 信頼性または返還損害賠償

市場価格が契約価格を下回っているなどの理由で、買い手が期待損害を証明できない場合、買い手は契約違反に対する信頼損害賠償を求めることができる。信頼損害は、契約締結前と同じ場所に買い手を置くことを求めるものである。土地売買契約において最も多いのは、売主に支払った頭金や手付金を含む自己負担分の損害賠償である。売主が善意で違反した場合、例えば、売主が自己の過失により市場性のある所有権を引き渡せなかった場合、買主は信頼損害に制限されることもある。この場合、**Belle**は、公正市場価値が契約価格より高く、**Steve**の違反が善意でなかったことを証明するため、期待損害賠償が適切である。

最後に、返還損害賠償は、他の救済措置が不適切かつ不十分で、被告がこの訴訟によって不当に利益を得ている場合に利用できます。この場合、返還損害賠償には、彼女の頭金の返還が含まれるでしょう。また、**Steve**が実際に**Tim**に販売した場合、**Belle**との契約に違反して**Tim**に販売したことによって**Steve**が得た追加利益15万ドルも含まれる可能性があります。

契約事件で損害賠償に適用される最も典型的な抗弁は、損害軽減の失敗と不確実性です。このケースでは、どちらも適用されない。**Belle**が損害を拡大させるような行動をとらなかったという証拠はなく、公正市場価格と契約価格の差額を求めることで、損害は合理的に予見可能である。

## 質問4：選択した回答B

### 1. 衡平法上の救済措置

ここで問題となるのは、Belleがどのような衡平法上の救済措置で第1区画の取得を目指すかということです。

#### 一時的接近禁止命令

一時的制限命令（「TRO」）とは、非動意当事者が仮処分命令を求めている間、非動意当事者が行動を起こすことを要求、または禁じる裁判所からの命令である。その目的は、仮処分命令の申し立てに対する決定が出るまで現状を維持することである。TROを取得するためには、原告は (1) TRO がなければ、被告が TRO の発行によって被る苦難とのバランスで、差し迫った回復不能な損害を被ること、および (2) 本家で成功する可能性があることを示さなければなりません。原告は、回復不能な損害を被る可能性を示すことに加え、現実的に通知を行うことができない理由、または通知を行う必要がない理由（例えば、通知を行うことで被告が回復不能な損害を引き起こす行為を行う場合など）を強く示す場合、一方的に（つまり、非移動当事者に通知せずに）TROを求めることができます。TRO は最長 10 日間（連邦民事訴訟規則では 14 日間）しか利用できない。

#### 回復不能な損害

ここで、BelleがSteveから土地を購入した理由の一つに、樹齢100年のオークの木が5本あることが挙げられる。もしスティーブがこれらの木を切り倒したら、Belleは敷地内でその存在を楽しめなくなる。樹齢が非常に古いため、簡単に取り替えることはできない。その代わり、新しい木を植えなければならない場合、敷地内に同等の木が生えるまで100年待つ必要がある。従って、スティーブがこれらの木を切り倒した場合、ベルは回復不可能な損害を被ることになる。

さらに、スティーブがTimに不動産を売却した場合、Belleは回復不能な損害を被ることになる。もしTimが以前の契約を知らず（つまり、善意の値引購入者である場合）、Steveが彼に不動産を売却した場合、その売却は有効であり、Belleは不動産を回収することができないだろう。Timへの譲渡は4月中旬まで行われなかったため、10日間のTRO解除後となるが、Belleは、係争中の訴訟を考慮し、Steveが売却を加速するのを禁止するためにTROが必要であるとうまく主張することができるだろう。

これに対し、Steveには同様の損害のリスクはない。訴訟の結果にかかわらず、Steveは4月にBelleかTimにこの不動産を売却する予定である。彼が木を伐採するのを阻止しても、湖の眺望が2ヶ月弱妨げられるだけであり、せいぜい些細な不便に過ぎない。さらに、この不動産を直ちにスティーブに譲渡できなくても、回復不能な損害を被ることはない。

従って、BelleはTROに必要な回復不能な損害を示すこととなります。

### 本案成就の可能性

Belleもまた、本案で成功する可能性を示すことができるだろう。スティーブとBelleは有効な契約を結んでいるようであり、スティーブはその契約に違反した。さらに、ここでのSteveの抗弁は限定的である。

まず、不正競争防止法では、土地の譲渡に関する契約は、強制執行を求める当事者が署名した書面でなければなりません。事実は、契約が書面であったことを示唆しているが、そう明言されてはいない。契約が書面でも署名でもなかったという範囲では、スティーブは詐欺の法則を抗弁として持ち出すかもしれない。しかし、事実が書面を示唆しているため、これが成功する可能性は低い。

第二に、スティーブは、当事者間の錯誤により契約が無効であると主張するかもしれない。契約は、当事者双方が重要な事実を取り違えており、契約の無効を求める当事者が以下のリスクを負っていなかった場合、相互の錯誤により無効となる。

の間違いである。ここで、当事者は、書面に誤りがあったとしても、どの道路が契約に含まれるかを主観的に理解しており、いずれにせよ、優れた知識を持つ所有者として、ステューブが誤りのリスクを負担する可能性が高いと思われる。したがって、ステューブの抗弁はおそらく失敗するだろう。本案では、**Belle**が勝訴する可能性が高い。

## 結論

**Belle**は、**Tim**の木の伐採を止め、**Tim**に不動産を譲渡するよう**TRO**を求めることができます。

## 仮処分について

予備的差止命令（「**PI**」）とは、本案の審理を保留して現状を維持するために、非移動当事者に行動を要求または禁止する裁判所からの命令である。**PI**のテストは、**TRO**のテストに似ています。原告は、(1) **PI**がなければ、被告が**PI**の発行によって被る苦難とのバランスで、差し迫った回復不能な損害を被ること、および (2) 本案で成功する可能性を示さなければならない。ただし、**TRO**とは異なり、**PI**は一方向的に発行されることはありません。

上記と同じ理由で、裁判所は**Belle**に裁判を保留する**PI**を認めると思います。

## 具体的なパフォーマンス

特定履行は、契約違反者に契約上の義務の履行を求める衡平法上の救済措置である。特定履行を得るためには、原告は、(1) 十分に確かな条件を備えた有効な契約があったこと、(2) 原告が契約に基づいて義務を履行したか、履行することができたこと、(3) 法律上適切な救済手段がないこと、(4) 執行可能であること、を示さなければならない。また、被告に衡平法上の抗弁がある場合は、特定履行を行うことはできない。

## 有効な契約

土地売買契約が十分に明確であるためには、譲渡される区画、購入価格、そして当事者が特定されていなければならない。ここでは、契約書はこの3つをすべて明記していた。さらに、上記の通り、契約は有効であると思われ、スティーブには成立に対する抗弁はないようである。従って、第一の原則は満たされている。

## パフォーマンス

Belleがまだ購入代金を支払っていないとしても、彼女が義務を履行して契約代金を支払う能力や意思がないことを示唆する事実は何もない。したがって、第二の原則は満たされている。

## 不十分な法律上の救済措置

法律では、すべての土地はユニークとみなされます。しかも、この区画は、湖の近くにあり、樹齢100年のオークの木があるというユニークな特徴を持っていた。ベルが他に同じ土地を手に入れることは不可能でしょう。したがって、単に金銭的な損害賠償を与えるだけでは、十分な救済にはならない。彼女には、法律上の適切な救済措置がない。

## 執行の可能性

ここで特定履行を要求することは実現可能であろう。小包が裁判所と同じ州にあるかどうかは不明ですが、いずれにせよ、裁判所はスティーブに対して対人管轄権を有し、その不動産をベルに譲渡するよう要求することができます。従って、強制執行は可能である。

## ディフェンス

場合によっては、裁判所は、原告の鋭利な行為に起因する、被告への過度の苦難をもたらす場合には、特定履行を認めないことがあります。ここでは、スティーブ

は、別個の交渉の価値を得ることができなければ、不当な苦難を被ることになると主張するかもしれない。しかし、彼はBelleによる鋭利な行為を示しておらず、単に別の機会を失うことは、特定履行の抗弁を構成するのに十分な苦難ではない。したがって、Steveは、特定履行に対する抗弁を有しない。

## 結論

Belleは特定履行を取得し、Steveに不動産を売却するよう要求することができます。

## リフォーメーション

更正は、裁判所が当事者の真の理解を反映させるために契約条件を改める衡平法上の救済措置である。そのためには、(1) 互いに理解した契約条件の提示と、(2) 契約の書面化の誤りなどの有効な根拠が必要である。このような錯誤の存在を示すために、仮証拠を使用することができる。

ここで、契約は、地役権がBelleに「トップロード」へのアクセスを与えているにもかかわらず、これは、明らかに当事者の真の理解ではなかった。当事者双方は、契約がBelleに「Lake Drive」として知られる道路にアクセスするための地役権を与えていると考えていた。従って、ここでは真の意思の疎通があり、裁判所は、これが当事者の真の意図であったと判断するために、仮証拠を用いることができるだろう。従って、裁判所は、「Lake Drive」を「Top Road」に置き換えるよう契約を変更することになる。

## 2. 法的救済措置

ここで問題となるのは、Belleが衡平法上の救済を受けられない場合、適切な損害賠償の尺度は何かということです。



契約損害の標準的な尺度は、期待値尺度である。契約損害賠償の目的は、契約が完全に履行されていたならば、違反者でない当事者が同じ立場に立つことです。土地の売買契約では、契約価格と売却時の不動産の公正な市場価格との差が期待尺度となる。

ここで、**Tim** は、この不動産を **55** 万ドルで購入するよう申し出た。買い手がこの価格を喜んで支払ったという事実は、この価格が公正な市場価格であることの強力な証拠である。従って、**Belle**が特定履行を得られない場合、彼女は**Tim**から契約価格と公正市場価値の差である合計**\$150,000**の金銭的損害を得ることができるだろう。また、違反によって生じた付随的損害（例えば、売却を取り消すための取引費用）も請求できるだろう。



カリフォルニア州弁護士会  
司法試験委員会／入試事務局

---

180 Howard Street - San Francisco, CA 94105-1639 - (415) 538-2300  
845 S. Figueroa Street - Los Angeles, CA 90017-2515 - (213) 765-1500

きじゅつもんだいととうごう

**2016年2月カリフォルニア州司**

**法試験**

本書は、2016年2月のカリフォルニア州司法試験の小論文問題6問と、各問題の厳選解答2問を収録しています。

答案には高いグレードが与えられ、一読して試験に合格した応募者が書いたものである。解答は、読みやすくするために綴りや句読点に若干の修正を加えた以外は、申請者が提出したものをそのまま作成した。著者の了解を得て、ここに転載する。

<u>質問番号</u>	<u>テーマ</u>
1.	トラスト
2.	不法行為
3.	プロフェッショナルの責任
4.	レメディー
5.	エビデンス
6.	契約内容

## QUESTION 4

PopはInsurcoから賠償責任保険に加入し、娘のSallyと彼の車であるTurboとVokaのどちらかの運転者をカバーすることにしました。

\$100,000.

保険の申込書には、ポップは自分の車は田舎町であるホームタウンで乗っているため、都会で乗るよりも保険料が安くなると書いてあった。しかし、サリーは産業都市で大学に通いながら、ヴォカを所有し、また乗っていた。

その後、ポップはインシュアコに保険金を50万ドルに増額するよう依頼し、インシュアコは150ドルの保険料増額を条件に同意し、増額を実行した。数日後、サリーの卒業式に出かけようとしたポップは、修正された保険証券を受け取った。彼は、保険金が50万ドルではなく、25万ドルに増額されていることに気がつかなかった。

不運なことに、ポップはインダストリーシティでターボを運転中、複数の車と衝突する事故を起こした。当初、Insurcoは保険金を支払うと言ったが、25万ドルまでしか支払わなかった。6カ月後、Insurcoはポップに、保険の申込書にターボとヴォーカの両方がホームタウンにあると記載したため、保険金を一切支払わないと通告した。

InsurcoはPopに対して保険契約の取り消しを求める訴状を提出した。Popは、保険の補償額を\$500,000に引き上げるよう、保険を改定するよう反対訴えを起こした。

1. Insurco の訴えが成功する可能性はどの程度か、また Pop はどのような抗弁を合理的に提起できるか？議論してください。
2. Popの交差提訴が成功する可能性はどの程度か、またInsurcoはどのような抗弁を合理的に行うことができるか。議論してください。

## 質問4：選択回答A

### (1) Insurcoの取消請求の成功の可能性

#### 一般的な取消し

取消は、衡平法上の救済措置であり、裁判所は、契約の当事者が契約に基づく継続的な履行から完全に免除されるように、契約を全面的に無効とするものである。一般に、一方の当事者が契約の成立に対して有効な抗弁を有している場合に、取消が可能となる。また、通常、不利益を被った当事者のみが取り消しを求めることができる。

取消は衡平法上の救済措置であるため、裁判所は取消が認められるべきかの判断において広範な裁量権を有しています。裁判所は、両当事者に対する取消しの公平性を考慮し、状況の衡平性を検討する。さらに、衡平法上の救済措置として、取消は、黙認、禁反言、失効、汚れた手などの衡平法上の抗弁の対象となる。

ここでInsurcoは、Popに賠償する必要があるように、保険契約の取り消しを求めている。

#### インシュアコの取消事由の可能性

##### 詐欺・不実表示

Insurcoの主な取消事由は、おそらく詐欺を理由とするものであろう。詐欺を理由に契約が無効となるのは、以下のような場合である。(1) 当事者が過去または現在の実情について虚偽の陳述をした場合 (2) その陳述が詐欺的であったか、または契約にとって重要であった場合。

(3) 相手方が契約を締結する際に、その事実の記述を信頼したこと。

Insurcoは、このケースの事実関係の下では、詐欺の主張をすることができると思われる。ここで、Popは自賠責保険を申請する際に、自分の車は田舎町であるホームタウンだけで運転しているという虚偽の陳述をした。というのも、彼の車のうち1台は娘のサリーが運転してインダストリー・シティで走っていたからである。しかも、衝突事故のとき、ポップはインダストリー・シティでもう1台の車を運転していた。

第二に、この陳述は、ポップが陳述の虚偽性を認識していたことを示すことができるため、詐欺とみなされる可能性があることである。娘のサリーがインダストリーの大学に通っている間、この車を使用していたため、ポップはこの車がホームタウンだけで使用されているわけではないことを知っていた可能性が非常に高い。さらに、ポップは、事故に巻き込まれたとき、インダストリー・シティでターボを運転していたことを知っていたことは確かである。

Insurcoがこの声明が詐欺であると立証できない場合でも、この声明が契約にとって重要であったことは明らかであるため、詐欺の要素は立証される可能性が高い。車の使用場所は保険料を決定する上で重要な要素であると思われ、実際、この虚偽の事実を述べたことでPopが低い保険料を受け取ったことは事実上明らかである。

これと同じ理由で、Insurcoは契約を締結する際にPopの虚偽の陳述に依拠したことを立証することができる。事実で明らかのように、Insurcoは、車がIndustry Cityで使用されていることを知っていれば、その低いレートで契約を締結することはなかっただろう。

注目すべきは、ポップが執行しようとしているのはこの原契約ではないことだ。むしろ、ポップが補償額を増やそうとした修正契約を執行しようとしているのである。ポップはこの補償額の増額に対して対価（150ドル）を支払っているため、この契約変更はコモンローの下で有効である。いずれにせよ、この修正契約は、ポップが修正契約を要求する際に虚偽の陳述を訂正した形跡がないため、元の契約と同じ取消請求の対象となる。従って、Insurcoが上記で述べた詐欺の立証と同じ主張が、修正契約に関しても同様に適用される。

したがって、Insurcoは、詐欺または不実表示を根拠として取消を求めることができる強力なケースを持っています。

## 間違い

Insurcoはまた、錯誤に基づく契約の取り消しを求めることもできる。相互誤認の原則では、重要な事実、つまり契約の基本的な前提となっている事実について当事者双方が誤解している場合、契約は無効となる可能性がある。一方的錯誤の原則では、一方の当事者が契約の基礎となる重要な事実を誤認し、他方の当事者がその誤認を知っているか、知るべき理由がある場合に、契約が無効になる可能性があります。

ここで、ポップはサリーがインダストリー・シティで車を使っていることを知らなかったし、事故に遭ったときもなぜかインダストリー・シティで車を運転していることを知らなかったという程度で、ポップもインシュアスコもこの事実について誤解していたことになる。したがって、相互の事実誤認の法理が適用されると認めることができる。

さらに、ポップはサリーが車を使用していること、あるいはインダストリー・シティで車を使用していることを認識していた程度では、保険申請の際に虚偽の陳述をしたことから、インサーコがこの事実について誤解していることも明らかに知っていたはずである。したがって、このシナリオでは、片務的錯誤の原則が適用される可能性があります。一方的錯誤は、錯誤していない当事者が相手方の錯誤を実際に知っていた場合にのみ、契約の取り消しの根拠となり得ることに留意してください。

しかし、この状況は虚偽の事実を述べているため、上記の理由により、この問題は詐欺の法理に基づいてより適切に分析されます。

## ポップの想定されるディフェンス

上述のように、裁判所は、契約の取り消しを命じることを選択する前に、衡平法上の抗弁を検討します。

## ラチェット

ポップはまず、衡平法上の「無気力 (laches)」の原則に依拠する。この抗弁は、請求者が不当に訴訟を起こすのを遅らせ、その訴訟によって原告が不利益を被る場合に適用される。

ここでポップは、インサーコが事故後6ヶ月、さらにポップがインサーコと契約を結んだ後、契約の取り消しを求める訴訟を起こすのが遅れたのは不当であると主張するだろう。この遅延の合理性については、インサーコがポップの虚偽記載に気づいた時期が不明であるため、事実関係が不明確である。しかし、ポップの事故がインダストリー・シティで起こったことを考えると、ポップが払い戻しの請求をしたとき、インサーコはポップの車がインダストリー・シティで使われていたことを知るべきだったという強い主張がある。したがって、Popは遅延が不合理であったことを証明することができるかもしれない。

とはいえ、遅滞によってPopが不利益を被ったという証拠はない。Popは、自分の責任に対する支払いを受けないことによって明らかに不利益を受けるが、取り消しを求めるのが遅れたこと自体がPopに損害を与えたという兆候はない。したがって、無過失責任の抗弁は使えないと思われる。

## Acquiescence

ポップはまた、衡平法上の黙認の原則に依拠することもできます。これは、原告が現在救済を求めている被告側の同様の行為を原告が以前に黙認していた場合の抗弁として機能します。

ここで、ポップは、インシュアコが過去にポップの虚偽の陳述に基づいて保険適用に異議を唱えたことはなく、インシュアコは彼の保険金を支払うと述べたので、この弁護は適切であると主張することだろう。しかし、Insurcoは、Popが保険の償還を求めるまでPopの虚偽記載を知る理由がなく、Popがそのような償還を求めたのは今回が初めてだと反論してくるはずだ。



Insurcoは、虚偽の説明にもかかわらず、過去に一度もPopを支払ったことがないことから、ここではより良い主張をしていると思われます。

## 不潔な手

アークリーンハンズは、原告が救済を求めているのと同じ基礎的な取引に関して、何らかの不正または不公正な行為を行っていた場合に利用できる衡平法上の抗弁である。

ここで、PopはInsurcoがPopの請求に対して支払うと以前発言し、その後、方針を転換したことを指摘しようとするかもしれない。しかし、特にInsurcoがPopの請求の支払いに最初に同意したときにPopの最初の虚偽の陳述を知らなかった場合、裁判所はこれを不公正または不正な行為とみなすことはないだろう。

## エストッペル

禁反言は、被告が原告の行為が許されるという原告の声明に合理的、予見可能、かつ不利益に依拠し、その約束を執行することが衡平法上の抗弁として利用できるものである。

Popは、InsurcoがPopに請求額を払い戻すと以前述べたことから、請求額に対する支払いを拒否することは禁じられると主張しようとする。しかし、Popがこの約束に依存して不利益を被ったことを示す事実はない。むしろ、Popが受けたと思われる唯一の損害は、Insurcoが彼の請求に対する支払いを拒否したという事実である。PopがInsurcoの約束そのものに合理的な信頼を置いて立場を変えたことを示す事実はない。

したがって、この弁護が成功する可能性は低い。

## (2) ポップ社の宗教改革クロス・クレームが成功する可能性

### 一般的な改革

取消と同様に、更正もまた衡平法上の救済措置である。しかし、更正の原則の下では、裁判所は、契約全体を無効にするのではなく、当事者の本来の意図に適合するように契約を書き換えることになる。さらに、取消と同様に、通常、不当な扱いを受けた当事者のみが利用可能である。

繰り返しになりますが、改革は衡平法上の救済措置であるため、裁判所は、すべての衡平法を考慮して、改革が認められるべきかどうかを決定する際に、幅広い裁量権を有しています。改革もまた、黙認、禁反言、無念、汚れた手といった衡平法上の抗弁の対象となる。

### ポップが考える変革の根拠

#### 間違い

ポップ社は、おそらく相互誤認の原則に基づいて取り消しを求めるだろう。上で述べたように、この原則は、当事者双方が重要な事実、すなわち契約の基本的な前提となっている事実について誤解している場合に適用されるものである。

ここでは、その原則の要素が適用されるようです。両当事者は、修正契約によって補償限度額を50万ドルに引き上げることを意図していたようである。

**\$250,000.**契約書を書面にする際、事務的なミスがあり、限度額は25万ドルと誤って記載されたようです。事実上、両当事者は当初、限度額を50万ドルとするつもりであったのだから、これはお互いの間違いであったようだ。さらに、責任限度額は保険契約の重要な要素の一つであるため、この間違いは明らかに契約の基本的な前提に関わるものである。

この原則は、契約を修正しようとする当事者が過ちのリスクを引き受けた場合には適用されない。しかし、契約を作成したのはポップ社ではなくインシュルコ社であったため、この例外は適用されない。

したがって、ポップは錯誤を一応立証したことになり、裁判所は、責任限度額を50万ドルにするという当事者の意図に沿うように契約を変更する可能性が高い。

### インサーコ社の抗弁の可能性

#### パロールエビデンス

Insurcoはまず、パロール証拠の規則に頼ることができる。一般に、契約が統合されている（当事者によって最終的な合意と意図されている）場合、当事者は、契約の条件と矛盾する以前の合意の証拠を認めることはできないとするものだ。

しかし、当事者が契約を書面にする際の実務的なミスや事務的なミスを証拠として提出しようとする場合、パロール証拠のルールに例外が存在します。この例外は、ここでも適用されます。

#### 不潔な手

上述の通り、アンクリーン・ハンドの衡平法上の抗弁は、原告が救済を求めているのと同じ基礎となる取引に関して、原告が何らかの不正または不公正な行為を行っていた場合に適用されるものである。

ここで、InsurcoはPopが詐欺的に契約を誘導したことを示すことができる可能性が高いことから、この抗弁を適用するための強力な論拠を持っている。上記の理由により、この主張は成功する可能性が高い。従って、契約を誘導したポップの不正行為は、更正の請求に対する抗弁として機能する可能性が高い。

## AcquiescenceとLaches

また、Insurcoは、上記で説明した「黙認」と「無気力」の抗弁を主張することもできます。

これらの抗弁の両方に関して、InsurcoはPopが契約変更を求めたのは修正された保険が発効してから何ヶ月も経ってからであり、したがってInsurcoに不利益をもたらしたと主張するだろう。Insurcoは、Popがこの時点で保険証券を所持しており、容易に間違いに気づき、より早い時期に改革を求めることができたという事実に注目する。

しかし、この主張が成功する可能性は低い。裁判所は、契約を書面にした当事者であることから、Insurcoには誤りを発見する能力がより高かったと指摘する可能性が高い。さらに、Popが取り消しを求めるのが遅れたことによってInsurcoが不利益を被ったことを示す事実もないようだ。

## 質問4：選択した回答B

### 1. インシュアランス社から

の苦情 適用法

問題となった契約は保険契約である。UCC第2条は物品の販売に適用される。その他の契約はすべてコモンローが適用される。従って、コモンローが支配することになる。

### RESCISSION

Insurcoの訴状では、契約の取り消しを受ける権利があるかどうか争点となっている。取り消しという救済措置は、取り消しを主張する側が契約に基づく義務を回避することを可能にする。取り消しの有効な根拠があり、有効な抗弁がない場合に、取り消しが認められます。取消の救済措置は、契約成立時に発生した問題を解決するためのものである。典型的な取消事由としては、相互の過失、一方的な過失、詐欺的な不実表示、重要事実の不実表示（詐欺でない場合も含む）、両当事者が理解していない契約上の曖昧な条項が挙げられます。以下、本件に適用可能な取消事由を順次検討する。

#### A. 不当表示

虚偽表示は、一方の当事者が、(i) ある事実を相手方に述べ、(ii) その事実が虚偽であることが判明し、(iii) 契約締結に合意する際に相手方がその虚偽の陳述を信頼し、かつ(iv) その陳述をした当事者が詐欺的に行ったか、その陳述が契約の重要な部分に関与していた場合に生じる（すなわち、その陳述が詐欺的に行われなかったとしても、それが重要事実に関係していれば、それだけでも虚偽表示の主張を構成するのに十分であるということである）。

ここでInsurcoは、Popが保険申請時に詐欺的または重大な不実表示を行ったと主張する。申請書では、ポップは自分の車は都市部よりも交通量が少なく事故の危険性が低いと思われる田舎町のホームタウンで運転していると述べている。しかし、実際には、保険に加入する車の1台であるVokaも、大学に通っている娘がインダストリー・シティで運転していたのである。このことは、後にInsurcoが、申請書には車の所在地としてHometownとしか記載されていなかったが、実際にはVokaがIndustry Cityに多く所在していたことに気づき、支払いを拒否したことからも明らかである。しかし、問題は、申込書のその食い違いが、詐欺的な表現であったか、契約にとって重要であったかである。

## 不正行為

Popが2台の車の所在地としてHometownを記載した際に、誠実に行動したかどうかについては、事実関係には記載がない。ターボは常にホームタウンにあり、ヴォカは大学があるときだけインダストリー・シティにあるため、ホームタウンを記載すればよいとポップは考えた可能性がある。ポップは、ホームタウンはヴォーカの本拠地であり、ヴォーカは大学が開校している間だけ、一時的にインダストリー・シティにいたのだと主張するだろう。

インサーコは、ポップが故郷だけを不正に記載したと主張するだろう。Insurcoは、自動車を運転する人なら誰でも、保険料は都心部で上がり、地方では下がることを知っている」と主張するだろう。

限られた事実に基づけば、ポップは詐欺の問題で勝訴する可能性が高い。しかし、問題となった事実が重要であった場合、ポップは不実表示について責任を負う可能性がある。

## マテリアリティ

重要事実とは、契約が有効であるために両当事者が合意する必要があった事実であり、契約内容の核心に触れる言葉である。ここでいう事実とは

というのは、自動車保険の価格は、車が走っている場所によって大きく左右されるからです。自動車保険の価格は車が走る場所に大きく影響されるため、重要な用語とみなされるのでしょうか。都心部では、地方に比べてかなり高い保険料が適用される可能性がある。従って、車の所在地の事実は重要であると考えられる。

ポップは、申請書にインダストリー・シティを含めなかったのは、無実の過ちであると主張するかもしれない。しかし、これは重要な事実の相互不実表示に対する抗弁にはならない。陳述した人が詐取を意図していたかどうかは問題ではなく、重要な事実について不実の陳述をしたかどうかだけが問題なのです。

さらにポップは、彼が事実と異なる供述をしたわけではないと主張する。車がホームタウンで走ったという彼の発言は、不完全ではあるが、真実である。契約の当事者は、聞かれていない事実を開示する義務はないが、事実を隠したり、聞かれた事実を開示しないことは許されない。ここで、ポップは申込書の中で、車の所在を尋ねられた。その質問に完全に答えないことで、単なる不開示とは異なり、不実表示や隠蔽と見なされる可能性が高くなる。したがって、Insurcoは、車の位置が重要であったことを立証できる可能性が高い。

#### その他の要素

さらに、Insurcoは、Popが車の場所について虚偽の陳述をしたこと、Insurcoが契約を締結する際にその情報に依拠したことを立証できる可能性が高い。上述したように、ポップの意図は問題ではなく、彼の回答が虚偽であると判明したかどうかだけである。ここで、VokaはIndustry Cityでも運転されていたため、回答は虚偽であったことが判明した。

最後に、Insurcoは契約を結んだときの事実にも依拠している。Insurcoの料金は、車の所在地と結びついていた。後にInsurcoが請求の支払いを拒否した事実は

を、自動車の所在地に基づき、契約締結時にその事実に依拠したことの証拠となる。

以上のことから、**Insurco**は重要事実の不実表示という主張をすることができると思われる。したがって、**Pop**が有効な抗弁をしない限り、**Insurco**は取り消しを受ける権利を有することになる。

## B. 相互の過ち

相互誤認は、契約の両当事者が、契約の基礎となった契約の重要な条件に関して誤りを犯した場合に生じます。当事者が相互誤認を主張するためには、その当事者が誤認の発生するリスクを想定していないことが必要である。相互誤認の典型的な例は、両当事者が不妊だと信じていた牛が、後に子供を産めることが判明した売却に関わるケースである。このケースでは、両当事者は不妊の牛を売る契約をした。その牛が不妊であったことは、契約の基礎となる重要な問題に関わる過ちであった。この場合、牛が不妊であるかどうかを調べるのが容易にできたのであれば、売主はそのリスクを引き受けることになり、錯誤を主張することはできない。

ここで、**Insurco**は、上述の不実表示を立証できなくても、相互の錯誤を立証できると主張するだろう。相互の錯誤とは、車が走った場所の事実のことだろう。ポップが間違えてヴォカがインダストリー・シティで運転された事実を記載し忘れたのは、ポップ側のミスである。インサーコ側は、ヴォカがインダストリー・シティでも走行していたにもかかわらず、ホームタウンだけで走行していたと勘違いしたのだから、インサーコ側のミスである。

この主張は、不実表示に関する主張よりも弱い。ここでは、**Insurco**の間違いは、オファーやアクセプタンスの条件に基づくものではなく、**Pop**が情報を開示しなかったことに基づくものであった。相互の過ちは通常、オファーやアクセプタンスにある事実が両当事者の考えと異なることが判明した場合に適用される。ここで



ポップはヴォカがインダストリー・シティで運転されていることを知っており、インサーコはポップがその情報を開示しなかったので知らなかった。したがって、相互の間違いは、不実表示ほどInsurcoの強力な論拠にはならない。

### C. 一方的な過ち

一方的な錯誤は、一方の当事者が契約成立に際して錯誤を犯し、他方の当事者がそれを知っていたか、知るべきであった場合に、取消しの根拠となりうる。典型的な例は、多くの下請け業者が建設契約に入札しているときに、ある下請け業者の入札額があまりにも低く、ゼネコンがその下請け業者の入札に誤りがあったことを知るはずである場合に生じる。このような場合、ゼネコンはミスを知っていたか、知るべきであったので、ミスをした下請け業者は、一方的錯誤に基づき契約を取り消すことができる。一方的錯誤では、錯誤を行った当事者の過失は、契約取消しの抗弁とはならない。

ここで、Insurcoは、Hometownだけに適用される料率で保険証券を発行したのは一方的な誤りであったと主張するだろう。さらに、ポップはその誤りを知っていたか、知るべきであった。ポップは保険金の増額を要求したため、最初の保険契約を見直したようである。したがって、ポップは、車の位置に関するインサーコの誤解に基づく最初の保険契約に誤りがあることを知るべきだった。

一方的なミスを主張するのは難しく、Insurcoはこの主張で成功することはないだろう。この原則は、InsurcoがPopに提供した情報に誤りがあった場合に、より適用しやすくなります。しかし、ここでは、ポップがインサーコに提供した情報が問題なのだ。したがって、不実表示はInsurcoの主張の根拠としてより強力なものである。

### D. アンビギュイティ

契約成立時の用語が曖昧で、複数の解釈が可能な場合、契約当事者の一方は、後にその契約を回避することができます。

その曖昧さについて曖昧さの典型的な例は、**Peerless**のケースで、一方の当事者は出荷が11月の**Peerless**を指すと考えており、他方の当事者は出荷が12月の**Peerless**を指すと考えていました。この場合、**Peerless**という用語には複数の意味があるため、曖昧であるとみなされ、結果的に当事者は契約を回避することができた。しかし、一方の当事者が、曖昧な用語が複数の解釈を指す可能性があることを知っていた場合、その当事者には知識があるとみなされ、知らなかった当事者は、曖昧な用語が意味すると信じていたことに基づいて契約を履行することができます。

ここで、**Insurco**は、車の運転場所に関する用語があいまいであったと主張するだろう。ポップは、この用語が車のある場所のみを指すと理解し、インサーコは、この用語が車のある場所を常に指すと信じていたからである。このような主張の下、**Insurco**は、**Pop**が**Industry City**でも**Voka**を運転することを知る理由があったので、**Pop**が知識を持つ当事者であり、契約は**Insurco**の利益のために**Pop**に対して解釈されるべきと主張するだろう。

この議論もまた難しい。通常、曖昧な言葉とは、その言葉そのものを指す。ここでは、「ホームタウン」という言葉は曖昧ではなかった。曖昧だったのは、車の所在地の申請書上の質問である。もし**Insurco**が、その質問が誤解を招くほど曖昧であったことを立証できれば、その主張は成功する可能性がある。それでも、**Insurco**にとってより強い主張は、不実表示である。

## E. ディフェンス

取消は衡平法上の救済措置であるため、衡平法上の抗弁が適用される。アンクルーンハンズとラチェスの抗弁が最も一般的である。アンククリーン・ハンドとは、原告が契約自体について不公正な行為を行うことを指します。**Laches**は、被告に不利益を与えるような請求の提起の不当な遅延を指します。

ラチェット

ここで、ポップは、取消請求は無過失責任で禁止されていると主張するだろう。事故の後、Insurcoは25万ドルの支払いに同意した。それからわずか6ヶ月後、InsurcoはPopに保険金を全く支払わないことを告げた。Popは、6ヶ月の遅れは不合理であると主張する。事故が起こった後、Insurcoは保険金支払いについて決定するのに必要なすべての情報を持っていました。もしInsurcoが保険金を支払わないつもりなら、事故後すぐにそのことを明らかにするべきだったのです。6カ月待つことで、PopとSallyは遅延による不利益を被った。彼らは、事故に関連して多くの費用を負担し、その費用をカバーできるよう保険金の支払いに依存していた可能性が高い。

Insurcoは、詳細な調査を行うまで、VokaがIndustry Cityにあることを確認することができなかったと反論するでしょう。事実には、Insurcoが最終的にVokaがIndustry Cityにあることをどのように知ったかは記載されていません。その情報を得るのが困難だったというのが事実であれば、Insurcoは遅延について正当な主張をしています。しかし、車がインダストリー・シティにあることが容易に確認できたのであれば、Insurcoの主張は弱くなります。

事故の損害を考えると、取消は極端な救済措置であり、また、インシュアコが支払うのは50万ドルではなく25万ドルが上限であることを考えると、裁判所は取消が適切な救済措置であるとは判断しないでしょう。

## 2. 逆恨み

ポップ社の交差提訴は、契約書の全面改訂を要求するものである。

50万ドルの補償額。更正が認められるためには、有効な契約、更正の理由、有効な抗弁が存在しないことが必要です。改革は、通常、両当事者が契約の特定の条件に合意し、それらの条件は、書記の誤りなどのために最終的な契約に至らなかった状況で命じられる。

ここで、ポップはインシュアコと有効な契約変更を行い、保険契約の適用範囲を10万ドルから50万ドルに拡大したと主張する。契約変更が有効であるためには、その変更に対する対価が必要である。ここでは、150ドルの対価が支払われ、その結果、PopとInsurcoの両者は、保険金が500,000ドルに増額されることに同意した。ここで、Popは150ドルを追加で支払ったが、その時点で契約は完了し、50万ドルの補償に変更されるはずであった。

ポップはさらに、有効な変更があったにもかかわらず、増額されたのは25万ドルに過ぎないと主張する。ポップは、修正された保険を受け取る前にインサーコと交わした契約は明確であったので、これは書記のミスかその他の誤りによるものであるはずだと主張するだろう。

事実に基づけば、当事者の明確な意図は50万ドルの補償に契約を変更することであり、ポップは150ドルを支払うことで契約の終了に従ったと思われるので、ポップは契約の更正を強く主張することができる。

#### ディフェンス

##### 初期契約の欠如

インサーコは、そもそも有効な契約が存在しなかったのだから、更正は認められないと主張することができる。更生が可能な救済策であるためには、まず、有効な契約が存在しなければならない。インサーコは、契約成立に関して前述したのと同じ議論（すなわち、錯誤、不実表示、曖昧さ）を主張し、そもそも有効な契約が存在しなかったため、更正は認められないと主張するだろう。

##### パロールエビデンス

Insurcoはまた、補償額の増加に関するPopとInsurcoの口頭での合意は、パロール証拠の規則により認められないと主張するだろう。仮証拠の下では

エビデンスルールでは、完全に統合された最終契約がある場合、契約が確定する前または同時期に、契約条件に関して契約と矛盾するまたは補足するようなコミュニケーションは認められない。

ここで、**Insurco**は、修正された保険契約は契約の最終的な統合であり、修正に至る経緯の証拠は、許容されない仮証拠であると主張するだろう。

ポップ社は、この契約書が契約自体の基礎となったのだから、仮の証拠とはみなされず、むしろ修正契約全体の基礎となったと反論するだろう。しかし、事実に基づけば、修正された保険契約は最終的に統合された契約であったと思われる。従って、ポップの主張は失当であろう。

不潔な手

最後に、**Insurco**は、アンクリーン・ハンドの抗弁を主張することができる。インサーコは、ポップが意図的に2台の車がホームタウンだけにあるとインサーコを誤解させ、実際にはヴォカがインダストリー・シティにあったと主張するだろう。インサーコは、取消請求の際に上記と同様の主張をするだろう。最終的には、**Pop**が悪意を持って行動したという証拠はないため、この主張で勝訴するものと思われる。

結論

裁判所は、パロール・エビデンス・ルールのため、おそらく**Pop**の契約変更に関する請求を認めないだろう。しかし、裁判所はおそらく**Insurco**の取り消しの請求も認めないだろう。衡平法に基づいて行動すれば、裁判所はおそらく、以下のような契約であると判断するだろう。

250,000ドルの補償をコントロール。



カリフォルニア州弁護士会  
司法試験委員会／入試事務局

---

180 Howard Street - San Francisco, CA 94105-1639 - (415) 538-2300  
845 S. Figueroa Street - Los Angeles, CA 90017-2515 - (213) 765-1500

きじゅつもんだいととうごう

2017年2月カリフォルニア州司

法試験

本書は、2017年2月のカリフォルニア州司法試験の小論文問題6問と、各問題の厳選解答2問を収録しています。

答案には高いグレードが与えられ、一読して試験に合格した応募者が書いたものである。解答は、読みやすくするために綴りや句読点に若干の修正を加えた以外は、申請者が提出したものをそのまま作成した。著者の了解を得て、ここに転載する。

<u>質問番号</u>	<u>課題</u>
1.	遺言書
2.	救済措置／不法行為
3.	エビデンス
4.	事業者団体
5.	プロフェッショナルの責任
6.	刑事法・刑事訴訟法

## QUESTION 2

スティーブは、両者が署名した契約書において、自分のコンドミニアムをベティに20万ドルで譲渡することに合意した。交渉中、Steve は Betty に、ユニットと共に権利付きの駐車場はないが、月 50 ドルで隣接する土地に自分の車を駐車することが許されていると話した。スティーブは、ベティがその取り決めを続けられないと考える理由はないと述べた。ベティさんにとって駐車場は重要な問題である。

6月1日、譲渡が行われた。ベティはスティーブに20万ドルを支払い、スティーブはコンドミニアムをベティに譲渡し、ベティは引っ越した。彼女はすぐにユニット全体を塗装し、いくつかの窓を交換し、デッキを追加しました。この改修には全部で2万ドルかかった。彼女はまた、2,000ドルを費やして、そのコンドミニアムにある唯一のバスタブを取り外し、シャワーに取り替えたため、そのコンドミニアムにはシャワーが2つ、バスタブが1つもない状態になった。

8月1日、ベティは、隣接する駐車場の所有者がその上にオフィスビルを建設しようとしており、駐車場の貸し出しを打ち切ろうとしていることを知った。さらに、スティーブが売却前にこの計画を知っていたことも知った。彼女はすぐに他の選択肢を調べ、1ブロック離れた場所にある駐車場を

月100ドル。同時に、スティーブがこのマンションを購入する直前、前の所有者が敷地内で殺害されたことも判明した。スティーブさんは、そのことをベティさんに伝えなかった。

Bettyはこのマンションを売ろうとしたが、殺人事件の公表や駐車場がないこともあり、16万ドル以上の提示を得ることができなかった。ベティはスティーブを詐欺で訴えた。

Bettyの訴訟の結果はどのようなものになりそうですか？また、Bettyが合理的に求めることのできる救済措置は何ですか？議論してください。

## 質問2：選択した回答A

### 駐車場に関するスティーブの違反について

問題は、スティーブがベティに対して、駐車スペースに関する事実を、訴えの原因となるような方法で偽っていたかどうかである。

虚偽表示とは、(i)虚偽の事実が記載され、(iii)重要であるか、真実でないことが申告者に知られており、(iv)その表示に依存して不利益な行為をするよう人を誘導するものである。

スティーブは、月50ドルで借りられる既存の駐車場があり、この取り決めが継続されないと考える理由はないと述べ、事実を明確に表明しました。オフィスビルが建設されれば、この駐車場は廃止されることになるので、この事実は明らかに誤りです。

スティーブはベティに、既存の取り決め（月50ドルの使用料支払い）を前提に、彼女が車を駐車し続けることができない理由は何もないと言った。駐車場は、地域の特性（混雑した都市部）を考慮するとBettyにとって重要であり、Steveはこの地域に住んでいたため、この事実を知っているはずであった。Bettyは、このことがコンドミニアムの売買を決定する上で重要な事実であったと主張するだろう。スティーブは、駐車場は不動産購入に付随するものであり、不実表示に必要な重要性に欠けると、反対の主張をする。Bettyが後に発見したように、Steveは、売却が行われる前に駐車場の貸し出しを中止する計画について知っていたので、たとえその発言が重要でないともみなされたとしても、それが真実でないことを知っているという要件を満たすことになる。

Bettyにとっての駐車場の重要性を考えると、彼女は、駐車場が設置されているという事実が、コンドミニウムを購入する意思決定の中心であり、したがって、その声明に依存して行動したと主張するだろう。ここでもSteveは、駐車場はコンドミニウムに付随するものであり、権利付き不動産の一部ではなく、また、駐車場はコンドミニウムの一部ではないと主張しようとするだろう。



Bettyがマンションを購入したのは、価格、広さ、場所など、他にも多くの要因があったはずで、十分に信頼と言える。

駐車はベティがおそらく日常的に行っていることであることを考えると、適切な駐車場が用意されていることは、信頼に足る動機として裁判所に見なされる可能性が高い。したがって、Steveの発言は詐欺的な不実表示とみなされる可能性が高い。

### 殺人の不告知

問題は、スティーブが以前このマンションで殺人が起きたことを公表する義務を負っていたかどうかである。

コモンローでは、不動産の売り手は、**caveat emptor**の原則の下、買い手に対して開示の義務を負っていなかった。買主は、購入前に物件を検査する権利を有し、自分で欠陥を発見する義務を負っていた。現代の傾向として、買い手が気付かず、検査で容易に発見できないような重大な欠陥を開示する義務を売り手に課している。これを怠った場合の責任は、隠蔽と詐欺の原則に基づき発生する。

マンション内で殺人が起こったという事実は、マンションの市場性に影響を与える可能性が非常に高い。実際、Bettyは、この事実を新しい購入希望者に開示したところ、価値が著しく低下したことを発見した。Bettyは、Steveにはこの情報を積極的に開示する義務があり、それを怠ったことは詐欺にあると主張する。一方、Steveは、自分は殺人について何の表明もしていないし、殺人は起こっていないと述べたこともない、したがって、不誠実な言動はしていないので詐欺の責任は問われないと主張する。

裁判所は、スティーブにはこの情報をベティに開示する義務があったと判断するだろう。なぜなら、この情報は、不動産の価値に悪影響を与える重要な事実だからである。スティーブが開示しなかったことは隠蔽に相当し、その結果、ベティはスティーブに対して詐欺で訴えることができるはずである。

## 適切な救済措置

契約の誘引に詐欺があった場合、その契約は無効となり、無実の当事者はその契約を無効として扱い、それに応じて救済を求める権利を得ます。

ベティがコンドミニアムに留まりながら経済的損失を埋め合わせたいのか、それとも物件を強制的に売却して引っ越したいのかによって、適切な救済措置は変わってくるでしょう。

## 金銭的損害賠償

Bettyがコンドミニアムに留まることを決めた場合、最も適切な行動は、契約を確認し、金銭賠償を求めることであろう。様々な金銭賠償のルールは、期待が単に違反ではなかった場合の期待の喪失を補償することを目的としています。期待損害は、契約が期待通りであったならば、原告が置かれたであろう立場に立つために使われることとなります。損害賠償を請求するためには、請求者は、(i) 被告の行為が損失の原因であること、(ii) 契約締結時に損失が合理的に予見できたこと、(iii) 損失が確実であり推測に過ぎないこと、(iv) 避けられなかったこと（請求者が損失を減らすために利用できるすべての手段を講じたという意味）、を示さなければなりません。

駐車場について - 駐車場に関して、Bettyの期待は、月50ドルで車を駐車する場所を確保することであった。Steveの不実表示は、この損失の明確な原因であり、駐車場に関するSteveの発言が虚偽であった場合、Bettyは駐車場がない、または駐車場に対してより多くの料金を支払わなければならない可能性によって損害を被ることは、その時点で合理的に予見可能であった。Bettyは、代替の駐車スペースを見つけ、それによって損失を軽減するために適切な措置を講じました。しかし、その駐車場は、彼女が期待していた費用の2倍となる。この損失は金銭的に確実である（月50ドルは明確である）。したがって、BettyはSteveに対して、駐車場の損失を埋め合わせるための金銭的損害賠償の請求に成功するはずである。

金銭賠償の判決は、通常、インフレを考慮せずに今日の価値に割り引いて一括払いで行われます。しかし、最近の傾向として、インフレを考慮する裁判所もあるようです。

殺人による価値の損失について - 法廷は、殺人によるマンションの価値の低下に関して損害を確認するために、同じテストを適用します。

前回と同様、因果関係は明らかである。**Steve**が殺人を公表しなかった結果、**Betty**はコンドミニアムに高値を支払った。このような事実は、その物件が市場性が低くなることを必然的にもたらすことが合理的な人々に明らかであるため、当時は予見可能であった。**Betty**はこの家を売却しようとしたが、16万ドル以上で売却することができなかった。したがって、期待損害の尺度は次のとおりとなる。

**\$40,000**.しかし、**Betty**はコンドミニアムに改良を加えるために**22,000**ドルを費やし、それがコンドミニアムの価値を高めたと主張するので、結果的損害賠償の規則の下でこれらについても回復できるはずである。結果的損害賠償は、予見可能であった損害以上の損失を補償するために請求者に求められることがあります。

スティーブは、コンドミニアムにある唯一のバスタブを撤去したことは、実際に資産を減価させ、価値の下落は殺人の公表よりもそのせいであると主張するでしょう。

## 取消

取消は、利用可能な法的救済がない場合に、裁判所がその裁量で用いることができる衡平法上の救済である。取消しにより、**Betty**は契約を無効として扱うことができ、コンドミニアムは**Steve**に返還され、彼女の購入資金は彼女に返還されることになる。

もし**Betty**がもうこのマンションに住みたくないと決めたら、こちらの方がより適切な救済策となるだろう。土地は常に固有のものと考えられるので、**Betty**は損害賠償という法的救済は適切ではなく、契約を完全に回避する権利があるはずだと主張するかもしれない。

ベティは、購入資金を取り戻すことに加え、物件の改良に費やした金額に対する信頼性損害を求めることができる。信頼損害は、請求者を、契約を結ばなかった場合の立場に置くことを求めるものである。

そうすれば、ベティは改良に費やした**22,000**ドルを回収することができる。

## 質問2：選択した回答B

### 有効な契約

#### 準拠法

UCCは物品の販売に関する契約に適用されます。サービス、土地の売買、その他UCC以外の契約については、コモンローが適用される。

この場合、契約は不動産であるコンドミニアム（マンション）の売買であるため、コモンローが適用される。

#### 契約の手続き。

有効な契約には有効な契約には、1) 申し出、2) 承諾、3) 対価が必要である。さらに、土地の売買契約は、詐欺罪（SOF）の制定を満たすために、書面でなければならない。

ここでは、コンドミニアムの売却に関する両当事者の書面による契約が存在するため、SOFを満たしている。SteveはBettyに自分のコンドミニアムを\$200,000で売ること同意した。従って、これは有効な申し出であった。6月1日、譲渡が行われた。SteveはBettyにコンドミニアムを譲渡し、Bettyは\$200,000を支払って引っ越した。こうして、Bettyは承諾した。

従って、当事者は有効な契約を結んでいたこととなります。

### 契約の不履行

契約違反は、当事者の一方が契約を履行しない場合に発生する。土地売買契約では、譲渡が行われると、契約は消滅し、当事者は、証書と、証書に付与された将来の特約（更なる保証、平穩享受、保証）のいずれかに基づいてのみ訴訟を起こすことができる。

この場合、譲渡はすでに行われているので、証書が支配し、ベティは土地売買に関する

契約違反を訴えることができない。しかし、当事者は

それにもかかわらず、意図的な開示漏れがあった場合、詐欺に基づく訴訟を起こすことができます。もし、**Betty**が詐欺があったことを立証できれば、彼女は詐欺論に基づいて訴える権利があります。

## 不正行為

不正行為には、1) 重要な事実の不実表示、2) 信頼を誘発することが分かっていること、が必要です。

4) 実際の信頼性、および 5) 損害賠償。

### 駐車場

8月1日、**Betty**は、隣接する駐車場の所有者がその上にオフィスビルを建設しようとしており、駐車スペースのレンタルを中止することを知り、**Steve**もこの計画を知っていた。ここで、交渉中にスティーブがベティに、権利付き駐車場はないが、自分と同じように月50ドルで隣接地に駐車することを許可すると言ったので、不実告知があったことになる。一方、彼は、ベティがその土地に駐車することができないという建物の所有者の計画を知っていた。したがって、不当表示があった。

コンドミニアムが混雑した都市部にあるため、ベティにとって駐車場は重要であったため、これは重要な事実であった。重要性は、彼女が駐車場のためにコンドミニアムの転売に苦勞しているという事実によってさらに証明される。

さらに、スティーブは、ベティに、ベティがその取り決めに継続できないと信じる理由がないと言ったので、この不実表示が信頼性を誘発することを知っていた。このことは、ベティが購入を継続するかどうかを決定する際にこの事実を信頼することを彼が知っていたことを示している。

**Betty**はマンションの購入を続けることを決め、売却が完了するまで駐車場がないことを知らなかったため、実際に不実表示を信頼したため、次の要素は満たされている。

に駐車することができなくなるため、ベティの損害が確定する。

近くの土地に

したがって、駐車場に関する不実告知があったのです。

### 殺人事件

不実表示は、嘘である必要はなく、売り手が欠陥を知らずながら買い手に知らせなかった場合は、不作為でもよい。

ここで、**Betty**は、購入から約2ヶ月後の8月に、前の所有者が敷地内で殺害されたことを知ったが、**Steve**は**Betty**にこの事件のことを開示しなかった。**Steve**は、殺人のことは知っていながら、**Betty**に開示しなかった。このような開示の不履行は、不作為に基づく不実表示となる。ここでは、購入希望者は敷地内で人が殺害されたかどうかを知りたがるので、彼はこれが重要な事実であることを知っていた。さらに、このような恐ろしい事実を開示しなかったことで、無実の買い手は、そのような殺人が敷地内で起こっていないという事実を信頼することになる。彼は、もし殺人の事実を開示すれば、ベティが取引から手を引くであろうことを知っていた。さらに、ベティは、売却を進めることを決めたとき、そのマンションで殺人が起こっていないという事実を頼りにしていた。もし、殺人事件のことを知らされていたら、それでも購入を続けるかどうかを決める機会があったかもしれない。最後に、**Betty**は、購入希望者に殺人事件を開示しなければならないこともあり、16万ドル以上で家を売ることができず、損害を被った。

このように、殺人事件に関する誤報があったのです。

結論として、スティーブは駐車場の状況や殺人の不実表示について詐欺行為を行ったので、ベティはスティーブに対する訴訟で成功することになります。

### 取り消し。

契約は、相互の錯誤または詐欺に基づき取り消すことができます。



ここで、**Betty**は、上記のとおり、**Steve**に対する詐欺の主張を成功させることができるため、契約の取り消しを求めることになる。

### リライアンスです。

信頼損害は、被告側の不当利得を回避するために取得することができます。信頼は、違反をしていない当事者を、あたかも契約がなかったかのような立場に置くことを求めるものです。

ここで、ベティは自分のコンドミニアムを持つことに興奮した。長く住むことを想定して、彼女はこのマンションに手を加えることにしました。ベティはすぐにユニット全体を再塗装し、窓を交換し、デッキを追加しました。改良の総額は**20,000**ドルでした。彼女はまた、**2,000**ドルを費やして、唯一のバスタブを取り除き、シャワーに取り替えた。ベティは、この物件に欠陥がないことを信じて、このような改修を行ったのである。契約を取り消し、**\$22,000**相当の改良を施したコンドミニアムを**Steve**に返すのは不公平であろう。従って、**Betty**は、コンドミニアムの改良に費やした**\$22,000**の払い戻しを受けることができるはずである。

### 期待する。

期待損害賠償は、違反がなかった場合と同じ立場に非違反当事者を置くことを求めるものです。

ベティは、マンションを購入しなかった場合と同じ立場になるよう、期待損害賠償を求めることとなります。彼女はコンドミニアムを購入したとき、近くに駐車場があり、過去に殺人がなかったユニットに住むことを期待していた。しかし、スティーブの詐欺的な不実表示により、ベティはそうすることができなくなる。その結果、**Betty**は契約がなかったかのように補償されるべきです。

**Betty**はこのコンドミニアムを売ろうとしたが、殺人事件の情報公開と駐車場がないことを理由に、**16**万ドル以上のオファーを受けることができないでいる。**Betty**が**16**万ドルでマンションを売却した場合、**Steve**は、当初の売却額との差額を彼女に支払うよう要求されます

の価格（\$200,000）とコンドミニアムの売却価格。彼女が16万ドルで買えるとして、スティーブはベティに4万ドルを支払う必要があります。

したがって、Bettyは期待損害額として40,000ドルを受け取る権利があります。

### 付帯している。

付随的損害とは、違反の結果として非違反当事者が被る損害のことです。

ここで、Bettyは、仲介手数料や出品手数料など、コンドミニアムを売却するために費やされた資金を受け取る権利を持つことになる。さらに、彼女は、コンドミニアムが売れるまで、現在の駐車場に駐車するための\$50と他の駐車場に駐車するための\$100の差額を回収することができるはずである。

### 懲罰的損害賠償

懲罰的損害賠償は、故意かつ軽率な違法行為に対して被告を罰しようとするものです。一般的に、懲罰的損害賠償は契約違反の訴訟では与えられません。しかし、基礎となる不法行為がある場合、原告は懲罰的損害賠償を回復することができます。

ここで、BettyのSteveに対する訴訟の基礎となる理論は、詐欺であり、詐欺は不法行為である。裁判所は、Steveの詐欺的行為を罰し、教訓とするために、Bettyに懲罰的損害賠償を認めざるを得ないかもしれない。

したがって、Bettyは懲罰的損害賠償を回復することができるかもしれません。

### 損害賠償の制限

損害は、因果関係、確実性、予見可能性、軽減可能性がなければなりません。

ここで、Bettyの損害はSteveの詐欺行為によって引き起こされたものである。彼女の損害は、正確な金額を提示することができるので、確実である。

というのも、他の駐車場に停めなければならなくなり、さらにお金がかかることが予測できたからです。また、マンション内で殺人事件が発生した場合、そのマンションに住みたくなくなることも予見できたため、退去して不動産を売却する動機となった。最後に、損害は軽減されなければならない。つまり、ベティは、合理的な金額で合理的な期間内にマンションを売却するよう誠実に試みなければならない。さらに、彼女がその不動産を売却するまでの間、彼女は

## スティーブの守備範囲

### パロール・エビデンス・ルール

**Parol evidence rule (PER)**は、当事者が最終的な表現を書面そのものに込めることを意図していたため、契約に関する事前の口頭での交渉を禁止しようとするものである。

交渉中、スティーブはベティに、権利付き駐車場はないが、彼と同じように月50ドルで隣接地に駐車することを許可すると告げた。**Steve**は、そのようなコミュニケーションは口頭であり、最終的な契約以前のものであるため、裁判所はそれらを除外すべきだと主張するだろう。彼の行為は詐欺であり、契約はすでに履行されたため、この抗弁は失敗するでしょう。

### ラチェス

**Laches**は、原告が請求を主張するまでにあまりにも長く待ち、そのような時間の遅れが被告に不当な不利益をもたらす場合に、原告の回復を禁止しようとするものです。

ここでは、売却は6月に行われ、ベティは8月に訴訟を起こしています。したがって、これはわずか3ヶ月の期間であり、不合理な遅延ではありません。

### 不潔な手。

衡平法裁判所は、汚れた手で法廷に来た求婚者を助けない。

この場合、**Betty**は不正行為に関与していない。むしろ、彼女は無実の購入者であった。したがって、この抗弁も失敗する。



カリフォルニア州弁護士会  
司法試験委員会／入試事務局

---

180 Howard Street - San Francisco, CA 94105-1639 - (415) 538-2300  
845 S. Figueroa Street - Los Angeles, CA 90017-2515 - (213) 765-1500

きじゅつもんだいととうごう

**2017年7月カリフォルニ**

**ア州司法試験**

本書は、2017年7月のカリフォルニア州司法試験の論文問題5問と、各問題の厳選解答2問を収録しています。

答案には高いグレードが与えられ、一読して試験に合格した応募者が書いたものである。解答は、読みやすくするために綴りや句読点に若干の修正を加えた以外は、申請者が提出したものをそのまま作成した。著者の了解を得て、ここに転載する。

<u>質問番号</u>	<u>課題</u>
1.	共同財産
2.	プロフェッショナルの責任／エビデンス
3.	レメディー
4.	民事訴訟法
5.	不法行為

## QUESTION 3

**Rick Retailer**は、15個のチェスセットを彫った有名なアーティスト、**Anituck**が彫ったチェスセットのクイーン以外のすべてのピースを所有しています。現在、完全なアニタックチェスセットを所有している人はいない。

現存するアニタック・クイーン6頭は、コレクターが所有している。最後の1羽は1983年に\$175,000.現在の所有者は女王を誰にも売ることを拒否しています。

もしリックがアニタックチェスセットの完全品を展示できれば、世界中の人々が集まり、チェスセットの完全品の写真入りの記念品などを購入するだろう。リックがいくら儲かるか正確に知ることはできないが、アニタックチェスセット一式は100万ドルを超える価値があるかもしれない。

先週、**Sam Seller**が屋根裏で見つけたアニタック・クイーンを**Rick**のところを持ってきて、何か価値があるかと尋ねた。**Rick**は**Sam**がそのクイーンに何を望むか尋ねた。サムは450ドルでどうかと言った。**Rick**は450ドルが妥当であると答え、すぐに小切手を書くと言出した。リックとサムは有効な契約を結んだ。サムは翌日クイーンを引き渡すことに同意した。

翌日、サムはリックに電話をかけ、「あなたがいつも高価な骨董品をだまし取っていること、そしてこのクイーンが何千ドルもの価値があることを知りました。私はその女王を他のコレクターに売るつもりだ」と言った。

リックはサムに対し、契約違反による特定履行を求め、仮処分命令および仮処分命令を求めて提訴しました。

リックが手に入れる可能性はどのくらいでしょうか。

1. 一時的な禁止命令？議論してください。
2. 仮処分？議論してください。
3. 具体的なパフォーマンス？議論してください。

## 質問3：選択した回答a

### (1) 一時的接近禁止命令

問題は、リックが一時的な接近禁止命令を得ることに成功する可能性が高いかどうかだ。

#### 一時的接近禁止命令

一時的制限命令（TRO）は、その問題に関する予備審問が行われるまでの間、現状を維持するために衡平法上認められた命令です。一般的に緊急事態の場合に付与されます。TROが認められるためには、TROを求める側が、(1) TROを認めない場合に回復不能な損害が生じること、(2) 苦難のバランスがTROの付与に有利であること、および (3) TROを求める側が本案で勝訴する可能性があることを示さなければなりません。TROは一方的に（相手方の弁護士の立会いがない状態で）認められることもあります。裁判所は一般的に、相手方当事者に通知するために誠実に努力したこと、または通知を実現できなかった理由を明確に示すことを要求します。TROは、裁判管轄によって異なりますが、通常10～14日間という短い期間で与えられます。また、裁判所によっては、損害賠償が不十分であることを示す必要がある場合もあります。

ここでリックは、サムがアニタック・クイーンを他のコレクターに売るのを阻止するために、一時的な差し止め命令を求めている。Samがいつコレクターを見つけるか、いつ売却が実行されるかはわかりません。サムが激昂し、他のコレクターへの売却を急ぐかもしれないので、リックはサムにTROの通知を行うことを免除される可能性が高いです。損害賠償が不十分であることを司法管轄区が証明する必要がある場合、チェスの駒はユニークであるため、Rickは成功するでしょう(15セットしか製造されておらず、6セットは売却を拒んでいるコレクターが所有している)。さらに、後述するように、Rickの損害賠償は、完全なチェスセットを持っていたらいくら稼げるかに関して推測可能である。従って、通知と不十分な損害賠償の要素は満たされている。)

すべての管轄区域において、リックが成功するためには、その要素を満たす必要があります。

(1) **回復不能な損害**: 予備審理の前にサムが他のコレクターにクイーンを売却する可能性があるため、回復不能な損害が発生する可能性があります。**Sam**が女王を他の収集家に売却した場合、**Rick**は回復不能な損害を被ることになります。なぜなら、全世界で15体しか作られておらず、6体は収集家が所有しており、他のすべての現在の所有者は女王を売却することを拒否しているからです。したがって、この要因は、**Rick**が回復不能な損害を被るという認定に有利に働きます。

(2) **バランスオブハードシップ**。つまり、審理が行われるまでの間に**TRO**が認められないと、**TRO**を求める当事者に実質的な損害が生じることを意味します。**Rick**は、困難のバランスから**TRO**を承認することが有利であると主張するでしょう。**Sam**が売却に応じなければ、**Rick**は別の **Queen piece** の入手を阻まれることになります。**Sam**は現在、他のコレクターから期限切れのオファーを受けていないため、裁判所はおそらく、ハードシップのバランスから、本案に関する完全な審理が行われるまで、**Rick**に**TRO**を認めると判断するだろう。

(3) **本案で勝訴する可能性が高いこと**。**Rick**が特定履行を認められない可能性が高いのは事実だが（下記参照）、裁判所は、**TRO**を許可する際に当事者の抗弁を分析しない。表面上、有効な契約が存在し、**Sam**はその契約を反故にしているように見える。**Rick**は購入を申し出、**Sam**はチェスの駒を450ドルで売却することに同意したのである。したがって、**Rick**は特定履行請求訴訟で勝訴する可能性が高いと思われます。後の審問で、裁判所は、抗弁およびその他の衡平法上の救済を検討することになります。したがって、裁判所は、**Rick**が本案で勝訴すると判断する可能性が高いと思われます。

## 結論

裁判所は、**TRO**を許可する際に抗弁を考慮しないため、裁判所はおそらく**Rick**に**TRO**を許可し、**Sam**が作品を販売することを、以下の審問が行われるまで差し止めるでしょう。

ということです。もしサムが裁判所の命令に従わない場合は、侮辱罪に問われることになります。

## (2) 仮の差止

問題は、リックが仮処分命令の取得に成功する可能性が高いかどうかだ。

### 仮の差止

TRO と同様に、仮処分も、本案に関する十分な審理が衡平法裁判所によって認められるまで、現状 を維持するために出される差止命令である。TROの要素（回復不能な損害、苦難のバランス、本案で勝訴する可能性、法域によっては不十分な法的救済）に加え、仮処分が認められるためには、相手方当事者に通知と審理の機会を与えなければならず、抗弁を適用することはできません。さらに、裁判所は、リックが最終的に特定履行請求に成功しない場合に備えて、原告（ここではリック）に保証金の支払いを要求することができます。

(1) 回復不能な損害。上記をご参照ください。

(2) 苦難のバランス。上記をご覧ください。

(3) 本案で勝訴する可能性。上記をご参照ください。

(4) 法的救済が不十分であること。上記をご参照ください。

(5) 通知RickはSamに通知し、仮処分命令の審問で意見を聞く機会を与えなければなりません。その時点で、サムはすべての抗弁を行うことができます（下記参照）。

RickがSamに通知しなかった場合、裁判所はRickの仮処分命令を拒否します。



(6) 保証金裁判所は、Rickが特定履行請求に最終的に敗訴した場合、Samの損失を補填するためにRickに保証金の支払いを要求することができます。裁判所は、原告が困窮している場合、この要件についてより緩やかになります。Rickの現在の収入に関する事実がないため、裁判所がRickに保証金の要求を免除するかどうかを確認することはできません。

(7) **抗弁がないこと**。裁判所が仮処分を許可するためには、被告が提起する実行可能な抗弁が存在してはなりません。この場合、サムは、**汚れた手**を主張することで、終局的差止命令の許可に対する防御に成功する可能性が高いです。

アンククリーンハンズUnclean Handsは、衡平法上の抗弁です。この抗弁では、現在の訴訟に関して不当な行為をした原告は、彼らも「汚れた手」を持っているため、回復を禁じられることとなります。ここで、サムは、リックがチェスの駒の価値を実質的に偽っていたとうまく主張する可能性が高い。最後に売られたチェスの駒は17万5千ドルで、Rickはそれを知っていました。したがって、駒の本当の価値を知っていながら、450ドルで駒を購入し、サムに次のように説明することは不公平です。

450ドルは適正な価格です。Rickは、商品の本当の価値を知らなかったと主張するだろう。しかし、Rickはフルセットの価値（100万ドル）と、チェスフルセットの記念写真やその他の製品を販売することでどれだけの利益が得られるかを理解し、評価していたため、この主張はおそらく失敗するでしょう。差止命令は衡平法上認められているため、Rickが公正に行動していなかったのに回復を認めるのは不公平になる。したがって、裁判所は、汚れた手という抗弁が適用されると判断する可能性が高い。

**Laches (レイチス)**。Lachesとは、原告が請求の提起を不当に遅らせたために被告に大きな不利益を与えた場合に適用される、もう一つの衡平法上の救済措置です。この場合、RickはSamが契約を反故にしていることを知った直後に仮処分を求めているため、Lachesの抗弁は適用されない。

**不当表示**。後述の損害賠償の項を参照。

## 結論

裁判所は、サムが「汚れた手」の抗弁に成功する可能性が高いため、仮処分を認めない可能性が高いと思われます。

### (3) 具体的性能

リックが特定履行を受けるためには、契約違反があることが必要です。

#### 準拠法

UCCは、有形で移動可能な物である商品の販売に関する契約を規定するものです。サービス契約や不動産契約など、その他の契約はすべてコモンローが適用されます。ここでは、クイーンセットが商品（有形で移動可能なもの）であるため、**準拠法はUCC**となります。

#### せんせいのひにん

UCCでは、当事者が契約上の義務を履行しない意思を明確に表明した場合、その当事者は先回りして否認したことになり、相手方は履行を停止して直ちに訴訟する権利を有するとされている。ここで、彼らの契約条件（有効であった、下記参照）により、**Sam**は**Rick**に**450**ドルでチェスの駒を売る義務があった。**Sam**は**Rick**に電話をかけ、そのクイーンを他のコレクターに売るつもりであることを告げました。**Sam**はクイーンの駒を**1**つしか持っていなかったため、この表現は**Sam**の履行拒否を証明するものです。

したがって、**Rick**は履行を停止し、**Sam**に損害賠償または特定履行を求める権利を有する。

## 具体的性能

問題は、リックが特定履行を得ることに成功する可能性が高いかどうかです。

契約において、特定履行とは、裁判所が被告に契約上の義務の履行を命ずる救済措置です。これは通常、固有の商品と不動産取引にのみ利用可能である。裁判所が特定履行を認めるためには、以下の要素を満たす必要がある。(1) 条件が明確で明確な有効な契約 (2) 不十分な法的救済措置 (3) 履行の実現可能性 (4) 履行の相互性 (5) 抗弁の不存在。

## 有効な契約

裁判所が特定履行を命じるためには、明確かつ確実な条件を備えた有効な契約が存在しなければならない。契約が有効であるためには、同意（オファーとアクセプタンス）があり、対価によって支えられている必要があります。ここでは、クイーンセットが商品（有形で移動可能なもの）であるため、**準拠法はUCC**となります。UCCの原則によれば、少なくとも表面上は有効な契約が成立している。すなわち、申し出があり（Rickによるチェスの駒の購入の申し出）、承諾があり（Samはチェスの駒の売却に同意）、対価があった（商品と交換で450ドル）。

さらに、契約金額が450ドルであったため、詐欺の法則が適用されないため、口約束の証拠は書面である必要はなかった。

さらに、この契約は有効であったという事実がある。したがって、この要素は満たされている。

しかし、後述するように、サムは、契約成立に対する抗弁として、不実表示や片務的過誤などの抗弁を提起して成功する可能性が高い。

## 不十分な法的救済

裁判所が特定の履行を認めるためには、金銭的損害賠償が不十分でなければならない。なぜなら、この女王セットは15セットしか製造されておらず、現在の所有者は女王を誰にも売ることを拒否しているからである。さらに、金銭的損害賠償は推測の域を出ない。リックは、もし自分がチェスのフルセットを手に入れたらどれだけの利益が出るかわからない--彼は、世界中の人々が記念写真を撮りに来たり、他の製品を購入したりすると考えている。彼はまた、チェスセット全体の価値は約100万ドルになるだろうと推測している。しかし、これらの計算は全くの憶測である。商品がユニークであるため、UCCは特定履行を認めることになる。

## 実現可能性 (FEASIBILITY)

この要素は、裁判所が特定履行を強制することができるかどうかを指します。これは通常、裁判所の法廷侮辱権により、裁判所が被告に何かをしないよう命令している（消極的）状況では問題にはなりません。被告が別の法域にいる場合や、監督の問題がある場合には、行動を命じることはより困難になるかもしれません。ここでは、そのようなことはなさそうです。裁判所はサムに契約上の義務（クイーンをリックに450ドルで売ること）を果たすよう命じることができ、それを怠れば裁判所はサムに法廷侮辱罪を科すことができるのです。

## そうごうぶんか

履行の相互性は、契約の各当事者が義務を履行する意思と能力があることを必要とします。この場合、Rickはこの要素を満たします。

450ドルを支払って、サムはまだチェスの駒を所持している。

## デフェンセス

特定履行は、衡平法上の抗弁と法的抗弁の両方が可能である。

衡平法上の救済措置ですが、有効な契約の存在を必要とするため、契約の抗弁も適用されず。

不実表示虚偽表示は、当事者が契約を取り消すか、または意思の合致がなかったために契約が存在しなかったと主張しようとする場合の防衛手段である。不実表示は、当事者が（1）重要な事実について、（2）信頼を誘発する意図をもって、（3）不実の表示を行った場合に適用される。

(4) を、相手方が実際かつ正当に信頼した場合である。この場合、**Sam**はこの理由で契約を無効とすることに成功する可能性が高い。**Rick**は、チェスの駒の本当の公正な価値を偽って、売り出し価格は公正であると**Sam**に告げた。しかし、チェスの駒は数千ドルの価値がある。価格は取引の基礎となる事実、つまり販売価格であるため、重要事実の要素は満たされている。**Rick**は、サムがその値段で自分にそれを売るように、それが**450**ドルの価値しかないと信じるように、サムの信頼を誘導するつもりだった。サムはその基本的な前提で契約を結んだのだから、要素は満たされている。従って、サムはこの契約の抗弁に成功する可能性が高い。

一方的な過ち。一方的な錯誤は、一般に契約の抗弁とはなりません。間違いは、当事者が契約の基本的な前提である重要な事実について誤解している場合に存在します。非間違いられた当事者が知っていたか、他の当事者が間違っていたことを知っている必要がある場合、裁判所は、契約を取り消すことができるようになります。相手が勘違いしていることを知っていた場合、裁判所は、勘違いしていた側の意思を反映させるために契約を修正することを認める。ここで、**Rick**は、**Sam**が調査をしてチェスの駒の本当の価値を知ることができなかったからといって、裁判所が**Rick**に不利益を与えるべきではないと主張するだろう。この主張は、先に述べたように、**Rick**はチェスの駒の真の価値を知っていたか、少なくとも知っているべきだったのであり、**Sam**は間違っていたのですから、おそらく失敗するでしょう。ここで、**Sam**は**Rick**に提示価格(**450**ドル)が妥当かどうか尋ねたが、これは**Rick**の返答を信頼したことを示している。したがって、彼は勘違いをしていた。

不潔な手。上記をご覧ください。

レイチ適用されません（上記参照）。

## 結論

裁判所は、リックの特定履行を認めない可能性が高いです。

## 質問3：選択した回答B

### 1. 保全処分（TRO）

TROとは、仮処分の審問、そして最終的には本案の審問と裁判が行われるまでの間、現状を維持するために裁判所が命じる仮処分である。TROは仮処分の審問を受けるために必要な期間であり、14日以内である必要があります。TROを取得するためには、原告は仮処分審問を待つ間に回復不能な損害を被ること、および本案で成功する可能性が高いことを示さなければなりません。通常、原告は被告にTROを通知しなければならず、審問が行われるはずですが、ただし、原告が被告に通知しようとしたが失敗した、または被告に通知すると取り返しのつかない損害につながる可能性があることを示すことができる場合は、この限りではありません。このような場合、TROの審理は一方的に行われることがあります。ここでは、RickがSamにTROの審理を通知しようとしたことを示す明確な事実はありませんが、Samは審理を通知された後に女王を売るかもしれないので、逆効果になると主張する可能性があります。

### 回復不能な損害

ここでは、裁判所がサムのカイーン売却を阻止するTROを認めない限り、リックは回復不能な損害を被る可能性が高い。TROが必要な理由は、Samは予備審問を待つ時間の分だけ貴重なカイーンを売却できる可能性が高く、もしそうすればRickはカイーンを取り戻すことができず、Anituckのカイーンピースがいかにか希少であるかによって交換することもできなくなるためである。現存するアニタック・カイーンは6つしかなく、最後の1つは20数年前に販売されたものであるため、その損害は回復不可能なものとなるでしょう。したがって、リックはTROのための回復不能な損害の要件を立証できる可能性が高い。



## 成功の可能性が高いこと

Rickは、本案で成功する確率を示す/実証しなければならない。ここでは、当事者間でクイーンピースを販売する契約があり、事実上、有効な契約があったことが示されています。Samには多くの抗弁がありますが、最終的にはその契約の有効性について本案で争うことができます。しかし、契約締結の合意を示すことは、TROの成功の可能性を確立するのに十分であると思われます。

## 苦難と絆のバランス

また、裁判所は、TROを許可するかどうかを決定する際に、困難さのバランスを取ります。裁判所は、TROがなければ原告が受ける困難（回復不能な損害の程度）と、TROが命じられた場合に被告が受ける困難のバランスを取ります。この場合、困難は明らかにリックに有利に働く。裁判所がTROを認めない場合、Samは女王を売却することができる。女王が最後に売りに出されたのは1983年であり、今後何年も女王を買う機会はないかもしれない。さらに、このクイーンを含むセットの完成品は、リックにとって数百万ドルの価値があるため、そうなった場合の潜在的損失は甚大である。一方、Rickが敗れた場合、駒の売却が遅れても、Samにはほとんど影響がない。彼は、依然としてクイーンピースを所有し、高値で売却することができるのである。従って、裁判所は、SamがQueen pieceを売却することを妨げるTROを認めるべきである。

しかし、裁判所は、万が一サムが間違っていて本案で負けた場合、予備審問にかかる時間でサムが被るかもしれない損害に備えるため、リックに保証金の支払いを要求すべきです。

## 2. 仮処分について

仮処分のプロセスと要件は、TROの要件とほぼ同じである。仮処分は、裁判で本案の審理が行われるまでの間、現状を維持するものである。仮処分審問が行われることはありません。

一方的に行われるため、被告には審問の通知がなされなければなりません。TROと同様に、原告は回復不能な損害と本案成功の可能性を示さなければなりません。上記の理由により、裁判所は、本案訴訟の審理が終了するまで、Samが希少なAnituck Queenを販売することを禁止するRickの仮処分申請を認めるべきである。繰り返しになるが、裁判所は、Rickが敗れた場合、裁判後まで売却を待たなければならない結果、Samが被る可能性のある損害を補填するため、Rickに保証金の支払いを要求することができる。

### 3. 特定履行法 準拠法

UCCは、物品の販売に関するすべての契約に適用されます。この契約は、チェスセットのクイーンピースの販売に関するもので、これは動産、有形物であり、したがって物品である。したがって、UCCが適用される。

#### 具体的なパフォーマンス

特定履行とは、裁判所が契約の当事者に約束通りの契約上の義務を履行するよう強制する衡平法上の救済措置である。裁判所は、(i) 一定の明確な条件を持つ有効かつ執行可能な契約が存在する場合 (ii) 原告が既に契約に基づいて義務を履行しているか、履行する準備ができており、意思と能力がある場合 (iii) 法的救済が不十分である場合 (iv) 裁判所による契約の執行が可能であり (v) 被告に契約に対する抗弁がない場合に特定履行を認めることにしています。

#### (i) 確実に明確な条件を持つ、有効で強制力のある契約。

裁判所は、有効な契約と確実に明確な条件がない限り、契約を執行しませんので、裁判所は何を執行すべきかがわかります。この場合、RickとSamは有効な契約を締結したことになります。さらに、条件は確実に明確であり、その売買は

クイーンを 450 ドルと引き換えに購入した。書面があったかどうかは不明ですが、この契約は以下の金額での商品売買であるため、詐欺罪の適用がありません。

450ドルに設定されたので500ドル。

## (ii) 原告はこれからの役割を果たします

特定履行を受けるには、履行を求める原告が自ら履行する用意があったことが必要です。ここで、RickはSamにすぐに小切手を書く申し出たので、契約の側を履行する意思があったことを示しています。

## (iii) 不十分な法的救済措置

特定履行を受けるためには、原告は、法的救済措置、典型的には損害賠償が不十分であることを示さなければならない。財産に関する契約の場合、その財産が希少であったり、ユニークであったりすると、法的救済が不十分となる場合があります。ここで、チェスの駒はほぼ一点ものである。世界に6個しかなく、めったに売りに出されることはない。したがって、Rickは、どこか他の場所に出かけて行ってクイーンを購入することによってカバーするためにお金を使うことができなかったので、損害賠償は不適切です。したがって、法的救済は不十分です。

## (iv) エンフォースメントが可能であること

裁判所は、契約の強制執行が可能な場合にのみ、特定履行を認めます。裁判所は、その法廷侮辱権によって特定履行命令を執行するので、裁判所は、財産または個人に対する管轄権を有していなければなりません。この場合、サムとリックが裁判所にいる限り、強制執行の実行可能性の問題はないはずです。もしRickが勝てば、裁判所はSamに契約の履行とRickへのQueen pieceの売却を命じ、さもなければ法廷侮辱罪を適用し、民事および刑事罰を科す可能性があるのみである。したがって、特定履行は裁判所により実行可能である。

## (v) ディフェンス

裁判所は、被告に実行可能な抗弁がある場合、特定履行を認めない。特定履行は衡平法上の救済措置であるため、衡平法上の抗弁は被告に利用可能です。ここで、Samには、特定履行を阻止するためにSamに対して申し立てることができる複数の抗弁があります。

### 虚偽表示

不当表示とは、一方の当事者が、相手方の行動を誘発することを意図し、または合理的に知っていて、相手方がその発言を正当に信頼し、不利益を被った場合に発生するものです。ここで、SamはRickに450ドルが適正価格かどうか尋ねました。SamはRickに450ドルが適正価格であると答えましたが、これは虚偽であると知っていました。また、SamはRickに適正価格かどうかを聞いており、明らかに自分では知らないのに、この虚偽の供述を信頼する可能性が高いことも知っていました。また、リックは明らかにその価格で売るようサムに誘導するために、適正価格であると回答したのである。サムは、特にリックの詐欺行為について後で知ったことを考えると、自分自身の評価を求めずにリックに依存することは正当化されないかもしれません。しかし、裁判所は、Samが実際にRickの虚偽の陳述を信頼したと判断し、この不実表示により特定履行を認めることはできないと思われる。

### 一方的な過ち

契約は、錯誤が取引の重要な事実に関するものであり、錯誤が取引の交換に重要な影響を及ぼし、錯誤していない当事者が錯誤した当事者の錯誤を知っていたか知っているべきであり、錯誤した当事者が錯誤の危険を負担していなかった場合には、錯誤した当事者によって無効化されることがある。ここで、SamはQueen pieceの価値について誤解していた。クイーンは実際には数千ドルの価値があるのに、彼は450ドルを要求した。このことは重要な事実であり、サムがクイーンをいくらで買おうとしたかに影響を与えるので、交渉による交換に重要な影響を与える。

は、その本当の価値を知っていれば、クイーンを売ることに同意していた。さらに、**Rick**は、チェスの駒のコレクターであり、クイーンを探している者として、この駒が数千ドルの価値があることを知っていたため、**Sam**の間違いを知る理由があった。サムが450ドルを提示したとき、**Rick**は彼がその価値について勘違いしていることを知っただろう。最後に、このリスクはサムが引き受けたものではない可能性が高い。通常、取引の失敗や物件の過大評価・過小評価のリスクは両者が負うものである。しかし、この場合、**Sam**は**Rick**に具体的に次のことを尋ねた。

450ドルは適正な価格であり、サムは**Rick**の鑑定を信頼していることを知る理由があった。そのため、彼は間違うというリスクを負っていなかった。したがって、裁判所は、**Sam**の一方的な過ちにより契約を無効とすることができる。

### 不潔な手

**Unclean hands**は、履行を求める者がその事件で問題となった取引において何らかの不正行為を行った場合に、裁判所が衡平法上の救済を与えることを妨げる衡平法上の抗弁である。ここで、**Sam**は**Rick**に価格の公正さについて嘘をつきました。そのため、彼はきれいな手で法廷に来たわけではなく、衡平法上の救済措置は認められないと思われま

### UCC 誠意と公正な取引

**UCC**は、商品の販売に関するすべての契約において、誠実かつ公正な取引という義務を暗示しています。ここで、**Rick**は**Rick**に嘘をつくことによってこの義務に違反しました。従って、**UCC**の下では執行されないでしょう。



カリフォルニア州弁護士会  
司法試験委員会／入試事務局

---

180 Howard Street - San Francisco, CA 94105-1639 - (415) 538-2300  
845 S. Figueroa Street - Los Angeles, CA 90017-2515 - (213) 765-1500

## きじゅつもんだいととうごう

2019年7月カリフォルニ

ア州司法試験

本書は、2019年7月のカリフォルニア州司法試験の論文問題5問と、各問題の厳選解答2問を収録しています。

答案には高いグレードが与えられ、一読して試験に合格した応募者が書いたものである。解答は、読みやすくするために綴りや句読点に若干の修正を加えた以外は、申請者が提出したものをそのまま作成した。著者の了解を得て、ここに転載する。

質問番号

テーマ

- |    |              |
|----|--------------|
| 1. | 民事訴訟法        |
| 2. | 救済措置 / 憲法    |
| 3. | 刑事法・刑事訴訟法    |
| 4. | プロフェッショナルの責任 |
| 5. | 契約内容         |

## QUESTION 2

クリアシティには**50**の教会があり、そのうちの**1**つが今年初めに全焼した。火災調査官は、原因は燃えているろうそくであると疑っている。

クリアシティは、いかなる教会でもキャンドルを燃やすことを禁止する条例を制定し、キャンドルの燃焼が行われた教会を閉鎖する権限を消防署長に与えています。市長は報道陣に対し、クリアシティはこの条例を強力に執行し、消防署長が日曜礼拝中の教会を無作為に訪問して違反者を取り締まることを明らかにした。

先週の日曜日、消防署長は**6**つの教会を訪問しましたが、クリアシティ・スピリチュアル・チャーチ（以下、**SC**）には訪れませんでした。訪問した**6**つの教会のうち**2**つはキャンドルを燃やしていましたが、警告が出されただけで、閉鎖はされませんでした。**6**つの教会のうち最後の教会を訪問した直後、消防署長は、条例違反で捕まった教会にこれ以上警告が出されることはないだろうと公言しました。また、消防署長は、人手不足のため、こうした抜き打ちの訪問は「少なくとも**8**週間は」再開しないと発表した。

**SC**のメンバーは、日曜日の礼拝でキャンドルを燃やし、世の中の精神的な光を意味する。消防署長の発表の翌日、**SC**はクリアシティの弁護士に対し、直ちにクリアシティを連邦裁判所に提訴し、（1）訴訟の係属中、クリアシティによる条例の施行を差し止める一時差し止め命令と仮処分、（2）条例が修正第一条に違反するとの宣言を求めると通知した。

クリアシティ側の弁明は、「何もしていないので、論争になることはない」というものです。

1. **SC**が一時的な接近禁止命令を得ることに成功する可能性はどの程度でしょうか？議論してください。
2. **SC**が仮処分命令を得ることに成功する可能性はどの程度か？議論してください。
3. **SC**が自社に有利な宣言的救済を得るために成功する可能性はどの程度か？

## 質問2：選択した回答A

この問題は、憲法修正第1条のもとでの信教の自由、団体としての立場、ムーティネス、熟達性、そして潜在的に憲法修正第1条のもとでの言論としての行為の問題を引き起こします。

### 予備的課題

SCが何らかの救済を受けるためには、スタンディングが存在し、**ripeness**と**mootness**をクリアできることが必要条件である。3条裁判所（連邦裁判所）は、限定的な管轄権を持つ裁判所である。憲法上、諮問的意見を出すことは認められておらず、事件や論争が存在する場合にのみ意見を出すことができる。クリアシティ（以下、「CC」）の弁護は、基本的に、ここには立件が存在しない、つまり、適切に評価され救済措置が与えられるような実際の訴訟や論争が存在しない、というものである。以下の3つの質問のそれぞれは、救済措置が講じられる前に、原告適格があることを要求している。したがって、我々は、以下の3つの質問に進む前に、立件、熟度、およびムートネスの問題に取り組まなければならない。なぜなら、これらの問題はそれぞれ、「事件／論争」の要件を取り除き、したがって第3条の管轄権を排除する能力を有しているからである。3の管轄権を排除することができるからである。

### スタンディング

ここで問題となるのは、個人的な地位と団体的な地位のいずれが存在するかということである。原告適格を有するためには、具体的かつ特定された事実上の損害を受けていること、被告の行為と原告の損害との間に因果関係があること、そしてArt.3裁判所の有利な判決によって救済可能であることが必要である。3裁判所の有利な判決による



救済可能性が存在しなければならない。さらに、今回の訴訟を起こした団体は、まさにその団体であることに留意する必要がある。

であり、個人ではありません。アソシエーション・スタンディングを認定するためには、さらなるルールがある。まず、団体を構成する個々の会員が立脚していなければならない。

第二に、問題となる訴訟は、組織の目的に合致していなければならない。第三に、協会は、個々のメンバーの積極的な参加を必要とせずに、それ自体で訴訟を起こすことができなければならない。

ここでは、個人的地位と団体的地位の両方が満たされていると判断すべきです。事実上の損害の要件は、おそらく最も弱いリンクである。SCは、訪問されたことも、警告を受けたことも、営業停止になったこともない。しかし、彼らは、現在、条例で禁止されている活動に従事しており、条例が制定される前もそうであった。そのため、彼らがキャンドルを燃やすことを叱責される可能性は、彼らの宗教の自由な行使を妨害するものとして、事実上の損害に該当するというべきである。(この認定は、憲法修正第1条の問題が潜んでいることによって補強される。非宗教的な文脈では、それほど説得力がないかもしれない。下記参照)。注意すべきは、「警告を出し続けることはないだろう」という消防署長の発言があいまいなことである。これは、この条例が今後施行されないことを意味しているのか、それとも、厳しく、その範囲内で施行されることを意味しているのか、どちらかであろう。後者の方が、市長が発表した「条例を強力で執行する」という報道と一致するため、正しい対応である可能性が高い。また、これにより、SCに直接、事実上の損害が発生する可能性が高くなります。

加えて、被告の行為と原告の傷害との因果関係も明確である。ここで、被告の行為は、宗教活動である教会でのキャンドルの燃焼を禁止する条例を可決したことである。その条例の可決・施行がなければ、SCは、教会でキャンドルを燃やし続けることが許

されていたはずである。

を、自由に使うことができます。

さらに、救済可能性は、裁判所の力の及ぶところである。ここで、もし裁判所が（宣言的救済の祈りで要求されているように）条例を違憲であると認めれば、CCの教会に課せられた事実上の損害はなくなるであろう。

従って、教会員個人は立件される可能性が高いと結論付けることができます。次に、団体としての地位について検討する必要がある。団体を構成する個々の会員が原告適格を有するという要件（上記で直接満たした要件）に加え、当該訴訟が団体の目的に合致している必要がある。この場合、団体の目的は直接的には述べられていないが、日曜礼拝でロウソクを燃やす理由と同じように、「世の中に精神的な光を示すこと」とであると結論づけることができるだろう。現実的には、もっと広い範囲だろう。教会の目的は霊的指導などであり、その一環として、入会を検討している他の人たちに世の中の霊的な光を示すため、などである。ともあれ、協会の目的と訴訟との結びつきは、この要件を満たすのに十分なものであるはずです。

最後の要件は、特定の会員の個別の意見を必要とせずに、協会が訴訟において自己を代表することができることである。このパターンでは、そうでないことを示す事実はない。よって、この要素は満たされているものとする。

このように、ここでは、団体資格と個人資格の両方が存在する。SCが訴訟を起こしているため、団体としての地位が我々の目的に最も適している。充足している。

---

## 熟度

ここでの問題は、この事件や論争が実際に熟しているかどうかということです。結論はイエスであるべきだが、CCはそうではないと主張する。裁判が熟するためには、実際に判断することが可能でなければならない。立法案、まだ制定されていない条例、まだ違反されていない法律などに関して、熟度の問題が発生する。要するに、損害は基本的にこれから発生するものであり、原告は損害が発生する前に条例（など）が無効であることの宣言を求めているのである。

一般に、裁判所が適切に回答できないような適切な事実が乏しい場合にも、成熟性の問題が生じることがある。問題が本質的に法律の一つである場合、裁判が未成熟である可能性は低くなる。ここでは、問題は本質的に法律の一つである--条例は憲法修正第1条と両立するか？したがって、司法審査が適切に行われる前に、多くの事実が必要とされることはない。

SCはまた、消防署長が無作為に訪問し、警告を発し始めたため、条例が実際に（少なくとも部分的に）施行されたことを指摘する。8週間が経過した後に取締りを強化するのか、それとも弱めるのか、消防署長の発言の曖昧さがここでも問題になっているのである。宗教への干渉の恐れがあり、ここでの問題はほとんど法律の問題であるため、裁判所はこの問題が熟していると判断し、この事件を取り上げるべきである。

## ムートネス

ここで問題となるのは、問題となる事件や論争が立ち消えになったかどうかである。

CCは、消防署員が条例違反の問題に対してこれ以上の警告を求めないことを公言したので、論争がないと主張することができる。

さらに、人手不足を理由に、今後8週間はランダム訪問は行わないと発表した。従って、SCが日曜礼拝中にロウソクを燃やしているのがバレて閉鎖される危険性はないので、もはやこの件には生々しい争点はないとCCは主張するかもしれない。生きている論争がないのであれば、連邦裁判所はその問題について行動することはできない。

しかし、ムーティネス・ドクトリンには2つの例外があります。ひとつは、訴訟の問題が反復可能であるにもかかわらず、審査を免れる場合である。その最たるものが中絶である。連邦裁判所で判決が出る頃には、通常9ヶ月が経過しており、生々しい問題は解決している。しかし、この基準に厳格に従えば、この問題について裁く機会はなくなる。ここで、SCは、この例外を提起し、訴訟の恐れがある場合には、消防署長は執行活動を停止すればよいと主張するかもしれない。しかし、SCは、消防署長の発表の翌日にCCに訴訟の意思を伝えており、これは事実と必ずしも一致しない。

SCのより良い主張は、これが自発的な停止によるムーティネスの例外の例であるということである。被告が訴えていた行為が一時停止または中止され、被告の自由意思の結果として生々しい論争が消滅した場合、その事件は解決されたとは言えない。むしろ、訴訟が却下されると、被告は再び訴えられた行為を始める可能性が十分にあります。このように、自発的な中止は、ムーティネス・ドクトリンの例外とされています。

ここでは、自主的な中止がきちんと事実即している。消防署長は、人員が不足しているため、少なくとも8週間は抜き打ち訪問を中止するように指示した。しかし、翌日から多くの新しい職員が登録すれば、無作為訪問が再開される可能性がある

を直ちに発行します。さらに、これ以上の警告を出さない「可能性が高い」という消防署長の判断は任意である。消防署長に権限を与えている条例は廃止されておらず、これは単に消防署長の政策判断に過ぎない。このように、これは自発的な中止の良いケースであり、ムーティネス・ドクトリンによるこのケースの処分を防ぐことができるはずである。

### 改善策の可能性

以上、本件が連邦裁判所の審理が許されるような、第3条に基づく適切な事件または論争であることを確認した。次に、我々は与えられた救済措置の問題を評価しなければならない。

救済措置に関する予備的な問題として、この訴訟は自治体であるクリアシティに対して起こされていることが挙げられます。自治体には憲法修正第11条に基づく国家主権免責の権利はなく、いずれにせよ、CC社は免責に基づいてこの訴訟を戦おうとはしていないようなので、その潜在的な抗弁についてはこれ以上検討しないことにします。

#### **(1) 一時的接近禁止命令**

ここでの問題は、一時的な接近禁止命令が適切かどうかということです。一時的な保全命令は、原告に直ちに回復不能な損害を与える深刻な脅威がある場合にのみ利用できるように意図されている手段です。一時的な保全命令は、2つの要素（(1) 本案で原告が成功する可能性、(2) 認められないと原告が回復不能な損害を受ける可能性）を示す必要があります。一時的制限命令（「TRO」）は、審問が行われる前に発行されることも認められています--つまり

一方的に、そして場合によっては相手方に通知することなく行うことができます。もし原告が、通知を行うことで商品のケースで問題の品目が破壊される可能性があること、あるいは被告に警告を与えることが不適切であるその他の正当な理由を示すことができる場合には、通知は必要ありません。また、正当な理由には、単に被告が利用できないことを文書化したものも含まれます。連邦裁判所の一時的な接近禁止命令は14日間有効です。彼らは正当な理由の提示と別の14日間延長することができますが、すべての合理的な努力は、その時点までに予備審問を確保するために行われなければならない。仮審査が行われると、裁判所は仮処分命令を出すかどうかを決定します。14日間の期間が経過する前に裁判所がヒアリングを行わない場合、TROは事実上仮処分へと移行します。

ここでは、おそらくTROを行うための説得力のあるケースはないだろう。まず、原告が本案で成功する可能性を立証できる可能性は多分にある（下記3項参照）。しかし、TROなしには、回復不能な損害が発生する可能性は低いと思われる。消防署長の声明では、8週間は無作為の訪問は行われないとされていた。7日間を8週間とすると56日間です。TROの有効期限は最大でも28日間です。このように、SC教会が閉鎖されるのを防ぐために、TROを認めなければならない緊急の必要性はないのです。

SCが一時的な差し止め命令を得るには、回復不能な損害を被る可能性が高まることを証明しない限り、成功する可能性は低い（例えば、消防署長が突然50人の新しい職員を雇い、条例を完全に実行することができた場合）。

---



## (2) 仮処分命令の取得

ここで問題となるのは、SCが仮処分命令を取得できるかどうかです。仮処分のテストは、TROのテストとほぼ同じです。原告は、本案で成功する可能性、仮処分が認められないと回復不能な損害を被る可能性、原告と被告・公衆の苦難のバランスが原告に有利になることを立証しなければ成功しません。また、仮処分の場合、仮処分が不適切に認められた場合に、被告が特定の行動や特定の財を所有することを妨げられた時間を補償することができるよう、保証金を提供することが適切であることに留意する必要があります。

以下、各要素を順番に評価していきます。

本案成功の可能性宣言的救済に関する(3)項を参照。

仮処分が認められない場合、回復不能な損害を被る可能性。ここでは、訴訟/裁判の現実にはプロセスが長引くため、差止命令が認められない場合、回復不能な損害を被る可能性が高くなります。訴訟の準備と裁判に8週間を超える可能性があります。ここでも、消防署長の発言のあいまいさが関係している。もし、8週間が経過した時点で条例の執行を強化するつもりであれば、教会の閉鎖によって取り返しのつかないことになる可能性が大きい。また、条例の執行の仕方がかなり極端であることにも注意が必要である。

罰金を科すどころか、教会は閉鎖されることになる。たとえ条例が後に違憲とされ、教会の再開が許可されたとしても、信徒は、教会を閉鎖することによって、回復不能な損害を受ける可能性があります。

は他所へ流出し、教会の新会員獲得能力は大きく損なわれたことでしょう。仮処分命令の時間的範囲が拡大されたため、回復不能な損害を被る可能性はおそらくここで満たされるでしょう。

*原告・被告と公衆の間の苦難のバランス。*ここでは、条例とその施行がどちらの側の当事者にどのような影響を与えるかを評価する必要がある。条例が施行されない場合、被告と公衆に課される苦難は、時折、教会が（潜在的に）焼失することである。（なお、火災調査官は、これが教会全焼の原因であるかどうかさえ分からなかった）。地域社会にとって教会がなくなることはインパクトがあると思われるが、CC州には50の教会があり、市民と市は1つの教会がなくなっても壊滅的な打撃を受けることはないだろうということである。それに対して、実際の教会である原告にとっては、ロウソクを燃やした結果、閉鎖される可能性があるということは、大きな苦難を強いることになります。これは、上記で述べたように、回復不能な損害を被る可能性があるからです（信徒の喪失、新会員の獲得ができない）。このように、苦難のバランスは、原告に強く有利に働く。

SCの財務状況について事実が示されていないので、適切な保証金を支払う余裕があったと推定される。

したがって、SCが仮処分命令を獲得できる可能性は高い。

### **(3) 宣言的救済の取得**

ここでの問題は、宣言的救済が適切かどうかということです。宣言的救済とは、当事者の権利を変更するのではなく、単にその権利を画定するために裁判所が提供する救済のことである。宣言的救済は、以下のような問題を処理するのに適切な方法です。

条例が合憲か否かの判断は、損害賠償の分析で問題となりうる憲法修正第11条の国家主権免責の問題にぶつからないため、自治体の文脈では特に適切である。

宣言的救済が適切かどうかを判断するために、我々は条例に対する憲法上の挑戦のメリットを評価する必要がある。ここでは、この条例が憲法修正第1条に違反するという異議申し立てがなされている。この条例が宗教の自由の下で憲法修正第1条に違反する可能性は少なくとも2つあり、言論の自由の下では、象徴的な行為の規制という可能性もある。

ここで注意すべきは、自治体は、その行為が憲法修正第1条に違反する可能性のある政府行為者であるということである。

### 信教の自由 - 自由行使条項

ここでの問題は、この条例がSCの宗教を自由に行使する能力を不適切に制限しているかどうかである。自由行使の法学の下では、中立的な適用性を持つ一般的な法令は、たとえそれが付随的に宗教に負担をかけるとしても有効である。しかし、それが宗教のみを規制するよう見える場合、問題の政府行為は厳密な精査を通過しなければならない。厳密な吟味は、政府が、問題の法律がやむを得ない政府の目的を達成するために必要であり、より制限の少ない代替案がなかったことを示すことを要求している。

ここで、問題となる法律は、中立的かつ一般的なものとは思われない。むしろ、宗教団体（教会）だけに向けられたものである。そのため、厳密な精査を通過しなければならない。教会が焼き払われないようにするために、やむを得ない目的があると主張することは可能である。（これは不適切な政府目的であると、設立条項・レモンテストの下で主張される可能性があるため、適切な政府目的ではないかもしれない。

政府と宗教の過度の絡み合い)政府が提示するもう一つの目的は、住民の健康、安全、福祉のための火災抑制・予防である。仮に、この目的が政府にとって適切なものであると仮定すれば、それが必要なものであったかどうか、つまり、その目的を達成するために最も制限の少ない手段であったかどうかを問わなければならない。なぜなら、教会がろうそくを燃やさないようにするためにできる方法は他にもいろいろあるからだ。火災安全対策の強化、スプリンクラーの設置、教会内の消火器の設置、燃えにくい場所へのキャンドルの再配置など、教会を完全に閉鎖することに比べれば、より制限の少ない代替案はいろいろとあるのです。

この条例はおそらく、運動の自由条項に違反する。

### 信教の自由 - 設立条項

ここでの問題は、この条例が不適切に宗教を設立したり、干渉したりするかどうかである。一般に、設立条項の分析は、次のようなレモン・テストを考慮することによって進められる：(1) 法律を制定する際に世俗的、非宗教的な目的があったか？(2) 法律の主な効果は、宗教を促進または抑制することであったか。(3) 政府と宗教の間に過度の絡まりがあったか？ここで、この法律の制定には明らかに世俗的な目的があった。それは、無人のろうそくによる偶発的な焼失によって教会が失われるのを防ぐことである。これは、政府が建物の焼失を止めようとしている場所がろうそくであるというだけで、宗教的な性格を持つものではない。有権者の健康、安全、福祉のために火災を抑制・防止することには、おそらく一般的なやむを得ない政府の利益があるのだろう。

しかし、この法律の第一の効果は、おそらく宗教を阻害することであろう。なぜなら、一般的な

宗教的実践であるキャンドルを燃やすことが、ここでは完全に閉鎖されることを覚悟で政府によって禁止されており、この法律はその正当な非宗教的目的を達成しようとするには過大であるように思われる。この法律が完全に施行された場合、多くの教会が閉鎖されるであろうから、おそらく第2項が不合格となる。

第三は、政府と宗教の間に過度のもつれがあるかどうかということである。これは微妙なところだ。消防署長が警告を出すか、教会を完全に閉鎖するかの判断に過大な裁量権を持っているようなので、ここでは過度のもつれがある可能性があるのです。

例えば、警告が出された教会がカトリック系で、将来ルーテル系になる教会がすぐに閉鎖された場合、これは教会の礼拝の内容に関するメッセージを送っているように見えるので、政府と宗教の過度のもつれだと思われるのです。これは、裁量権の行使を非常に危険なものにしている。消防署長が今後、法律を厳格に執行し、裁量権の行使を辞退すると仮定すれば、このプロングは問題ないと思われるが、事実関係からすると、結論は不明である。

レモンテストの第二項が不合格であるため、この条例はおそらく公布法の下でも不適切である。

### **言論の自由の問題 - 象徴的な行動**

ここで問題となるのは、この条例が言論行為に対する政府による規制として許容されるかどうかということです。これはおそらく、行為言論に対する政府の規制として許容されるものである。許容される言論のテストは、中間的な精査に最も近い性質を持つハイブリッドテストである。このテストでは、言論規制の範囲が広すぎないこと、言論規制の目的が純粹に言論の内容を規制するためではなく、別の無関係な政府目的のためであること、政府が重要な目的をもっていることなどが要求されます。

言論を規制する目的、規制が狭く調整されていること、そして政府の目的を直接的に推進することです。

ここでは、象徴的なスピーチ（ろうそくを燃やすことの禁止）の規制は、単にスピーチが伝える内容（世の中の精神的な光を意味する）を規制するためではなく、自治体内の建物の焼失を防ぐためである。火災の抑制・予防という利益は、住民の健康、安全、福祉に影響を与えるので、おそらく重要な政府目的である。しかし、この規制の目的は火災を防止することであるのに対し、教会内での裸火を防止するだけなので、適切であると思われる。このため、この規制は、その施行メカニズムがそうであっても、おそらく過剰なものではないと思われる。火災の抑制という政府の目的は、問題の建物内で最も可能性の高い火炎/火災の発生源を排除することによって、おそらく直接的に達成されるでしょう。

この条例は、行為による言論の規制に関しては、おそらく言論の自由を侵害するものではありません。

憲法修正第一条の信教の自由に関する理論に基づき、同社に有利な宣言的救済を得ることに成功する可能性がある。厳密な吟味が満たされる可能性は極めて低いので、おそらく、運動自由条項の違反が最も良い理論であろう。設立条項の議論もおそらく成功するだろう。憲法修正第1条の言論の自由の主張はおそらく成功しないので、他の2つのうち1つを使用すべきである。

---

## 質問2：選択した回答B

クリアシティ霊性教会（以下、SC）は、クリアシティ（以下、CC）の条例施行を差し止めるTROを受ける権利があるかどうか

### スタンディング

最初の問題は、SCがCCに対して訴訟を起こす資格を有するかどうかである。当事者は、（a）事実上の損害（b）因果関係（c）を示すことによって、憲法上の立場の要素を満たしている。

### (c) 是正可能性

### 事実上の損害賠償

事実上の損害とは、その損害が抽象的ではなく具体的であり、特定化されていることを意味します。言い換えれば、原告は実際に損害を受けたことを示さなければなりません。

ここで、SCは、事実上の損害を被ったと主張することができると思われる。SCの慣習は、日曜日の礼拝中にキャンドルを燃やし、世の中の精神的な光を意味することです。CCは、教会でキャンドルを燃やすことを禁止することで、その光を消そうとしているのです。これは、特にSCに具体的な影響を与える。この要素は満たされている。

### 因果関係

CCの条例がなければ、SCは通常の宗教的慣習の1つに従事することを恐れるような状態にはならないだろう。この要素は満たされている。

### レドレス性

もし、裁判所がSCの条例施行を阻止し、最終的に条例を覆すならば、SCが求める救済をま

さに提供することになり、**SC**の会員はキャンドルを灯し続けることができるようになるのです。救済可能性は満たされている。



## 組織的な立ち位置

CCは、SCの会員が訴訟を起こすことよりも、SCの会員が訴訟を起こすことを要求されると主張するかもしれません。

SCです。確かに、キャンドルを燃やすのはSCのメンバーである。しかし、仮にSCの会員が被害を被っていることが事実であったとしても、SCには組織的な地位があると思われる。

組織は、メンバーが適切に定義され、組織がメンバーの利益を適切に代表していることを示すことができる場合、メンバーのために訴訟を起こす資格を有する。この場合、メンバーはSCの教会の信者であり、SCは信徒の礼拝を指導し、ろうそくを燃やす日曜日の礼拝を監督する組織であるため、その信徒の利益を効果的に代表することができる。SCは組織的な地位を有している。

## 熟度

裁判所は、生起している事件または論争のみを審理することができます。つまり、当事者の権利と義務に関する実際の紛争があり、その解決によってそれらの権利と義務が明確になるようなものでなければなりません。裁判所は諮問的意見を出すことはできない。違反の可能性が継続している場合、当事者の一方が自発的にその行為を抑制していても、熟度は存在する可能性があります。

ここで、CCは、現在、条例を執行していないため、論争がないと主張しているようだ。人手不足のため、条例を施行するための抜き打ち訪問が「少なくとも8週間は」遅れているのが実情である。とはいえ、条例はまだ有効であり、近い将来、SCが消防署長の"訪問"を受ける可能性は高い。このようなSCの主張は、市長と消防署長の公の発言に照らしても、相当な重みがある。市長は報道陣に対し、CC

また、消防署長は、教会がこの条例に違反した場合、警告を受けることはなくなるだろうと発表した。

という条例があります。したがって、SCは少なくとも8週間は消防署の「訪問」を心配する必要はないかもしれないが、その心配はまだ生きているのである。しかも、消防署長がその言葉を忠実に守ってくれるとは限らない。市長が報道陣に発表した内容は、CCがキャンドルを燃やす教会を閉鎖させたいという、ほとんど審問のような願望を持っていることを示唆している。消防署長が人員を獲得して掃討作戦を早期に開始する可能性を示唆するものは何もない。

したがって、熟度が存在するような生々しい事件や論争が存在するのです。

## TROの権利

仮処分命令(「TRO」)は、当事者が通知の有無にかかわらず取得できる差止命令で、これが認められた場合、当事者が仮処分の申し立てについて審理を受けるまで、係争中の行動を直ちに差し止めることができます。要するに、TROとPIは、訴訟の係属中に現状を維持することを目的としている。裁判所がTROを許可すると、通常、その後すぐに(通常10日以内に)仮処分審問が設定されます。TROは、当事者に通知することで執行が妨げられる可能性があることを示すことで、一方的に取得される。この場合、SCはCCの弁護士にTROを求めることを通知しているため、TROは通知を受けたものと思われる。

TROは、差し迫った損害があることを示す場合にのみ認められます。TROを認めるかどうかの判断において、裁判所は、(i) 差止命令による救済が認められなければ、当事者が回復不能または計り知れない損害を被るのか、(ii) 本案で成功する可能性。(iii)

TROが認められない場合の申立人の損害と、差止命令を遵守することによる非申立人

の負担のバランス、(iv) TRO の公共利益

TROを付与する。

#### i. 回復不能な損害

SCは、金銭的救済ではなく、条例が修正第一条の権利を侵害することを宣言する宣言的救済を求めているので、この要素を満たすことができる。SCのメンバーがその宗教的信念の実践を禁じられた場合に被る損害に金銭的価値を置くことはできない。この要素は満たされている。

#### ii. 本案成功の可能性

この要素については、以下の宣言的救済の議論において説明します。簡単に言うと、CCは国家的行為者とみなされ、表面的に宗教を差別する法律を可決し、厳密な精査を満たさないので、この要素は満たされることとなります。

#### iii. 有害性のバランス

この要素もSCに有利である。行使の自由条項に違反することによってSCが被る損害は深刻であり、SCのメンバーは、政府の介入を恐れて、通常の宗教的実践の一つをあきらめなければならないか、さもなければ密かに実践しなければならない、ソ連型の懸念を想起させるものである。一方、CCは、違憲である可能性のある条例を施行することを禁じられ、仮に違憲でないとしても、その害は小さいと考えられる。実際、SCは、消防署長が「人手不足で抜き打ち訪問を延期せざるを得ない」と説明済みであることを指摘することができる。もし条例の施行が市にとってそれほど重要であれば、CCは他の部署から人員を移動させるなどして、施行を継続する別の方法を見出すはずだ。

#### iv. 公益性

米国内の人が憲法修正第1条の権利を行使できるようにすることは、公共の利益を最優先する。一方、政府行為者が疑問のある条例を施行することを認めることには、何の利益もない。

#### 危害の即時性

SC は差止命令の 4 要素テストを容易に満たすだろうが、裁判所は、SC が直ちに損害を被る危険性を示せない可能性があるため、TRO を認めないかもしれない。消防署長の発表によると、無作為の訪問は少なくとも8週間は再開されないため、SCに被害が及ぶ前に仮処分を申請する時間は十分にある。もし裁判所が、少なくとも8週間は条例を施行しないというCCの声明を受け入れるなら、おそらくTROは認められないだろう。

したがって、TRO の要件はすべて SC に有利であるが、それでも SC は、損害の即時性の欠如を理由に TRO 申請を却下される可能性がある。

#### 2. SCがCCの条例執行を差し止めるPIを受ける権利があるかどうか

一方、SCはPIを受ける権利があると思われます。

裁判所は、特許を付与するかどうかを決定する際に、同じ4要素分析を使用します。

PI。さらに、PI では、差し迫った損害の提示は必要なく、訴訟の係属中に差止命令が認められなければ、損害が発生する可能性があることを示すだけでよいのです。

上記の理由により、SC は 4 要素テストを満たすことができる。さらに、CCが今後8週間以内に掃討を開始する場合、損害のリスクは訴訟の係属期間中に発生する可能性が高く、PIは現状を維持するために必要であると言えるでしょう。

### 3. SCが宣言的救済を得る可能性があるかどうか ガ

#### バメント・アクション

憲法修正第1条は、政府の行為にのみ適用される。修正第1条は、議会が人の権利を侵害するような法律を作らないことをうたい文句にしています。それは、憲法修正第14条のデュープロセス条項を通じて、州政府や地方政府にも適用される。

この場合、CCは都市であるため、国家的な行為者であるように見える。市長、消防署長を有し、条例を制定し、それを執行しようとしている。申し立てられた修正第一条の違反は、これらの条例のひとつに直接関係している。従って、政府の行為は、修正第一条の問題を提起するものである。

#### フリーエクササイズ

人は自分の宗教的信条に対して絶対的な権利を持っていますが、宗教的行為は状況によっては制限されることがあります。政府は宗教的行為を制限する法律を通過させることができますが、法律が宗教的行為を偶発的に制限する場合に支持される可能性が高くなります。法律が表面的には中立であり、禁止されている行為が宗教的行為と世俗的行為に等しく適用される場合、差別的な動機が示されなければ、その法律は合理的根拠の精査を満たすだけでなければなりません。この場合、提案者は、その法律が政府の正当な利益と合理的に関連していないことを証明する必要があります。一方、ある法律が表面上差別的であり、宗教的行為に合わせたものである場合、厳格な吟味が必要となる。この場合、政府は、その法律が政府のやむを得ない利益を満たすために狭く調整されていることを示す必要があります。

## 条例は表面上差別的である

この条例は、教会でキャンドルを燃やすことのみに適用されます。この条例は、教会でキャンドルを燃やすことのみに適用されるため、一見すると宗教的な行為を対象としているように見えますが、これは、教会に通う人々にのみ適用されます。

市は、この条例は宗教的行為を目的としたものではなく、あくまで燃焼やろうそくを規制することを目的としたものだと主張することができます。しかし、もしそうであれば、CCはそのように条例を作成することができたはずだ。この条例は、あらゆる建物や、一般市民が集まる場所などでキャンドルを燃やすことに適用できたはずだ。そうではなく、教会でキャンドルを燃やすことだけに適用されるのです。

この法律は表面上差別的であるため、厳格な審査が適用されます。政府は、この法律が政府のやむを得ない利益を満たすために狭量に調整されていることを示さなければなりません。

## 政府の強力な利益

CCには多くの教会があり、そのうちのひとつが今年の初めに全焼し、その原因は燃えたるろうそくであったと推測されているからです。人々はこれらの教会に通っていると推測され、CC州は市民の安全を守るためにやむを得ない利益を有しています。従って、CCはこの要素を満たしている。

## ナローテーラード

CCは、条例が狭義に調整されていないため、この要素で負けるでしょう。狭義であるためには、政府は一般的に最も制限の少ない手段を用いなければならない。この場合、CCはキャンドルの使用を完全に禁止し、条例を施行するために強硬な執行手段や制裁を發動しています。CCは、より制限の少ない方法、例えば、教会でキャンドルを置

く場所や種類を規制することで規制することもできたはずだ。



を使用すること、あるいは、不燃性のサービスの上でキャンドルを燃やすことなどの安全対策を要求しました。その代わりに、CCは包括的な禁止令を出したのです。CCはこの要素に失敗しています。

従って、この法律は厳密な精査を満たさない。合理的な

### 根拠

この法律が表面上中立と見なされる可能性が高ければ、支持される可能性が高くなります。SCは、その法律が政府の正当な利益と合理的に関連していないことを証明しなければならないでしょう。裁判所は一般的に合理的根拠の精査の下、国家に大きな裁量権を与える。したがって、この条例が表面上中立と判断される可能性が低い場合には、この条例は存続する可能性が高い。

### せいけんこうやく

また、憲法修正第1条は、政府がある宗教を他の宗教より優遇したり、宗教を非宗教より優遇することを禁じています。政府は、(1) 法律には世俗的な目的があること、(2) その主な目的は宗教を助長したり抑制したりすることではないこと、(3) その法律が政府と宗教を過度に絡ませるものではないことを示さなければなりません。

ここでは、たとえ法律が世俗的な目的を持ち、宗教を助長したり抑制したりしないことを第一の目的としていたとしても、政府が過度に宗教に絡んでいるため、第三の要因で不合格となる。上記のように、このような強権的な取り締まりはソビエト連邦的である。この条例は教会にしか適用されないので、実質的には、政府は教会と教会に通う人たちを無作為に、冷やかし半分に取り上げていることになる。日曜日の礼拝を潰そうとする政府の姿勢は、政府が宗教に過度に関与していることの強い証拠である。

## 結論

以上の理由から、**CC社**は条例の可決・施行により憲法修正第1条に違反した可能性が高いため、**SC社**は宣言的救済措置に成功する可能性が高いと考えられます。



# The State Bar of California

司法試験委員会入試課

180 ハワードストリート、サンフランシスコ、CA  
94105  
845 South Figueroa Street, Los Angeles, CA  
90017

415-538-2300  
213-765-1500

## きじゅつもんだいととうごう

2020年10月カリフォルニア州

### 司法試験

本書は、2020年10月のカリフォルニア州司法試験で出題された5つのエッセイ問題を収録しています。

試験と、各問題に対する選択解答2つ。

答案には高いグレードが与えられ、一読して試験に合格した応募者が書いたものである。解答は、読みやすくするために綴りや句読点に若干の修正を加えた以外は、申請者が提出したものをそのまま作成した。著者の了解を得て、ここに転載する。

#### 質問番号

#### テーマ

- |    |              |
|----|--------------|
| 1. | プロフェッショナルの責任 |
| 2. | 事業者団体        |
| 3. | 不動産          |
| 4. | 刑事法および刑事訴訟法  |
| 5. | レメディー        |

サンフランシスコ, CA  
94105

[www.calbar.ca.gov](http://www.calbar.ca.gov)

ロサンゼルス事務所  
845 S. Figueroa Street  
Los Angeles, CA 90017

## QUESTION 5

ダニエルの家は売りに出されている。リビングルームには、カリフォルニアの海岸線とゴールドステートのワイルドフラワーが描かれた貴重な原画が2点飾られています。ダニエルは最近、美術館からこの絵をそれぞれ1万ドルで買い取るという申し出を断りました。

Pamは出張前に購入したいと思い、Danielの家を訪ねた。PamとDaniel、そして不動産仲介業者のBillは家を下見した際、Pamはリビングルームにある絵画に目を留め、「美しく、この家に合うようにデザインされているようだ」とコメントした。そして、Pamはこの家に40万ドル、さらに2枚の絵画を含めて売却するならば5万ドルを提示した。ダニエルはこれに同意し、ビルに家と2点の絵画を45万ドルで売却する契約書を作成するよう依頼した。ビルは翌日Pamが街を出るまでに契約書を仕上げると約束した。

契約書はビルが作成し、ダニエルはビルが間違えてカリフォルニアの海岸線を描いた絵を売却対象から外していたことに気づいたが、サインをしてしまった。

ダニエルは、Pamの乗る列車が発車するのを駅前で待ち合わせた。ダニエルはPamに契約書を渡し、「これは我々が合意したもので、もうサインしてある」と告げた。Pamの電車が動き出したので、彼女は契約書を読まずにすぐにサインをして、電車で飛び乗った。

Pamさんが旅行から戻ると、カリフォルニアの海岸線の絵が家の中になくことに気づき、愕然とした。彼女はすぐにダニエルに電話をして、その絵のことを尋ねたが、ダニエルは「契約書にそう書いてある」と言い、電話を切ってしまった。

Pamさんがこの家に引っ越してから半年後、地元の新聞広告で、ダニエルさんがカリフォルニアの海岸線を描いた「アーティスト」の絵を、2週間後のオークションで最高額の落札者に売ると言っていることに気がついたのだ。

1. PamはDanielに対してどのような救済措置を取ることができますか？議論してください。
2. ダニエルはどのような抗弁を合理的に行うことができますか？議論してください。

## 質問5. 選択回答

### I. PamがDanielに対して利用できる救済措置

PamがDanielに対して救済を求めるのに成功するためには、まず、Danielが有効な契約に違反したことを証明する必要があります。

#### 準拠法

商品、つまり有形可動物に関する契約は、統一商事法典の第2条が適用されます。不動産の売買契約を含むその他の契約は、コモンローが適用される。ある契約が商品と不動産の両方を対象としている場合、裁判所は、UCCとコモンローのどちらが適用されるかを判断するために、契約の主目的を見ます。ここでは、契約の主目的はDanielの家の売却であった。したがって、この契約はコモンローに準拠することになる。

#### フォーメーション

有効な契約には、オファーとアクセプタンスの形式による相互の同意と、交渉による対価が必要です。

#### 提供

ここで、PamはDanielの家を検査しに行ったとき、Danielの家を\$400,000で、絵画を\$50,000で購入することを申し出た。オファーが有効であるためには、オファーは特定の譲受人に向けられ、取引の必須条件が含まれていなければならない。コモンローの下では、必須条件は、当事者、主題、数量、および価格である。Pamの絵画付き住宅を総額\$450,000で購入する申し出は、特定できる受渡人であるDanielに対してなされたものであり、その申し出には、以下の条件が含まれていたため、有効な申し出とみなされた。

主題（家と絵画）、価格（40万ドル+5万ドル）、当事者（パムとダニエル）、数量（家1軒と絵画2枚）など、取引の本質的な条件。

## 受入

当事者は、オファーの条件に拘束される意思を客観的に示すことによって、オファーを承諾する。ここで、Pamがオファーをしたとき、Danielはそれに同意し、不動産ブローカーのBillに当事者の合意に従って契約書を作成するよう依頼した。これらの行動をとることにより、DanはPamの申し出の条件に拘束される意図を表明したのであり、したがって、受諾があった。

## 考察

対価とは、法的な利益または不利益を交渉することです。裁判所は、通常、対価の価値には注目しません。ここでは、Pamは以下のような形で対価を提供しました。

45万ドル：住宅が40万ドル、絵画が5万ドル。ダニエルは、パムに家と絵画を譲るという形で対価を提示した。

申し出、承諾、対価があったのだから、契約は成立している。

## 契約条件

問題は、契約条件がどうなっているかである。当事者が口頭でダニエルが2枚の絵画をホームに提供することに合意したにもかかわらず、契約書の条項には、ダニエルがカリフォルニア海岸線の絵を伝えるという要件が省かれている。当事者が署名したのは契約書である。





家を購入したことでしょう。したがって、これは重要な条件であった。

被告はミスを知っていて、それを利用した。

次の問題は、ダニエルがパムのミスを知っていて、それを利用したかどうかである。ここで、事実は、ダンがビルのドラフティングの間違いに気づいたことを示している。ダンは、パムに駅で会ったとき、契約書はダニエルとパムが合意した条件を反映していると断言した。このように、ダンは間違いに気付いていただけでなく、ダニエルはパムに間違いは存在しないと行った。彼は、契約書への署名を得るため、そして海岸線の絵を伝える必要がないようにするために、このように話したのであろう。実際、ダンは、パムが発車間近の列車に乗ろうと急いでいたことを利用したのである。ダンは、パムが発車間近の列車に乗るために急いでいることを利用し、パムが読まずに早く署名しなければならないように感じ、この状況を利用して、契約書が口頭での話し合いに適合していることをパムに告げたのであった。

## 結論

ダンはパムの一方的なミスを利用し、そのミスは契約の基本的な前提に及んでいるので、パムは救済措置として書面による契約の改革を求めることができます。

## リフォーメーション

更正は、当事者が一方的過失の要素を示した場合に、裁判所が提供する衡平法上の救済措置である。当事者が改革を求めることに成功した場合、裁判所は、当事者の意図に合致するように契約を書き直しますが、その際、錯誤がなければなりません。したがって、前述の一方的過誤の議論に基づいて、パムは、両方の絵画のある家を譲渡する契約の改革を裁判所に求めることができる。

## 相互の過ち

パムが相互の錯誤に基づく請求を行うことはできないことを簡単に指摘しておきます。相互の錯誤の請求の要素は、両当事者が錯誤していることを除いて、一方的な錯誤の要素と似ている。この場合、ダンには錯誤がなかったことは、事実上明らかである。したがって、相互の錯誤は存在しない。

## 不正行為

Pamは、Danが詐欺を働いたことを証明することもできるかもしれない。当事者が詐欺を犯したのは、科学的な根拠に基づいて、契約の重要な条件について嘘をつき、その嘘を信用させるためである。ここでは、上述のように、ダンは、それが真実でないことを知っていたにもかかわらず、契約には口頭での話し合いによる条件が含まれていると故意にパムに告げ、パムが契約書に署名するよう誘導する意図でそのような行為を行った。

という契約を結んでいる。したがって、Pamは、Danielが詐欺を働いたことを示すことに成功する可能性がある。上述のように、詐欺の救済措置の1つは、改質であろう。

## 具体的なパフォーマンス

Pamは、Danとの契約の特定履行（Danが両方の絵画を譲渡することを含む）を求めることができる。特定履行を受ける権利を証明するために、原告は以下のことを示さなければならない。(1) 契約の対象が特殊であること、(2) 法的損害賠償では契約違反を救済するのに十分でないこと、(3) 被告の履行の引き金となる条件が満たされていること、(4) 履行に対する防御がないこと、そして(5) 裁判所による特定の履行命令を合理的に執行できることである。

### ユニークな契約内容

裁判所は、ほとんどの場合、土地の売買契約は一意であると判断します。問題は、絵画もまたユニークであるかどうかです。

ここで、絵画は貴重なものである。実際、ダニエルは最近、1枚1万ドルという価格で美術館への売却を断り、パムは総額5万ドル、つまり1枚2万5000ドルという評価を下した。さらに、そのユニークさを示すように、パムは、絵画の美しさと、まるでこの家に合うようにデザインされているかのようだとコメントした。このように、その家に合うユニークなデザインを提供しているのです。したがって、この絵画はユニークである。

### 損害賠償は十分でない

次に、パムは、金銭賠償では損害の救済に十分でないことを示す必要がある。絵画のユニークさと、これらの絵画が彼女の家のデザインに特によく適していると思われることから、この要素は満たされている。

### 履行条件を充足している

ダンの履行を要求する条件は満たされている。具体的には、契約が締結され、パムは合意された価格である45万ドルに向けて支払いを開始したと推定される。

### フォーメーションに防御なし

形成に対する抗弁については、後述のダンの抗弁に係る回答で説明する。以下に説明する理由により、ダンには、形成に対する抗弁が成功する可能性はないだろう。

## 裁判所は特定履行命令を合理的に執行することができる

最後の要因は、裁判所がダンに対して具体的な契約履行を求める命令を合理的に執行できるかどうかです。裁判所が考慮する要因は、その命令が継続的な監督を必要とするかどうか、また監督するのが複雑な主題であるかどうかです。

ここで、パフォーマンスは単純だ。必要なのは、ダンがパムに絵を渡すことである。したがって、この要件は満たされる。

## 結論 - 特定履行

特定履行の要件は満たされているので、契約成立に対する抗弁がないことをパムが証明できれば（これについては後述の第II部で説明します）、パムは特定履行を求めることができます。

## 一時的接近禁止命令

Pamは、Danが2週間後にその絵をオークションにかける予定であることを知りました。これを阻止するために、Pamは一時的接近禁止命令（以下「TRO」）を求めるべきである。TROの要件は以下の通りである。(1) 原告は、TROがなければ回復不能な損害を被ることを示さなければならない (2) 原告は、本案で成功する可能性があることを示さなければならない。

(3) 原告は、衡平法が被告に有利であることを証明しなければならない。(4) 原告は、TROが公共の利益に適うことを証明しなければならない。原告は、一方的に手続きを進めるのではなく、TROを求めることを被告に通知するよう努めるべきである。もし原告が最初に被告と合理的に接触できない場合は、被告と接触するために合理的な努力をしたこと、または被告と接触することによって損害を受けることを裁判所に証明する必要があります。

## 回復不能な損害

ここで、Pamは、Danielが真正な買主に絵画を競売にかけても、Pamがその絵画を価値あるものとして入手できる可能性は低いので、回復不能な損害を示すことができます。

の絵画です。そして、上記のように、この絵はユニークなもの

です。エクイティのバランス

パムは、衡平法がダンにではなく自分に有利であることを示すことができる。パムは、無邪気に契約書に署名した。彼女は、署名する前に十分な注意を払い、契約書を読むべきだったが、契約書が口頭での合意に合致しているというダンの表明を信頼して署名した。一方、ダンは、契約の重要な要素についてパムに誤解を生じさせ、パムの誤解につけ込んだ。したがって、衡平法はPamに有利に働く。

## 本案成就の可能性

TROの段階で原告が本案で成功する可能性が高いかどうかの照会は、仮処分を受けべきかどうかといった訴訟の後の段階よりも低い。ここでは、上記の理由により、PamはDanが一方的に誤りを引き起こしたこと、あるいは詐欺的に契約に署名させたことを証明できるため、本案で成功する可能性は高い。

## 社会的関心

公衆は、契約が公正に、当事者が同意した条件に従って執行されることに関心を持っています。また、公共は、以下のことを防止する利益も有しています。

の詐欺にあたる。したがって、Pamはこの要素を満たすことができます。

## 被告への通知

上記で説明したように、必ずしも必要ではないが、パムは、ダンが彼女のTRO申請を知れば絵画を処分しようとする可能性があり、それによって回復不能な損害を被ることを示せない限り、ダンの意見を聞くことができるよう、TRO申請の通知を行うよう求めるべきである。

## TROの長さ

TROは通常14日間しか持ちこたえられない。オークションは14日後だ。したがって、パムは仮処分も求めるべきです。

## 仮処分について

パムは仮処分を求めるべきで、これは訴訟期間中存続させることができます。要件はTROと同様です。違いは、ダンに通知と聴聞の機会を与える必要があることである。上記の理由により、Pam は仮処分命令を取得する可能性が高い。

## 恒久的差止命令

仮処分と終局的差止の要件の違いは、原告が本案で実際に成功しなければならないことです。パムは詐欺と不当な影響力について成功する可能性が高いので、裁判所は、オークションでの絵画の売却を禁じる終局的差止命令を出すべきです。

## 損害賠償

もし、何らかの理由で、この絵が特殊なものではなく、損害賠償で十分であると裁判所が判断した場合、パムは損害賠償を求めるべきでしょう。

## 返還について

Pが求めうる損害賠償のひとつに返還があります。返還は、原告が被告に与えた価値を返還するものです。この場合、その額は2万5000ドルで、絵画1枚分の価値に相当する。

## 派生的損害賠償

返還の代わりに、彼女は結果的な損害賠償を求めることができます。

## **II.DANのディフェンス**

### 詐害行為防止法

コモンローの下では、不動産の譲渡契約は書面でなければならず、請求される側が署名し、取引のすべての重要な条件を含んでいなければなりません。この契約がUCCに準拠する場合、UCCは、500ドル以上の商品の譲渡は、詐欺の法令も満たさなければならぬと定めている。ここでは、絵画は当事者によってそれぞれ\$25,000と評価されていた。したがって、準拠法に関係なく、契約は詐欺の法令を満たす必要があります。

契約は書面であり、請求される側であるダンの署名がある。しかし、今回問題となった取引の本質的な条件である「海岸線の絵の譲渡」が含まれていない。したがって、ダンはこの条件が詐害行為防止法に合致しないことを主張することになる。

### 詐称の例外 - 部分的な履行

しかし、詐害行為防止法にはいくつかの例外があります。ひとつは、部分的履行です。不動産の売買では、裁判所は通常、次の3種類のうち2種類の部分的履行を要求する：  
： (1) 不動産の代金支払い、 (2) 不動産の所有、 (3) 不動産の改良。ここで、争点となっているのは、以下の部分である。



契約は絵画に関するものであり、不動産ではない。Pamは、絵画の代金を支払うことにより、完全に履行されたので、詐欺の法則の例外を満たしていると主張するだろう。さらに、彼女はこの家に引っ越して、絵画の1つを所有することになった。しかし、彼女はまだ海岸線の絵画を所有していない。従って、これは微妙なところであり、裁判所は、Pamの履行がこの詐欺の規定の例外を発動するのに十分でないと判断した場合、Danに有利な判決を下す可能性がある。

#### 不正競争防止法の例外 - ユニークな商品

不正競争防止法には、ユニークな商品に対する例外規定があります。この場合、絵画は一点ものであり、商品に対して支払われた価格は、Pamが2枚の絵画に対して支払ったという合理的な推論を支持するものである。さらに、絵画の性格によっては、それらが一緒に売買されることが合理的なセットとして描かれたように見えるかもしれない。

しかし、この詐欺の例外は、通常、ユニークな商品が買い手のために製造された場合にのみ適用される。この場合、Pamは、絵画が作成されたかなり後に商品を購入しており、この例外が適用される可能性は低い。

#### パロールエビデンスルール

Danはまた、パロール証拠規則（「PER」）により、契約条件の外部証拠は一切禁止されていると主張するかもしれない。PERがすべての外部証拠を禁止するためには、完全に統合された書面が存在しなければならない。部分的に統合された書面が存在する場合、裁判所は、契約を補足する外部証拠を考慮する。ここでは、書面が完全に統合されていることを示す「合併条項」があったのか、あるいは、裁判所が完全に統合されていると結論づける可能性のある必要な条項が契約にすべて含まれていたのか

不明である。

パムは、契約は部分的に統合されただけであり、海岸線の絵の譲渡は契約を補足するだけの追加条件に過ぎないと主張する。

裁判所は通常、契約書の四隅を参照し、争点となっている条項が契約書から当然に除外されるものであるかどうかを判断します。海岸線の絵画の譲渡は、重要な条件であるため、契約から当然に除外されるとは考えにくい。したがって、契約は完全に一体化されていると思われる。しかし、この判断を満足に行うには、契約書の内容をもっと知る必要がある。

しかし、裁判所は、当事者間の意思の合致がなかったため、実際には契約を締結していなかったという証拠や、書面上の契約が相互の意思の合致に適合していないという証拠を検討することになる。つまり、詐欺や一方的錯誤は、意思の合致がなかったため、契約は書面通りには成立しないという主張であるため、裁判所は、契約の誘引における詐欺や一方的錯誤の証拠を検討する。したがって、裁判所は、ダニエルが海岸線の絵画を伝えるという合意の証拠を聞く可能性が高い。

### ラチェット

ラチスの抗弁は、衡平法上の救済を求める原告が、被告に不利益をもたらすほど実質的に訴因の提起を遅らせた場合に適用されます。

ここで、Pamは、Danの新聞広告を見る6ヶ月前に、Danが海岸線代金を保管している事実を知った。ダンには、Pamがあまりにも長い間待っていたため、現在では彼女が訴訟を起こさないことに依存してオークションを設定したと主張するだろう。

その事実

しかし、仮にダニエルが契約上の請求で勝ったとしても、後でオークションを開催すればよいだけなので、オークションをキャンセルしなければならないということは、ダニエルにとって重大な不利益になるとは考えられない。また、パムはもっと早く訴訟を起こすべきだったかもしれないが、6ヶ月というのは不合理な長さではない。

従って、Danの遅延の抗弁は成功しないでしょう。

## 質問5:選択回答B

### 準拠法

UCCは商品の販売に関する契約を規定し、その他の契約はコモンローが適用されます。契約が混在している場合、準拠する法律は、契約の主要な目的に基づいています。契約の主な目的が財産の販売である場合、例えば、コモンローが支配する。

ここで、DanielとPamの間の契約には、商品（絵画）と財産（家屋）の両方が含まれている。しかし、Pamは家を買う目的でその家に行き、たまたま絵画に気づいただけであることから、契約の主たる目的は家であったと思われる。従って、この契約はコモンローによる。

### パムズレメディ

パムとダニエルは、契約書に署名したが、その条項には、家の売却とゴールデンステイトの野草のアートワークのみが含まれていた。したがって、Danielは、それらの所有物をPamに引き渡す義務があった。パムがカリフォルニアの海岸線の絵がないことを発見したとき、家にいたことから、事実上、彼がそうしたことを暗示している。

しかし、パムは、契約書にはカリフォルニアの海岸線の絵が書かれていないにもかかわらず、契約書にはカリフォルニアの海岸線の絵も含まれていると主張するだろう。

パムは、カリフォルニアの海岸線の絵が契約に含まれるべき理由として、錯誤と不実表示という2つの理論を提唱すると思われる。

## 間違い

契約当事者は、書面化された契約が完全な実際の契約条件を具現化していないことを示せば、取消しや契約変更などの契約上の救済措置を得ることができます。錯誤に勝つために、当事者は相互錯誤または一方的錯誤のいずれかを示すことができなければなりません。相互の過ちは、両当事者が契約の基礎となる主題の重要な事実、または当事者自身について誤解していたときに発生します。さらに、錯誤で訴える当事者は、錯誤のリスクを引き受けなかったことが必要です。付随的な事実に関する錯誤は、契約の更正や取消しを支持しない。

ここでは、相互に間違いはなかった。ダニエルは、契約の内容について勘違いしていたわけではなく、契約にカリフォルニアの海岸線の絵が含まれていないことを知っていた。

一方、パムはそうではありませんでした。したがって、これはお互いの間違いではありません。

伝統的に、一方的な誤りは、たとえ契約の重要な条件に対するものであっても、救済を認めない。しかし、相手方が錯誤を知っていたか、知るべきであった場合には、一方的な錯誤は、錯誤のリスクを負っていない限り、救済の十分な理由となる--。明確には、救済措置として更正を求める場合、錯誤のない当事者は相手方の錯誤を知っていたことが必要である。

を取り消す場合、過誤のない当事者は、過誤を知っていたか、知るべきであったかのいずれかになります。

ここでは、一方的な間違いがあった。**Pam**は、契約にカリフォルニアの海岸線の絵が含まれていると信じていた--契約の主題に関する重大な誤りである。しかし、事実によれば、**Daniel**はその誤りを知っていながら、何もしなかった。

それを防ぐためです。さらに、当事者間で取り決めがなかったため、パムが過誤のリスクを引き受けたことを示すような事実はなく、パムがリスクを引き受けたことを示す他の行動もとっていない--契約書を読まなかったという過失は、過誤のリスクの引き受けを示すには十分ではない（すぐ下参照）。

さらに、ほとんどの裁判所は、契約書を読まなかった当事者の過失によって、一方的な錯誤の主張が無効になるとは判断しないことに留意する必要があります。したがって、Pamが契約書に署名する前に契約書をよく読まなかったという事実は、錯誤の主張に影響しない。

ダニエルが知っていた一方的な過ちが十分に存在する以上、パムは、更正、取消し、特定履行などの複数の救済を受ける権利を有することになります。

### 不当表示

契約当事者はまた、一方の当事者が他方に対して重大な不実表示を行った場合、例えば、契約書を改変して当初の合意内容と同じ文言を含まなくしたような場合にも、更正や取消などの救済措置を得ることができる。通常、重要な事実の単なる不告知は、訴求力のある不実表示というには不十分であるが、契約を積極的に変更し、変更されていないものとして表示することは、訴求力のある不実表示として十分である。

ここで、カリフォルニアの海岸線の絵が省略されたのはもともと偶然であったが、ダニエルがその事実を知り、その後、契約書に何も変更がなかったと表明したことは、訴えられるべき不実表示のレベルにまで達している可能性がある。ダニエルが「これは我々が合意したものだ」と述べたことは、パムの供述をより確かなものにするものである。

不実表示は意図的なものであり、単なる不作為にとどまらないという主張。

したがって、上記の「ミス」の分析ほど明確なケースではないが、裁判所は、パムが不実表示理論に基づいて、リフォーメーション、取消し、特定履行などの救済を得ることもできると判断する可能性が高いだろう

### 仮処分について

ダニエルは2週間後にカリフォルニアの海岸線の絵を売却しようとしているので、パムはその絵の売却に対する仮処分命令を得るよう試みるべきである。

仮処分は、訴訟の本案が審理される間、現状を維持するためのものです。パムは、仮処分と同じ要件を持つ仮処分命令（TRO）を要求することができますが、（連邦裁判所では）迅速に発行され、2週間存続することができます。パム側の弁護士が、ダニエルにTROを通知するよう誠実に努力したこと、またはこのケースでは通知が実務的でなかったことを示せば、一方的にTROを取得することが可能です。

仮処分を受けるには、原告は、(1) 差止命令が出されないと回復不能な損害を被ること、および (2) 本案で成功する可能性があることを示さなければならない。裁判所は通常、仮処分が不当に出された場合に被告が負担する費用を賄うために、原告に保証金の支払いを要求します。また、裁判所は、被告と原告の間の苦難のバランスを取ることが多く、被告と公衆に対する差止命令のコストと、原告に対する差止命令の利益を比較検討する。

ここで、Pamは、Danielから得ようとしている芸術作品がユニークであることから、回復不能な損害を示すことができる可能性が高いでしょう。この点については、事実はあまり具体的ではありません。



しかし、美術館がこの2枚の絵を買おうとしていることは、この絵の需要が高いことを示唆しています。この絵画は事実上オリジナルであるため、Pamに損害賠償を与えただけでは、その絵画や代わりの絵画を手に入れることはできないと思われます。しかし、もしPamに十分な損害賠償が認められれば、ダニエルのオークションでこの絵を落札した人から購入できる可能性が少しはあります。現実的には、オークションの買い手がすぐに絵を手放すことはないでしょうから、この可能性は非常に小さいと言えます。差止命令が出なければ、Pamは絵を失うことになり、一方ダニエルは、訴訟が解決した後ではなく、すぐに絵を売る機会を失うだけなので、バランスを取ると、明らかにPamに有利です。

Pamは、本案で成功する可能性があることも示さなければなりません。この場合、Pamには、錯誤についての明確な主張があり、不実表示についての主張の可能性もあります。いずれにせよ、彼女は、契約に基づき絵画を受け取る権利があることは、ほぼ間違いありません。上記の分析を参照。したがって、彼女は、カリフォルニアの海岸線の絵が当初の契約の一部であったことを示すことで、本案で成功することを裁判所に納得させることができる可能性が高い。

したがって、Pamが、誤った差止命令を出す費用を賄う保証金を提出することができれば、訴訟の本案が解決されるまで、ダニエルに絵画をオークションで売ることを禁じる仮処分命令を得て、勝訴する可能性が高くなります。

### リフォーメーション

契約当事者は、強制力のある契約が先に存在したが、契約書のタイプミスのために当事者が合意した内容の全体が含まれていなかった場合、錯誤に基づく改革を得ることができます。通常、契約はこのようなケースで改革されます。

相互の間違ひがある場合ですが、間違ひのない側が知っていて何もしなかった一方的な間違ひがある場合は、改めることができます。

ここでは、PamとDanielの間の契約は書面通り執行可能であったが、交渉の全体像が含まれていなかった。カリフォルニア海岸線の絵画に関するPamの一方的なミスは、カリフォルニア海岸線の絵画が当事者間の当初の契約の一部であることが明らかであり、契約書を書き写す際のミスによって省かれたにすぎないという事実を示している。この絵画を含むように契約を修正することを認めるに足るものである。

したがって、Pamは、カリフォルニア・コーストラインの塗装を含む契約の修正を合理的に得ることができる。

しかし、それが契約に含まれている場合、彼女は財産そのものを要求することができなければなりません。そのためには、特定履行またはreplevyのいずれかを行うことができます。

### 改革された契約の特定履行

特定履行を得るためには、契約当事者は、確実に有効かつ明確な条件、原告の契約条件が満たされていること、法的救済の不十分さ、執行の可能性、抗弁の欠如という5つの要素を示さなければなりません。

### 確実に、有効に、かつ確定的な用語

特定履行を認めるためには、裁判所は、契約がどのように履行されるべきかについて命令を下すことができるよう、契約の条件を正確に理解する必要があります。したがって、契約は、損害賠償請求のケースで要求されるものよりも、より確実な条件を備えている必要があります。

ここで、PamとDanielの間の契約は、改革されたように、その金額が明示されている。

カリフォルニアの海岸線に描かれた絵画を含む、対価、当事者、および問題となっている財産の一部です。したがって、裁判所は、これらの条件に基づいて特定履行を命じることに何の問題もないはずである。

### 原告の契約条件充足

原告は、履行する用意があること、既に履行したこと、または履行を免除されたことのいずれかを示さなければなりません。

ここでは、パムが以前ダニエルの家であった場所にいることから、パムがすでに支払いを申し出ていることを示唆する事実がある。しかし、たとえ彼女が履行を申し出ていないとしても、これらの事実に基づけば、彼女は明らかに履行する意思と能力を有している。

### 法的救済の不十分さ

原告は、補償的損害賠償だけでは損害の救済に十分でないことを示さなければなりません。

この場合、絵画という財産はオリジナルであり、明らかにユニークであり、また、（美術館がダニエルに事前に入札したことからもわかるように）パムが賞金を受け取って全く同じ絵画を市場で購入できる可能性は非常に低いので、補償的損害賠償で十分であるとは考えにくい。

### 執行の可能性

強制的な差止命令は、人に何かを要求するものであるため、執行上の問題が生じる可能性があります。この場合はそのような問題は生じないと思われ。ダニエルは法廷侮辱権を持つ裁判所の対人管轄権下にあると思われ。裁判所からパムに絵画を譲渡するよう強制されることはそれほど困難ではありません。

## ディフェンス

特定履行に対する抗弁には、アンクリーン・ハンド、レイチ、**Statute of Frauds**、**hardship/sharp practices**が含まれます。これらの衡平法上の抗弁はいずれも、実際にはここでは適用されない。契約は、詐欺の規定の通り、書面化され、請求される側が署名している。Pamは、この取引に関してDanielに対して、汚れた手を構成するような間違っただ行動を取っていない。Pamは、Danielに不利益を与え、怠慢の主張を生じさせるような不当な遅延を訴えに出していない。最後に、急激な慣行と苦難は、通常、不適切な対価と結びついた非良心的な契約を必要とします。ここでは、そのどちらも存在しない。

したがって、Pamが特定履行のための5つの要素をすべて容易に満たすことができることから、裁判所は、PamとDanielとの間の改革された契約の特定履行を認め、DanielがPamにカリフォルニア・コーストラインの絵を譲渡することを強制する可能性が高いと思われる。

## **DAN'S DEFENSES**

### パムの過失

Danは、契約書を読まなかったPamの側に過失があるという抗弁を提起する可能性が高い。彼は、Pamは自分がサインする契約書についての知識を持つべきであり、したがって、契約書にカリフォルニアの海岸線の絵が含まれていると考えたPamの過ちは、彼女自身の過失にのみ帰することができるかと主張するだろう。さらに、Pamは列車が発車するその場で契約書にサインすることを強制されたわけではなく、契約書を読んでから後で返送することも可能であり、そうしなかったのは過失であることを主張する。

この抗弁が成功する可能性は低い。前述したように、ほとんどの裁判所では

のミスや不実表示は、更正などの救済を受ける権利がありますが、原告が契約書を読まなかったからといって、更正などの救済を受けられなくなるわけではありません。

### パロールエビデンスルール

Danielはまた、抗弁としてパロール証拠の規則を主張すると思われます。パロール証拠の法則は、完全に統合された契約に含まれていない、以前または同時期の口頭または書面による記述の証拠の導入を禁止しています。

ダニエルは、パムに「私たちが合意したこと」が含まれていると伝え、両者がそれに署名したことから、書面による契約は完全に統合されたものであると主張する。しかし、第一に、この契約は、パムが電車で帰ろうとしているときに、急遽、書き留めて強要したものであるから、裁判所は、この契約が完全に統合された契約であると認めることはありえない。

しかし、より重要なことは、契約書の転記に誤りがあった場合に、更正が認められるような場合には、パロール証拠のルールは適用されないということである。

ここで、ビルがパムとダニエルの間の原契約を書き写す際に犯したミスについて -- カリフォルニアの海岸線を描いた絵が含まれていたのに、それが契約に含まれていなかったのは、唯一の原因だった。これによって、契約書の訂正が認められ、また、仮証拠の規定が適用されなくなった。もし、このようなケースでパロール証拠のルールが適用されると、パロール証拠のルールによって元の契約の証拠が封じられるため、錯誤や不実表示を理由に契約を変更することができなくなる。ありがたいことに、裁判ではこのようなパロール・エビデンス・ルールは適用されない。

したがって、Danielのパロール証拠の規則の抗弁は、ここでは失敗することになります。

特定履行に対するDanielの他の衡平法上の抗弁の可能性について議論された

をご覧ください。

ダニエルには、契約変更に対する抗弁も特定履行に対する抗弁も存在しないため、裁判所は、パムとダニエルの間で書面による契約をカリフォルニアの海岸線の絵を含むように変更し、絵をパムに譲渡することによってダニエルに履行を強制する可能性が最も高いと考えられます。



2021年2月カリフォルニア州司法試験論文式  
問題集

本書は、2021年2月のカリフォルニア州司法試験で出題された論文問題5問と、各問題の選択解答2問を収録しています。

答案には高いグレードが与えられ、一読して試験に合格した応募者が書いたものである。解答は、読みやすくするために綴りや句読点に若干の修正を加えた以外は、申請者が提出したものをそのまま作成した。著者の了解を得て、ここに転載する。

質問番号	テーマ
1.	エビデンス
2.	契約/償還
3.	共同財産
4.	プロフェッショナルの責任



ロサンゼルス事  
務所 845 S.  
Figueroa Street  
Los Angeles, CA  
90017

## QUESTION 2

10人を雇用し、100人以上の顧客を持つ農業サービス業であるBright Earth Solutions（以下、Bright）は、Stercutus Mowers（以下、SM）から新品の業務用トラクターモアを15,000ドルで購入しました。売買を成立させるにあたり、SMは以下の文言が入った1ページの契約書を提示した。

SMは、本モアを購入者に引き渡した時点で、材料および製造上の欠陥がないことを約束し、確約し、同意します。納入後1年以内に、設置時の不具合により、本製品またはその構成部品が故障した場合、SMは、自らの費用負担で、そのようなモアまたは構成部品の修理または交換を行うものとします。その他の救済措置は除外されます。

また、契約書には12ポイントの太字でこう書かれていた。

**特に、本モアの販売に関連してSMが行う商品性または特定目的への適合性の保証は、明示または黙示を問わず一切ありません。**

ブライトとSMの正式な代表者が契約書にサインし、ブライトが芝刈機を引き取りました。

それから半年、ブライトは草刈機に数々の不具合を経験することになる。草刈機の刃を固定しているボルトが、通常の使用で5回も折れてしまったのだ。ステアリングに不具合があり、刈り込み時にラインが乱れる。ガソリンタンクの取り付けに不具合があり、断続的にガス漏れが発生した。電気系統の不具合で草刈機が動かないことが何度かあり、予定していた仕事をキャンセルせざるを得なくなりました。その結果、Brightは顧客を失い、5,000ドルの利益を得ました。

ブライトは故障のたびに草刈り機をSMに持ち込んだ。SMが修理をすると、しばらくは動くのだが、また故障してしまう。交換した部品が故障することもあるれば、別の部品が故障することもありました。購入から6ヶ月の間に12回も修理に出している。

購入後7ヶ月目の初めに、作業中に草刈機のハンドルが外れるという事態が発生しました。その際、ブライトはSMに草刈機を返品し、購入代金を返金してほしい旨を伝えた。SMは、当初の契約書に上記の条項があることを指摘し、これを拒否しました。そこで、Brightは、契約違反と保証違反でSMを訴えた。

1. BrightはSMに対する訴訟で勝訴する可能性が高いですか？議論してください。
2. Brightが勝訴した場合、どのような救済措置が考えられますか？議論してください。

## 質問2：選択した回答A

### 1. ブライトのSM社に対する訴訟の成功について

#### 準拠法

商品の販売に関する契約は、UCC第2条が適用されます。その他の契約はすべてコモンローに準拠します。商品とは、契約で特定された場合、移動可能なものです。ここでは、移動可能なものである商用トラクターの草刈り機の販売に関する契約があります。トラクターは物品であるため、契約は第2条によって支配されます。

#### 詐害行為防止法

一般的に契約は書面によって証明される必要はありませんが、不正競争防止法に該当する場合は書面を必要とする契約もあります。を超える物品の販売に関する契約は500ドルは詐欺の法令に該当し、強制執行を求める当事者が署名し、関係する量を表現した書面が必要です。

ここでは、15,000ドルの商用トラクター用芝刈り機を1台販売する契約となっています。契約は書面であり、両者によって署名されているので、詐欺の法則の形式的な要件に適合しています。

#### 契約不履行

商品の販売契約（第2条による）では、商品の売り手は完全な商品を入札することが要求されます。これは、商品が契約条件の下で買い手が購入することを契約したものと全く同じでなければならないことを意味します。売り手が完全な商品を提供できない場合、買い手は欠陥商品の引渡しを受けない権利がある。

ただし、一旦承諾がなされると、買主は以下の場合を除き、承諾を撤回することができません。

後に発生する潜在的な欠陥がある（欠陥が容易に特定できなかったが、その後の使用で明らかになる）。

この場合、契約は業務用の草刈り機に対するもので、草刈り機はその種の普通の品物が作動するように完璧に作動しなければならないのである。契約後、ブライトは草刈機を引き渡した。その芝刈り機は、一見して、購入した物品に適合しているように見え、そのように受け取られたものと思われる。

しかし、その後半年間、ブライトは数々の問題を経験することになります。草刈機の刃を固定しているボルトが通常の使用で5回も折れ、ステアリングシステムの不具合、ガソリントankの取り付け不良、電気系統の不具合でエンジンがかからないことも何度かあった。

これらの欠陥は潜在的なものであり、容易に発見することができなかったため、買い手であるブライトは、この欠陥が契約違反であると述べることにより、この不適合品の受入を取り消す権利を有する。

このような欠陥と違反があれば、ブライトは芝刈り機の契約価格である\$15,000の全額を返金する権利を有することになります。

### **明示的な保証とその免責事項**

さらに、ブライトは、契約書には、"この芝刈り機は、購入者に引き渡された時点で、材料および製造上の欠陥がない"という明示的な保証が含まれていたことを主張することができます。明示的な保証とは、契約書の表面に記載され、買い手がその保証を信頼する権利を有するものである。明示的な保証は、契約書に「明示的または黙示的な保証はない」と記載することで、否認することができない。

ここで、**SM**は、納品時に瑕疵がないことを約束して明示的な保証をしたのであり、この保証を守らなかった場合は、**SM**に損害が発生することになる。

芝刈り機の納品時に欠陥があったという直接的な証拠はありませんが、発生したすべての問題がブライト側の過失の結果であるとは考えられません（特に「通常の使用」で誤動作したことを考えると）。むしろ、論理的な推論として、草刈機は納品時に欠陥があり、**SM**は明示的な保証に違反する責任を負うこととなります。

**SM**は、明示的な保証は材料と製造上の欠陥に特化したものであり、構成部品の欠陥や設置上の欠陥とは関係ないと主張するかもしれない。しかし、明示的保証に曖昧な用語がある場合、違反しない側に有利に解釈されるため、発生した欠陥の種類は材料や製造上の欠陥の結果であり、明示的保証に違反していると主張すれば、ブライトが勝利することになります。

\*\* 注：**SM**社の商品性または特定目的への適合性に関する黙示の保証の否認は、おそらく適切なものであった。太字で、他の契約条項と同じページに記載されていた。

### 救済の限界

明示的な保証を放棄することは不適切であるが、**SM**は、芝刈り機の納品時に欠陥がなかった場合に求められる救済を制限することができた。ここで、契約書の条項には、12ポイントの太字で、「芝刈り機またはその構成部品が設置時に欠陥があったため、購入者への引渡しから1年以内に故障した場合、**SM**は、その単独の選択により、そのような部品を修理または交換するものとする」と記されていた。

を、自己の費用または経費で修理すること。その他の救済は除く。"従って、SMはブライトの救済を、独自の判断による修理または交換に適切に限定したのです。

事実関係では、Brightは草刈機が故障するたびにSMに持ち込み、SMが修理を行ったとされています。したがって、SMは、草刈機の修理という契約上の義務を遵守しており、草刈機の交換や返金の義務はなかったと主張することになる。さらに、SMは、購入後6ヶ月の間に12回修理のためにSMに返送され、その都度修理が行われていることから明らかなように、草刈機が一時的に動作しても再び故障することは関係ない、と主張することになる。

注：もし訴訟が欠陥による人身傷害を理由とするものであれば、救済の限界は守られず、原告はその人身傷害に対する損害賠償を受ける権利を有することになる。本訴訟は人身事故ではないので、芝刈り機に欠陥がないという明示的な保証があれば、救済の限界は適切であった。

## **結論**

ブライトは、契約上および明示的な保証に関する訴訟において、SMに対して成功を収めることができる。契約上では、SMは完璧な商品を提供しなかったことにより違反し、明示的保証では、材料および製造上の欠陥のない芝刈り機を提供しなかったことにより違反した。

## **2. ブライトに使用可能なレメディー**

損害賠償

## 補償的損害賠償

Brightは、欠陥のある草刈機の購入価格を回収する権利を有する。草刈機は\$15,000で購入され、契約違反に基づき、Brightは購入価格の全額払い戻しを受ける権利があると主張する予定である。仮に、SMが欠陥のある製品を提供することによって実際に違反したと裁判所が認めた場合、Brightは購入価格の返金に加えて、違反の結果として被ったその他の損害も請求することができます。

## 付帯する損害賠償

また、Brightは、SMの違反行為によって生じた付随的な損害も回収することができます。付随的損害とは、違反に対処するために発生する損害のことです。ここで、Brightは草刈機を合計12回修理に出しています。修理に出した従業員の給料やガソリン代など、修理に出すためにかかった費用を回収することができます。

## 結果的に

また、Brightは、違反の結果として被った逸失利益に対する結果的損害賠償の権利を有すると主張します。結果的損害賠償は、両当事者（特に違反側）が違反の結果として生じるであろう逸失利益を認識しており、それらの損失が予見可能であった場合に認められます。

この場合、草刈機に欠陥があったため（時にはエンジンがかからないこともあった）、Brightは予定していた仕事をキャンセルしなければならず、顧客と5,000ドルの利益の両方を失いました。SMは、Brightが農業サービス業者であり、草刈機の故障が続けば、Brightが両方の利益を失うことになることを知っていたので、Brightには十分な請求権がある。



顧客と利益を得ることができます。そのため、裁判所は結果的損害賠償を認めるべきである。**SM**は、購入した草刈機の修理中にブライトが使用できる他の草刈機を持たないことは予見できなかつたので、違反の結果、損失が発生することは予見できなかつたと主張するだろう。**Bright**が所有している草刈機はこれだけであることが明らかであったと仮定すると、結果的損害賠償は少なくとも**5,000**ドルという金額が認められることとなります。

### 結論

ブライトは、最初の購入価格、付随的損害として費やされたもの、そして少なくとも**5,000**ドルの結果的損害を取り戻すことができると思われます。

### ディフェンス

**SM**は、個人、家族、家庭用には適さない商品の契約であったため、**Bright**は完全な商品の入札を受ける権利はないと主張するかもしれない。しかし、その商品が**Bright**のために特別に作られたことを示すものは何もないため、この主張は失当であろう。

さらに、**SM**は、ブライトが修理に同意したとか、返金を要求するのに時間がかかりすぎたと言うかもしれない。また、失敗しました。

## 質問2：選択した回答B

### 準拠法は、UCC Art.2

契約が物品の販売である場合、UCC第2条が適用されます。その他の種類の契約については、コモンローが適用されます。ここで、契約はBright Earth Solutions

(B) SM社から業務用トラクターモアを購入すること。これは物品の売買契約であるため、UCC第2条が適用される。2が適用され、以下のような契約上の分析が行われる。

1.B は SM に対する訴訟で勝訴する可能性が高いか。

ここで問題となるのは、BがSMに対して契約違反と保証違反の請求権を有するかどうかである。

### 有効な契約

不正競争防止法では、1,000万円以上の商品の売買契約には

また、UCC第2条では、数量という本質的な条件が含まれていることが要求されている。

契約は、BとSMの双方の代表者が署名した文書で締結され、BがSMから購入した

特定の芝刈り機である「この芝刈り機」に言及しているため、これは本件では問題と

はならない。従って、SOFとUCCに関する有効な書面契約が存在する。

の目的を達成するために必要です。

### 契約不履行

UCC第2条では、商品の販売には完全な入札が必要であるとしています。

契約に基づいています。適合品」の判断基準は、通常の用途に適合していることである。適合する物品を納入しなかった場合、買主は、すべての物品を拒絶するか、一部を受け入れて残りを拒絶するか、またはすべてを受け入れて損害賠償を請求することができる。しかし、第2条は、買主が、受入後に発見された欠陥がある場合、物品を拒絶することも認めている。(i) 引渡し時に瑕疵を発見できず、買主が瑕疵がないという売主の保証を信頼した場合、または (ii) 瑕疵は明らかであったが、買主が瑕疵は治癒されるという売主の保証を信頼して引渡しを受けた場合、瑕疵ある商品の受領は、その後の拒絶の妨げにならない。

ここで、Bは契約締結と同時に草刈機を引き渡したが、引き渡し時に草刈機が適合していなかったことを示唆する事実関係は何もない。

しかし、Bは、商品の性質上、引渡し時に欠陥を発見することは不可能であったこと（すなわち、欠陥は、草刈機をしばらく使用してみて初めて発見されること）、さらに、草刈機は「引渡し時に材料および製造上の欠陥がない」というSMの約束に依拠したと主張しうる。さらに、Bは、SMが引渡し後1年以内に故障した草刈機または構成部品を修理または交換することを約束したことは、引渡し後に発見された欠陥の治癒を保証するものであると主張することが可能である。そのため、Bは、その後の瑕疵は、完全入札ルールの違反を構成し、それによって救済を受けることができると主張することができる（下記第2部で議論する）。

### 保証の不履行

また、Bは、SMが契約に定められた明示的な保証に違反したと主張することもできる。

## エクスプレス保証

明示の保証とは、商品の品質に関する事実の陳述、商品の説明、サンプルまたは模型のことであり、かかる陳述、説明、サンプルまたは模型が、契約を締結する際に買主がこれに依拠することができたような時期に、契約の一部として形成されたものである場合。ここで、**B**は、**SM**が契約書において、草刈機は「引渡しの時点で材料および製造上の欠陥がない」と断言した記述は、明示的保証を構成し、その後、草刈機が6ヶ月間に複数回故障したときに違反したことを主張することになる。この記述が明示的な保証を構成していることは明らかである。一方、**SM**は、契約書には「この草刈機の販売に関して、明示または黙示の保証はない」という免責条項も含まれており、**B**が明示保証で訴えることはできない、と主張するだろう。しかし、**SM**の主張は破綻する可能性が高い。一般に、免責条項と明示保証の間に矛盾が生じる性質上、明示保証を免責することは非常に困難であり、裁判所は、両者の解釈を、明示保証を信頼して契約を締結した消費者である**B**に有利に解釈する可能性が高いからである。

このように、**B**は、経験した数々の問題が、納品時の材料及び製造上の欠陥の結果であることを示すことができれば、保証違反で訴えることができることになる。事実関係では、ブレードを固定しているボルトが通常の使用で5回折れたこと、ステアリングシステムに欠陥があったこと、ガソリントankの取り付けに欠陥があったことが記載されています。この証拠から、納品時に欠陥があったことがわかるかどうかは、事実の審理者が判断することですが、バランス的にはこのようなことになるようです。

このような

### 黙示的な保証

**B**は、商品性および特定目的への適合性に関する黙示の保証の違反についても提訴することができます。商品性の保証は、問題の商品の商業的な売り手によって提供され、商品がその通常の目的に適合していることを保証する。特定目的適合性保証は、売主が買主の目的を知っており、買主が適切な商品を選択するために売主を信頼していた場合、どの売主によっても提供され、商品が買主の特定目的に適合していることを提供するものである。ここで、**SM**は、芝刈り機の商業的販売者であるため、両方のタイプの黙示の保証を提供することができる。**B**は、事実上、草刈機は通常の目的に適合していなかったと主張する（通常の使用で刃が5回故障し、ガス漏れやステアリングの問題があったことを考慮すると、）。また、**B**は、**B**が顧客の芝生に使用するという特定の目的（ステアリングシステムに欠陥があり、芝刈り作業において見苦しく不均一なラインが生じるため、刈り取りラインを満足させることが必要）にも適合せず、**B**が農業サービス業であることから**SM**が**B**の特定の目的を知っていたと主張する。

しかし、**SM**は、文言によって黙示の保証が有効に放棄されたことを成功させることができる可能性が高い。免責条項は、公正で、買い手に明確に伝わるように、目立つフォントと文章でなければならないという規則がある。ここでは、免責条項が太字で12ポイントのフォントで記載されており、この要件を満たす可能性が高い。そのため、**B**は黙示の保証違反を主張しても成功する可能性は低い。

## 2.Bの救済措置

Bが勝訴した場合、免責条項の有効性を主張できるのであれば、損害賠償や取消しを受けられることができるかもしれません。

### 救済制限条項の有効性。

商業契約は、利用可能な救済を制限する条項を含むことができるが、そのような条項が非良心的でないことが条件である。制限条項は、人身事故に対する救済を制限することを意図したり、状況下で本質的に実行不可能な救済に制限するような方法で運用してはならない。本契約では、Bの救済措置は、SMによる修理または交換、SMの単独選択による草刈機または構成部品の交換に限定しようとするものである。しかし、Bは、草刈機の修理が不可能であることを示すことができる。事実によれば、草刈機は、購入後6ヶ月の間に12回修理のためにSMに返却され、最終的に7ヶ月目の初めに、作業中にハンドルが外れた。したがって、Bは、救済措置の制限条項は不当であり、Bに与えられる救済の種類を制限して執行すべきでないことを主張することができる。

### 損害賠償

Bは、契約違反と明示的保証違反（前述）を立証できるため、損害賠償、すなわち、期待損害、派生損害、付随的損害を請求することができる。期待損害とは、契約が適切に履行されていればBが置かれていたであろう状態（すなわち、通常の目的にかなう芝刈機を受け取ること）であり、機能する芝刈機のカバーコストまたは市場価格となる。さらに、Bは、SMにとって草刈機の欠陥が損失をもたらすことが合理的に予見可能であったため、結果的損害（失われた5000ドルの利益）についても訴えることができる。

Bは、（農業サービス会社である）Bのビジネスにおける損失利益を請求することができます。最後に、Bは、草刈機を修理のためにSMに往復させる費用など、付随的な損害を訴えることができます。

## 取消

また、Bは、取消訴訟を提起し、金銭の返還を受けることも考えられる。Bは、錯誤、不実表示、不当な影響力、強迫などの取消事由を示し、さらに、SMが無過失、不法行為などの正当な抗弁をしないことを証明する必要がある。ここで、Bは、草刈機に瑕疵がないことについてSMが不実のことを述べたと主張することができる。不実表示とは、製品に関して、買主が客観的に正当な根拠をもって信頼し、実際に信頼した事実が記載されていないことである。もし、その陳述が買い手の信頼を誘導するために意図的に行われたのであれば、それは意図的な不当表示である。ここで、Bは、草刈機に欠陥がないことに関するSMの陳述に依拠することが正当であり、実際に依拠したことを示すことができる。これは、取消事由となる。また、SMには、*laches*（Bが合理的な期間内に訴えなかったためにSMに不利益を与えたこと）や*unclean hands*（目の前の問題に関して不正に行動したこと）など、衡平法上の有効な抗弁はない。そのため、Bは、契約の取消しを訴え、契約がなかったものとして契約を解除し、支払った売買代金の返還を受けることができる。



## 2022年2月の論文問題とその解答例

### カリフォルニア州司法試験

本書は、2022年2月のカリフォルニア州司法試験で出題された論文問題5問と、各問題の選択解答2問を収録しています。

選ばれた解答は、「模範解答」や「完璧な解答」と見なされるものではありません。これらの答えは、一次試験合格者が書いたものであり、高い評定が与えられています。読みやすくするために、スペルや句読点に若干の修正を加えた以外は、応募者が提出したものをそのまま再現しています。これらの答えは、実際の受験者が時間の制約の中で、外部資料を利用することなく書いたものである。そのため、設問が提起するすべての問題を必ずしも正確に把握し、回答しているとは限らず、また、余計な情報や誤った情報を含んでいる可能性があります。回答は、著者の同意を得て掲載しています。

#### 質問番号

#### テーマ

#### 1. 刑法と手続

2. 共同財産

3. 不法行為 / 救済

4. エビデンス / プロフェッショナルの責任

5. 事業者団体 / 救済措置



### QUESTION 3

30年前、ダイアナは大きな野外劇場を建設し、屋外の多目的エンターテインメント施設として利用できるようにしました。平日は、地元のダンスカンパニーに貸し出し、週末の夜は、ロックコンサートを開催しています。週末の夜には、ロックコンサートを開催しています。このロックコンサートの収益が、劇場の運営費のほとんどを賄っています。この劇場は、約200人の従業員を抱え、街のカルチャーシーンの中心となってきた。建設当時は、街の端に近い場所にあった。しかし、時代の変遷とともに、劇場周辺に住宅が建設されるなど、都市開発が進んでいった。

ペドロは最近、劇場に隣接する分譲地に家を購入した。ペドロは家を買うとき、劇場のことは知っていたが、新居は家族を育てるのにうってつけの場所だと考えていた。

ペドロは新居に引っ越した途端、ロックコンサートの時に劇場から聞こえてくる騒音と振動に愕然とした。床が揺れるのを感じ、大きな音のために普通の会話もできないほどでした。ペドロは後で、隣人が騒音と振動についてダイアナに苦情を申し立てたこと、救済を受けられなかったこと、そして結局は我慢することにしたことを知りました。

ペドロはダイアナに近づいた。彼女は、すべてのコンサートを午後11時までに終了させることと、騒音レベルの上限を設定することで、悪影響を緩和する措置をすでに講じていると説明しました。ダイアナは、ロックコンサートがなければこの施設は経済的に存続できないこと、そしてロックコンサートはその性質上、大音量で行われることを説明した。

数日後、ダイアナはペドロの不快感を少しでも和らげようと、彼の家に行き、消音材を入れるかどうか検討した。しかし、ダイアナはペドロに自分が行くことを伝えなかった。ダイアナはペドロの家の裏庭に入り、いくつかの寸法を測り、何も邪魔することなく立ち去りました。

ペドロはダイアナを訴えるつもりだ。

1. PedroはDianaに対してどのような主張をすることができますか？議論してください。
2. Pedroはどのような救済を合理的に求めることができますか？議論してください。

### 質問3：選択した回答a

#### ペドロ対ダイアナ

##### 1. PedroのDianaに対する請求について

問題は、PedroがDianaに対してどのような主張をすることができるかということです。私的な迷惑行為

問題は、PedroがDianaに対して、野外劇場からの過度の騒音と振動による私的迷惑の請求を行うことができるかどうかということです。私的迷惑の請求は、被告が原告の財産の使用と享受に対して実質的かつ不合理な妨害を起こしていることを証明することで成立します。妨害は、合理的な人が財産を享受する能力の著しい剥奪があったと認める場合に、実質的とみなされます。裁判所が迷惑行為の有無を判断する際、原告の超感覚は無視されます。

ここで、ロックコンサートの騒音レベルを「恐ろしい」と表現している事実がある。床は揺れ、ペドロは自分の家で普通の会話をする事さえできない。ペドロがこの家を購入したのは、家族を養うのに最適の場所だと思ったからだ。ところが、野外劇場から聞こえてくるロックコンサートの大音響が、彼の住居の使用と享受を実質的かつ不合理に妨げていることに、彼はひどく怯えている。隣人もDianaにこの土地の騒音レベルを訴えていることから、Pedroは騒音に対して過敏ではないようです。さらに、合理的な人は、毎週末に床が揺れ、会話が成り立たなければ、自分の家を楽しむことに対する相当かつ不合理な妨害であると判断するでしょう。Dianaは、いかなる合理的な

は、ロックコンサートの結果生じる騒音と不便さを軽減するための措置をとっているため、これを実質的な妨害とみなすだろう（例えば、彼女はロックコンサートを週末にのみ開催し、コンサートは午後11時までに終了しなければならない、最大騒音レベルを設定している）。また、Dianaは、Pedroの裏庭で測定を行ったことからわかるように、消音装置の設置も検討しているようです。しかし、Pedroが被っている混乱の重大さを考えると、Dianaの主張は役に立ちそうにありません。

したがって、PedroはDianaに対して、私的な迷惑行為に対する有効な請求を行うことができます。公害

問題は、PedroがDianaに対して公害の主張を行うことができるかどうかである。公害の請求は、地域社会全体の健康、安全、および道徳に対する不当な妨害によって成立することがあります。公害の理論に基づいて回復するためには、原告は固有の損害を被る必要がある。

ここで、Pedroは、毎週末に劇場で行われるロックコンサートから出る恐ろしいほどの大音量によって、公衆衛生と安全が脅かされていると主張するだろう。しかし、Pedroの公害に関する主張は、彼が独自の損害を被ったことを特定できないため、苦しいものとなっています。特に、Pedroの隣人は、すでに騒音について苦情を申し立てている。また、Pedroは、劇場に隣接する分譲地に住んでいる。

この分譲地の一軒家の所有者であり、騒音に悩まされているPedroの関心は、この住宅地の他のメンバーと比較して、特別なものではありません。さらに、Dianaは、劇場が公共の場での迷惑行為であることを全面的に主張するでしょう。なぜなら、劇場があることで地域社会は繁栄し、劇場は地域社会の礎であり、文化シーンの中心であるからです。

したがって、Pedroは、Dianaに対して公害を主張することはできないでしょう。土地への不法侵入

問題は、PedroがDianaに対して土地への不法侵入の請求を行うことができるかどうかである。土地への侵入は意図的な不法行為である。土地侵入は、(i)被告側の意図的行為、(ii)不動産への物理的侵入、および、(iii)を示すことを必要とする。

(iii) 因果関係、つまり、被告の行為が傷害を引き起こす実質的な要因であったこと。

ここで、DianaはPedroの許可を得ずにPedroの家に行った。彼女は、遮音材を追加できるかどうかを判断するためにPedroの土地に入るつもりでした。そして、彼女は自らPedroの裏庭に入り、これはPedroの不動産に対する物理的侵害を構成するものである。さらに、Dianaは、彼女が裏庭に入ることが不法侵入を引き起こす実質的要因であったため、その行為が発生する原因となりました。

したがって、Pedroは、Dianaに対して土地への不法侵入を主張することができる。結論

したがって、PedroはDianaに対して、私的な迷惑行為、公的な迷惑行為、土地への不法侵入の請求を行うことができます。

## 2. ペドロが求める救済措置

問題は、PedroがDianaに対してどのような救済を求めることができるかである。補償的損害賠償

問題は、PedroがDianaから迷惑行為に対する補償的損害賠償を得ることができるかどうかということです。補償的損害賠償は、予見可能な損失を原告に補償することを意味し、金銭的なものであっても非金銭的なもの（痛みや苦しみなど）であってもよい。また、補償的損害賠償は、確実に避けられないものでなければなりません。従来は

迷惑行為の請求のための損害賠償の計算方法は、プロパティの使用と享受の損失に加えて、迷惑行為を軽減しようとするときに発生したすべてのコストです。また、裁判所は、迷惑行為の結果として生じた不快感に対して、原告に追加的な賞を与えることもあります。現代では、多数の訴訟を減らすために、損害賠償額を計算する際に「永久的な迷惑」の原則を適用している裁判所もあります。この損害賠償モデルでは、原告は自分の土地の価値の減少分を損害として回復することができる。

ここで、もし裁判所が伝統的な損害賠償の計算を適用するならば、**Pedro**は彼の住居の使用と享受の損失を受ける権利を有することになる。事実は、**Pedro**が迷惑行為を取り除くために何らかの費用を負担したことを示すものではない。実際、彼が迷惑行為を取り除くためにとった唯一の行動は、彼が**Diana**に近づき、迷惑行為に関する苦情について説明したときだけであった。ペドロは、この会話をした結果、何の費用も発生しませんでした。裁判所は、ペドロが被った不快感を補償するために、妥当な損害賠償を行うでしょう。**Diana**は、ロックコンサートの開催地として知られる劇場に近接していることを知りながら住居を購入したことにより、**Pedro**の損害賠償額は減額されるべきであると主張することができます。

もし裁判所が「永続的迷惑」の原則を適用するならば、ペドロはロックコンサートの結果減少した土地の価値を回復する権利を有することになる。**Diana**は、同様に、**Pedro**が迷惑行為に至るリスクを引き受けたことを理由に、**Pedro**の回復額を減額する必要があると主張するだろう。

したがって、**Pedro**は、上記のいずれのモデルにおいても、補償的損害を回復することができる。名目的な損害賠償

問題は、**Pedro**が**Diana**から不法侵入の名目上の損害賠償を受けることができるかどうかである。

の土地のことです。名目的な損害賠償とは、実際に損害が発生していない場合に原告が得ることができる損害賠償のことです（単純な土地への不法侵入の場合など）。

ここで、**Pedro**は、**Diana**が彼の許可なく彼の土地に入った結果、何らの損害も被っていない。事実によれば、**Diana**は裏庭に何も邪魔することなく立ち去ったので、**Diana**の行為の結果、何も損害は生じていない。**Pedro**は、**Diana**から土地への不法侵入に対して名目上の損害賠償を受ける権利を有するに過ぎない。

したがって、**Pedro**は、**Diana**から土地への不法侵入に対する名目的な損害賠償を回収することができます。懲罰的損害賠償

問題は、**Pedro**が**Diana**に対して懲罰的損害賠償を求めることができるかどうかということです。懲罰的損害賠償は、意図的な不法行為に起因する意図的な行為に対して被告を罰するためのものである。**Diana**はロックコンサートの騒音の影響を抑えるために合理的なパラメーターを設定することによって誠実に行動したため、**Pedro**は**Diana**から懲罰的損害賠償を取り戻すことができない可能性が高いと思われます。従って、**Pedro**は**Diana**に対して懲罰的損害賠償を請求することはできない。

### 恒久的差止命令

問題は、**Pedro**が**Diana**に対して、野外劇場でのロックコンサートを禁止する終局的差止命令を得ることができるかどうかである。差止命令は衡平法上の救済措置です。終局的な差止命令は、裁判所によって課された期間、存続します。否定的な差止命令は、被告が特定の活動に従事することを禁止するものです。強制的な差止命令は、被告が積極的な行為を行うことを命じます。終局的差止の要素は、(1) 法律による救済が不十分であること、(2) 差止命令が実行可能であること、(3) 苦難のバランスが差止命令を認めることに有利であること、そして(4) 抗弁が適用されないことである。以下、各要素について順番に説明する。

### 不十分な法律上の救済措置

問題は、法律による十分な救済があるかどうかです。違反が続いている場合、裁判所は、法律による十分な救済がないと判断します。

ここで、迷惑行為が続いている。実は、週末の夕方、ダイアナは劇場でロックコンサートを開催している。この劇場は野外の大劇場で、ダイアナは大音量のロックコンサートを続ける必要があると説明した。

従って、法律上の十分な救済措置はありません。

### 執行の可能性

問題は、差止命令が実行可能かどうかである。執行の実現可能性は、差止命令が強制的か消極かによって決まる。強制的差止命令と消極的差止命令の定義については、前述の通りである。被告が禁止されている行為を行った場合、裁判所は法廷侮辱権を行使し、被告を法廷侮辱罪に問うことができるため、消極的差止命令には実行可能性の問題がない。しかし、強制的な差止命令では、被告が差止命令を遵守しているかどうかを裁判所が監視する必要があるため、実現可能性に問題がある。一般的に、司法資源の不足から、裁判所が監督者として強制的な差止命令を執行することはできない。

ここで、ペドロは、劇場が今後ロックコンサートを主催することを禁じるという消極的な差止命令を要求することになります。ダイアナが差止命令に反してロックコンサートを主催していることを知れば、裁判所はダイアナを法廷侮辱罪で拘束すればよいからだ。

したがって、差止命令の執行は、消極的な差止命令となるため、実現可能である。

### 苦難のバランス

問題は、苦難のバランスが差止命令による救済を認めることに有利に働くかどうかである。バランス・テストを実施するにあたり、裁判所は、差止命令を得ることによる原告の利益と、被告および公衆の利益とのバランスを取ることになる。被告と公衆の負担が原告の利益を上回れば、損害賠償が適切な救済とみなされ、差止命令は適切ではない。

ここで、ペドロは、ロックコンサートの騒音がひどく、床が揺れるため、苦難のバランスが彼に有利に働くと主張する。ペドロは、そのひどい騒音のために、自宅で会話を続けることさえできません。さらに、Pedroは、Pedroの隣人がDianaに騒音と振動について苦情を申し立てたが、Dianaから意味のある回答は得られなかったことから、公共の利益が彼に有利に働くと主張することでしょう。さらに、劇場は平日には地元のダンスカンパニーにも貸し出され、そのように収入を得ている。劇場が収入源をロックコンサートに完全に依存しているとは言い切れないのである。

それどころか、Dianaは、彼女に対して差止命令が出された場合、彼女の利益と公共の利益が大きく損なわれると主張するでしょう。Dianaは、30年前からこの施設を所有しており、事実、彼女が建設しました。彼女が施設を建設した当時は、街の端に近い場所にあり、街の開発が進んで劇場の周辺に住宅が建設されるようになったのは、時間が経ってからです。ロックコンサートがなければ、劇場は経済的に存続できないので、ダイアナの経済的利益は完全に、マイナスになる可能性がある。さらにDianaは、劇場は200人の従業員を抱え、長年にわたり市の文化シーンの中心であったことから、差止命令による救済を認めることは公共の利益に反すると主張するでしょう。ロックコンサートが開催されなければ、劇場は倒産し、200人の市民が職を失うこととなります。



しかも、ダイアナはすでに迷惑行為を軽減するための措置をとっている。ロックコンサートは週末にしか行わないだけでなく、すべてのコンサートを午後11時までに終了させることを義務付け、さらにダイアナは騒音レベルの上限を設定しているのです。ペドロの隣人たちは騒音に関する苦情をさらに取り下げ、ダイアナは近隣の住宅が迷惑行為によって最小限の影響しか受けられないよう、妥当な措置をとっています。

これらの証拠をすべて考慮すると、裁判所は、公共の利益と彼女の利益がペドロの負担を上回ると結論づけ、ダイアナに味方する可能性が高いです。差し止め命令は、地域の経済や文化に全体的な悪影響を及ぼし、多数の人々を失業に追いやり、ロックコンサートによってもたらされる収入を没収し、劇場を閉鎖させることになるであろう。

したがって、苦難のバランスから見て、終局的差止命令を認めるのは不利です。

#### *ディフェンス - "迷惑行為への来訪"*

問題は、DianaがPedroの差止命令による救済を妨げるために、「迷惑行為に出くわした」という抗弁を持ち出すことができるかどうかということです。"coming to the nuisance"とは、原告が自発的に迷惑行為に遭遇し、とにかく迷惑行為の近くに住むことに決めたことを意味します。「迷惑行為に及んだ」というのは、一般に、衡平法上の救済に対する抗弁にはならない。

ここで、Dianaは、Pedroが家を購入したときに劇場のことを知っていたので、迷惑行為に至り、その危険を引き受けたと主張するかもしれない。しかし、これは差止命令訴訟において成功する抗弁ではないだろう。(ダイアナは、損害賠償請求に対してこの点を主張し、ペドロの損害を回避可能であったはずの損害によって軽減することができる。)

したがって、「迷惑行為に至ったこと」は、差止命令の抗弁にはなりません。

### 結論

したがって、Pedroは、Dianaに対して合理的に終局的差止を求めることができますが、ハードシップを理由に拒否される可能性が高いと思われます。

### 全体的なまとめ

したがって、Pedroは、Dianaに対して、差止命令による救済および損害賠償による救済を合理的に求めることができます。

### 質問3：選択した回答B

#### I. ペドロのダイアナに対する請求

##### 土地への不法侵入

土地侵入とは、他人の土地に意図的に物理的に侵入することである。法的権利の知識や法的に侵入する意図は必要なく、物理的に侵入する意図だけで十分である。

数日後、ダイアナはペドロの不快感を和らげるために、彼の家に行き、遮音材を入れるかどうか検討した。しかし、ダイアナはペドロに自分が行くことを伝えなかった。

DianaはPedroの裏庭に入り、いくつかの測定を行い、何も邪魔することなく立ち去りました。このように、DはPの土地であるPの裏庭に同意なく物理的に立ち入った。DはPの権利を妨害する意図はなかったが、実際には物理的にPの裏庭に入ることを意図していた。これにより、故意の要件を満たす。

結論として、Dは土地に対する不法侵入を行い、責任を負う。

##### 同意や私的必要性の抗弁は失敗

同意は、土地への不法侵入の抗弁となる。同意は、明示的または黙示的である場合があります。必要性は、不法侵入が差し迫った害を防ぐために行われたため、アクションが正当化されたときに存在する防衛である。私的必要性は、トRESPASが私的利益への害を防止するために必要であった場合です。公共の必要性は、差し迫ったまたは脅かされた危害が公衆に対するものであった場合に適用されます。公共的必要性は、不法侵入によって生じた損害に対して免責される。私的必要性の主張者は、不法侵入によって生じた損害について依然として責任を負う。

ここで、Dは、同意の抗弁または私的必要性の抗弁を提起することができる。同意の抗弁は失敗

というのは、DはPの同意を明示的に求めてはいないからである。また、土地を所有しているだけでは、たとえ他人が土地所有者を助けるために裏庭に入ろうとしたとしても、そのことに同意したことにはならない。さらに、私的必要性の議論も弱い。Dは、Pを助けるためにPの土地を測定する必要があったと主張することができるが、Dは単に入る前にPに尋ねることができたはずである。Dは忘れてしまったのだから、Pに電話するか、他の時間に戻ってくればよかったのである。Dは、いかなる形の同意も求めることなく、単にPの裏庭に入っただけであり、Dには代替手段があり、Dの即時入場を必要とする差し迫った脅威は存在しなかったため、Dはこれらの抗弁を立証することはできない。

#### 名目上の損害賠償のみ可能

物理的侵入は、被害があったことを前提とするので、Pが具体的な金銭的損害を被ったことを証明する必要はない。しかし、事実関係からすると、Dは何も妨害していないので、Pが多額の金銭的損害を被ったとは考えにくい。Pは、名目的な損害、すなわち、実際には大した損害が発生していない場合に原告の権利を擁護するために認められる少額の損害賠償を回収することになると思われる。

#### 結論

結論として、DはPに対して土地侵入を行い、責任を負う。ただし、Pは名目上の損害を回復することができるが、Pが事実を示された何らかの事実を被ったことを証明できない限り、名目上の損害しか回復できない可能性が高い。

ペドロはダイアナに近づいた。ダイアナは、すべてのコンサートを午後11時までに終了させることと、騒音の最大レベルを設定することで、マイナスの影響を緩和する措置をすでに行っていると説明した。ダイアナは、ロックコンサートがなければこの施設は経済的に存続できないこと、そしてロックコンサートはその性質上、大音量で行

われることを説明した。

ペドロ、ダイアナを告訴する意向

## 私的な迷惑行為

私的迷惑は、被告が他の私人の私有財産の所有または使用を実質的かつ不当に妨害した場合に発生します。合理的な人にとって不快である場合、妨害は実質的なものです。主観的に干渉に悩まされない硬直した原告も、その干渉が "実質的" であれば回復することができます。干渉は、それが引き起こす害が、それが提供する価値よりも大きいとき、不合理である。

### 干渉が実質的かどうか

ここで、「ペドロは新居に引っ越したとたん、ロックコンサートの時に劇場から聞こえてくる騒音と振動に恐怖を覚えた。彼は床が揺れるのを感じ、大きな音のために普通の会話もできなかった。"Pは音の振動を感じるができるため、揺れは物理的なものであるようです。なぜなら、大きな音それ自体が合理的人物を不快にさせるかどうかは議論の余地があるが、音が物理的に振動し、動きを引き起こすと、合理的人物はそれによって不快になり、迷惑を被る可能性が高く、合理的人物の生活はそれによって妨げられ、自宅での楽しみはおそらく大幅に減少する可能性が高いからである。

さらに、"Pedroは、隣人がDianaに騒音と振動について苦情を申し立てたこと、救済を得るのに失敗したこと、最終的にそれに耐えることにしたことを後で知った。"とあります。このように、Pedro以外の人も、善意の訴訟を起こすほど、実際に騒音や振動に不快感を抱いていたようです。Dは、彼らがそれに耐えることにしたことを強調し、このことは、妨害が実質的なものではないことを示すものである。もし、実質的なものであったならば、隣人たちは客観的にみて、それと同居することを決断できなかったはずだとDは主張する。しかし

会場が住宅に囲まれており、騒音が物理的に振動し、近隣住民を震撼させるという事実を考慮すると、裁判所は、騒音と振動が責任者にとって実質的で不快であると判断する可能性が高いです。

### 干渉が不合理であるかどうか

ここでは、「D」が大きな野外劇場を運営している。「平日は地元のダンスカンパニーに貸し出し、週末の夜はロックコンサートを開催している。週末の夜には、ダイアナはこの劇場でロックコンサートを開催している。ロックコンサートの収益が、劇場の運営費のほとんどを賄っている。この劇場は約200人を雇用し、街の文化シーンの中心となっている”。このように、Dは地域社会に対して多くの価値を生み出しているようだ。地元のダンスカンパニーが公演を行い、生計を立てるためには、Dの会場が必要なのだろう。さらに、ロックと文化は地域社会にとって重要な利益である。文化がこの街の大きな経済的原動力になっているようです。さらに、劇場は200人の従業員を雇用しており、これは地域社会への大きな利益と貢献である。Dは、Dの会場によって、200人が生計を立てながら、市の文化を促進し、芸術を通じて社会的な絆や地域の絆を育むことができることを強調することになる。Pは、会場周辺の人々の生活が苦しくなる、眠れなくなる等、被害が大きいと反論するが、Dは、近隣住民が騒音と共存することを決定できるという事実そのものが、被害が大きくないことを証明しており、特に200人の雇用、文化の中心、観光、経済、ダンサー、ミュージシャン等、コミュニティに対する価値の大きさを考慮していると反論している。

### 結論

結論から言うと、裁判所は、これが第一印象の事件であれば、どちらにも裁定を下すことができ

preclusionは考慮されませんでした。妨害は相当なものと思われるが、組織的な集団であれば、それに耐えるという判断もできるようである。また、この会場は、否定できない大きな価値を公衆に提供していると思われる。そのため、裁判所は、妨害は不合理ではなく、したがって、ここには私的な迷惑はないと正当に判断することができます。

### 迷惑行為に来ることは防衛策ではない

迷惑行為への来訪は、通常、抗弁にはなりません。このような配慮は、当事者が嫌がらせや訴訟を起こすことだけを目的として意図的に迷惑行為に及んだ場合にのみ防衛策となります。一般的に、迷惑行為に至ることは、全体的な分析で考慮される多くの要因の1つです。

ここで、"30年前、ダイアナは、屋外の多目的エンターテインメント施設として、大きな野外劇場を建設した"とあります。そして、"ペドロは最近、劇場に隣接する分譲地に家を購入した。ペドロは家を買うときに劇場のことは知っていたが、新居は家族を育てるのにうってつけの場所だと考えていた。"とある。このように、Pは来ただけでなく、劇場とその可能性を知っていたのに、Pは全く調査しなかったようである。以前、近隣住民から訴訟を起こされたことがあるので、周囲に質問するだけでも、Pは劇場の活動を知ることができたと思われる。このように、Pは、劇場の活動を照会するよう通知されていたにもかかわらず、それを行わなかったと思われる。しかし、Pは、訴訟による嫌がらせのためだけに迷惑行為に及んだのではなく、純粋に、家族を養うのに最適の場所だと考えて善意で来たのであるから、迷惑行為に及んだことは何ら議論の材料にはならない。そのため、裁判所はPの私的な迷惑行為を全面的に棄却することはない。

ただし、裁判所は、Pが迷惑行為に及んだ事実とPの



Dに有利な実質的／非合理的な分析を結論づけるために、劇場の

活動を全く調査しなかった Dの会場に忍び寄る近隣住民

もう一つの要因は、Dの会場に近隣の人が忍び込んでくることである。Pが迷惑行為に及んだことで前述したように、「近隣」が迷惑行為に及んだことは決定的な要因とはならず、その他多くの要因の一つに過ぎないかもしれません。しかし、少なくとも、「建設当時、その場所は街の端に近かった」という事実は重視されるべきと思われる。時間が経つにつれ、街の開発が進み、劇場の周辺に住宅が建ち並ぶようになった。"

そのため、Dは誠実にDの会場を運営していた。 結論

結論として、裁判所は、状況を総合的に判断してDに味方し、Dの事業の価値は、明らかに近隣住民に受け入れられていた損害を上回ると判断する可能性が高いと思われる。また、後述するように、さらなる排除が考慮される場合もあれば、されない場合もある。

## 公害

公害とは、健康、安全、道徳、または地域社会のその他の権利に対する実質的かつ不合理的な妨害のことです。私人が公害訴訟を起こす場合、その当事者は、地域社会が被る害とは異なる害を被っていないければなりません。

ここで、上記のような被害は、不合理でないと判断される可能性がある。また、Pは、騒音や振動によって、他の近隣住民が受ける被害とは異なる特殊な被害を被っていない。Pは、Pの周囲の者が被るのと全く同じ被害を被っている。そのため、Pは公害を主張することができない。

## プリクルージョン

Preclusionは、すでに争われた問題の再訴訟を禁止するものです。請求権包含と争点包含がある。

## クレームプリクルージョン

請求項排除は、本案に関する最終有効判決があり、同じ当事者によって同じ構成で主張され、かつ請求項が同じである場合に、同じ請求項の再訴訟を禁止するものです。

ここでは、Pは先の救済のための訴訟に加わっていないため、当事者は異なる。そのため、請求権排除は適用されない。

## 問題先取特権

争点排除は、1) 本案に関する有効な判決が確定している、2) 争点が必然的に確定した、3) 争点が判決に不可欠である、4) 相互主義に問題がない場合、同じ争点の再訴訟を禁止するものです。

ここでは、先行当事者が救済を得ることに失敗し、それに耐えることにしたのです。そのため、先行訴訟は終了した可能性が高く、原告側は控訴を断念した。そのため、判決は確定しています。人的管轄権などの問題で請求が不成立になったわけではないようなので、先行訴訟は本決まりに入ったようです。振動や騒音は、先行訴訟のポイントであり、この訴訟でも同様です。そのため、この問題は、必然的に決定されたものであり、先行判決に不可欠なものであった。最後に、相互性の問題は存在してはならない。まず、Dは前訴の当事者であり、Dの自己弁護の機会もあった。また、Pは前訴の当事者ではない。しかし、本件では、Dが前訴で勝訴しているため、DはPに対して争点排除を主張することになるが、Pは前訴の当事者ではないため、Pには争点がない。

の機会を得ることができる。そのため、DはPに対して争点排除を主張することができない。

### 結論

結論として、DはPに対して争点排除を主張することはできない。Pは、前の訴訟でDが勝訴した（と思われる）ので、排除を主張したくないと思われる。

### 精神的苦痛の過失による侵害

抗弁：防衛（自己、財産、他人）、同意、逮捕、必要性

その他の不法行為（過失、厳格責任）

## II. ペドロが求めるもの

土地への侵入に対する救済措置は先に述べたとおりで、特にDが対抗して多重訴訟の問題を起こすことはないだろうから、名目的な損害賠償にとどまる可能性が高い。ここでの救済措置は、Pが迷惑料請求で勝訴した場合に関するものである。

### 金銭的損害賠償

不法行為による金銭的損害賠償は、主に原告を補償し、原告を丸く収めようとする「補償的損害賠償」である。また、上述のように、基本的に被害を受けなかった原告の正当性を証明しようとする「名目的」損害賠償がある場合もあります。また、「懲罰的」な損害賠償もあり、これは故意・意図的な行為に対して被告を罰しようとするものです。

ここで、Dは、Pまたは他人を害する故意・計画的な行為に従事していないため、懲罰的損害賠償は利用できないはずである。むしろ、Dは、地域社会全体に利益をもたらす合法的な事業に従事しており、それがたまたま近隣の住民にも害を与えている。近隣の住民は、Dの会場に向かって忍び寄り、近隣住民が住宅を購入するか賃貸することにしたため（この場合、Dはそのようなことはしないであろう）迷惑を被るようになったのである。

は、移転や引っ越しにそれほど費用がかからない)。

さらに、Pは、ここで家族を育て、Pの家族と一緒にここで静かに暮らすことを求めている。しかし、Pが騒音や振動のためにこれを行うことができないことの価値について。第一に、上記の理由により、Pが損害賠償を勝ち取れるかどうかは定かではない-迷惑行為が存在しないかもしれないのである。第二に、仮にPが私的迷惑の請求で勝ったとしても、Pがそれほど金銭的損害を被っていない可能性がある。おそらく、売主が騒音や振動を理由に価格を引き下げたため、Pは実際にその土地を安い価格で手に入れたのであろう。そのため、Pは土地価値の減少という損害を被っていないかもしれない(そもそも安く土地を手に入れたのかもしれない)。第三に、簡単な質問を数回すれば問題が明らかになるのに、上記のように全く問い合わせをしなかったり、週末に訪問したりしたために、Pにも過失が発生する可能性がある。

もし、騒音や振動のためにPの土地の価値が下がったのであれば、Pは、騒音や振動の問題がない状態で購入したときの土地の価値との差額を受け取ることができるかもしれません。

### 差止命令、仮処分、終局命令

また、Pは衡平法上の救済を求めることもできます。Pは一時的な禁止命令や仮処分を行うかもしれませんが、最終的にはDがそのような大きな音を出すことを禁止するために、終局的な差止命令を求めることになります。

終局的差止命令は、1) 法的損害が不十分である、2) 執行が可能である、3) 財産権が存在する、4) 損害と衡平性のバランスがとれている、5) 抗弁がない、という場合に適切であるとされる。

#### 1) ひやくがいじゅうきゅう

法的な損害賠償は、問題となる行為が繰り返される可能性がある場合、あるいは不十分な場

合があります。

将来発生する場合、損害賠償が推測または不確実である場合、被告が支払不能であるため判決が無意味な場合。

この場合、騒音や振動の害を測定することは困難であるばかりでなく、損害賠償は推測に過ぎない。さらに、Dは、毎週末、おそらく数十年先まで騒音を流すことを求めている。しかし、Dは、来年にはこの事業を中止するかもしれない。このように、損害は推測可能で不確かなものである。しかし、騒音による土地の価値の減少は、損害の指標として十分に確かなものであると主張することができる。

## 2) じっこうがかのうである

ある行為を禁止する消極的差止命令は、積極的差止命令よりも執行が容易である。一連の行為よりも、一つの行為の方が執行しやすい。技能や個人的な趣味を必要とする行為は、客観的な行為よりも執行が困難である。不随意契約は、違憲でないにしても、好ましくない。

ここで、求められている差止命令は消極的なものであり、強制執行が困難なものではありません。Dが騒音を出すたびに、隣人全員に聞こえるわけです。そのため、気付かれ、誰かが裁判所に苦情を申し立て、裁判所は侮辱命令を出すことができる。さらに、土地は裁判所のある州や市にあるので、管轄権の問題もなく、差止命令、その執行も可能である。

## 3) ざいさんけんそんざい

伝統的に、保護可能な財産権が必要でした。現代では、そしてカリフォルニア州では、財産権は必要ありません。しかし、ここでは、騒音や振動を伴わない土地の財産の使用と享受、静かな享受の権利が存在する。そのため、この要素は満たされている。

#### 4) 害と衡平のバランス

害と公平は、公衆への利益も含めてバランスがとれていなければならない。ここでは、200人が職を失うため、公衆への害は大きい。また、Pは毎週末、午後11時まで大きな音と振動に悩まされることになるため、Pに対する損害も大きい。これは、非常に遅く、合理的な一般人にとって不快であることは間違いない。ダンス公演は問題ではなく、ロックコンサートのみのようなので、Dは平日も営業できるかもしれないが、Dへの損害は大きい。

#### 5) ノーガード

Pは、不当に遅延し、Dに不利益を与えることはなかったと思われる (lachesなし)。また、問い合わせをしなかったことは多少怠慢であったとしても、Pに罪はないと思われる (汚れた手ではない)。

#### 結論

結論として、終局的差止の分析は、一面的でないように思われます。そのため、裁判所は、近隣住民による同じDに対する先行訴訟で行ったように、それを認めない可能性が高いです。

#### TROと仮処分

TRO と仮処分の分析は、終局的差止の分析と似ている。大きな違いは、差し迫った損害があるために予備審問が開かれるまでの間 (TRO) 、 および完全な裁判が開かれるまでの間 (仮処分) 、 現状を維持する必要性が求められる点である。

ここでは、近隣住民が騒音や振動と共存することを決められるようだ。近隣住民は訴訟を起こすために組織していたのだ。そのため、彼らは単に「生きる」ことを決めるだけでなく

というのも、互いに同情し合い、気軽に文句を言えば、そのような感情が雪崩を打って減らないからです。このように、TROや仮処分を正当化するような取り返しのつかない被害は差し迫っていないようです。

さらに、上記の私的迷惑に関する分析によると、成功する可能性は高くはないようです。

### 他治療法

推定的信託や衡平法上の先取特権など、その他の救済措置は適用されず、関係ありません。終局的差止が唯一関係するものですが、それさえも可能性は低いです。





## 2022年2月のエッセイ問題とその解答例

### カリフォルニア州司法試験

本書は、2022年2月のカリフォルニア州司法試験で出題された論文問題5問と、各問題の選択解答2問を収録しています。

選ばれた解答は、「模範解答」や「完璧な解答」と見なされるものではありません。これらの答えは、一次試験合格者が書いたものであり、高い評定が与えられています。読みやすくするために、スペルや句読点に若干の修正を加えた以外は、応募者が提出したものをそのまま再現しています。これらの答えは、実際の受験者が時間の制約の中で、外部資料を利用することなく書いたものである。そのため、設問が提起するすべての問題を必ずしも正確に把握し、回答しているとは限らず、また、余計な情報や誤った情報を含んでいる可能性があります。回答は、著者の同意を得て掲載しています。

#### 質問番号

#### テーマ

#### 1. 刑法と手続

2. 共同財産

3. 不法行為 / 救済

4. エビデンス / プロフェッショナルの責任

5. 事業者団体 / 救済措置

## QUESTION 5

アーノルドとベティは、アーノルドが開発し、特許を取得した耐久性のある塗料を販売する事業を立ち上げることに合意した。二人は、すべての利益を共有し、対等な所有者として行動することに同意した。ベティはこの事業のために10万ドルを出資することに同意した。アーノルドは、耐久性のある塗料の特許を提供することに同意した。アーノルドはベティに、この特許は以下のような価値があると思うと言った。

**\$100,000.**アーノルドは、以前、評判の良い塗料会社数社にこの特許を売ろうとしたが、5万ドル以上の金額を提示されたことがないことをベティには話さなかった。アーノルドとベティは、ベティが市場調査とマーケティングを担当し、アーノルドが事業の法人化と起業に必要なその他の手続きを担当することに合意した。

**Arnold** はまず、**Landlord Co.** が所有する事業を行うための建物を探し出し、**Durable Paint, Inc** の名で 1 年間の賃貸契約を締結した。その後、アーノルドが必要な手続きを取った後、**Durable Paint, Inc.**は法人化された。会社の最初の取締役会では、アーノルドとベティが唯一の取締役および役員に指名された。この会合で、**Arnold** と **Betty** は、会社がリースに関するすべての権利と負債を引き受け、**Arnold** の特許権の譲渡を受け入れることに票を投じた。

その後6ヵ月間、**Durable Paint, Inc.**は、予期せぬコストのかかる製造・供給問題に直面した。最初の6ヵ月が終わった時、会社は資本金をすべて使い果たし、家賃も2ヵ月滞納していた。さらに悪いことに、競合他社がはるかに優れた製品を開発し、**Durable Paint, Inc.**の特許は事実上無価値になってしまった。**Durable Paint, Inc.**には、他に何の資産もなかった。

**Landlord Co.**は、**Arnold**と**Betty**個人をリース違反の損害賠償で訴えた。**Betty**は**Arnold**を訴えた。

1. **Arnold** は、どのような理屈で **Landlord Co.**に対する損害賠償の個人責任を問われるのでしょうか。議論してください。
2. **Betty**は、どのような理論に基づいて、**Landlord Co.**に対する損害賠償の個人責任を問われる可能性があるか？議論してください。
3. どのような理論に基づいて、**Arnold**は**Betty**に対する損害賠償の個人責任を問われるのでしょうか。議論してください。

## 質問5. 選択回答

### アーノルドの責任

Landlord Co.がArnoldの個人的な責任を追及しようとする理論は複数存在します。

### 会社設立 - アーノルドとベティはいつ会社を設立したのか？

#### 株式会社デジュール

株式会社は、法的所有者（株主）とは別の事業体です。つまり、事業の株主は、事業の義務や負債に対して個人的に責任を負うことはありません。株主は、出資した範囲内でのみ責任を負います（また、株主自身の不法行為についても責任を負います）。会社を設立するためには（適切に設立された場合はde jure corporationと呼ばれる）、一定の必要な手続きに従って、一定の情報を含む定款を州務長官に提出しなければならない。

ここで、ArnoldがDurable Paint, Inc.の設立に必要な手続きをとったのは、Landlord Co.とリース契約を締結した後である。従って、Arnold がリース契約を締結した時点では、実質的な会社は設立されていない。

#### 株式会社デファクト

法人設立の法令があり、その法令を遵守する誠実な試みがあり、法人が法人であるかのように行動する場合、法人が適切に行われなかった場合でも、株主の個人責任については、法人として扱われることがあります。この場合、設立者は会社設立に失敗したことを知らなくてはならない。

ここで、Arnoldが会社を設立したり、会社を設立しようとしたのは、その後になります。

との間で1年間の賃貸借契約を締結した。従って、**Betty**と**Arnold**は事実上の会社法理論を利用することはできない。

### プロモーター責任

発起人の責任とは、法人が設立される前に、個人が法人を代表して契約を締結した場合に発生するものです。この場合、プロモーターは、後に（企業、第三者、プロモーターの間で）新契約が結ばれるか、プロモーターが責任を負わないことが契約に明記されていない限り、契約に対して責任を負います。法人は、法人が契約を採用した場合にのみ、その契約について責任を負います。

ここでは、法人が契約を採用したことは間違いないが、事実上、**Arnold**のnovationがあったとも、リースで**Arnold**が責任を負わないとの記載があったとも言えない。従って、**Arnold**はプロモーターとしてリースに関する個人責任を負うとされる。

会社、**Landlord co.**、プロモーターは、**Arnold**を契約から解放するために、novationを採用するか、**Arnold**が責任を負わないことをリースに記載する必要があったはずである。従って、**Arnold**はプロモーター説に基づき、リースに関する責任を負うことになる（ただし、禁反言による法人への請求が成功した場合はこの限りではない）。

### エストoppelによる株式会社

禁反言による法人（**Corporation by Estoppel**）とは、法人でない事業体を個人責任において法人として扱うことを認めるもう一つの法理です。これはほとんどの州で廃止されていますが、適用できる場合は、事業体が第三者によって会社として扱われている場合に適用されます。この場合、第三者はその法人が法人でないことを主張することを禁じられます。これは、契約訴訟では適用されますが、不法行為訴訟では適用されません（不法行為の原告は、自発的に不法行為を行うわけではないため）。これは、以下のことが可能です。

も、設立者が法人を設立していないことを表明することを妨げている。ここで、**Arnold**は、「**Durable Paint, Inc.**」の名義で、**Landlord Co.**と1年間のリース契約を締結した。したがって、**Arnold**は、このリースのテナントが適切に情報提供された法人であることをアピールしたのである。したがって、**Arnold**は、**Landlord Co.**が**Durable Paint, Inc.**を調査して、法人格がないことを確認する機会があったと主張できる。**Arnold**が裁判所にこの法理を適用させることに成功すれば、**Landlord Co.**は、**Durable Paint, Inc.**を法人として扱ったため、**Durable Paint Inc.**が法人でないと主張できなくなり、その場合、**Arnold**と**Betty**は共に個人責任を負わない（後述の法人ベールの開封に**Landlord Co.**が成功しない限り）。

しかし、**Arnold**はリース契約前に法人化を試みなかったため、裁判所はこの法理を主張することに抵抗があるかもしれない。

## ベティの責任

### パートナーシップ

設立 - **アーノルド**と**ベティ**は、**ビジネスを法人化する前にパートナーシップを結んだのか？**

パートナーシップとは、**2人以上の人が営利を目的として事業を行うための団体**を指します。営利を目的とした事業を行う意図は必要ですが、パートナーシップを形成する意図は必要ではありません。利益を共有することは、そのビジネスがパートナーシップであることの推定を確立します。対等な経営権は、さらにそのような推定に追加されます。形式的な手続きは必要なく、パートナーシップ契約書も必要ありません。パートナーシップはそのパートナーとは別個の存在ですが、パートナーはパートナーシップのすべての義務および負債に対して連帯して責任を負います。しかし、パートナーシップに救済を求める人は、まずパートナーシップの全資産を消滅させた上で、次

のようなものから回収を試みなければなりません。

を、パートナー各社が個人的に

ここで、アーノルドとベティは、事業が法人化される前に、アーノルドが開発し特許を取得した耐久性のある塗料を販売する事業を立ち上げることに合意した。

彼らはすべての利益を共有し、対等な所有者として行動することに同意しました。このため、二人は営利目的の事業を行うつもりであったと推測される。したがって、

**Arnold** と **Betty** は会社を設立する前に、パートナーシップを締結したのである。彼らがパートナーシップを「**Durable Paint, Inc.**」と「呼んだ」ことは、パートナーシップを確立する目的には無関係である。したがって、**Arnold** と **Betty** はともにパートナーシップのすべての義務に対して個人的に責任を負うことになった。

**権限 - パートナーシップはリースに対して責任があるか？**

パートナーはパートナーシップの代理人であり、パートナーシップを代表してすべての通常の商取引を行う実際上および見かけ上の権限を有しています。実際の権限とは、書面によるパートナーシップ契約またはパートナーの合意から、パートナーが有していると合理的に信じる権限を指します。見かけ上の権限とは、第三者が本人の顕示欲に基づいて合理的に信じている権限である。パートナーシップは、権限を持って行動するパートナーによって締結された義務や負債に対して責任を負います。従って、パートナーはそのような義務および負債のすべてについて個人的にも責任を負います（上記規則参照）。

ここで、**Betty** と **Arnold** は、**Betty** が市場調査とマーケティングを担当し、**Arnold** が事業の法人化と「企業を立ち上げるために必要な他の手順の世話」を担当することに合意した。従って、**Betty** は市場調査やマーケティングを行う実際の権限を持ち、

**Arnold** は事業を法人化し、その他の起業に必要な世話をする実際の権限を持っていた。ベティは

は、1年間のリース契約は事業を開始するために必要なステップではなく、したがって、**Arnold**にはリース契約を締結する実際の権限はなく、したがって、パートナーシップはリースに関して責任を負わないと主張する。地主会社は、1年（短期）のリース契約は、塗料開発のための事業を開始するために必要な通常のステップであると主張するだろう。この点については、地主会社は成功する可能性が高い。見かけ上の権限については、1年間のオフィス・リース契約は、第三者が見れば、パートナーがパートナーシップを代表して行っていると合理的に考えられるような通常のビジネス取引である。従って、実権説と表見代理説のいずれにせよ、**Arnold**はパートナーシップをリースで拘束する権限を有していた可能性が高い。

したがって、**Betty**は、パートナーシップの義務、すなわち、リース契約の締結について個人的に責任を負うことになる。しかし、**Landlord co.**は、まずパートナーシップの資産を使い果たす必要がある（そして、資産はすでに使い果たしているようである）。

**Betty**は、パートナーシップが法人になったので、リースに対して責任を負わないと主張します。パートナーシップは会社になった時点で解消されましたが、リースはビジネスがまだパートナーシップであった時に締結されたものです。彼女は、パートナーシップは、企業であったまで、責任（支払いを行うために失敗）が発生しなかったことを主張することができるかもしれません。このような主張がなされる場合、

**Landlord.Co.**は、会社のベールを剥ぐ理論で手続きを進めることができます。

#### コーポレーションの契約採用について

上述の通り、会社は設立後に契約を採択することにより、発起人が締結した契約を承継することができます。会社が契約を採用するためには、会社の経営に携わる取締役が、その過半数をもって契約を採用することを議決しなければなりません。



ここでは、**Arnold** と **Betty** がリースに関するすべての権利と負債を引き受けたという事実が記載されている。**Arnold**と**Betty**は唯一の取締役として指名され、二人とも契約の採択に投票した。従って、会社はこの契約を有効に採択した。

コーポレート・ベールを脱ぐ

上述したように、会社の株主は、通常、会社の債務に対して責任を負うことはありません。しかし、詐欺や乱用を防ぐために裁判所が会社のベールに穴をあけた場合、株主は責任を問われる可能性がある。これは、(i) 会社が会社の形式を守らない場合（分身説）、(ii) 会社が過小資本だった場合、または (iii) 詐欺を防ぐために発生するものである。

ここで、地主会社は、ベティは10万ドルしか出資しておらず、アーノルドは特許を出資しているので、会社の資本金は不足していると主張するだろう。地主会社は、1年間のリース料の支払いや起業のための費用をまかなうことができなかったのだから、明らかに資本不足であると主張するだろう。しかし、10万ドルは決して小さな金額ではないし、製造や供給の問題が不測の事態であったことを示す事実もある。しかし、10万ドルを失うのに、6ヵ月というのは非常に早い期間である。

また、製造拠点としての賃貸であれば、賃料が割高になる可能性がある。オフィススペースとしてのリースであれば、賃料は安く、資産計上額も妥当であったかもしれない。結局のところ、これは裁判所の問題であるが、**Betty**はこの点で成功する可能性が高い。法人は取締役会を開催して取締役を指名しており、会社の資金が私的に使われたことを暗示するような事実はなく、会社の形式が形成されていないことを示唆する。さらに、詐欺の証拠もない。

したがって、**Landlord Co.**は、貫通請求が成功する可能性は低いと思われます。

資本不足を証明できない限り、企業のベールに包まれている。

## アーノルド対ベティ

### 貢献 - パートナーシップ

パートナーがパートナーシップの義務に対して個人的に責任を負う場合、そのようなパートナーは、パートナーシップに対する義務に違反した場合、当該責任に実際に責任を負うパートナーに対して、貢献を求める訴訟を提起することができる場合があります。さらに、パートナーはパートナーシップおよびパートナーに対する受託者であり、パートナーシップの最善の利益のために、合理的な注意を払って行動する注意義務を負っています。

ここでは、上述のように、**Betty**は**Landlord Co.**に対して未払い家賃の損害賠償責任を個人的に負うとされる可能性がある。しかし、上述のように、**Arnold**は家主**Co.**とパートナーシップ・リースを締結した。しかし、前述のように、**Arnold**は家主とパートナーシップ・リースを締結したが、これはパートナーシップの権限で行われたものである。したがって、**Betty**は、パートナーシップ理論に基づく寄与に基づく損害賠償請求訴訟において、**Arnold**に対しておそらく成功しないであろう。

**Betty**は、**Arnold**が**Landlord**と関係を結ぶ前に会社を設立しなかったこと、および、特許で会社を適切に「資本化」しなかったことに注意義務違反があったと主張することができる。しかし、アーノルドは、市場調査を行うのはベティの仕事であり、アーノルドではなく、ベティが競合他社について知っているべきだった、と主張するだろう。彼女は、この主張では成功しないであろうが、**Arnold**が法人を適切に設立しなかったのは、その際に注意義務に違反し、それによってパートナーシップに損害を与えたからであるとの主張では成功する可能性がある。

### 不正な不当表示

合理的な人が信頼できる過去または現在の事実について重大な虚偽の陳述を行い、その事実に基づいて、その人が詐欺罪の責任を負う場合があります。

は、実際、彼らの不利益になるように依存しています。

ここで、アーノルドは、耐久性のある塗料の特許をパートナーシップに提供することに同意した。彼はBettyに、この特許は10万ドルの価値があると思うと話した。しかし、彼は、以前、評判の良い塗料会社数社にこの特許を売却しようとしたが、5万ドル以上の金額を提示されたことがなかったことをBettyに伝えなかった。従って、最悪でもこの塗料が5万ドルの価値があると信じる合理的な根拠はなく、よくても重要な事実を開示しなかったということになる。Bettyは、Arnoldとパートナーシップや会社を設立することに、対等な出資比率を理由に同意し、それによって、そのようなビジネスに参入するよう誘導されたのだと思われる。

その後、彼女は投資を失い、事業の債務について個人的な責任を負わされた。したがって、彼女は、特許の真の価値に関する不告知を理由に、詐欺的不実表示という理論でArnoldに対して成功することができるかもしれません。

#### 善管注意義務 - 会社

取締役は法人に善管注意義務を負っている。Bettyは、会社の管理不行き届きによる善管注意義務違反でArnoldを訴えることができるが、損害賠償は会社に行き、Bettyには及ばない。さらに、アーノルドは、取締役が利益相反なく合理的かつ誠実に行動する限り、取締役の判断に従うというビジネス・ジャッジメント・ルールに依拠することも可能である。

## 質問5:選択回答B

### 質問5への回答

#### I. アーノルドの家主株式会社に対する責任

##### A. 組合責任

問題は、**Arnold**が**Durable Paint, Inc.**のパートナーとして個人的な責任を負うことができるかどうかということです。

##### i. フォーメーション

問題は、**Arnold**と**Betty**が有効なパートナーシップを形成していたかどうかである。

パートナーシップとは、2人または複数の人が共同所有者として営利目的の事業を行うことです。パートナーシップには、ジェネラルパートナーシップ、リミテッドパートナーシップ、リミテッドライアビリティパートナーシップの3種類があります。ジェネラルパートナーシップを設立するための手続きは必要ありません。ジェネラルパートナーシップは、2つの当事者がビジネスベンチャーの利益を共有する場合、推定されます。パートナーシップが形成されたかどうかを検討する際に、当事者の主観的な意図は関係ありません。パートナーシップが成立した場合、一般的にはパートナーシップ契約書がパートナーの権利と負債を支配しますが、契約書に記載がない場合は、統一パートナーシップ法の規定が支配します。

ここで、**Arnold**と**Betty**は、**Arnold**が開発し特許を取得した耐久性のある塗料を販売する事業を開始することに合意した。このように、二人は営利を目的とした事業を行う契約を締結した。さらに、**Arnold**と**Betty**は、すべての利益を共有し、パートナーシップの対等な所有者として行動することに合意した。**Betty**が10万ドルの出資をし、**Arnold**が5万ドルの特許を提供しただけであっても、**Betty**が市場調査およびマーケテ

ィングを担当し、**Arnold** が法人化を担当するゼネラル・パートナーシップを締結した  
と見なされる可能性がある。

を設立し、事業を開始するためのその他の手続きを行っています。リミテッド・パートナーシップやリミテッド・ライアビリティー・パートナーシップは、それぞれ州務長官への認証申請が必要なため、締結しなかった。

したがって、**Arnold**と**Betty**は、それぞれ有効なジェネラル・パートナーシップのジェネラル・パートナーであった。

## ii. リース契約に関する組合の責任について

問題は、**Landlord Co.**と締結した契約についてパートナーシップが責任を負うかどうか、もしそうなら、**Arnold**が個人的に責任を負うと認定されるかどうかである。

ジェネラルパートナーは、通常のビジネスの過程で行動する場合、パートナーシップのエージェントとみなされます。エージェントは、そうするように明示的な権限を与えられている場合には、本人を拘束する権限を持っています。彼らは、その責任を実行するために必要なものを行うための暗黙の権限を持っています。エージェントが契約を締結する権限を持っている場合は、明示または黙示のいずれか、プリンシパルは、契約によって拘束されます。代理人は、代理人の身元を明かさなかった場合を除き、個人的に責任を負うことはありません。ここで、**Arnold**はパートナーシップの代理人であったため、その代理人として行動することができた。パートナーは、彼がビジネスの法人化だけでなく、企業を始めるために必要な他のステップの世話をする責任を負うことに明示的に同意した。**Arnold**は、**Arnold**と**Betty**が事業を運営するための建物のリースを締結した。このリース契約は、事業を開始するために必要な「ステップ」と見なされるため、アーノルドは、このリースに同意したとき、実際の明示的権限に従って行動していたことになる。**Arnold**はパートナーシップのジェネラル・パートナーであり、パートナーシップを拘束する権限を持って行動したので、この契約はパートナーシップを拘束するものである。さらに、**Arnold**は、**Durable Paint, Inc.**と名

付けたパートナーシップを代表してリースを締結したことを明らかにした。従って、  
**Arnold** は個人的に



契約上の責任を負う。

### iii. アーノルドのジェネラルパートナーとしての責任

問題は、ゼネラル・パートナーである**Arnold**が契約に対して責任を負うかどうかである。

有限責任パートナーシップに属さないジェネラルパートナーは、パートナーシップの債務に対して個人的に責任を負います。ジェネラルパートナーは、連帯して責任を負い、自分の取り分を支払わないパートナーに対して、貢献を求めることができます。

特に合意がない限り、パートナーは利益を分配するのと同じ割合で責任を負います。

6ヶ月後、**Durable Paint, Inc.**はリース契約に違反した。**Arnold**はゼネラル・パートナーとして、パートナーシップによる違反に対して個人的に責任を負うことになる。しかし、彼は**Landlord Co.**に対して連帯責任を負うが、パートナーシップの義務は彼と**Betty**の間で均等に分配されなければならない-それは彼らが利益を分配する割合である。二人の出資額が異なることは関係ない。従って、彼は、**Betty**に債務の半分の寄与を求めることができる。

### B. 企業の責任

問題は、**Durable Paint, Inc.**がこの契約に対して責任を負うことができるかどうかです。プロモーターとは、会社を設立し、法人化するための前段階を行う者のことである。プロモーターは法人となるべき企業の代理人ではないので、そのような責任はない。

契約においてそれを拘束する力を持つ。しかし、一旦法人化されると、会社は、明示的または黙示的に契約を採用することができます。採択は、取締役会の有効な決議によって行うことができ、その決議には定足数（取締役の過半数が出席しなければならないことを意味します）が必要で、定足数の過半数がその決議を承認しなければなりません。そうすれば、会社と発起人の両方が、その契約について個人的に責任を負う

こととなります。もし、法人が

が有効な新契約を締結し、契約上のプロモーターを自社に置き換えた場合、プロモーターはもはや責任を負わない。

ここで、**Arnold**は、**Durable Paint, Inc.**の代理人として、**Landlord Co.**とリース契約を締結した。当時、**Durable Paint Inc.**はまだ法人化していなかったため、法人格はない。**Arnold**は、法人化し、企業を設立するための予備的手続きを行っていたため、リース契約を締結した時点では、プロモーターと見なされることになる。

従って、プロモーターとして、個人的に契約上の責任を負うことになった。しかし、その後、アーノルドとベティからなる取締役会は、"リースに関するすべての権利と負債を引き受ける"ことを決議した。この投票は全会一致で、取締役全員が出席したため、定足数を満たしており、決議は定足数の過半数で承認された。このように、会社は契約を明示的に採択した。しかし、**Arnold**の責任を免除する契約を**Landlord Co.**と締結したわけではないので、novationを実行したことにはならない。

したがって、プロモーターとしての**Arnold**と、採用による**Durable Paint, Inc.**の双方が契約上の責任を負うことになる。

さらに、仮に採択が無効であったとしても、法人は責任を否定することを禁じられる。禁反言による法人の法理によれば、まだ適切に法人化されていない契約を結んだ法人は、そうすることが相手方にとって不当である場合、契約上の責任に対する抗弁としてそれを主張することを止められる。ここでは、**Arnold**は契約を締結し、**Durable Paint, Inc.**を賃借人として記載した。がまだ法人化されていないことを抗弁として主張し、責任を回避することは禁じられる。

### C. ピアッシング・ザ・ベール

問題は、**Arnold**が**Durable**の債務に対して個人的に責任を負うことができるかどうかです。

株式会社ペイントを法人化。

一般的に、株主や取締役は、会社の債務に対して個人的な責任を負うことはありません。しかし、実質的な不公正を避けるために必要な場合、裁判所は、(1) 会社の形式が守られていない、(2) 会社の資本が不足している、(3) 会社が株主の分身に過ぎない場合、会社のベールを開けて株主の個人責任を追及することができます。

ここで、**Arnold** は、会社の株主であると同時に、役員および取締役であると思われる。通常、彼は会社の債務に対して個人的な責任を負うことはないが、裁判所は、ベールを破ることができるかもしれない。この会社は、わずか6ヶ月で資本金を使い果たし、資本金不足であった可能性が高い。さらに、この会社の唯一の取締役および役員はアーノルドとベティであり、彼らは株主でもあると推定される。従って、**Durable Paint, Inc.**は、**Arnold**と**Betty**の分身に過ぎないと思われる。アーノルドとベティがどの程度まで会社の形式を守っていなかったかは不明であるが、裁判所は、ベールを突き破り、会社の債務に対する個人責任をアーノルドに負わせることができると判断する可能性が高い。特に、この法人はもはや資本金もなく、資産もなく、アーサーの特許のために譲渡された特許権も事実上無価値となったため、家主株式会社はこの法人から何も回収できず、違反に対する救済措置もないだろうことを考えると、これは真実である。

従って、**Arnold**は会社の債務に対して個人的に責任を負うことになります。

## II. 株式会社ベティの家主に対する責任

問題は、**Betty**が**Landlord Co.**に対して違反の個人責任を負うかどうかである。

リース

#### A. 組合責任

パートナーシップに関する規定は、上記のとおりです。

アーノルドと同様、ベティも法人化前に設立されたパートナーシップのジェネラル・パートナーであった。したがって、ゼネラル・パートナーである彼女は、企業がパートナーシップであった間に、パートナーシップの権限で締結された契約であるため、その契約について責任を負うことになる。

従って、**Betty**は**Arnold**と同様に、違反時に**Landlord Co.**が回収できる資産を持たなかったパートナーシップの債務について個人的な責任を負うことができる。

#### B. 株主責任

会社および株主責任に関する規定は、上記のとおりです。

上記の理由から、**Arnold**と同様に、**Landlord Co.**は、会社のベールを突き破って、**Betty**を株主および取締役として、**Durable Paint, Inc.**の債務に対して個人的に責任を負わせることができる可能性が高いと思われます。

### III. ベティに対するアーノルドの責任

#### A. 注意義務

問題は、**Arnold**がパートナーシップと企業に対する受託者義務に違反したとして、**Betty**に対して責任を負うかどうかである。

パートナーシップの各ゼネラルパートナーは、各取締役が会社に対して注意義務を負うのと同様に、パートナーシップのビジネスをどのように行うかについて注意義務を負います。パートナーおよび取締役は、通常の思慮分別のある人が行うべき合理的な注意を払って行動しなければなりません。

その状況下で、その人がそうするように。取締役として、これは、あなたの行動が会社の最善の利益であるという合理的な信念を持って、誠実に行動することを必要とします。ビジネス判断ルールの下では、取締役は、誠実に、十分な情報に基づいて、その行動が会社の最善の利益であると信じて行動したものと推定される。パートナーまたはディレクターが義務に違反した場合、違反の結果生じた損害について責任を負う可能性があります。

事業の開始にあたり、アーノルドは、ベティに対し、自分の特許には10万ドルの価値があると思っていたが、実際には5万ドルの価値しかなかったと虚偽の報告をした。その結果、ベティは、アーノルドが10万ドルの資本投資と同額の出資を行ったと思い込んだため、アーノルドは企業への資本投資を行う必要がなかった。従って、Arnoldは、Bettyと事業を始める際に誠実に行動しなかったため、注意義務に違反した。しかし、ArnoldがLandlord Co.に対して債務を負担する際に、企業に損害を与えるような義務に違反した形跡はない。また、彼の違反が企業にどのような損害を与えたかも明らかでない。

したがって、彼が義務に違反したとしても、どのような損害が生じたか不明であるため、パートナーシップや会社に対して個人的に責任を負うことはないでしょう。

## B. 虚偽表示

問題は、ArnoldがBettyに対して不当表示による責任を負うことができるかどうかである。虚偽表示は、誤解させる意図を持って故意に事実の重要な表示を行い、相手がそれを合理的に信頼した場合に発生する。

アーノルドは、特許の価値について、故意にベティに虚偽の説明をし、同価値の出資を誘導する意図でそうしたようである。そして、Bettyはその虚偽の説明に合理的に依拠して、\$100,000を投資した。

よりも、むしろ、より少ない量で、今、失われているのです。

したがって、ベティは、特許が5万ドルの価値しかないと知っていた場合の金額と比較して、投資した超過分を回収することができるかもしれない。